

川崎市の人口

独自集計編②

平成27年国勢調査結果報告書

(世帯構造等基本集計結果、従業地・通学地

による抽出詳細集計結果及び抽出詳細集計結果)

川崎市

はじめに

川崎市では、平成27年国勢調査結果を基に、より詳細な地域ごとの実態等を把握することを目的に、川崎市に関する主要な調査結果を独自に分析・集計してまとめた平成27年国勢調査結果報告書を刊行しています。

本報告書は、先に総務省から公表された平成27年国勢調査結果のうち、「世帯構造等基本集計結果」、「従業地・通学地による抽出詳細集計結果」及び「抽出詳細集計結果」を基に、本市独自に地域や項目を細分化して、町丁字単位まで集計した結果等をまとめたものです。

この報告書が、市民の皆様をはじめとして産業、学術研究、行政関係者等、多くの皆様に御活用いただければ幸いです。

おわりに、この報告書を刊行するに当たりまして、国勢調査に御協力いただきました市民の皆様、調査員及び指導員並びに関係各位に深く御礼申し上げます。また、今後の調査におきましても、一層の御協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成31年3月

川崎市総務企画局長

利用上の注意

- 1 本報告書は、川崎市が総務省統計局から基礎データの提供を受け、平成27年国勢調査結果を独自に集計したものです。そのため、総務省が公表している結果と異なる場合があります。
- 2 本報告書の掲載数値に関する用語については、既に刊行している「川崎市の人口（1）」から「川崎市の人口（7）」を御参照ください。
- 3 本報告書では、特に注記のない限り、平成27年のデータを掲載しています。
- 4 以下の町丁では、平成22年10月1日から平成27年10月1日の間に住居表示が実施され、境界変更があったため、数値が大幅に変動している場合があります。
 - ・幸区…小倉、小倉1～5丁目、鹿島田1～3丁目
 - ・高津区…下作延、下作延6～7丁目、末長1～4丁目
- 5 小学校区及び中学校区別集計において、国勢調査の調査区と学校区の地域区分が完全に合致しない地域もあることから、集計結果は参考値となります。
- 6 数値の単位未満は四捨五入を原則としています。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

表中の符号の用法は次のとおりです。

「0」、「0.0」 単位未満
「-」 皆無又は該当数値なし

- 7 表中の増加率（%）は、次のとおり算出しました。

$$\frac{\text{今回調査の計数} - \text{前回調査の計数}}{\text{前回調査の計数}} \times 100$$

- 8 地図で白色になっている地域には、住居表示により境界が変更されたなどの理由により数値が得られない、または該当者のいない地域も含まれます。また、異常値を避けるため、一定の基準に基づいて色分けから除外した地域については、注釈を記載しています。
- 10 抽出詳細集計による結果は、標本によって得られた推計値であるため標本誤差を含んでおり、本市で既に公表している全数集計で得られた報告書の値とは一致しません。また、集計結果は、1の位の数字を四捨五入して10単位で表章しているため、総数と内訳を合計した数値は必ずしも一致しません。抽出方法及び結果の精度については、総務省統計局の「抽出方法及び結果の精度」を御参照ください。

目 次

平成27年国勢調査結果独自集計編②

【世帯構造等集計結果】

1 世帯の概況	1
2 世帯人員及び世帯の家族類型	3
3 子供のいる親族のみの世帯	5
4 親との同居	9
5 ひとり親世帯の親の就業	16
6 従業・通学時の世帯の状況	21
7 国籍別外国人数	23

【従業地による抽出詳細集計結果】

8 川崎市を従業地とする就業者の産業	26
9 川崎市を従業地とする就業者の職業	53

【常住地による抽出詳細集計結果】

10 川崎市を常住地とする就業者の産業	72
11 川崎市を常住地とする就業者の職業	101

産業分類表	122
-------------	-----

職業分類表	126
-------------	-----

統計表一覧	129
-------------	-----

平成27年国勢調査結果独自集計編②

本報告書は、総務省から公表された平成27年国勢調査(平成27年10月1日現在)結果のうち、世帯構造等基本集計、従業地・通学地による抽出詳細集計及び抽出詳細集計について、本市独自に地域や項目を細分化して集計した結果等をまとめたものです。用語の解説については、既に刊行している「川崎市の人口(1)」から「川崎市の人口(7)」を御参照ください。

なお、本報告書は、これまでに発行した「平成27年国勢調査結果報告書」と一部重複した内容となっています。

1 世帯の概況

世帯数及び世帯人員は一貫して増加、1世帯当たり人員は減少が続く

平成27年の本市の世帯総数は691,837世帯で、前回調査(平成22年)から29,143世帯(4.4%)増加しました。このうち、施設等の世帯を除く一般世帯は689,886世帯で前回調査から29,486世帯(4.5%)増加しました。

世帯規模を示す1世帯当たり人員(世帯人員/世帯数)は2.13人で、前回調査から0.02人減少しました。また、一般世帯の1世帯当たり人員は2.11人となりました。

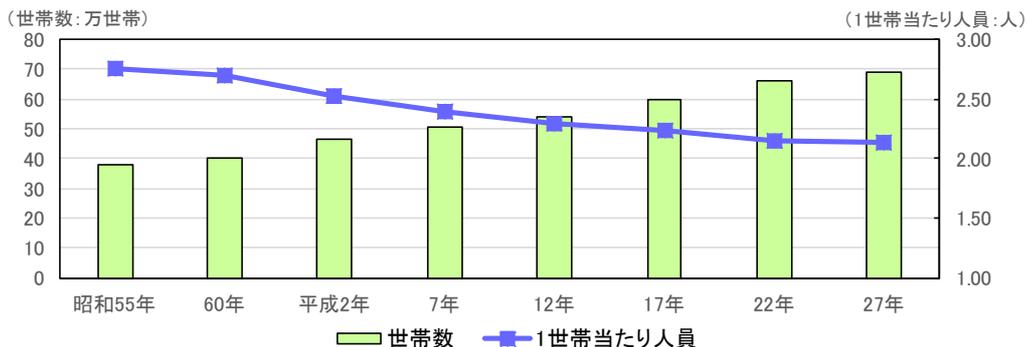
比較可能な昭和55年以降の動きをみると、世帯数及び世帯人員は一貫して増加し、1世帯当たり人員は一貫して減少しています。これは、世帯数の伸びが、世帯人員の伸びを一貫して上回っていることによります。(表1、図1)

表1 世帯数と世帯人員の推移(昭和55年～平成27年)

年次	総 数			う ち 一 般 世 帯		
	世 帯 数	世 帯 人 員	1世帯 当たり人員	世 帯 数	世 帯 人 員	1世帯 当たり人員
	実 数					
昭 和 55 年	376 690	1 040 802	2.76	374 556	1 031 494	2.75
60 年	404 762	1 088 624	2.69	402 935	1 080 845	2.68
平 成 2 年	466 084	1 173 603	2.52	462 553	1 163 401	2.52
7 年	503 711	1 202 820	2.39	501 504	1 193 788	2.38
12 年	543 088	1 249 905	2.30	539 836	1 239 557	2.30
17 年	595 513	1 327 011	2.23	592 578	1 312 168	2.21
22 年	662 694	1 425 512	2.15	660 400	1 408 632	2.13
27 年	691 837	1 475 213	2.13	689 886	1 455 241	2.11
	増 加 率 (%)					
昭 和 60 年	7.5	4.6	△ 0.07	7.6	4.8	△ 0.07
平 成 2 年	15.2	7.8	△ 0.17	14.8	7.6	△ 0.16
7 年	8.1	2.5	△ 0.13	8.4	2.6	△ 0.14
12 年	7.8	3.9	△ 0.09	7.6	3.8	△ 0.08
17 年	9.7	6.2	△ 0.07	9.8	5.9	△ 0.09
22 年	11.3	7.4	△ 0.08	11.4	7.4	△ 0.08
27 年	4.4	3.5	△ 0.02	4.5	3.3	△ 0.02

(注)総数には世帯の種類「不詳」を含みます。1世帯当たり人員の増加率は、その年の人員と前回の人員の差(人)です。

図1 世帯数と1世帯当たり人員の推移(昭和55年～平成27年)



中原区、宮前区で平成2年以降初めて1世帯当たり人員が微増

区別で比較可能な昭和60年以降の推移をみると、世帯数は全区で一貫して増加しています。世帯人員は川崎区及び幸区で平成7年及び12年に減少している他は、全ての年次及び区で増加しています。また、平成22年までは世帯総数における1世帯当たり人員が全区で減少していましたが、今回調査では、中原区及び宮前区において世帯数の伸びを世帯人員の伸びが上回ったため増加しています。なお、一般世帯の1世帯当たり人員は、中原区のみ増加しています。(表2)

表2 区別世帯数と世帯人員の推移(昭和60年～平成27年)

年次、区	総 数			うち一般世帯			総 数			うち一般世帯		
	世帯数	世帯人員	1世帯 当たり人員	世帯数	世帯人員	1世帯 当たり人員	世帯数	世帯人員	1世帯 当たり人員	世帯数	世帯人員	1世帯 当たり人員
川崎区	実 数						増減率(%)					
昭和60年	72 113	193 954	2.69	71 006	192 051	2.70	-	-	-	-	-	-
平成 2年	79 901	200 056	2.50	78 707	198 326	2.52	10.80	3.15	△ 0.19	10.85	3.27	△ 0.18
7年	83 606	196 338	2.35	82 038	194 128	2.37	4.64	△ 1.86	△ 0.16	4.23	△ 2.12	△ 0.15
12年	85 718	194 091	2.26	83 606	191 412	2.29	2.53	△ 1.14	△ 0.08	1.91	△ 1.40	△ 0.08
17年	94 099	203 804	2.17	91 794	200 371	2.18	9.78	5.00	△ 0.10	9.79	4.68	△ 0.11
22年	105 586	217 328	2.06	104 010	214 138	2.06	12.21	6.64	△ 0.11	13.31	6.87	△ 0.12
27年	109 768	223 378	2.04	108 528	220 239	2.03	3.96	2.78	△ 0.02	4.34	2.85	△ 0.03
幸 区	実 数						増減率(%)					
昭和60年	49 758	137 306	2.76	49 708	136 969	2.76	-	-	-	-	-	-
平成 2年	54 575	142 320	2.61	54 394	141 736	2.61	9.68	3.65	△ 0.15	9.43	3.48	△ 0.15
7年	56 477	139 134	2.46	56 274	138 538	2.46	3.49	△ 2.24	△ 0.14	3.46	△ 2.26	△ 0.14
12年	57 582	136 487	2.37	57 298	135 684	2.37	1.96	△ 1.90	△ 0.09	1.82	△ 2.06	△ 0.09
17年	63 177	144 487	2.29	63 008	143 545	2.28	9.72	5.86	△ 0.08	9.97	5.79	△ 0.09
22年	70 680	154 212	2.18	70 581	152 987	2.17	11.88	6.73	△ 0.11	12.02	6.58	△ 0.11
27年	75 160	160 890	2.14	75 055	159 010	2.12	6.34	4.33	△ 0.04	6.34	3.94	△ 0.05
中原区	実 数						増減率(%)					
昭和60年	76 731	183 455	2.39	76 624	182 147	2.38	-	-	-	-	-	-
平成 2年	83 483	187 707	2.25	83 117	186 412	2.24	8.80	2.32	△ 0.14	8.47	2.34	△ 0.13
7年	88 584	190 385	2.15	88 391	189 421	2.14	6.11	1.43	△ 0.10	6.35	1.61	△ 0.10
12年	95 075	198 300	2.09	94 955	197 487	2.08	7.33	4.16	△ 0.06	7.43	4.26	△ 0.06
17年	103 322	210 543	2.04	103 210	209 071	2.03	8.67	6.17	△ 0.05	8.69	5.87	△ 0.05
22年	117 190	233 925	2.00	117 067	232 258	1.98	13.42	11.11	△ 0.04	13.43	11.09	△ 0.04
27年	123 547	247 529	2.00	123 380	245 298	1.99	5.42	5.82	0.01	5.39	5.61	0.00
高津区	実 数						増減率(%)					
昭和60年	57 928	152 726	2.64	57 861	151 604	2.62	-	-	-	-	-	-
平成 2年	67 172	165 081	2.46	66 182	162 842	2.46	15.96	8.09	△ 0.18	14.38	7.41	△ 0.16
7年	73 393	172 196	2.35	73 352	170 985	2.33	9.26	4.31	△ 0.11	10.83	5.00	△ 0.13
12年	79 953	182 112	2.28	79 839	180 723	2.26	8.94	5.76	△ 0.07	8.84	5.70	△ 0.07
17年	91 409	201 792	2.21	91 323	199 917	2.19	14.33	10.81	△ 0.07	14.38	10.62	△ 0.07
22年	101 753	217 360	2.14	101 677	215 286	2.12	11.32	7.71	△ 0.07	11.34	7.69	△ 0.07
27年	107 931	228 141	2.11	107 787	225 649	2.09	6.07	4.96	△ 0.02	6.01	4.81	△ 0.02
宮前区	実 数						増減率(%)					
昭和60年	53 050	160 575	3.03	52 936	159 578	3.01	-	-	-	-	-	-
平成 2年	63 256	177 742	2.81	62 966	176 299	2.80	19.24	10.69	△ 0.22	18.95	10.48	△ 0.21
7年	70 498	185 485	2.63	70 469	184 382	2.62	11.45	4.36	△ 0.18	11.92	4.58	△ 0.18
12年	79 086	200 040	2.53	78 864	198 534	2.52	12.18	7.85	△ 0.10	11.91	7.68	△ 0.10
17年	84 555	207 895	2.46	84 494	205 610	2.43	6.92	3.93	△ 0.07	7.14	3.56	△ 0.08
22年	92 164	218 867	2.37	92 005	216 101	2.35	9.00	5.28	△ 0.08	8.89	5.10	△ 0.08
27年	94 808	225 594	2.38	94 729	222 248	2.35	2.87	3.07	0.00	2.96	2.84	△ 0.00
多摩区	実 数						増減率(%)					
昭和60年	58 896	152 255	2.59	58 597	150 668	2.57	-	-	-	-	-	-
平成 2年	73 005	175 570	2.40	72 663	173 843	2.39	23.96	15.31	△ 0.18	24.00	15.38	△ 0.18
7年	81 686	187 042	2.29	81 575	185 508	2.27	11.89	6.53	△ 0.12	12.26	6.71	△ 0.12
12年	89 308	196 637	2.20	89 103	194 927	2.19	9.33	5.13	△ 0.09	9.23	5.08	△ 0.09
17年	96 837	205 389	2.12	96 688	203 147	2.10	8.43	4.45	△ 0.08	8.51	4.22	△ 0.09
22年	103 595	213 894	2.06	103 446	210 907	2.04	6.98	4.14	△ 0.06	6.99	3.82	△ 0.06
27年	106 472	214 158	2.01	106 357	210 704	1.98	2.78	0.12	△ 0.05	2.81	△ 0.10	△ 0.06
麻生区	実 数						増減率(%)					
昭和60年	36 286	108 353	2.99	36 203	107 828	2.98	-	-	-	-	-	-
平成 2年	44 692	125 127	2.80	44 524	123 943	2.78	23.17	15.48	△ 0.19	22.98	14.95	△ 0.19
7年	49 467	132 240	2.67	49 405	130 826	2.65	10.68	5.68	△ 0.13	10.96	5.55	△ 0.14
12年	56 366	142 238	2.52	56 171	140 790	2.51	13.95	7.56	△ 0.15	13.69	7.62	△ 0.14
17年	62 114	153 101	2.46	62 061	150 507	2.43	10.20	7.64	△ 0.06	10.49	6.90	△ 0.08
22年	71 726	169 926	2.37	71 614	166 955	2.33	15.47	10.99	△ 0.10	15.39	10.93	△ 0.09
27年	74 151	175 523	2.37	74 050	172 093	2.32	3.38	3.29	△ 0.00	3.40	3.08	△ 0.01

(注)総数には世帯の種類「不詳」を含みます。1世帯当たり人員の増加率はその年の人員と前回の人員の差(人)です。

2 世帯人員及び世帯の家族類型

世帯人員が6人以上の世帯は3世代世帯が過半数

一般世帯を世帯人員別にみると、1人の世帯が最も多く、7人以上の世帯が最も少なくなっており、世帯規模の大きい世帯ほど世帯数は少ないことが分かります。

世帯人員が2人以上の世帯を家族類型別にみると、2人から4人までの世帯では、核家族世帯が9割以上を占めていますが、5人世帯では74.1%となり、6人世帯では37.1%、7人以上世帯では21.9%と、6人以上の世帯では核家族以外の世帯が過半数となっています。

また、核家族以外の世帯の一部と非親族を含む世帯の一部が含まれる3世代世帯についてみると、世帯人員が5人の世帯では22.7%で、3世代世帯に含まれる「夫婦、子供とひとり親から成る世帯」が13.8%と多くを占めています。世帯人員が6人の世帯では57.1%、7人以上の世帯では69.9%と過半数となっており、3世代世帯に含まれる「夫婦、子供と両親から成る世帯」が6人世帯では23.4%、7人以上世帯では28.1%と割合が高くなっています。(表3)

表3 世帯人員、家族類型別一般世帯数(平成27年)

世帯の家族類型(16区分)	総数	世帯人員が1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
				実数				
総数	689 886	294 648	169 685	113 460	86 712	20 032	4 066	1 283
親族のみの世帯	377 947	-	158 177	110 464	84 837	19 462	3 844	1 163
核家族世帯	351 736	-	152 965	103 978	78 327	14 695	1 494	277
夫婦のみの世帯	119 855	-	119 855	-	-	-	-	-
夫婦と子供から成る世帯	184 855	-	-	92 217	76 425	14 479	1 468	266
男親と子供から成る世帯	7 404	-	5 524	1 614	230	27	8	1
女親と子供から成る世帯	39 622	-	27 586	10 147	1 672	189	18	10
核家族以外の世帯	26 211	-	5 212	6 486	6 510	4 767	2 350	886
夫婦と両親から成る世帯	604	-	-	-	604	-	-	-
夫婦とひとり親から成る世帯	3 295	-	-	3 295	-	-	-	-
夫婦、子供と両親から成る世帯	1 992	-	-	-	-	696	941	355
夫婦、子供とひとり親から成る世帯	6 864	-	-	-	3 239	2 735	778	112
夫婦と他の親族(親、子供を含まない)から成る世帯	904	-	-	785	93	19	4	3
夫婦、子供と他の親族(親を含まない)から成る世帯	2 442	-	-	-	1 287	819	262	74
夫婦、親と他の親族(子供を含まない)から成る世帯	321	-	-	-	176	92	31	22
夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯	745	-	-	-	-	163	276	306
兄弟姉妹のみから成る世帯	4 768	-	4 409	335	22	1	1	-
他に分類されない世帯	4 276	-	803	2 071	1 089	242	57	14
非親族を含む世帯	9 106	-	6 933	921	593	375	183	101
単独世帯	294 648	294 648	-	-	-	-	-	-
世帯の家族類型「不詳」	8 185	-	4 575	2 075	1 282	195	39	19
(再掲)3世代世帯	14 517	-	-	1 581	5 242	4 512	2 298	884
				割合 (%)				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
親族のみの世帯	55.4	-	95.8	99.2	99.3	98.1	95.5	92.0
核家族世帯	51.6	-	92.6	93.4	91.7	74.1	37.1	21.9
夫婦のみの世帯	17.6	-	72.6	-	-	-	-	-
夫婦と子供から成る世帯	27.1	-	-	82.8	89.5	73.0	36.5	21.0
男親と子供から成る世帯	1.1	-	3.3	1.4	0.3	0.1	0.2	0.1
女親と子供から成る世帯	5.8	-	16.7	9.1	2.0	1.0	0.4	0.8
核家族以外の世帯	3.8	-	3.2	5.8	7.6	24.0	58.4	70.1
夫婦と両親から成る世帯	0.1	-	-	-	0.7	-	-	-
夫婦とひとり親から成る世帯	0.5	-	-	3.0	-	-	-	-
夫婦、子供と両親から成る世帯	0.3	-	-	-	-	3.5	23.4	28.1
夫婦、子供とひとり親から成る世帯	1.0	-	-	-	3.8	13.8	19.3	8.9
夫婦と他の親族(親、子供を含まない)から成る世帯	0.1	-	-	0.7	0.1	0.1	0.1	0.2
夫婦、子供と他の親族(親を含まない)から成る世帯	0.4	-	-	-	1.5	4.1	6.5	5.9
夫婦、親と他の親族(子供を含まない)から成る世帯	0.0	-	-	-	0.2	0.5	0.8	1.7
夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯	0.1	-	-	-	-	0.8	6.9	24.2
兄弟姉妹のみから成る世帯	0.7	-	2.7	0.3	0.0	0.0	0.0	-
他に分類されない世帯	0.6	-	0.5	1.9	1.3	1.2	1.4	1.1
非親族を含む世帯	1.3	-	4.2	0.8	0.7	1.9	4.5	8.0
単独世帯	43.2	100.0	-	-	-	-	-	-
(再掲)3世代世帯	2.1	-	-	1.4	6.1	22.7	57.1	69.9

(注)割合は、世帯の家族類型「不詳」を除いて算出しています。

4人以上の世帯では3世代世帯の占める割合は麻生区が最も低い

4人以上の世帯について、世帯人員別に区別の家族類型別割合をみると、4人世帯では、川崎区を除く全ての区で核家族世帯が9割を超えている一方、川崎区では、核家族以外の世帯が1割を超えています。

核家族世帯の割合は、4人世帯、5人世帯及び7人以上の世帯で、宮前区が最も高く、6人世帯では麻生区が最も高くなっています。宮前区及び麻生区では、世帯人員の多い世帯でも核家族世帯の割合が高いことから、1世帯の子供の数が比較的多い世帯の割合が高くなっていることがうかがえます。核家族以外の世帯の割合は、4～6人世帯で川崎区が最も高く、7人以上の世帯で中原区が最も高くなっています。

3世代世帯の割合をみると、4人世帯～7人以上の世帯の全ての区分で、麻生区が最も低くなっています。また、4人～6人世帯では川崎区が最も高く、7人以上は中原区が最も高くなっています。(図2)

図2 4人以上の世帯の家族類型別割合（平成27年）



(注) 割合は、世帯の家族類型「不詳」を除いて算出しています。

3 子供のいる親族のみの世帯

最年長の子供が18歳未満の世帯では9割以上が核家族世帯

一般世帯のうち、子供のいる親族のみの世帯数は 243,924 世帯となっています。このうち、最年長の子供が 18 歳未満の世帯は 118,480 世帯となっています。

最年長の子供が 18 歳未満の世帯について、家族類型を区別にみると、核家族世帯の割合は全ての区で 9 割を超えており、中原区では、核家族世帯のうち「夫婦と子供から成る世帯」が全体の 90.5%と 9 割を超えています。川崎区では、「男親と子供から成る世帯」(1.4%) 及び「女親と子供から成る世帯」(9.2%) を合わせると、ひとり親と子供から成る世帯が 10.6%と 1 割を超えています。

核家族以外の世帯の割合は川崎区が 8.0%で最も高く、中原区が 3.7%で最も低くなっています。全ての区で、核家族以外の世帯のうち、「夫婦、子供とひとり親から成る世帯」が最も多くなっています。(表 4)

表 4 区、世帯の家族類型(8区分)別子供のいる親族のみの世帯数(平成27年)

全市、区	一 般 世 帯										
	総数 1)	う ち 子 供 の いる 親 族 の みの 世 帯									
		総数	核 家 族 世 帯				核 家 族 以 外 の 世 帯				
			総数	夫婦と 子供から 成る世帯	男親と 子供から 成る世帯	女親と 子供から 成る世帯	総数	夫婦、子供 と両親から 成る世帯	夫婦、子供 とひとり親か ら成る世帯	夫婦、子供と 他の親族(親 を含まない) から成る世帯	夫婦、子 供、親と他 の親族から 成る世帯
	世 帯 数										
全 市	689 886	243 924	231 881	184 855	7 404	39 622	12 043	1 992	6 864	2 442	745
川崎区	108 528	35 797	33 031	24 446	1 396	7 189	2 766	429	1 522	600	215
幸区	75 055	27 033	25 511	19 908	882	4 721	1 522	299	844	288	91
中原区	123 380	39 053	37 314	30 602	1 002	5 710	1 739	297	1 007	341	94
高津区	107 787	38 142	36 490	29 345	1 123	6 022	1 652	254	976	322	100
宮前区	94 729	38 568	37 037	30 204	1 034	5 799	1 531	259	866	330	76
多摩区	106 357	33 713	32 130	25 480	1 106	5 544	1 583	247	906	326	104
麻生区	74 050	31 618	30 368	24 870	861	4 637	1 250	207	743	235	65
	うち最年長の子供が18歳未満の世帯数										
全 市	-	118 480	112 910	104 470	942	7 498	5 570	1 242	2 603	1 198	527
川崎区	-	16 084	14 802	13 097	220	1 485	1 282	261	548	313	160
幸区	-	12 794	12 106	11 277	83	746	688	181	324	121	62
中原区	-	21 090	20 313	19 087	122	1 104	777	188	366	159	64
高津区	-	19 574	18 781	17 421	157	1 203	793	162	410	159	62
宮前区	-	18 453	17 723	16 499	127	1 097	730	158	350	170	52
多摩区	-	15 436	14 716	13 632	130	954	720	151	341	153	75
麻生区	-	15 049	14 469	13 457	103	909	580	141	264	123	52
	割 合 (%)										
全 市	-	100.0	95.3	88.2	0.8	6.3	4.7	1.0	2.2	1.0	0.4
川崎区	-	100.0	92.0	81.4	1.4	9.2	8.0	1.6	3.4	1.9	1.0
幸区	-	100.0	94.6	88.1	0.6	5.8	5.4	1.4	2.5	0.9	0.5
中原区	-	100.0	96.3	90.5	0.6	5.2	3.7	0.9	1.7	0.8	0.3
高津区	-	100.0	95.9	89.0	0.8	6.1	4.1	0.8	2.1	0.8	0.3
宮前区	-	100.0	96.0	89.4	0.7	5.9	4.0	0.9	1.9	0.9	0.3
多摩区	-	100.0	95.3	88.3	0.8	6.2	4.7	1.0	2.2	1.0	0.5
麻生区	-	100.0	96.1	89.4	0.7	6.0	3.9	0.9	1.8	0.8	0.3

1)一般世帯総数には、世帯の種類「不詳」及び子供の年齢「不詳」を含みます。

2)最年長の子供が18歳未満の世帯総数に対する家族類型別の割合です。

最年長が18歳未満の子供がいる世帯数の割合が最も高い学区は麻生区はるひ野

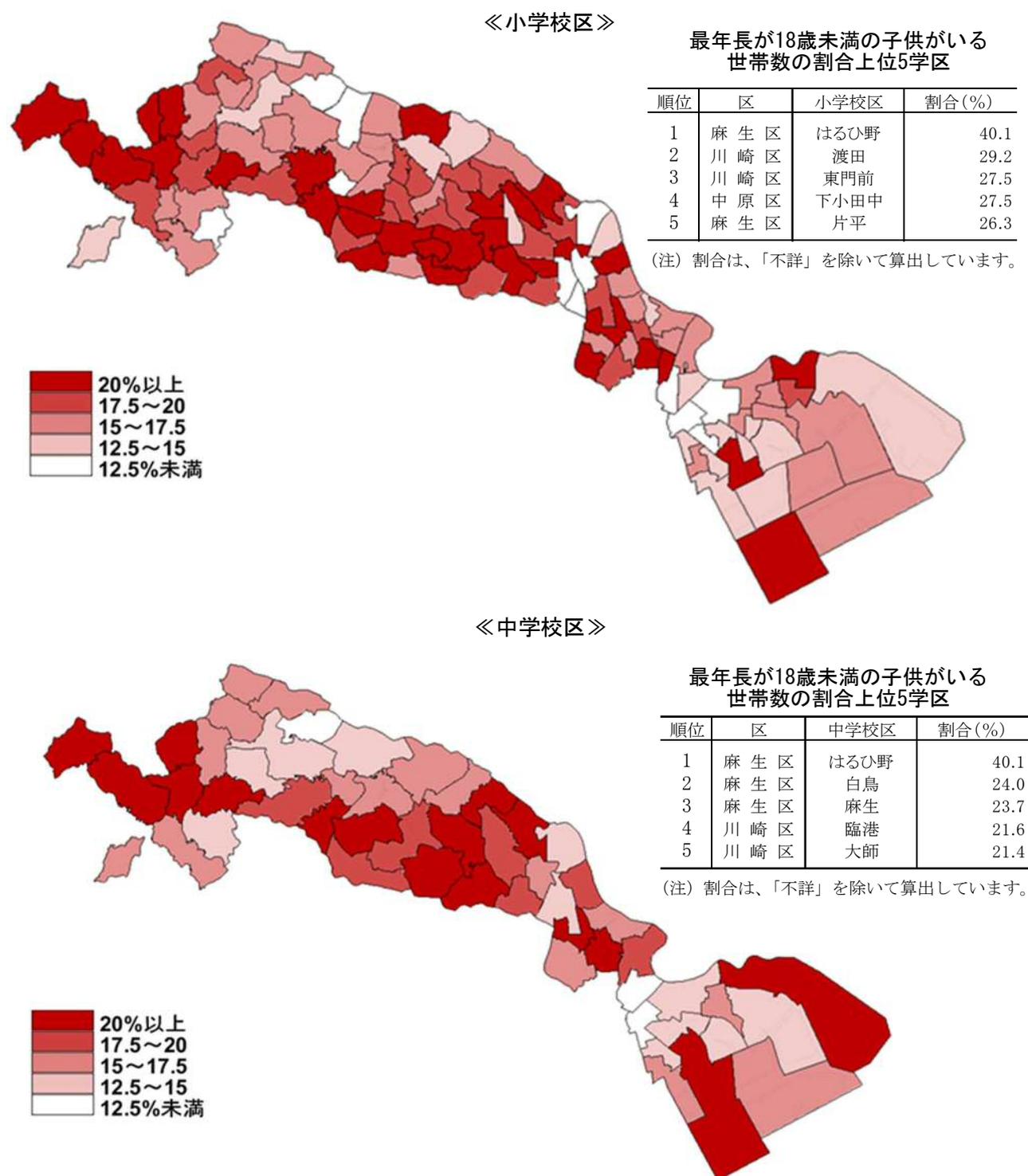
最年長が18歳未満の子供がいる世帯数の割合を学区別にみると、麻生区及び宮前区の学区で割合が高い学区が多くなっています。

小学校区で割合が最も高いのは麻生区のはるひ野小学校区の40.1%で、次いで川崎区の渡田小学校区(29.2%)、川崎区の東門前小学校区(27.5%)となっています。

中学校区で割合が最も高いのは麻生区のはるひ野中学校区の40.1%で、次いで同区の白鳥中学校区(24.0%)、麻生中学校区(23.7%)となっており、麻生区の中学校区が上位を占めています。

(図3)

図3 学区別最年長が18歳未満の子供がいる世帯数の割合(平成27年)



ひとり親と子供から成る世帯では、最年長の子供が18歳以上の世帯が8割を超える

子供のいる親族のみの世帯数 243,924 世帯のうち、最年長の子供が学齢前である 0～5 歳の世帯が 41,935 世帯 (子供のいる親族のみの世帯の 17.2%)、小学生前後の 6～11 歳の世帯が 38,085 世帯 (同 15.6%)、中学生前後の 12～14 歳の世帯が 19,051 世帯 (同 7.8%)、高校生前後の 15～17 歳が 19,409 世帯 (同 8.0%)、18 歳以上が 125,444 世帯 (同 51.4%) となっており、子供のいる親族のみの世帯の中で、最年長の子供が 18 歳以上の世帯が過半数となっています。

世帯の家族類型別にみると、夫婦と子供から成る世帯では、最年長の子供が 18 歳以上である割合が 43.5%と 5 割を下回っているのに対し、ひとり親と子供から成る世帯では 82.1%と、非常に高くなっています。

世帯の子供の数別にみると、子供が 1 人の世帯では子供が 0～5 歳の世帯が 22.5%で、世帯の子供の数が増えるほど最年長の子供が 0～5 歳の割合が低くなります。子供の数が 1 人の世帯で最も割合が高いのは子供が 18 歳以上の世帯で、58.0%を占めており、子供の数が 2～4 人以上の世帯でも、最も割合が高いのは最年長の子供が 18 歳以上の世帯となっています。(表 5、図 4・5)

表 5 世帯の家族類型、子供の数、最年長の子供の年齢別世帯数 (平成27年)

子供の数(4区分)、 最年長の子供の年齢(5区分)	子供のいる親族のみの世帯				
	総 数	核 家 族 世 帯			核家族以外の 世帯
		総 数	夫婦と子供 から成る世帯	ひとり親と子供 から成る世帯	
総 数	243 924	231 881	184 855	47 026	12 043
最年長の子供が0～5歳	41 935	40 455	39 252	1 203	1 480
6～11	38 085	36 216	33 740	2 476	1 869
12～14	19 051	18 000	15 942	2 058	1 051
15～17	19 409	18 239	15 536	2 703	1 170
18歳以上	125 444	118 971	80 385	38 586	6 473
子供が1人	131 366	125 327	92 217	33 110	6 039
子供が0～5歳	29 564	28 509	27 551	958	1 055
6～11	12 959	12 161	10 664	1 497	798
12～14	6 240	5 809	4 758	1 051	431
15～17	6 394	5 976	4 731	1 245	418
18歳以上	76 209	72 872	44 513	28 359	3 337
子供が2人	92 699	88 186	76 425	11 761	4 513
最年長の子供が0～5歳	11 717	11 331	11 107	224	386
6～11	20 479	19 661	18 852	809	818
12～14	9 879	9 445	8 649	796	434
15～17	10 106	9 564	8 427	1 137	542
18歳以上	40 518	38 185	29 390	8 795	2 333
子供が3人	17 681	16 381	14 479	1 902	1 300
最年長の子供が0～5歳	639	603	582	21	36
6～11	4 244	4 024	3 876	148	220
12～14	2 576	2 412	2 234	178	164
15～17	2 522	2 357	2 081	276	165
18歳以上	7 700	6 985	5 706	1 279	715
子供が4人以上	2 178	1 987	1 734	253	191
最年長の子供が0～5歳	15	12	12	-	3
6～11	403	370	348	22	33
12～14	356	334	301	33	22
15～17	387	342	297	45	45
18歳以上	1 017	929	776	153	88

図 4 世帯の家族類型、最年長の子供の年齢別割合 (平成27年)

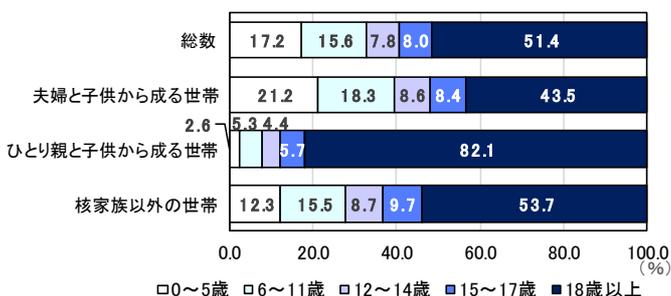
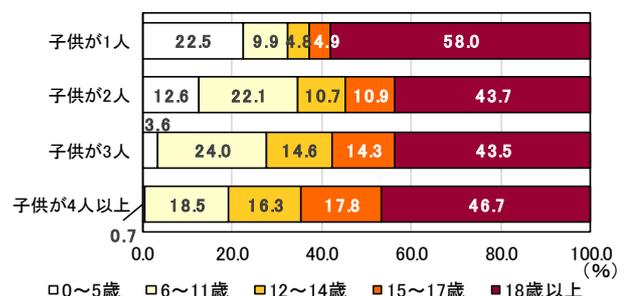


図 5 世帯の子供の数、最年長の子供の年齢別割合 (平成27年)



最年長の子供が0～5歳の世帯の割合は中原区が最も高い

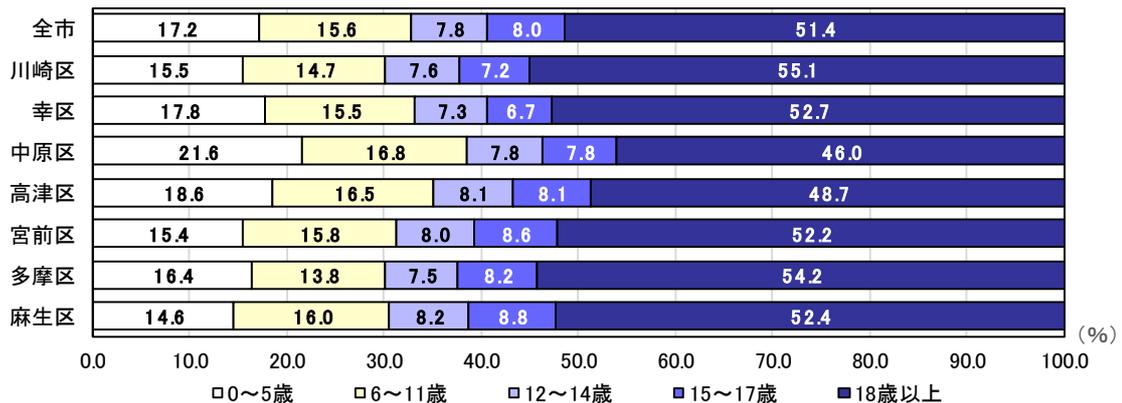
区別にみると、子供のいる親族のみの世帯数は、中原区が 39,053 世帯で最も多くなっています。一般世帯数の総数では 2 番目に多い川崎区は、子供のいる親族のみの世帯では 4 番目となっています。子供の数別では、子供が 1 人の世帯は中原区が 7 区で最も多いのに対し、子供が 2 人の世帯は宮前区が最も多く、子供が 3 人及び 4 人以上の世帯は川崎区が最も多くなっています。

最年長の子供が 0～5 歳の世帯の割合は、中原区が 21.6%と最も高く、7 区で唯一 2 割を超えています。最年長の子供が 18 歳以上の世帯の割合は、川崎区が 55.1%で最も高く、中原区が 46.0%で最も低くなっています。最年長の子供が 18 歳以上の世帯の割合が 5 割を下回るのは中原区と高津区 (48.7%) の 2 区のみとなっています。(表 6、図 6)

表 6 区、世帯の子供の数、最年長の子供の年齢別世帯数 (平成27年)

子供の数(4区分)、 最年長の子供の年齢(5区分)	子供のいる親族のみの世帯							
	全 市	川 崎 区	幸 区	中 原 区	高 津 区	宮 前 区	多 摩 区	麻 生 区
総 数	243 924	35 797	27 033	39 053	38 142	38 568	33 713	31 618
最年長の子供が0～5歳	41 935	5 534	4 805	8 443	7 087	5 941	5 517	4 608
6～11	38 085	5 274	4 185	6 556	6 298	6 082	4 638	5 052
12～14	19 051	2 707	1 980	3 061	3 084	3 100	2 523	2 596
15～17	19 409	2 569	1 824	3 030	3 105	3 330	2 758	2 793
18歳以上	125 444	19 713	14 239	17 963	18 568	20 115	18 277	16 569
子供が1人	131 366	19 663	14 860	21 151	20 655	20 365	18 286	16 386
子供が0～5歳	29 564	3 878	3 316	6 109	5 126	4 126	3 933	3 076
6～11	12 959	1 814	1 305	2 270	2 265	2 111	1 572	1 622
12～14	6 240	860	605	1 010	1 042	1 048	837	838
15～17	6 394	847	568	1 018	1 017	1 090	938	916
18歳以上	76 209	12 264	9 066	10 744	11 205	11 990	11 006	9 934
子供が2人	92 699	12 729	10 015	15 166	14 376	15 263	12 547	12 603
最年長の子供が0～5歳	11 717	1 540	1 414	2 238	1 853	1 741	1 486	1 445
6～11	20 479	2 673	2 330	3 615	3 290	3 306	2 444	2 821
12～14	9 879	1 315	1 053	1 656	1 593	1 629	1 255	1 378
15～17	10 106	1 220	943	1 631	1 629	1 773	1 419	1 491
18歳以上	40 518	5 981	4 275	6 026	6 011	6 814	5 943	5 468
子供が3人	17 681	2 954	1 900	2 476	2 790	2 629	2 572	2 360
最年長の子供が0～5歳	639	116	75	93	105	73	95	82
6～11	4 244	706	494	627	689	611	570	547
12～14	2 576	450	275	339	405	379	381	347
15～17	2 522	409	260	343	401	410	357	342
18歳以上	7 700	1 273	796	1 074	1 190	1 156	1 169	1 042
子供が4人以上	2 178	451	258	260	321	311	308	269
最年長の子供が0～5歳	15	-	-	3	3	1	3	5
6～11	403	81	56	44	54	54	52	62
12～14	356	82	47	56	44	44	50	33
15～17	387	93	53	38	58	57	44	44
18歳以上	1 017	195	102	119	162	155	159	125

図 6 区、世帯の最年長の子供の年齢別割合 (平成27年)



4 親との同居

25～29歳以上の年齢階級で、親と同居していない人が同居している人を上回る

川崎市の総人口（1,475,213人）のうち、両親と同居している人は323,292人、男親と同居している人は15,177人、女親と同居している人は82,022人で、親と同居している人の合計は420,491人となっており、総人口に占める親と同居している人の割合（以下「親との同居率」という。）は28.9%となっています。

年齢（5歳階級）別にみると、親との同居率は、15歳未満の年齢階級では100%近くで、高校生又は高校卒業程度の年齢である15～19歳では87.5%、20～24歳では54.5%と年齢が上がると低くなり、25～29歳で5割を切り、親と同居していない人の割合と逆転します。40～44歳では、ひとり親と同居する人口が多いため、やや親との同居率が高くなるものの、その他の年齢階級では、年齢が高くなるほど親との同居率が低くなっています。

また、全ての年齢階級で、ひとり親と同居している人のうち、女親と同居している人が男親と同居している人を上回っています。（表7、図7）

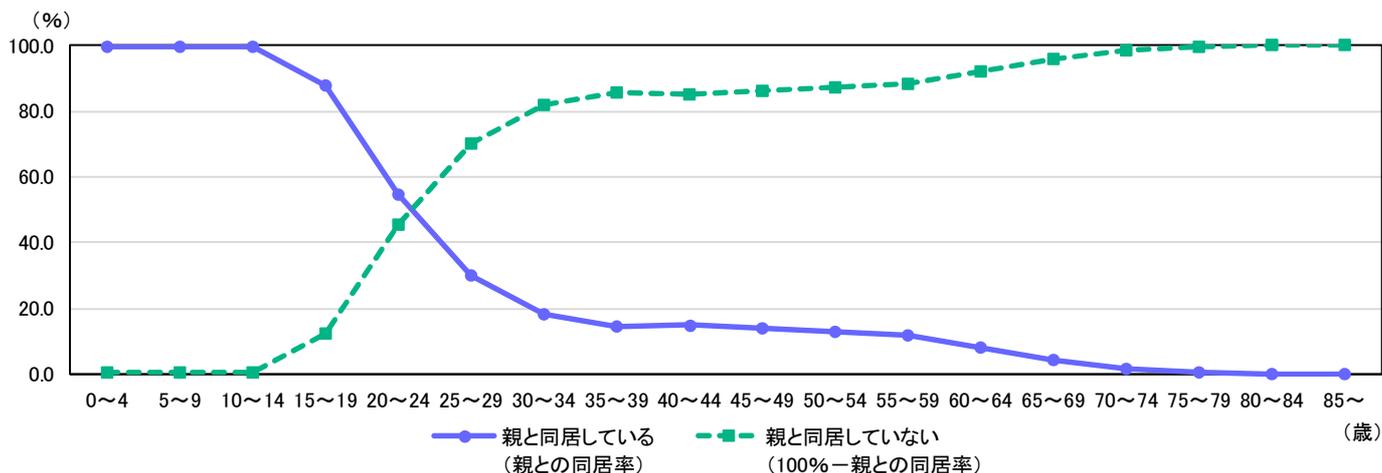
表7 年齢（5歳階級）、親との同居・非同居別人口（平成27年）

年齢 (5歳階級)	総数	両親と同居	男親と同居	女親と同居	親と同居して いない ¹⁾	同居している か否か判定で きかない者	親との 同居率(%)
総数	1 475 213	323 292	15 177	82 022	1 032 755	21 967	28.9
0～4歳	65 003	62 251	232	2 254	224	42	99.7
5～9	60 621	55 769	513	4 073	240	26	99.6
10～14	58 511	50 895	991	6 264	353	8	99.4
15～19	64 847	46 810	1 641	8 307	8 089	-	87.5
20～24	84 833	36 521	1 938	7 804	38 568	2	54.5
25～29	97 570	22 120	1 381	5 699	68 366	4	29.9
30～34	111 005	14 305	1 211	4 740	90 744	5	18.2
35～39	119 236	10 997	1 220	5 121	101 892	6	14.5
40～44	130 663	10 582	1 570	7 117	111 392	2	14.7
45～49	117 754	7 036	1 439	7 650	101 626	3	13.7
50～54	96 736	3 767	1 222	7 532	84 212	3	12.9
55～59	75 734	1 597	897	6 265	66 975	-	11.6
60～64	74 598	473	587	4 815	68 721	2	7.9
65～69	83 485	155	277	3 281	79 771	1	4.4
70～74	67 477	12	52	897	66 516	-	1.4
75～79	52 948	2	5	185	52 754	2	0.4
80～84	39 655	-	1	16	39 637	1	0.0
85歳以上	35 917	-	-	2	35 910	5	0.0
年齢「不詳」	38 620	-	-	-	16 765	21 855	-

(注) 親との同居率は、「同居しているか否か判定できない者」を除いて算出しています。

1) 親又は配偶者の親とみなせる者がいない世帯の世帯員(「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「施設等の世帯」)を含みます。

図7 年齢（5歳階級）、親との同居・非同居別割合（平成27年）



未婚者の親との同居率は、15歳未満及び75歳以上を除いた全ての年齢階級で女性が男性を上回る

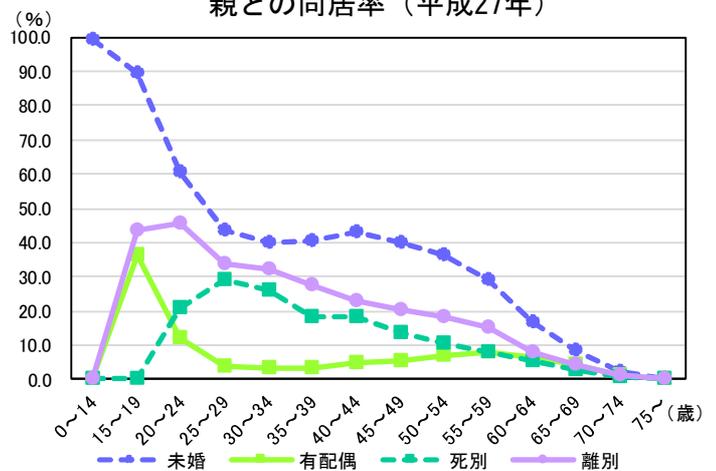
配偶関係別に親との同居率をみると、「未婚」が65.7%で最も高く、次いで「離別」が13.6%、「有配偶」が4.5%、「死別」が1.3%となっています。年齢（5歳階級）別にみると、「未婚」は、15歳未満のほぼ100%から、年齢が上がるにつれて低くなり、25～29歳から45～49歳の各階級では4割前後となっています。50代以上では親の死亡等により年齢が上がるほど低くなります。

「有配偶」では、親との同居率は15～19歳で最も高く、年齢が上がるにつれて低くなりますが、30～34歳を底として、高齢の親との同居を始めることから、55～59歳まで年齢が上がるほど高くなっています。「死別」では、親との同居率は25～29歳が最も高く、「離別」では20～24歳で最も高くなっており、それ以上の年齢階級では年齢が上がるほど低くなっています。（表8、図8）

表8 年齢（5歳階級）、配偶関係別親との同居率（平成27年） (%)

年齢 (5歳階級)	総数				
	総数	未婚	有配偶	死別	離別
総数	28.9	65.7	4.5	1.3	13.6
15歳未満	99.6	99.6	-	-	-
15～19	87.5	89.6	36.3	-	43.8
20～24	54.5	60.5	11.9	21.1	45.7
25～29	29.9	43.7	3.8	29.2	33.6
30～34	18.2	40.0	3.2	26.0	32.1
35～39	14.5	40.6	3.5	18.5	27.6
40～44	14.7	43.1	4.6	18.1	22.8
45～49	13.7	40.1	5.6	13.7	20.6
50～54	12.9	36.2	7.0	10.4	18.1
55～59	11.6	28.9	8.1	7.9	15.1
60～64	7.9	16.6	6.6	5.5	7.9
65～69	4.4	8.3	4.2	2.6	4.4
70～74	1.4	2.1	1.5	0.7	1.5
75歳以上	0.2	0.3	0.3	0.1	0.1

図8 年齢（5歳階級）、配偶関係別親との同居率（平成27年）



(注) 親との同居率は、「同居しているか否か判断できない者」を除いて算出しています。

さらに男女別にみると、男女ともに親との同居率は「未婚」が最も高く、次いで「離別」、「有配偶」、「死別」となっています。「未婚」では、15歳未満及び75歳以上を除いた全ての年齢階級で女性の方が高く、差が大きくなっています。「有配偶」では、夫婦で同居していることが多いことから男女の差は小さくなっています。該当者が少ない「死別」の30代以下及び「離別」の20代以下の若年層を除外して比較すると、ほとんどの年齢階級で男性の方が高くなっています。（表9）

表9 男女、年齢（5歳階級）、配偶関係別親との同居率（平成27年） (%)

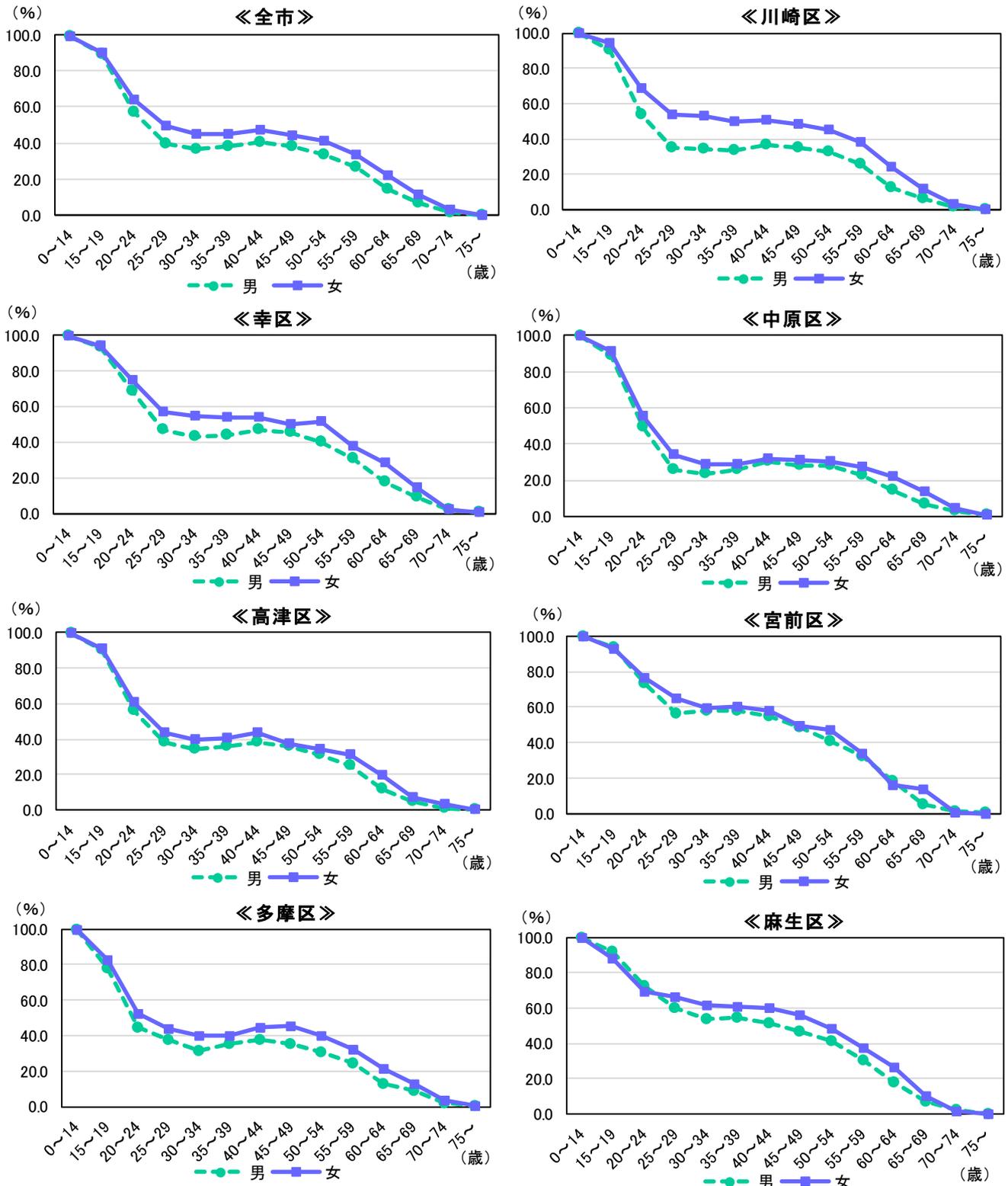
年齢 (5歳階級)	男					女					差(女性-男性) (ポイント)				
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	総数	未婚	有配偶	死別	離別	総数	未婚	有配偶	死別	離別
総数	29.5	61.6	4.5	2.1	14.1	28.3	71.0	4.5	1.2	13.3	△ 1.2	9.4	0.0	△ 0.9	△ 0.8
15歳未満	99.6	99.6	-	-	-	99.6	99.6	-	-	-	△ 0.0	△ 0.0	-	-	-
15～19	86.5	89.0	36.3	-	40.0	88.7	90.3	36.4	-	50.0	2.2	1.3	0.1	-	10.0
20～24	51.9	57.5	14.6	27.3	45.0	57.5	63.8	10.4	12.5	45.9	5.6	6.3	△ 4.2	△ 14.8	0.9
25～29	28.4	39.4	3.7	37.5	27.8	31.7	49.2	3.9	25.0	36.9	3.3	9.8	0.1	△ 12.5	9.0
30～34	18.4	36.5	3.0	28.6	33.3	18.0	45.1	3.3	25.0	31.5	△ 0.4	8.6	0.2	△ 3.6	△ 1.9
35～39	15.1	37.9	3.3	10.9	25.0	13.9	45.0	3.7	21.6	29.3	△ 1.2	7.1	0.4	10.8	4.3
40～44	15.6	40.6	4.5	20.0	23.1	13.8	47.3	4.8	17.4	22.7	△ 1.8	6.8	0.4	△ 2.6	△ 0.4
45～49	14.4	37.9	5.3	15.3	23.3	12.9	44.0	5.8	13.1	18.8	△ 1.5	6.1	0.5	△ 2.3	△ 4.5
50～54	13.3	33.7	6.7	11.4	19.7	12.5	40.9	7.2	10.0	17.1	△ 0.8	7.2	0.5	△ 1.4	△ 2.6
55～59	12.0	26.6	8.1	10.4	16.1	11.1	33.6	8.1	7.0	14.5	△ 0.9	7.0	0.0	△ 3.4	△ 1.6
60～64	8.4	14.2	7.3	4.7	8.4	7.4	22.5	6.0	5.8	7.6	△ 1.0	8.3	△ 1.3	1.0	△ 0.8
65～69	5.0	6.6	5.0	3.0	4.3	3.9	11.8	3.4	2.5	4.5	△ 1.1	5.2	△ 1.6	△ 0.4	0.2
70～74	1.8	1.7	1.9	1.3	1.9	1.0	2.9	1.1	0.6	1.2	△ 0.8	1.2	△ 0.9	△ 0.6	△ 0.7
75歳以上	0.3	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.0	0.1	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.0

(注) 親との同居率は、「同居しているか否か判定できない者」を除いて算出しています。

未婚者の親との同居率は、川崎区で最も男女の差が大きい

配偶関係別で男女ともに親との同居率が最も高い「未婚」について、区別にみると、川崎区では全ての年齢階級で女性が男性を上回っており、20代後半から30代では特に差が大きくなっています。中原区では男女の差はほとんどありませんが、20代後半から50代にかけて、親との同居率が他の区に比べて低くなっています。多摩区では、15～19歳及び20～24歳の親との同居率が男女ともに7区で最も低くなっていますが、大学が多く立地しており、単身の学生が多いことが理由と考えられます。(図9)

図9 未婚者の区、年齢(5歳階級)別親との同居率(平成27年)



「未婚」では男女とも非就業者が親との同居率が高い

15歳以上の一般世帯人員について、男女、配偶関係、年齢（5歳階級）別の親との同居率を、就業・非就業別にみると、「未婚」は、就業者では女性の方が高い年齢階級が多く、非就業者では男性の方が高い年齢階級が多くなっています。

これを住宅の所有の関係別にみると、該当者のいない15～19歳の「死別・離別」の就業者の女性を除き、男女、配偶関係、就業・非就業、年齢階級の全ての区分で持ち家に住む一般世帯人員の親との同居率が借家を上回っています。（表10）

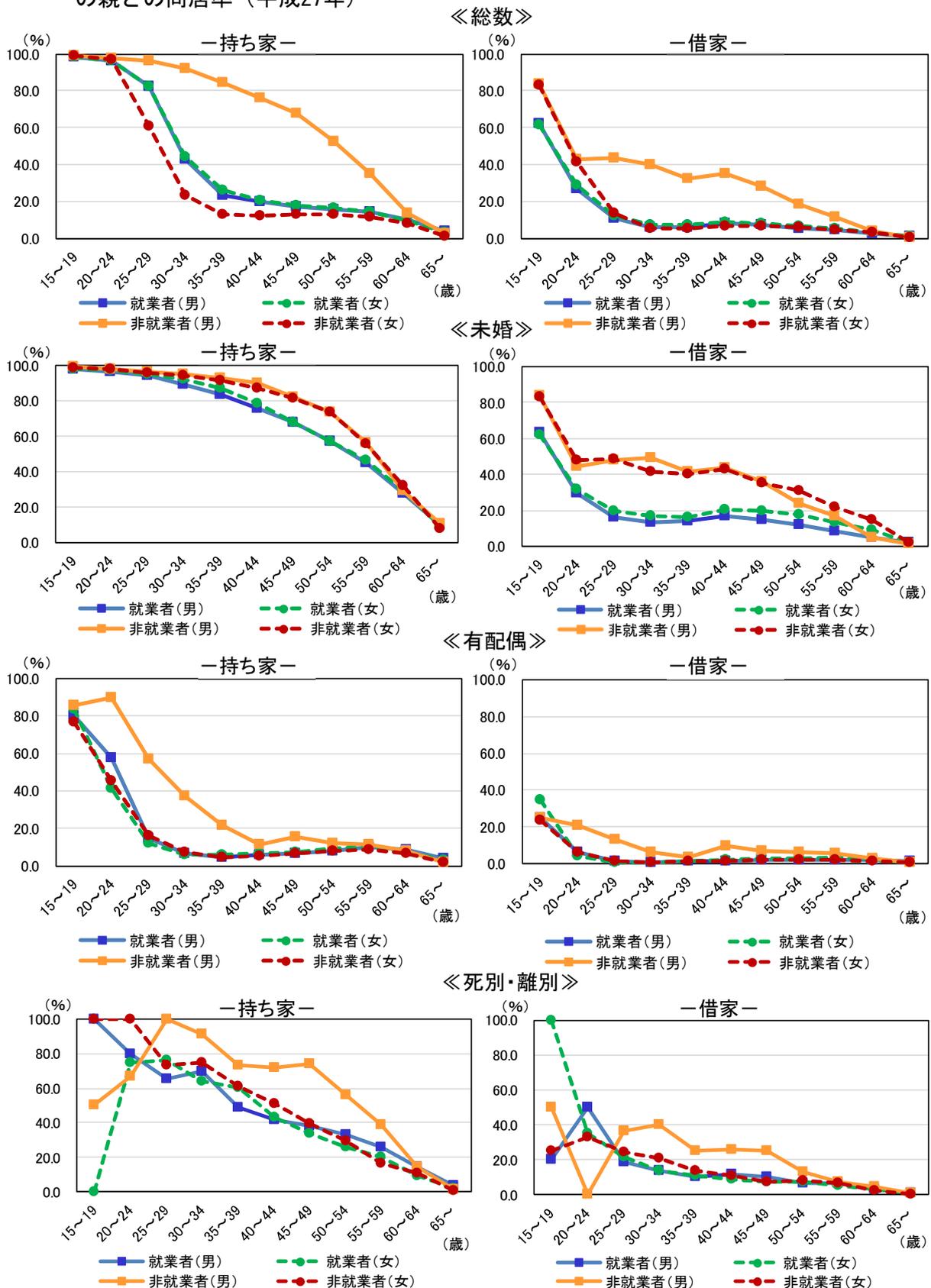
表10 配偶関係、男女、住宅の所有の関係、就業・非就業、年齢（5歳階級）別一般世帯人員の親との同居率（平成27年） (%)

住宅の所有の 関係（2区分）、 年齢（5歳階級）	総数			未婚			有配偶			死別・離別		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
持 ち 家												
就業者	26.0	24.2	28.4	82.3	80.1	84.8	7.0	6.8	7.2	21.0	25.4	18.7
15～19	98.1	98.1	98.0	98.1	98.1	98.1	81.8	80.0	83.3	100.0	100.0	-
20～24	96.3	96.1	96.5	97.2	96.8	97.5	48.5	57.7	41.0	76.7	80.0	75.0
25～29	82.3	82.4	82.3	95.2	94.8	95.5	13.2	14.6	11.9	72.0	65.5	76.1
30～34	43.6	43.1	44.2	91.0	89.8	92.4	6.4	6.6	6.1	66.1	69.7	63.9
35～39	24.6	23.6	26.0	85.2	83.7	87.3	5.2	4.9	5.7	55.6	49.1	60.2
40～44	20.3	19.8	21.0	77.1	75.8	78.9	6.1	5.7	6.7	42.4	41.7	42.9
45～49	17.4	17.2	17.7	68.2	68.2	68.1	6.9	6.5	7.3	35.7	38.1	34.1
50～54	16.0	15.8	16.4	57.2	57.1	57.3	8.6	8.2	9.2	28.6	33.0	26.0
55～59	14.5	14.4	14.6	45.8	45.3	46.7	10.0	9.9	10.0	22.2	26.1	20.1
60～64	9.9	10.4	9.3	28.4	27.8	29.3	8.3	8.7	7.5	11.1	14.6	9.7
65歳以上	3.7	4.1	3.1	9.8	10.3	9.3	3.7	3.9	3.2	2.4	3.7	2.0
非就業者	25.4	36.7	19.4	87.4	88.5	86.1	4.0	3.0	4.5	3.0	6.0	2.4
15～19	99.1	99.2	99.0	99.1	99.2	99.0	79.2	85.7	76.5	66.7	50.0	100.0
20～24	97.3	97.8	96.8	98.0	97.9	98.0	50.9	90.0	45.3	84.6	66.7	100.0
25～29	75.9	96.1	60.5	96.5	96.7	96.2	17.0	57.1	16.0	75.8	100.0	73.3
30～34	36.9	92.0	23.5	95.0	95.2	94.8	7.8	37.3	7.3	79.3	91.3	74.6
35～39	21.4	84.7	12.9	92.2	92.8	91.4	4.9	21.8	4.7	64.0	73.3	61.3
40～44	20.0	76.0	12.4	89.0	90.1	87.4	5.2	11.7	5.0	56.8	71.7	51.0
45～49	20.1	68.1	12.7	82.1	82.4	81.8	6.7	15.4	6.4	47.3	74.0	39.3
50～54	19.2	52.7	13.3	73.5	73.5	73.5	8.1	12.1	7.8	36.3	56.1	29.7
55～59	15.6	35.5	11.9	56.3	56.7	55.7	8.9	11.6	8.6	21.3	39.0	17.0
60～64	9.9	13.9	8.5	30.6	29.3	32.5	6.8	8.1	6.5	11.4	14.5	10.6
65歳以上	1.8	2.4	1.5	8.9	10.4	7.9	1.8	2.1	1.6	0.8	1.7	0.7
借 家												
就業者	9.5	8.5	10.9	19.4	17.3	22.7	1.7	1.6	1.8	6.2	6.5	5.9
15～19	62.0	62.6	61.6	62.9	63.6	62.3	29.4	25.0	34.8	33.3	20.0	100.0
20～24	27.9	26.9	28.8	30.8	29.8	31.7	4.9	6.0	4.0	40.0	50.0	35.1
25～29	11.5	10.6	12.5	17.8	16.1	19.8	1.1	1.2	1.0	20.4	18.6	21.4
30～34	6.8	6.1	7.8	14.5	13.0	16.8	0.9	0.9	1.0	13.7	14.0	13.5
35～39	6.7	6.2	7.6	14.8	14.0	16.1	1.3	1.1	1.7	11.0	10.4	11.3
40～44	8.4	7.9	9.1	18.3	17.0	20.7	1.7	1.5	2.1	9.8	11.5	8.9
45～49	7.6	7.3	8.1	16.6	15.1	19.7	2.3	2.1	2.7	8.1	10.3	7.1
50～54	6.2	5.7	7.0	13.7	12.0	17.9	2.5	2.3	2.8	7.3	7.0	7.4
55～59	4.8	4.5	5.4	9.9	8.7	13.3	2.8	2.4	3.4	5.6	6.7	5.0
60～64	3.0	2.9	3.1	5.5	4.6	8.8	2.2	2.3	2.1	2.9	2.9	3.0
65歳以上	1.2	1.3	1.0	2.1	2.3	1.7	1.1	1.2	1.0	1.0	0.9	1.0
非就業者	17.7	25.8	13.1	48.4	44.5	53.9	1.4	1.7	1.3	2.2	3.5	1.7
15～19	83.5	84.0	83.0	83.8	84.1	83.5	24.0	25.0	23.7	33.3	50.0	25.0
20～24	42.3	42.8	41.8	45.9	44.1	48.2	7.2	20.9	6.1	26.3	-	33.3
25～29	21.4	43.4	13.8	48.2	47.7	48.8	2.0	13.3	1.6	27.6	36.8	24.6
30～34	10.6	40.1	5.6	46.1	49.6	41.8	1.1	6.2	1.0	23.8	40.0	20.9
35～39	9.3	32.5	5.2	41.2	41.8	40.4	1.2	3.4	1.1	15.8	25.0	13.9
40～44	12.6	35.4	6.8	43.3	43.4	43.1	1.9	9.8	1.5	14.5	25.9	10.9
45～49	12.2	28.0	6.6	35.6	35.9	35.1	2.4	6.8	1.9	12.4	25.4	7.3
50～54	9.7	18.3	5.9	26.1	24.1	31.3	2.4	6.3	2.0	9.9	12.9	8.5
55～59	7.3	11.8	4.9	17.9	16.7	21.5	2.9	5.7	2.3	6.7	7.2	6.4
60～64	3.6	4.3	3.0	7.2	5.1	15.0	1.7	2.9	1.3	3.5	4.8	2.6
65歳以上	0.6	0.7	0.5	1.4	1.2	1.9	0.5	0.4	0.5	0.5	0.9	0.3

（注）親との同居率は、「同居しているか否か判定できない者」を除いて算出しています。

また、図で比較すると、配偶関係の総数では、持ち家も借家も非就業者の男性が親との同居率が高い傾向にあり、その他の区分（非就業者の女性及び就業者の男女）はあまり差がなくなっています。「未婚」では、男女の差はほとんどなく、持ち家、借家ともに非就業者で親との同居率が高く、就業者で低くなっています。「有配偶」では、男性の非就業者のみ高い傾向があります。「死別・離別」の持ち家では、男性の非就業者が親との同居率が高い傾向があります。（図10）

図10 配偶関係、男女、住宅の所有の関係、就業・非就業、年齢（5歳階級）別一般世帯人員の親との同居率（平成27年）



同居の親が「両親とも65歳以上」である人の割合が約2割

親と同居している人に占める「両親とも（ひとり親と同居している人にあつては男親又は女親）65歳以上」の割合は19.7%となっています。配偶関係別にみると、「死別」が96.6%で最も高く、次いで「有配偶」が87.3%、「離別」が82.5%となっており、「未婚」は12.9%で最も低くなっています。

区別にみると、親と同居している人に占める「両親とも65歳以上」の割合が最も高いのは川崎区の24.5%となっています。配偶関係別にみると、「未婚」で「両親とも65歳以上」の割合が最も高いのは幸区の15.6%、最も低いのは中原区の11.1%となっています。「有配偶」で最も高いのは麻生区の89.6%、最も低いのは川崎区の84.7%となっています。（表11）

表11 区、配偶関係、同居の親の年齢別人口（平成27年）

同居の親の年齢	総数 1)	未婚	有配偶	死別	離別	同居の親の年齢	総数 1)	未婚	有配偶	死別	離別		
全 市		実 数					川 崎 区		実 数				
親と同居している人 2)	420 491	381 416	30 785	985	6 771	親と同居している人 2)	65 455	56 749	6 815	248	1 552		
うち両親とも65歳以上	82 914	49 116	26 867	952	5 584	うち両親とも65歳以上	16 055	8 734	5 769	238	1 247		
75歳以上	43 398	19 477	19 486	812	3 344	75歳以上	8 938	3 722	4 207	197	769		
85歳以上	15 708	4 497	9 349	544	1 136	85歳以上	3 368	993	1 971	125	255		
		割 合 (%)							割 合 (%)				
親と同居している人 2)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	親と同居している人 2)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
うち両親とも65歳以上	19.7	12.9	87.3	96.6	82.5	うち両親とも65歳以上	24.5	15.4	84.7	96.0	80.3		
75歳以上	10.3	5.1	63.3	82.4	49.4	75歳以上	13.7	6.6	61.7	79.4	49.5		
85歳以上	3.7	1.2	30.4	55.2	16.8	85歳以上	5.1	1.7	28.9	50.4	16.4		
幸 区		実 数					中 原 区		実 数				
親と同居している人 2)	47 166	42 114	3 982	126	905	親と同居している人 2)	65 754	60 146	4 452	150	923		
うち両親とも65歳以上	10 968	6 574	3 481	122	762	うち両親とも65歳以上	11 605	6 671	3 949	143	781		
75歳以上	5 740	2 667	2 467	110	473	75歳以上	6 535	2 870	2 987	125	505		
85歳以上	2 133	678	1 186	78	178	85歳以上	2 550	756	1 490	88	182		
		割 合 (%)							割 合 (%)				
親と同居している人 2)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	親と同居している人 2)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
うち両親とも65歳以上	23.3	15.6	87.4	96.8	84.2	うち両親とも65歳以上	17.6	11.1	88.7	95.3	84.6		
75歳以上	12.2	6.3	62.0	87.3	52.3	75歳以上	9.9	4.8	67.1	83.3	54.7		
85歳以上	4.5	1.6	29.8	61.9	19.7	85歳以上	3.9	1.3	33.5	58.7	19.7		
高 津 区		実 数					宮 前 区		実 数				
親と同居している人 2)	64 829	59 481	4 218	122	937	親と同居している人 2)	65 285	60 244	3 935	129	920		
うち両親とも65歳以上	11 562	6 967	3 651	118	772	うち両親とも65歳以上	11 498	7 178	3 405	129	743		
75歳以上	5 769	2 657	2 537	100	430	75歳以上	5 509	2 608	2 355	109	407		
85歳以上	1 950	553	1 146	67	148	85歳以上	1 741	431	1 098	71	123		
		割 合 (%)							割 合 (%)				
親と同居している人 2)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	親と同居している人 2)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
うち両親とも65歳以上	17.8	11.7	86.6	96.7	82.4	うち両親とも65歳以上	17.6	11.9	86.5	100.0	80.8		
75歳以上	8.9	4.5	60.1	82.0	45.9	75歳以上	8.4	4.3	59.8	84.5	44.2		
85歳以上	3.0	0.9	27.2	54.9	15.8	85歳以上	2.7	0.7	27.9	55.0	13.4		
多 摩 区		実 数					麻 生 区		実 数				
親と同居している人 2)	57 686	52 575	4 031	111	836	親と同居している人 2)	54 316	50 107	3 352	99	698		
うち両親とも65歳以上	11 502	6 996	3 609	104	694	うち両親とも65歳以上	9 724	5 996	3 003	98	585		
75歳以上	5 990	2 757	2 682	88	399	75歳以上	4 917	2 196	2 251	83	361		
85歳以上	2 160	622	1 305	58	130	85歳以上	1 806	464	1 153	57	120		
		割 合 (%)							割 合 (%)				
親と同居している人 2)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	親と同居している人 2)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
うち両親とも65歳以上	19.9	13.3	89.5	93.7	83.0	うち両親とも65歳以上	17.9	12.0	89.6	99.0	83.8		
75歳以上	10.4	5.2	66.5	79.3	47.7	75歳以上	9.1	4.4	67.2	83.8	51.7		
85歳以上	3.7	1.2	32.4	52.3	15.6	85歳以上	3.3	0.9	34.4	57.6	17.2		

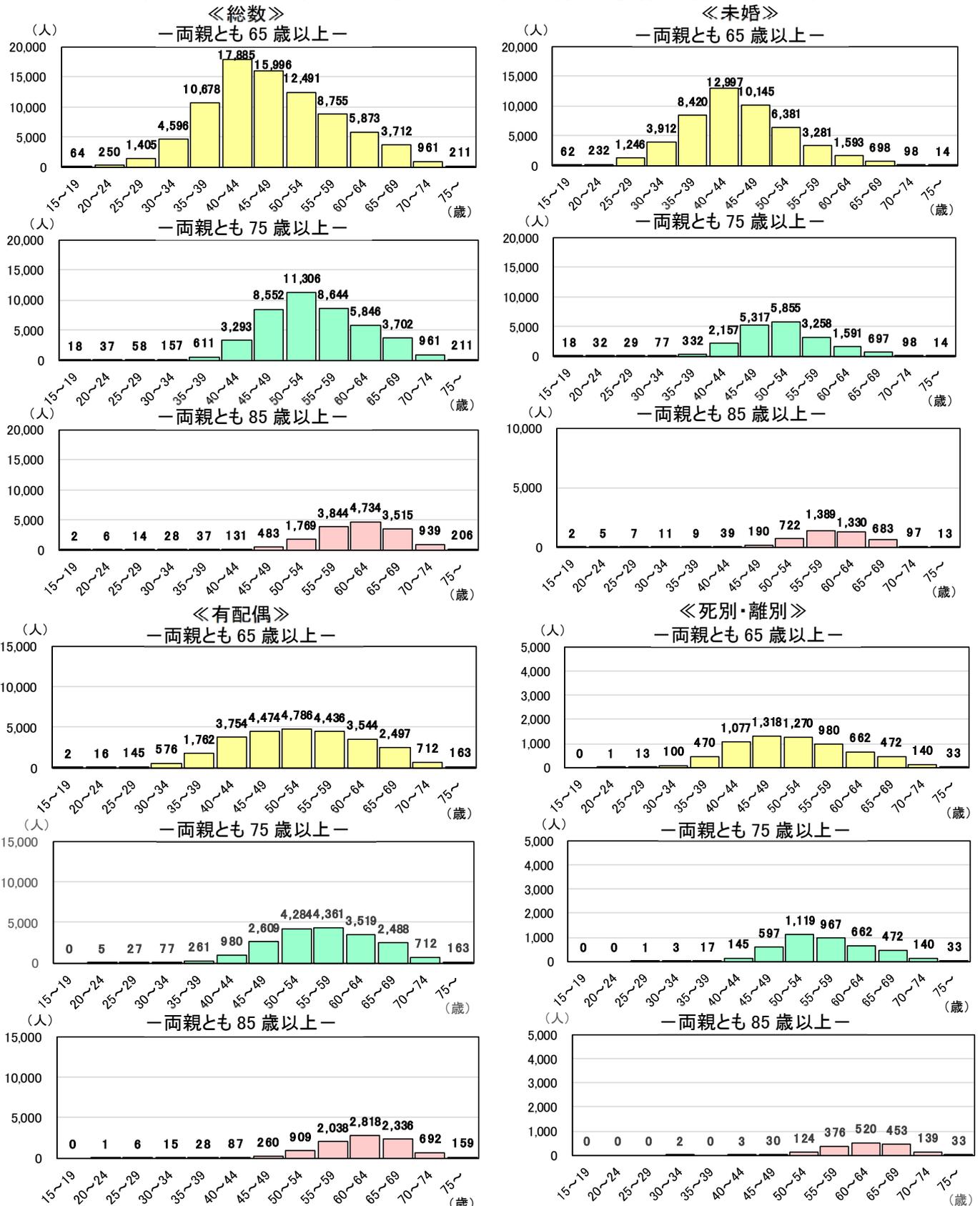
1)総数には配偶関係「不詳」を含みます。

2)ひとり親と同居している人も含み、この場合の親の年齢は男親又は女親の年齢です。

同居の親が「両親とも65歳以上」の人は、未婚では40～44歳、有配偶では50～54歳が最も多い

同居の親が「両親とも65歳以上」の人を配偶関係、年齢（5歳階級）別にみると、「未婚」では40～44歳、「有配偶」では50～54歳、「死別・離別」では45～49歳が最も多くなっています。同様に「両親とも75歳以上」の人をみると、「未婚」では50～54歳、「有配偶」では55～59歳、「死別・離別」では50～54歳が最も多くなっています。（図11）

図11 年齢（5歳階級）、配偶関係、同居の親の年齢別15歳以上人口（平成27年）



5 ひとり親世帯の親の就業

親が正規の職員・従業員である割合は、母子世帯は中原区、父子世帯は幸区が最も高い

母子世帯の5,495世帯のうち、母が就業者である世帯数は4,122世帯となっています。従業上の地位別にみると、就業者のうち「正規の職員・従業員」である世帯数は1,689世帯で、就業者に占める割合は42.3%となっています。母が就業者である世帯のうち、「正規の職員・従業員」である割合を区別にみると、中原区が最も高く、48.4%となっています。

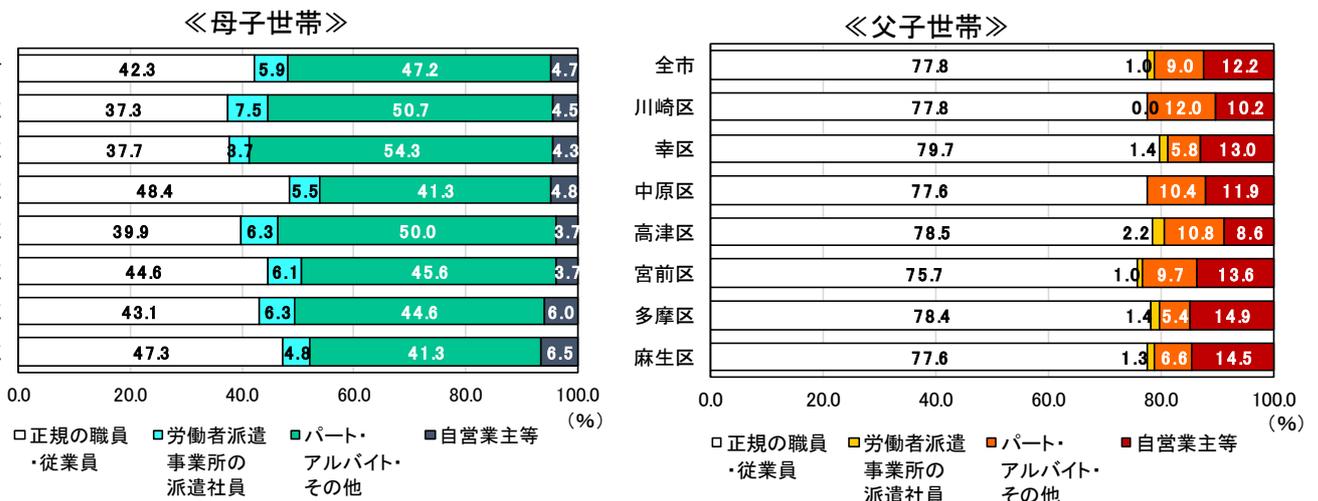
父子世帯では、774世帯のうち、父が就業者である世帯数は669世帯となっています。従業上の地位別にみると、就業者のうち「正規の職員・従業員」である世帯数は459世帯で、就業者に占める割合は77.8%となっています。父が就業者である世帯のうち、「正規の職員・従業員」である割合を区別にみると、幸区が最も高く、79.7%となっています。(表12、図12)

表12 区別ひとり親世帯の親の就業の状態(平成27年)

区、ひとり親世帯の家族類型(2区分)	総数 1)	労働力人口							完全失業者	非労働力人口
		総数	就業者					自営業主等 3)		
			総数 2)	うち雇用人(役員を含む)						
				総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他			
全 市	5 495	4 350	4 122	3 872	1 689	236	1 885	186	228	625
母子世帯	774	680	669	577	459	6	53	72	11	39
川 崎 区	1 289	869	795	728	280	56	381	34	74	162
母子世帯	192	136	130	110	84	-	13	11	6	9
幸 区	625	515	495	471	183	18	264	21	20	79
母子世帯	87	79	77	67	55	1	4	9	2	7
中 原 区	697	598	570	533	265	30	226	26	28	64
母子世帯	85	76	75	67	52	-	7	8	1	5
高 津 区	869	701	664	631	258	41	323	24	37	87
母子世帯	115	108	107	95	73	2	10	8	1	6
宮 前 区	830	701	669	641	291	40	298	24	32	107
母子世帯	118	113	113	98	78	1	10	14	-	5
多 摩 区	644	508	489	457	207	30	214	29	19	72
母子世帯	87	82	82	68	58	1	4	11	-	5
麻 生 区	541	458	440	411	205	21	179	28	18	54
母子世帯	90	86	85	72	59	1	5	11	1	2

1)労働力状態「不詳」を含みます。2)従業上の地位「不詳」を含みます。3)「雇人のある業主」、「雇人のない業主」、「家族従業者」及び「家庭内職者」。

図12 区、ひとり親世帯の親の従業上の地位別割合(平成27年)



注) 割合は、従業上の地位「不詳」を除いて算出しています。

女性の就業者全体と比較すると、母子世帯の母は「医療、福祉」の割合が高い

女性の15歳以上就業者総数の産業別割合をみると、「卸売業、小売業」が19.3%で最も高くなっています。一方、就業している母子世帯の母の産業をみると、「医療、福祉」の割合が25.1%で女性の15歳以上就業者総数の18.5%を大きく上回っています。

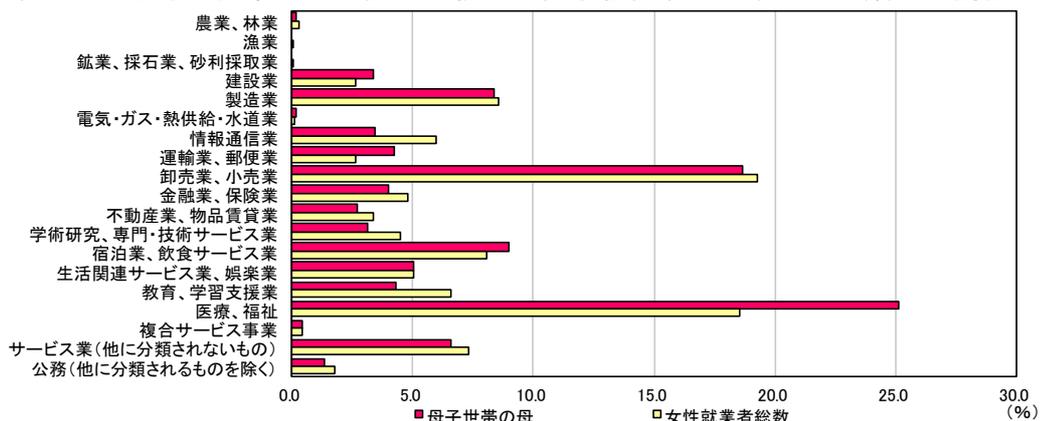
区別にみると、幸区を除く6区で「医療、福祉」の割合が最も高く、幸区は「卸売業、小売業」の割合が最も高くなっています。(表13、図13)

表13 区、産業(大分類)別母が就業している母子世帯数(平成27年)

産業 (大分類)	全市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	【別掲】
									全市における 女性の15歳以上 就業者総数
総数	4 122	795	495	570	664	669	489	440	283 208
A 農業、林業	6	-	1	1	-	1	2	1	820
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	28
D 建設業	134	31	13	10	24	28	13	15	6 995
E 製造業	330	70	46	49	62	47	43	13	22 443
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	2	-	3	3	-	-	-	363
G 情報通信業	137	20	12	31	22	26	15	11	15 651
H 運輸業、郵便業	168	61	24	12	19	21	16	15	6 927
I 卸売業、小売業	737	128	109	104	131	119	78	68	50 508
J 金融業、保険業	157	22	20	26	17	31	23	18	12 611
K 不動産業、物品賃貸業	106	23	11	15	13	19	10	15	8 794
L 学術研究、専門・技術サービス業	124	10	17	25	17	18	13	24	11 731
M 宿泊業、飲食サービス業	355	89	57	54	49	49	29	28	21 189
N 生活関連サービス業、娯楽業	200	31	26	20	34	34	29	26	13 274
O 教育、学習支援業	169	15	15	29	24	28	28	30	17 334
P 医療、福祉	992	168	94	141	153	184	127	125	48 647
Q 複合サービス事業	16	5	1	-	3	2	4	1	1 106
R サービス業(他に分類されないもの)	261	49	30	24	59	37	35	27	19 204
S 公務(他に分類されるものを除く)	52	5	9	9	7	5	7	10	4 653
T 分類不能の産業	170	66	10	17	27	20	17	13	20 928
割合 (%)	100.0								
A 農業、林業	0.2	-	0.2	0.2	-	0.2	0.4	0.2	0.3
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0
D 建設業	3.4	4.3	2.7	1.8	3.8	4.3	2.8	3.5	2.7
E 製造業	8.4	9.6	9.5	8.9	9.7	7.2	9.1	3.0	8.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	0.3	-	0.5	0.5	-	-	-	0.1
G 情報通信業	3.5	2.7	2.5	5.6	3.5	4.0	3.2	2.6	6.0
H 運輸業、郵便業	4.3	8.4	4.9	2.2	3.0	3.2	3.4	3.5	2.6
I 卸売業、小売業	18.6	17.6	22.5	18.8	20.6	18.3	16.5	15.9	19.3
J 金融業、保険業	4.0	3.0	4.1	4.7	2.7	4.8	4.9	4.2	4.8
K 不動産業、物品賃貸業	2.7	3.2	2.3	2.7	2.0	2.9	2.1	3.5	3.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	3.1	1.4	3.5	4.5	2.7	2.8	2.8	5.6	4.5
M 宿泊業、飲食サービス業	9.0	12.2	11.8	9.8	7.7	7.6	6.1	6.6	8.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	5.1	4.3	5.4	3.6	5.3	5.2	6.1	6.1	5.1
O 教育、学習支援業	4.3	2.1	3.1	5.2	3.8	4.3	5.9	7.0	6.6
P 医療、福祉	25.1	23.0	19.4	25.5	24.0	28.4	26.9	29.3	18.5
Q 複合サービス事業	0.4	0.7	0.2	-	0.5	0.3	0.8	0.2	0.4
R サービス業(他に分類されないもの)	6.6	6.7	6.2	4.3	9.3	5.7	7.4	6.3	7.3
S 公務(他に分類されるものを除く)	1.3	0.7	1.9	1.6	1.1	0.8	1.5	2.3	1.8

注)割合は、「分類不能の産業」を除いて算出しています。

図13 母が就業している母子世帯及び女性の15歳以上就業者総数の産業(大分類)別割合(平成27年)



男性の就業者全体と比較すると、父子世帯の父は「建設業」の割合が高い

男性の15歳以上就業者総数の産業別割合をみると、「製造業」が18.5%で最も高くなっています。一方、就業している父子世帯の父の産業をみると、「建設業」の割合が16.5%で男性の15歳以上就業者総数の10.0%を大きく上回っています。

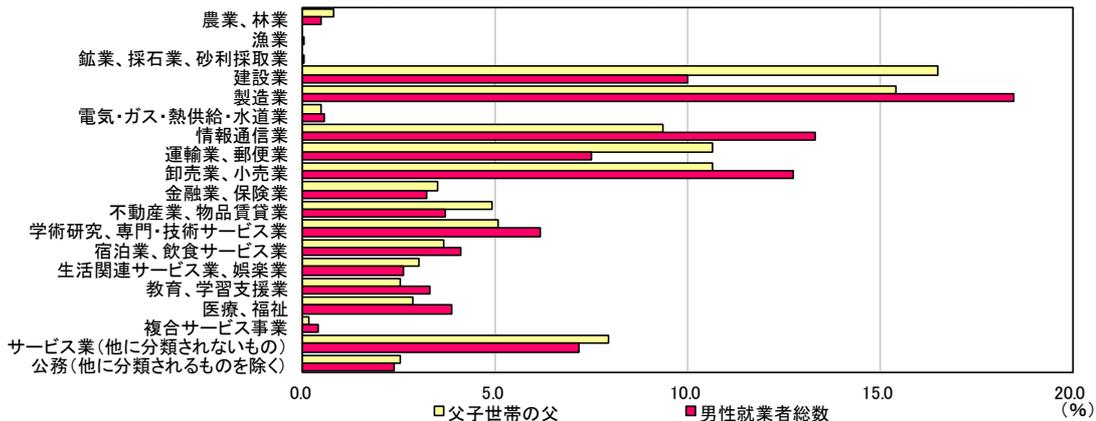
区別にみると、川崎区、幸区、宮前区及び多摩区で「建設業」、中原区は「製造業」及び「卸売業、小売業」、高津区及び麻生区は「製造業」の割合が最も高くなっています。(表14、図14)

表14 区、産業(大分類)別父が就業している父子世帯数(平成27年)

産業 (大分類)	全 市	川 崎 区	幸 区	中 原 区	高 津 区	宮 前 区	多 摩 区	麻 生 区	【別掲】
									全市における 男性の15歳以上 就業者総数
総 数	669	130	77	75	107	113	82	85	393 212
A 農 業、林 業	5	-	-	1	1	1	2	-	1 790
B 漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	88
D 建設業	104	24	13	6	13	23	12	13	36 561
E 製造業	97	20	9	10	19	16	9	14	67 650
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	-	-	1	-	1	1	2 077
G 情報通信業	59	5	4	3	12	15	9	11	48 651
H 運輸業、郵便業	67	11	11	8	14	10	8	5	27 501
I 卸売業、小売業	67	10	7	10	10	14	9	7	46 720
J 金融業、保険業	22	2	3	4	3	3	1	6	11 787
K 不動産業、物品賃貸業	31	8	2	2	8	4	4	3	13 481
L 学術研究、専門・技術サービス業	32	6	2	7	7	2	4	4	22 557
M 宿泊業、飲食サービス業	23	6	4	5	2	-	2	4	14 969
N 生活関連サービス業、娯楽業	19	5	3	2	1	5	-	3	9 534
O 教育、学習支援業	16	1	5	3	1	-	3	3	12 100
P 医療、福祉	18	1	2	4	2	3	4	2	14 132
Q 複合サービス事業	1	-	-	-	-	1	-	-	1 383
R サービス業(他に分類されないもの)	50	11	6	5	7	10	8	3	26 256
S 公務(他に分類されるものを除く)	16	4	1	2	2	2	1	4	8 676
T 分類不能の産業	39	16	5	3	4	4	5	2	27 291
割 合 (%)	100.0								
A 農 業、林 業	0.8	-	-	1.4	1.0	0.9	2.6	-	0.5
B 漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0
D 建設業	16.5	21.1	18.1	8.3	12.6	21.1	15.6	15.7	10.0
E 製造業	15.4	17.5	12.5	13.9	18.4	14.7	11.7	16.9	18.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	-	-	-	1.0	-	1.3	1.2	0.6
G 情報通信業	9.4	4.4	5.6	4.2	11.7	13.8	11.7	13.3	13.3
H 運輸業、郵便業	10.6	9.6	15.3	11.1	13.6	9.2	10.4	6.0	7.5
I 卸売業、小売業	10.6	8.8	9.7	13.9	9.7	12.8	11.7	8.4	12.8
J 金融業、保険業	3.5	1.8	4.2	5.6	2.9	2.8	1.3	7.2	3.2
K 不動産業、物品賃貸業	4.9	7.0	2.8	2.8	7.8	3.7	5.2	3.6	3.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	5.1	5.3	2.8	9.7	6.8	1.8	5.2	4.8	6.2
M 宿泊業、飲食サービス業	3.7	5.3	5.6	6.9	1.9	-	2.6	4.8	4.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	3.0	4.4	4.2	2.8	1.0	4.6	-	3.6	2.6
O 教育、学習支援業	2.5	0.9	6.9	4.2	1.0	-	3.9	3.6	3.3
P 医療、福祉	2.9	0.9	2.8	5.6	1.9	2.8	5.2	2.4	3.9
Q 複合サービス事業	0.2	-	-	-	-	0.9	-	-	0.4
R サービス業(他に分類されないもの)	7.9	9.6	8.3	6.9	6.8	9.2	10.4	3.6	7.2
S 公務(他に分類されるものを除く)	2.5	3.5	1.4	2.8	1.9	1.8	1.3	4.8	2.4

注)割合は、「分類不能の産業」を除いて算出しています。

図14 父が就業している父子世帯及び男性の15歳以上就業者総数の産業(大分類)別割合(平成27年)



女性の就業者全体と比較すると、母子世帯の母は「サービス職業従事者」の割合が高い

女性の15歳以上就業者総数の職業別割合をみると、「事務従事者」が34.6%で最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」(21.0%)となっています。一方、就業している母子世帯の母の職業をみると、「事務従事者」の割合が31.8%と最も高くなっていますが、次いで「サービス職業従事者」が23.0%となっており、女性の15歳以上就業者総数の17.1%を大きく上回っています。

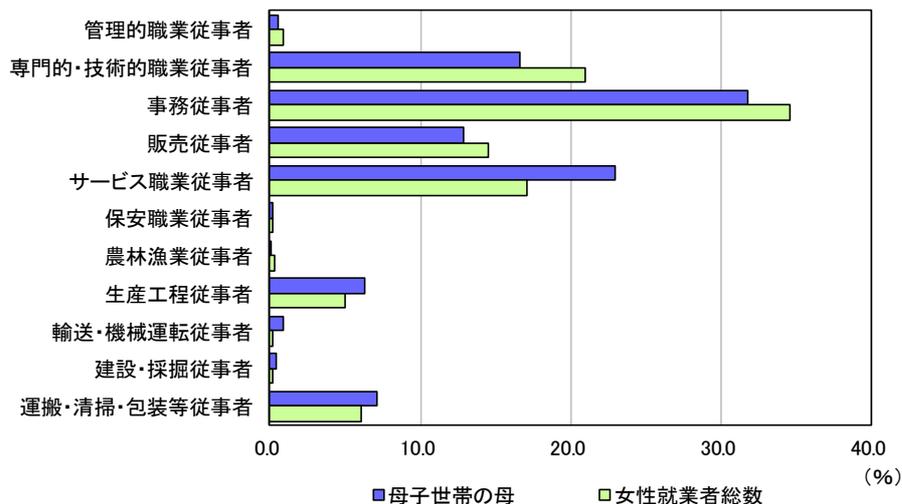
区別にみると、全ての区で「事務従事者」の割合が最も高く、次いで、中原区では「専門的・技術的職業従事者」、他の6区では「サービス職業従事者」の割合が最も高くなっています。(表15、図15)

表15 区、職業(大分類)別母が就業している母子世帯数(平成27年)

職業(大分類)	全市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	【別掲】 全市における 女性の15歳以上 就業者総数
実数									
総数	4 122	795	495	570	664	669	489	440	283 208
A 管理的職業従事者	22	5	1	5	1	5	1	4	2 254
B 専門的・技術的職業従事者	668	103	60	125	95	104	82	99	55 859
C 事務従事者	1 276	238	137	175	210	211	171	134	91 896
D 販売従事者	517	88	80	86	87	75	52	49	38 605
E サービス職業従事者	924	161	129	111	142	170	106	105	45 353
F 保安職業従事者	8	-	3	2	-	1	-	2	627
G 農林漁業従事者	3	-	-	-	-	-	1	2	682
H 生産工程従事者	255	58	30	28	48	43	35	13	13 382
I 輸送・機械運転従事者	37	9	7	1	4	8	5	3	601
J 建設・採掘従事者	15	1	2	1	5	2	2	2	543
K 運搬・清掃・包装等従事者	286	81	38	28	56	39	24	20	16 130
L 分類不能の職業	111	51	8	8	16	11	10	7	17 276
割合(%)									
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	0.5	0.7	0.2	0.9	0.2	0.8	0.2	0.9	0.8
B 専門的・技術的職業従事者	16.7	13.8	12.3	22.2	14.7	15.8	17.1	22.9	21.0
C 事務従事者	31.8	32.0	28.1	31.1	32.4	32.1	35.7	30.9	34.6
D 販売従事者	12.9	11.8	16.4	15.3	13.4	11.4	10.9	11.3	14.5
E サービス職業従事者	23.0	21.6	26.5	19.8	21.9	25.8	22.1	24.2	17.1
F 保安職業従事者	0.2	-	0.6	0.4	-	0.2	-	0.5	0.2
G 農林漁業従事者	0.1	-	-	-	-	-	0.2	0.5	0.3
H 生産工程従事者	6.4	7.8	6.2	5.0	7.4	6.5	7.3	3.0	5.0
I 輸送・機械運転従事者	0.9	1.2	1.4	0.2	0.6	1.2	1.0	0.7	0.2
J 建設・採掘従事者	0.4	0.1	0.4	0.2	0.8	0.3	0.4	0.5	0.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	7.1	10.9	7.8	5.0	8.6	5.9	5.0	4.6	6.1

注)割合は、「分類不能の職業」を除いて算出しています。

図15 母が就業している母子世帯及び女性の15歳以上就業者総数の職業(大分類)別割合(平成27年)



男性の就業者全体と比較すると、父子世帯の父は「事務従事者」の割合が高い

男性の15歳以上就業者総数の職業別割合をみると、「専門的・技術的職業従事者」が25.2%で最も高く、次いで「事務従事者」(18.9%)となっています。一方、就業している父子世帯の父の職業をみると、「事務従事者」の割合が19.2%と最も高くなっており、次いで「専門的・技術的職業従事者」が16.4%となっています。

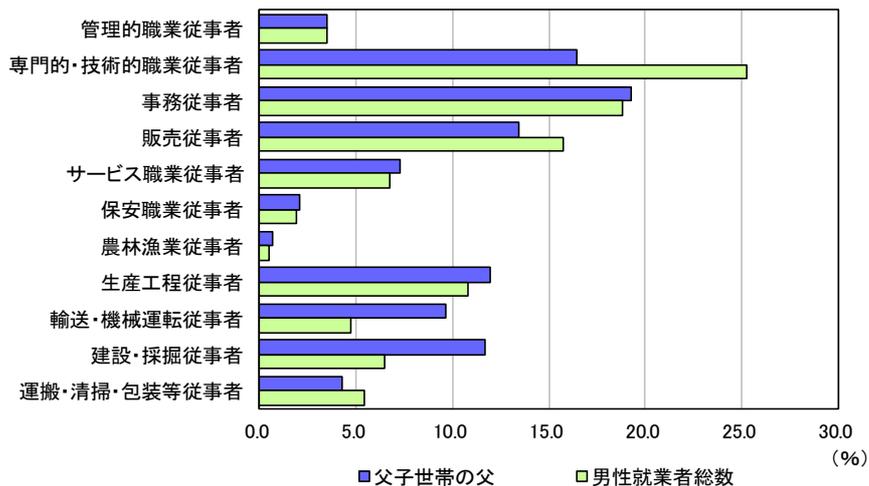
区別にみると、幸区、中原区及び多摩区で「専門的・技術的職業従事者」、高津区、宮前区及び麻生区で「事務従事者」、川崎区で「生産工程従事者」の割合が最も高くなっています。(表16、図16)

表16 区、職業(大分類)別父が就業している父子世帯数(平成27年)

職業(大分類)	全市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	【別掲】 全市における 男性の15歳以上 就業者総数
実数									
総数	669	130	77	75	107	113	82	85	393 212
A 管理的職業従事者	22	3	3	1	1	5	2	7	12 939
B 専門的・技術的職業従事者	104	6	13	17	18	15	17	18	92 943
C 事務従事者	122	15	10	14	26	21	13	23	69 456
D 販売従事者	85	15	7	10	18	14	12	9	58 093
E サービス職業従事者	46	12	8	7	3	6	5	5	24 993
F 保安職業従事者	13	2	2	1	1	1	3	3	7 005
G 農林漁業従事者	4	-	1	1	-	1	1	-	1 926
H 生産工程従事者	76	24	8	8	13	12	7	4	39 952
I 輸送・機械運転従事者	61	13	12	5	9	12	6	4	17 455
J 建設・採掘従事者	74	19	8	3	10	16	7	11	23 752
K 運搬・清掃・包装等従事者	27	5	2	5	5	5	5	-	19 902
L 分類不能の職業	35	16	3	3	3	5	4	1	24 796
割合(%)									
総数	100.0								
A 管理的職業従事者	3.5	2.6	4.1	1.4	1.0	4.6	2.6	8.3	3.5
B 専門的・技術的職業従事者	16.4	5.3	17.6	23.6	17.3	13.9	21.8	21.4	25.2
C 事務従事者	19.2	13.2	13.5	19.4	25.0	19.4	16.7	27.4	18.9
D 販売従事者	13.4	13.2	9.5	13.9	17.3	13.0	15.4	10.7	15.8
E サービス職業従事者	7.3	10.5	10.8	9.7	2.9	5.6	6.4	6.0	6.8
F 保安職業従事者	2.1	1.8	2.7	1.4	1.0	0.9	3.8	3.6	1.9
G 農林漁業従事者	0.6	-	1.4	1.4	-	0.9	1.3	-	0.5
H 生産工程従事者	12.0	21.1	10.8	11.1	12.5	11.1	9.0	4.8	10.8
I 輸送・機械運転従事者	9.6	11.4	16.2	6.9	8.7	11.1	7.7	4.8	4.7
J 建設・採掘従事者	11.7	16.7	10.8	4.2	9.6	14.8	9.0	13.1	6.4
K 運搬・清掃・包装等従事者	4.3	4.4	2.7	6.9	4.8	4.6	6.4	-	5.4

注)割合は、「分類不能の職業」を除いて算出しています。

図16 父が就業している父子世帯及び男性の15歳以上就業者総数の職業(大分類)別割合(平成27年)



6 従業・通学時の世帯の状況

「通勤者のみ」の世帯は中原区が最も多く、「通学者のみ」の世帯は多摩区が最も多い

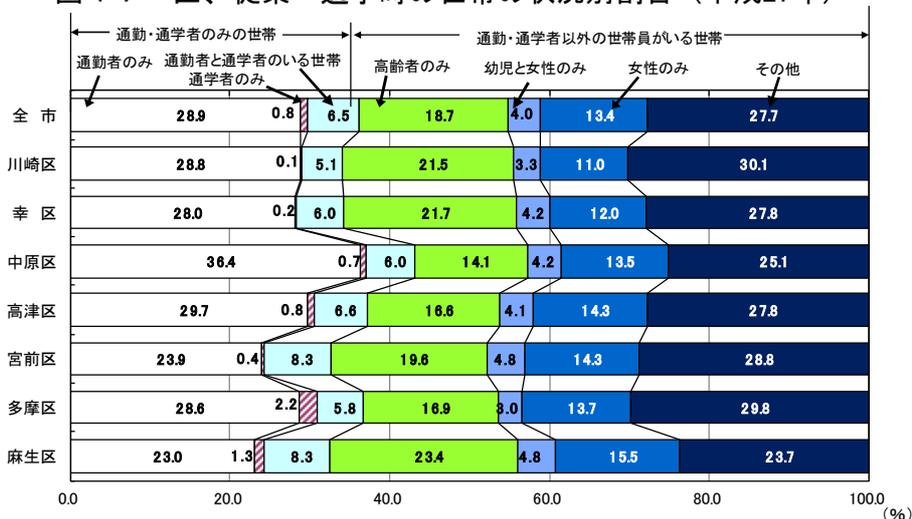
一般世帯について、従業・通学時の世帯の状況別にみると、一般世帯数 689,886 世帯のうち、「通勤・通学者のみの世帯」は 249,925 世帯、「通勤・通学者以外がいる世帯」は 439,961 世帯となっています。「通勤・通学者のみの世帯」のうち、「通勤者のみの世帯」は 199,346 世帯で、一般世帯数の 28.9%を占めており、従業・通学時の世帯の状況の区分で最も多くなっています。

区別に割合をみると、「通勤者のみの世帯」は中原区が 36.4%で最も高く、「通学者のみの世帯」は大学が多く立地する多摩区が 2.2%で最も高くなっています。また、「高齢者のみの世帯」は麻生区が 23.4%で最も高くなっています。(表 17、図 17)

表 17 区、従業・通学時の世帯の状況別一般世帯数 (平成27年)

従業・通学時の世帯の状況 (14区分)	全 市	川 崎 区	幸 区	中 原 区	高 津 区	宮 前 区	多 摩 区	麻 生 区
総 数	689 886	108 528	75 055	123 380	107 787	94 729	106 357	74 050
通勤・通学者のみの世帯	249 925	36 942	25 715	53 187	40 093	30 864	39 012	24 112
通勤者のみ	199 346	31 280	21 050	44 899	32 024	22 613	30 462	17 018
通学者のみ	5 707	135	156	826	913	389	2 354	934
通勤者と通学者のいる世帯	44 872	5 527	4 509	7 462	7 156	7 862	6 196	6 160
うち12歳未満通学者あり	16 739	2 311	1 852	2 826	2 837	2 737	2 082	2 094
通勤・通学者以外がいる世帯	439 961	71 586	49 340	70 193	67 694	63 865	67 345	49 938
高齢者のみ	128 732	23 332	16 280	17 405	17 911	18 530	17 924	17 350
うち1人	82 251	16 279	10 674	11 357	11 850	11 181	11 125	9 785
高齢者と幼児のみ	502	103	68	78	70	66	58	59
うち高齢者1人	366	74	50	52	57	47	48	38
高齢者と幼児と女性のみ	617	119	96	81	94	68	76	83
高齢者と女性のみ	14 623	2 451	1 916	2 004	2 061	2 059	2 027	2 105
幼児のみ	21 899	2 798	2 726	4 520	3 625	3 158	2 658	2 414
幼児と女性のみ	27 671	3 623	3 152	5 194	4 424	4 560	3 174	3 544
女性のみのみ	92 602	11 926	9 037	16 619	15 415	13 516	14 576	11 513
その他	153 315	27 234	16 065	24 292	24 094	21 908	26 852	12 870

図 17 区、従業・通学時の世帯の状況別割合 (平成27年)



鉄道沿線の町丁で、「通勤・通学者のみの世帯」、「通勤者のみの世帯」の割合が高い

一般世帯 689,886 世帯のうち、住宅に住む 672,731 世帯について、従業・通学時の状況からみた世帯の構成をみると、「通勤・通学者のみの世帯」は 236,025 世帯(住宅に住む一般世帯の 35.1%)で、このうち「通勤者のみ」は 185,786 世帯(同 27.6%)で最も多く、「通学者のみ」は 5,601 世帯(同 0.8%)、「通勤者と通学者のいる世帯」は 44,638 世帯(同 6.6%)となっています。

町丁別に「通勤・通学者のみの世帯」をみると、鉄道沿線、特に東京都区部方面とつながる路線沿線で高くなっていることがわかります。(図 18~20)

図18 「通勤者のみの世帯」の割合（平成27年）

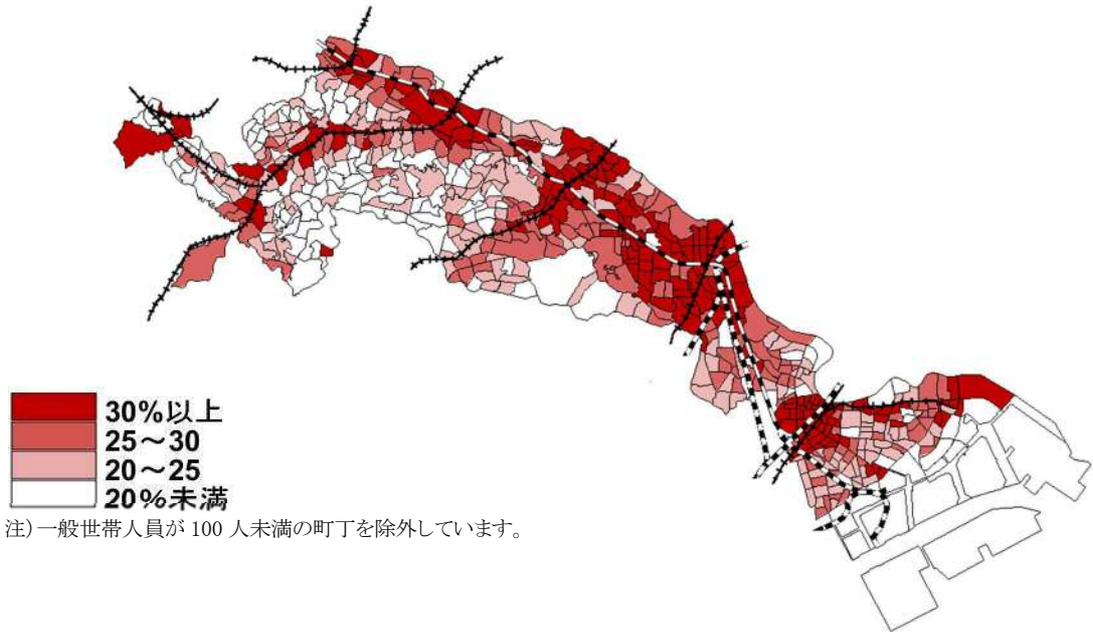


図19 「通勤・通学者のみの世帯」の割合（平成27年）

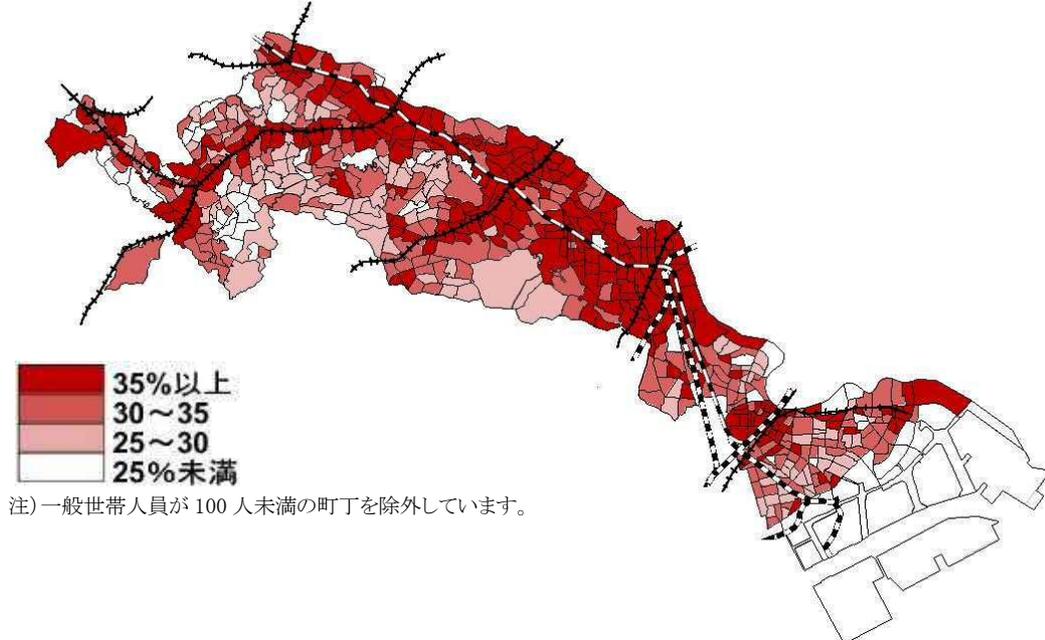
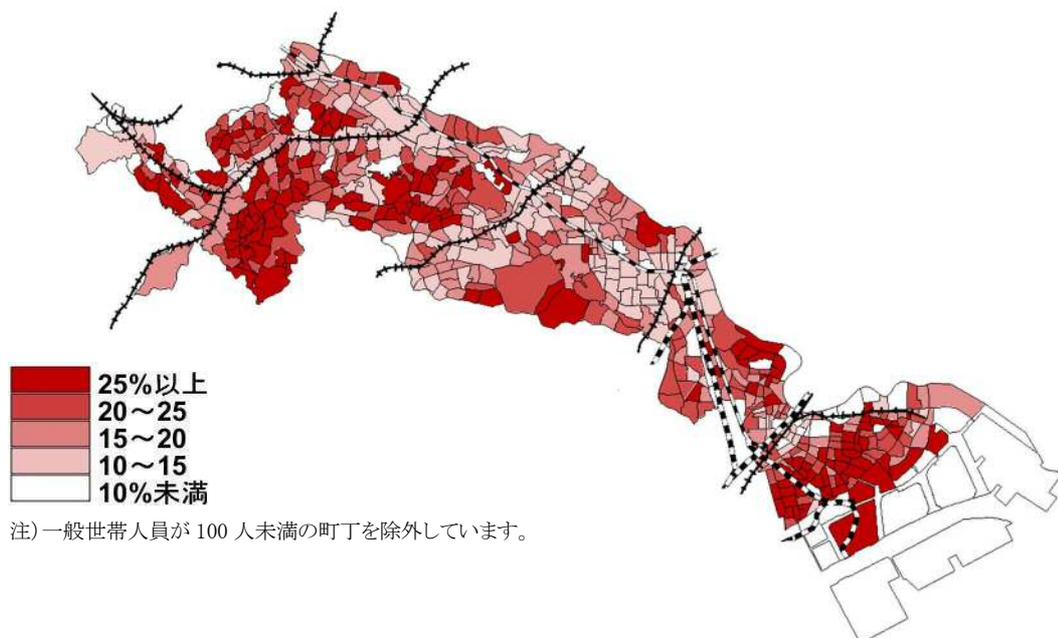


図20 「高齢者のみの世帯」の割合（平成27年）



7 国籍別外国人数

国籍が「アジア州」の外国人が最も多い

平成27年10月1日現在で本市に居住する外国人数は25,086人となっています。このうち、国籍がアジア州である人が17,100人で最も多くなっています。無国籍・国籍「不詳」を除いた割合では、アジア州が89.2%と、9割近くを占めています。

区別にみると、外国人数は川崎区が9,029人で最も多く、麻生区が1,773人で最も少なくなっています。全ての区で最も多いアジア州の割合は、川崎区が93.4%で最も高く、麻生区が82.1%で最も低くなっています。2番目に多いのは、川崎区及び幸区では南アメリカ州、中原区、高津区及び多摩区では北アメリカ州、宮前区及び麻生区ではヨーロッパ州となっています。

性比※をみると、外国人総数では、88.4と女性の方が男性より多いことが分かります。国籍の州別では、アジア州が73.1と低くなっていますが、他の州では全て100を上回っており、男性の方が女性より多くなっています。(表18、図21・22)

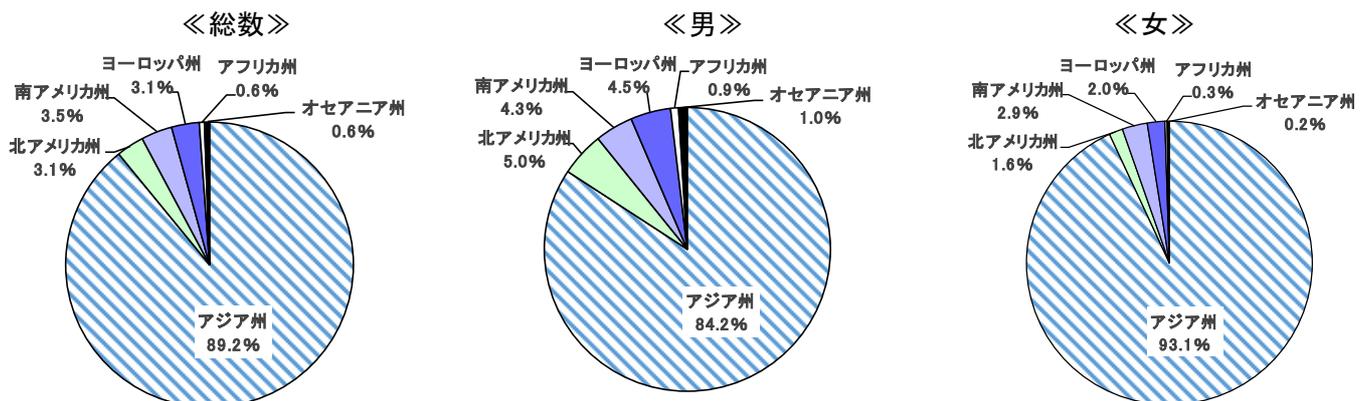
※性比とは、女性100人に対する男性の数のことで、100を超えると男性の方が多いことを表します。

表18 区、国籍(州)別外国人数(平成27年)

国籍(州)	全市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
総数	25 086	9 029	2 469	3 531	3 479	2 029	2 776	1 773
アジア州	17 100	6 751	2 010	2 385	1 757	1 386	1 713	1 098
北アメリカ州	594	58	41	129	118	92	81	75
南アメリカ州	674	354	91	57	47	62	31	32
ヨーロッパ州	597	50	40	112	110	112	77	96
アフリカ州	107	8	9	23	18	12	15	22
オセアニア州	108	10	5	11	34	15	19	14
無国籍・国名「不詳」	5 906	1 798	273	814	1 395	350	840	436
割合(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
アジア州	89.2	93.4	91.5	87.8	84.3	82.5	88.5	82.1
北アメリカ州	3.1	0.8	1.9	4.7	5.7	5.5	4.2	5.6
南アメリカ州	3.5	4.9	4.1	2.1	2.3	3.7	1.6	2.4
ヨーロッパ州	3.1	0.7	1.8	4.1	5.3	6.7	4.0	7.2
アフリカ州	0.6	0.1	0.4	0.8	0.9	0.7	0.8	1.6
オセアニア州	0.6	0.1	0.2	0.4	1.6	0.9	1.0	1.0

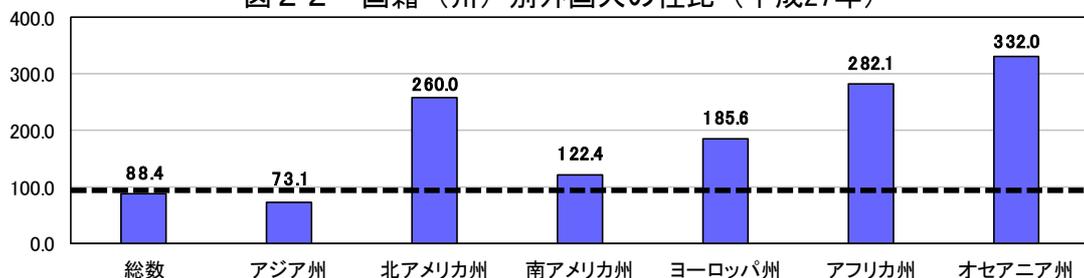
注)割合は、無国籍・国名「不詳」を除いて算出しています。

図21 区、国籍(州)別外国人数(平成27年)



注)割合は、無国籍・国名「不詳」を除いて算出しています。

図22 国籍(州)別外国人の性比(平成27年)



20年間で外国人の国籍別人口構成に大きな変化

国籍別にみると、総数、男女ともに、最も多いのが「中国」、2番目が「韓国、朝鮮」、3番目が「フィリピン」となっています。

比較可能なデータで最も古い平成7年と比較すると、総数、男女ともに、平成7年に2番目に多かった「中国」が大幅に増加し、最も多かった「韓国、朝鮮」が減少したことにより、1位と2位が逆転しています。また、平成7年には総数及び男性で13位、女性で9位だった「ベトナム」がいずれも4位となっています。平成7年には総数で8位だった「イラン」が平成27年には上位20位から姿を消し（22位）、25位だった「ネパール」は12位に順位を上げているなど、20年間で外国人の国籍別人口構成に大きな変化があったことが分かります。（表19）

表19 平成27年における国籍別外国人数の上位20か国と平成7年との比較

《総数》					《男》					《女》				
平成27年		平成7年		平成27年		平成7年		平成27年		平成7年				
順位	国名	人口	順位	人口	順位	国名	人口	順位	人口	順位	国名	人口	順位	人口
1	中国	8 046	2	2 620	1	中国	3 407	2	1 317	1	中国	4 639	2	1 303
2	韓国、朝鮮	5 219	1	7 806	2	韓国、朝鮮	2 389	1	3 890	2	韓国、朝鮮	2 830	1	3 916
3	フィリピン	1 866	3	1 474	3	フィリピン	382	4	419	3	フィリピン	1 484	3	1 055
4	ベトナム	575	13	107	4	ベトナム	333	13	66	4	ベトナム	242	9	41
5	アメリカ	459	5	483	5	アメリカ	332	5	318	5	タイ	238	6	133
6	ブラジル	369	4	1 177	6	ブラジル	205	3	804	6	ブラジル	164	4	373
7	タイ	342	7	311	7	インド	165	16	60	7	アメリカ	127	5	165
8	インド	270	15	85	8	ペルー	125	6	245	8	インド	105	14	25
9	ペルー	219	6	350	9	イギリス	121	12	71	9	ペルー	94	7	105
10	インドネシア	155	10	122	10	タイ	104	7	178	10	インドネシア	83	15	20
10	イギリス	155	9	124	11	ネパール	88	25	21	11	ネパール	62	26	6
12	ネパール	150	25	27	12	インドネシア	72	10	102	12	マレーシア	54	10	39
13	フランス	99	21	39	12	フランス	72	26	20	13	ロシア	38	21	12
14	マレーシア	97	11	117	14	カナダ	71	13	66	14	イギリス	34	8	53
15	カナダ	96	14	97	15	オーストラリア	63	20	31	15	ミャンマー	30	19	17
16	オーストラリア	83	19	60	16	スリランカ	55	23	23	16	ドイツ	27	10	39
17	ドイツ	82	15	85	16	ドイツ	55	18	46	16	フランス	27	17	19
18	スリランカ	77	25	27	18	バングラデシュ	49	15	63	18	バングラデシュ	25	27	6
19	バングラデシュ	74	17	69	19	マレーシア	43	11	78	18	カナダ	25	12	31
20	ロシア	50	29	17	20	イラン	32	8	123	20	スリランカ	22	34	4

注)無国籍・国名「不詳」を除いています。

【参考】平成7年における国籍別外国人数上位20か国

《総数》			《男》			《女》		
順位	国名	人口	順位	国名	人口	順位	国名	人口
1	韓国、朝鮮	7 806	1	韓国、朝鮮	3 890	1	韓国、朝鮮	3 916
2	中国	2 620	2	中国	1 317	2	中国	1 303
3	フィリピン	1 474	3	ブラジル	804	3	フィリピン	1 055
4	ブラジル	1 177	4	フィリピン	419	4	ブラジル	373
5	アメリカ	483	5	アメリカ	318	5	アメリカ	165
6	ペルー	350	6	ペルー	245	6	タイ	133
7	タイ	311	7	タイ	178	7	ペルー	105
8	イラン	135	8	イラン	123	8	イギリス	53
9	イギリス	124	9	バキスタン	109	9	ベトナム	41
10	インドネシア	122	10	インドネシア	102	10	マレーシア	39
11	マレーシア	117	11	マレーシア	78	10	ドイツ	39
12	バキスタン	114	12	イギリス	71	12	カナダ	31
13	ベトナム	107	13	ベトナム	66	13	オーストラリア	29
14	カナダ	97	13	カナダ	66	14	インド	25
15	インド	85	15	バングラデシュ	63	15	インドネシア	20
15	ドイツ	85	16	インド	60	16	シンガポール	19
17	バングラデシュ	69	17	ミャンマー	47	16	フランス	19
18	ミャンマー	64	18	ドイツ	46	18	アルゼンチン	18
19	オーストラリア	60	19	アルゼンチン	32	19	ミャンマー	17
20	アルゼンチン	50	20	オーストラリア	31	20	イラン	12
						20	ロシア	12

注)無国籍・国名「不詳」を除いています。

全ての区で1位は「中国」、2位は「韓国、朝鮮」、3位は「フィリピン」

区別にみると、全ての区で国籍が「中国」の人が最も多く、次いで「韓国、朝鮮」、「フィリピン」となっています。4番目に多いのは、川崎区で「ブラジル」、幸区及び高津区で「ベトナム」、その他の区では「アメリカ」となっています。全市で5位の「アメリカ」は、川崎区では9位、幸区では7位と順位が比較的低く、実数でも幸区（34人）が最も少なく、川崎区（39人）も次いで少なくなっています。（表20）

表20 区、国籍別外国人数の上位20か国

《全市》			《川崎区》			《幸区》			《中原区》		
順位	国名	人口	順位	国名	人口	順位	国名	人口	順位	国名	人口
1	中国	8 046	1	中国	3 295	1	中国	904	1	中国	1 194
2	韓国、朝鮮	5 219	2	韓国、朝鮮	2 293	2	韓国、朝鮮	625	2	韓国、朝鮮	678
3	フィリピン	1 866	3	フィリピン	630	3	フィリピン	256	3	フィリピン	202
4	ベトナム	575	4	ブラジル	199	4	ベトナム	62	4	アメリカ	106
5	アメリカ	459	5	ベトナム	186	5	インド	53	5	ベトナム	83
6	ブラジル	369	6	インド	122	5	ペルー	53	6	タイ	53
7	タイ	342	7	タイ	121	7	タイ	34	7	ブラジル	35
8	インド	270	8	ペルー	115	7	アメリカ	34	8	インドネシア	31
9	ペルー	219	9	アメリカ	39	9	ブラジル	27	9	インド	26
10	インドネシア	155	10	ネパール	23	10	ネパール	21	10	ネパール	25
10	イギリス	155	11	アルゼンチン	19	11	フランス	16	11	マレーシア	24
12	ネパール	150	12	インドネシア	16	12	バングラデシュ	10	12	フランス	20
13	フランス	99	13	バングラデシュ	15	12	マレーシア	10	13	イギリス	19
14	マレーシア	97	14	カナダ	13	14	ミャンマー	8	14	カナダ	17
15	カナダ	96	14	イギリス	13	14	イギリス	8	15	バングラデシュ	16
16	オーストラリア	83	16	ボリビア	12	16	シンガポール	6	16	ドイツ	15
17	ドイツ	82	17	スリランカ	11	16	ガーナ	6	17	ペルー	12
18	スリランカ	77	18	マレーシア	9	18	カナダ	5	18	ロシア	11
19	バングラデシュ	74	19	ミャンマー	8	18	オーストラリア	5	19	シンガポール	10
20	ロシア	50	19	フランス	8	20	イラン	4	19	スリランカ	10
						20	ボリビア	4	19	ガーナ	10
						20	スペイン	4	19	オーストラリア	10
						20	ドイツ	4			

《高津区》			《宮前区》			《多摩区》			《麻生区》		
順位	国名	人口	順位	国名	人口	順位	国名	人口	順位	国名	人口
1	中国	669	1	中国	587	1	中国	872	1	中国	525
2	韓国、朝鮮	505	2	韓国、朝鮮	400	2	韓国、朝鮮	412	2	韓国、朝鮮	306
3	フィリピン	279	3	フィリピン	195	3	フィリピン	207	3	フィリピン	97
4	ベトナム	88	4	アメリカ	70	4	アメリカ	63	4	アメリカ	64
5	アメリカ	83	5	ベトナム	53	5	ベトナム	49	5	ベトナム	54
6	タイ	49	6	インドネシア	41	6	ネパール	41	6	イギリス	28
7	イギリス	32	7	ブラジル	37	7	タイ	29	7	タイ	26
8	ブラジル	30	8	イギリス	34	8	スリランカ	27	8	インドネシア	22
9	インドネシア	28	9	タイ	30	9	マレーシア	22	9	ブラジル	19
9	ネパール	28	10	インド	22	9	ブラジル	22	10	インド	16
11	オーストラリア	26	11	カナダ	20	11	イギリス	21	11	マレーシア	13
12	カナダ	22	12	ドイツ	17	12	ドイツ	19	11	ロシア	13
13	インド	21	13	フランス	14	13	フランス	16	13	ペルー	12
14	スリランカ	19	14	イラン	12	14	インドネシア	14	14	オーストラリア	10
15	フランス	16	14	ペルー	12	14	オーストラリア	14	15	フランス	9
16	ドイツ	14	16	オーストラリア	11	16	カナダ	12	16	ネパール	8
17	バングラデシュ	13	17	マレーシア	10	17	インド	10	16	バングラデシュ	8
18	ミャンマー	12	17	ロシア	10	18	ナイジェリア	8	16	ミャンマー	8
19	イラン	10	19	パキスタン	8	19	ペルー	6	16	ドイツ	8
19	パキスタン	10	19	ウクライナ	8	20	バングラデシュ	5	20	カナダ	7
						20	ニュージーランド	5	20	コートジボワール	7

注)無国籍・国名「不詳」を除いています。

8 川崎市を従業地とする就業者の産業

(1) 区ごとの産業別就業者

産業大分類別就業者割合は、川崎区、幸区、高津区は「製造業」、宮前区、多摩区は「卸売業、小売業」が最も高い

平成 27 年 10 月 1 日現在、本市で従業している 15 歳以上就業者数は 526,970 人（男性 315,430 人、女性 211,540 人）となっています。区別にみると、川崎区は 142,450 人（男性 96,660 人、女性 45,790 人）、幸区は 75,470 人（男性 50,250 人、女性 25,220 人）、中原区は 95,540 人（男性 58,030 人、女性 37,500 人）、高津区は 70,540 人（男性 39,490 人、女性 31,050 人）、宮前区は 47,880 人（男性 23,500 人、女性 24,370 人）、多摩区は 50,690 人（男性 26,460 人、女性 24,220 人）、麻生区は 44,420 人（男性 21,030 人、女性 23,380 人）となっています。

本市で従業している 15 歳以上就業者を産業大分類別にみると、就業者割合の最も高い産業は、川崎区、幸区、高津区は「製造業」、宮前区及び多摩区は「卸売業、小売業」、中原区は「情報通信業」、麻生区は「医療、福祉」となっています。（表 21・24）

表 2 1 従業地による産業大分類別 15 歳以上就業者割合（区別）

産業（大分類）	川崎区		幸区		中原区		高津区		宮前区		多摩区		麻生区	
	就業者数	割合 (%)	就業者数	割合 (%)	就業者数	割合 (%)	就業者数	割合 (%)	就業者数	割合 (%)	就業者数	割合 (%)	就業者数	割合 (%)
総数	142 450	100.00	75 470	100.00	95 540	100.00	70 540	100.00	47 880	100.00	50 690	100.00	44 420	100.00
A 農業、林業	60	0.04	120	0.16	140	0.15	390	0.55	590	1.23	410	0.81	550	1.24
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	10	0.01	-	-	60	0.06	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	12 890	9.05	5 160	6.84	4 420	4.63	5 360	7.60	4 040	8.44	3 690	7.28	2 230	5.02
E 製造業	25 710	18.05	17 220	22.82	14 960	15.66	10 060	14.26	2 660	5.56	2 910	5.74	3 770	8.49
F 電気・ガス・熱供給・水道業	740	0.52	240	0.32	240	0.25	180	0.26	90	0.19	250	0.49	20	0.05
G 情報通信業	6 930	4.86	10 360	13.73	15 350	16.07	4 570	6.48	1 290	2.69	1 370	2.70	1 350	3.04
H 運輸業	17 540	12.31	2 620	3.47	3 260	3.41	2 910	4.13	2 700	5.64	1 580	3.12	1 190	2.68
I 卸売業、小売業	17 750	12.46	10 220	13.54	12 670	13.26	9 890	14.02	8 710	18.19	7 700	15.19	6 270	14.12
J 金融業、保険業	2 850	2.00	1 330	1.76	1 720	1.80	1 040	1.47	700	1.46	650	1.28	860	1.94
K 不動産業、物品賃貸業	3 430	2.41	1 600	2.12	3 300	3.45	2 460	3.49	2 260	4.72	1 910	3.77	1 780	4.01
L 学術研究、専門・技術サービス業	5 410	3.80	4 650	6.16	4 370	4.57	3 270	4.64	1 720	3.59	1 990	3.93	2 510	5.65
M 宿泊業、飲食サービス業	6 120	4.30	2 720	3.60	5 090	5.33	3 650	5.17	2 360	4.93	3 820	7.54	2 670	6.01
N 生活関連サービス業、娯楽業	3 560	2.50	2 070	2.74	2 440	2.55	2 160	3.06	1 890	3.95	2 030	4.00	1 700	3.83
O 教育、学習支援業	3 380	2.37	1 780	2.36	3 490	3.65	2 990	4.24	2 940	6.14	4 520	8.92	3 410	7.68
P 医療、福祉	10 180	7.15	6 180	8.19	9 580	10.03	8 820	12.50	8 030	16.77	7 470	14.74	8 530	19.20
Q 複合サービス事業	970	0.68	180	0.24	270	0.28	230	0.33	480	1.00	310	0.61	510	1.15
R サービス業（他に分類されないもの）	11 580	8.13	4 200	5.57	5 190	5.43	4 830	6.85	2 710	5.66	3 140	6.19	2 980	6.71
S 公務（他に分類されるものを除く）	4 540	3.19	890	1.18	1 190	1.25	1 040	1.47	800	1.67	900	1.78	840	1.89
T 分類不能の産業	8 810	6.18	3 930	5.21	7 780	8.14	6 710	9.51	3 940	8.23	6 030	11.90	3 250	7.32

幸区、中原区は「情報サービス業」及び「情報通信機械器具製造業」の就業者割合が高い

15歳以上就業者を産業中分類別にみると、「分類不能の職業」を除き、本市で最も就業者数が多い産業は「建設業」（37,790人）で、次いで「情報サービス業」（37,380人）、「社会保険・社会福祉・介護事業」（30,550人）となっています。

就業者割合を区別にみると、全ての区で「建設業」が上位5位以内に入っているほか、川崎区は「道路貨物運送業」やビルメンテナンス業及び警備業が含まれる「その他の事業サービス業」、大手電機・情報通信関連企業の拠点がある幸区及び中原区は「情報サービス業」及び「情報通信機械器具製造業」の割合が高くなっています。高津区、宮前区、麻生区は「社会保険・社会福祉・介護事業」及び「医療業」の両方、多くの大学が立地する多摩区は「学校教育」の割合も高くなっています。

男女別にみると、男性は全市で「建設業」、「情報サービス業」、「卸売業」の割合が高く、これらの3業種で約4分の1を占めています。区別では、幸区及び中原区は上位2位以内がいずれも「情報サービス業」及び「情報通信機械器具製造業」となっており、この2業種で4分の1以上を占めています。その他の5区では「建設業」の割合が最も高くなっています。また、物流倉庫が集積し、川崎港がある川崎区は「道路貨物運送業」、多くの大学が立地する多摩区及び麻生区は「学校教育」の割合も高くなっています。

女性は全ての区で「社会保険・社会福祉・介護事業」、「医療業」、「飲食料品小売業」の割合が高く、上位3位以内に入っています。また、宮前区及び麻生区を除く5区で「飲食店」の割合が高く、川崎区、高津区、麻生区は「その他の事業サービス業」、宮前区、多摩区、麻生区は「学校教育」の割合も高くなっています。（表22・24）

表22 従業地による15歳以上就業者割合の高い産業中分類（上位5産業）

総数

順位	川崎市			順位	川崎区			順位	幸区		
	産業中分類	就業者数	割合(%)		産業中分類	就業者数	割合(%)		産業中分類	就業者数	割合(%)
	就業者数 1)	526 970	100.00		就業者数 1)	142 450	100.00		就業者数 1)	75 470	100.00
1	建設業	37 790	7.17	1	建設業	12 890	9.05	1	情報サービス業	9 980	13.22
2	情報サービス業	37 380	7.09	2	道路貨物運送業	7 850	5.51	2	情報通信機械器具製造業	5 920	7.84
3	社会保険・社会福祉・介護事業	30 550	5.80	3	その他の事業サービス業	7 100	4.98	3	建設業	5 160	6.84
4	医療業	27 180	5.16	4	情報サービス業	6 560	4.61	4	卸売業	4 190	5.55
5	その他の事業サービス業	23 740	4.51	5	卸売業	6 090	4.28	5	電子部品・デバイス・電子回路製造業	3 920	5.19
順位	中原区			順位	高津区			順位	宮前区		
	産業中分類	就業者数	割合(%)		産業中分類	就業者数	割合(%)		産業中分類	就業者数	割合(%)
	就業者数 1)	95 540	100.00		就業者数 1)	70 540	100.00		就業者数 1)	47 880	100.00
1	情報サービス業	14 570	15.25	1	建設業	5 360	7.60	1	社会保険・社会福祉・介護事業	4 270	8.92
2	情報通信機械器具製造業	6 350	6.65	2	社会保険・社会福祉・介護事業	4 680	6.63	2	建設業	4 040	8.44
3	医療業	5 100	5.34	3	医療業	3 860	5.47	3	医療業	3 720	7.77
4	建設業	4 420	4.63	4	その他の事業サービス業	3 720	5.27	4	飲食料品小売業	2 870	5.99
5	社会保険・社会福祉・介護事業	4 370	4.57	5	情報サービス業	3 590	5.09	5	卸売業	2 470	5.16
順位	多摩区			順位	麻生区						
	産業中分類	就業者数	割合(%)		産業中分類	就業者数	割合(%)				
	就業者数 1)	50 690	100.00		就業者数 1)	44 420	100.00				
1	社会保険・社会福祉・介護事業	4 350	8.58	1	社会保険・社会福祉・介護事業	4 680	10.54				
2	建設業	3 690	7.28	2	医療業	3 810	8.58				
3	飲食料品小売業	3 430	6.77	3	その他の事業サービス業	2 290	5.16				
4	飲食店	3 180	6.27	4	飲食料品小売業	2 240	5.04				
5	学校教育	3 150	6.21	5	建設業	2 230	5.02				

1) 「分類不能の産業」を含む。
 (注) 順位は「分類不能の産業」を除く。

男

川崎市			川崎区			幸区					
順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	315 430	100.00		就業者数 1)	96 660	100.00		就業者数 1)	50 250	100.00
1	建設業	32 320	10.25	1	建設業	11 190	11.58	1	情報サービス業	8 330	16.58
2	情報サービス業	30 980	9.82	2	道路貨物運送業	6 880	7.12	2	情報通信機械器具製造業	5 040	10.03
3	卸売業	14 790	4.69	3	情報サービス業	5 330	5.51	3	建設業	4 570	9.09
4	その他の事業サービス業	13 240	4.20	4	その他の事業サービス業	4 730	4.89	4	電子部品・デバイス・電子回路製造業	3 430	6.83
5	情報通信機械器具製造業	12 250	3.88	5	卸売業	4 370	4.52	5	卸売業	3 200	6.37
中原区			高津区			宮前区					
順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	58 030	100.00		就業者数 1)	39 490	100.00		就業者数 1)	23 500	100.00
1	情報サービス業	12 170	20.97	1	建設業	4 570	11.57	1	建設業	3 330	14.17
2	情報通信機械器具製造業	5 530	9.53	2	情報サービス業	3 090	7.82	2	卸売業	1 520	6.47
3	建設業	3 670	6.32	3	その他の事業サービス業	1 720	4.36	3	飲食料品小売業	1 030	4.38
4	卸売業	2 880	4.96	4	卸売業	1 630	4.13	4	不動産業	960	4.09
5	輸送用機械器具製造業	2 580	4.45	5	電気機械器具製造業	1 360	3.44	5	医療業	940	4.00
多摩区			麻生区								
順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)				
	就業者数 1)	26 460	100.00		就業者数 1)	21 030	100.00				
1	建設業	3 130	11.83	1	建設業	1 870	8.89				
2	飲食店	1 460	5.52	2	社会保険・社会福祉・介護事業	1 020	4.85				
3	飲食料品小売業	1 370	5.18	3	その他の事業サービス業	1 010	4.80				
3	学校教育	1 370	5.18	4	医療業	880	4.18				
5	その他の事業サービス業	1 240	4.69	5	学校教育	850	4.04				

1) 「分類不能の産業」を含む。

(注) 順位は「分類不能の産業」を除く。

女

川崎市			川崎区			幸区					
順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	211 540	100.00		就業者数 1)	45 790	100.00		就業者数 1)	25 220	100.00
1	社会保険・社会福祉・介護事業	23 340	11.03	1	医療業	3 680	8.04	1	社会保険・社会福祉・介護事業	2 770	10.98
2	医療業	20 070	9.49	2	社会保険・社会福祉・介護事業	3 430	7.49	2	医療業	1 820	7.22
3	飲食料品小売業	15 130	7.15	3	飲食料品小売業	2 940	6.42	3	飲食料品小売業	1 730	6.86
4	飲食店	12 440	5.88	4	飲食店	2 720	5.94	4	情報サービス業	1 650	6.54
5	その他の事業サービス業	10 510	4.97	5	その他の事業サービス業	2 370	5.18	5	飲食店	1 390	5.51
中原区			高津区			宮前区					
順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	37 500	100.00		就業者数 1)	31 050	100.00		就業者数 1)	24 370	100.00
1	医療業	3 890	10.37	1	社会保険・社会福祉・介護事業	3 520	11.34	1	社会保険・社会福祉・介護事業	3 380	13.87
2	社会保険・社会福祉・介護事業	3 350	8.93	2	医療業	2 790	8.99	2	医療業	2 780	11.41
3	飲食料品小売業	2 810	7.49	3	飲食料品小売業	2 180	7.02	3	飲食料品小売業	1 840	7.55
4	飲食店	2 460	6.56	4	その他の事業サービス業	1 990	6.41	4	学校教育	1 240	5.09
5	情報サービス業	2 410	6.43	5	飲食店	1 790	5.76	5	その他の小売業	1 230	5.05
多摩区			麻生区								
順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)				
	就業者数 1)	24 220	100.00		就業者数 1)	23 380	100.00				
1	社会保険・社会福祉・介護事業	3 240	13.38	1	社会保険・社会福祉・介護事業	3 660	15.65				
2	医療業	2 200	9.08	2	医療業	2 930	12.53				
3	飲食料品小売業	2 060	8.51	3	飲食料品小売業	1 570	6.72				
4	学校教育	1 780	7.35	4	学校教育	1 380	5.90				
5	飲食店	1 720	7.10	5	その他の小売業	1 280	5.47				
				5	その他の事業サービス業	1 280	5.47				

1) 「分類不能の産業」を含む。

(注) 順位は「分類不能の産業」を除く。

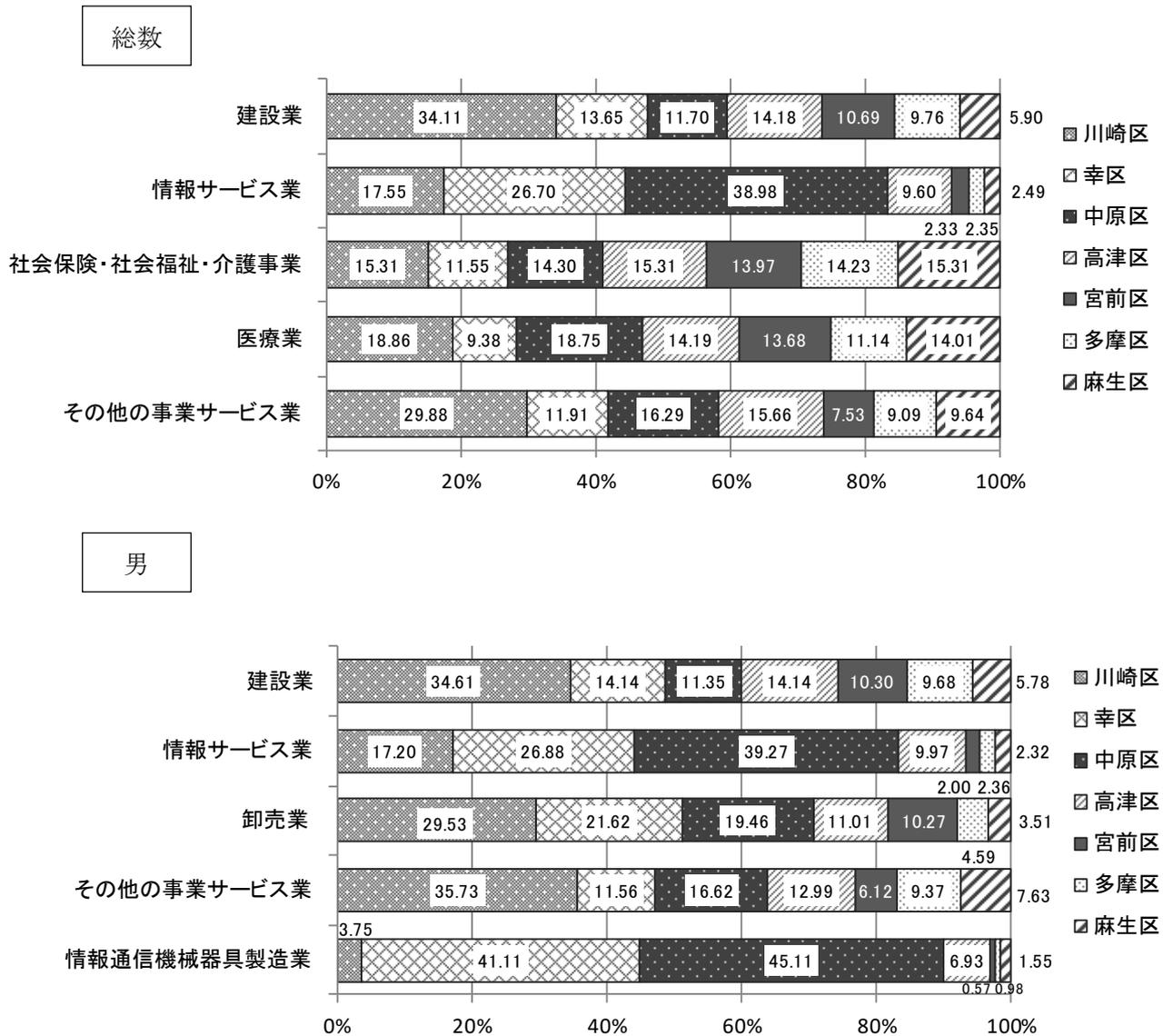
男性の「情報通信機械器具製造業」は幸区、中原区の2区だけで約9割を占める

総数、男女別に全市における産業中分類別の就業者割合の上位5業種について、区別の割合をみると、総数では、「建設業」、「医療業」、「その他の事業サービス業」は川崎区、「情報サービス業」は中原区が最も高く、「社会保険・社会福祉・介護事業」は区ごとの差は少ないものの、川崎区、高津区、麻生区の割合が最も高くなっています。

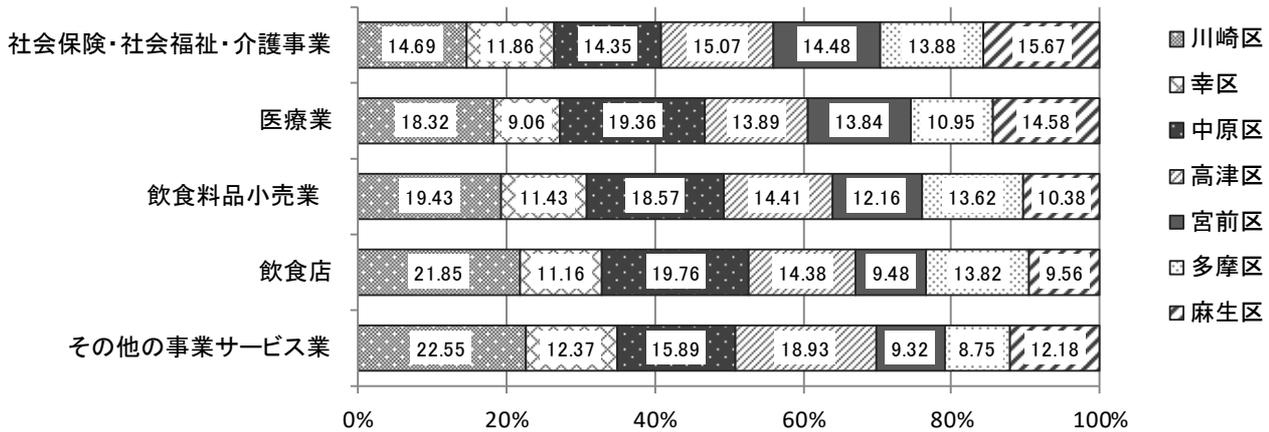
男女別でみると、男性は、「建設業」、「卸売業」、「その他の事業サービス業」は川崎区が最も高くなっています。また、「情報サービス業」及び「情報通信機械器具製造業」は中原区が最も高く、「情報サービス業」は約4割、「情報通信機械器具製造業」は4割以上を占めており、「情報通信機械器具製造業」は幸区及び中原区の2区だけで約9割を占めています。

女性は、「社会保険・社会福祉・介護事業」は区ごとの差は少ないものの麻生区が最も高く、「医療業」は中原区、「飲食料品小売業」、「飲食店」、「その他の事業サービス業」は川崎区が最も高くなっています。(表24、図23)

図23 産業中分類別15歳以上就業者の全市における上位5産業の区別割合



女



幸区、中原区は「情報通信機械器具製造業」の特化係数が著しく高い

産業中分類ごとの特化係数（※）を区別にみると、川崎区の「石油製品・石炭製品製造業」、幸区及び中原区の「情報通信機械器具製造業」が著しく高く、これらの産業に特化していることがわかります。また、川崎区は「鉄鋼業」及び「倉庫業」、幸区及び中原区は「情報サービス業」及び「学術・開発研究機関」、高津区は「情報通信機械器具製造業」、宮前区及び多摩区は「郵便業（信書便事業を含む）」、麻生区は「業務用機械器具製造業」の特化係数も高くなっています。（表23・24）

（※特化係数は、全国の割合に対する本市（区）の割合で、1を超えると集積が高いことを示す。）

表23 特化係数の高い産業中分類（上位5産業）

川崎市		川崎区		幸区	
順位	産業中分類	特化係数	順位	産業中分類	特化係数
1	情報通信機械器具製造業	7.49	1	石油製品・石炭製品製造業	23.78
2	石油製品・石炭製品製造業	6.74	2	鉄鋼業	7.17
3	情報サービス業	3.90	3	倉庫業	6.74
4	郵便業（信書便事業を含む）	2.65	4	郵便業（信書便事業を含む）	4.55
5	学術・開発研究機関	2.63	5	運輸に付帯するサービス業	4.51
中原区		高津区		宮前区	
順位	産業中分類	特化係数	順位	産業中分類	特化係数
1	情報通信機械器具製造業	18.33	1	情報通信機械器具製造業	3.71
2	情報サービス業	8.38	2	業務用機械器具製造業	3.36
3	学術・開発研究機関	4.17	3	学術・開発研究機関	3.11
4	鉄道業	2.10	4	情報サービス業	2.80
5	不動産業	2.03	5	電気機械器具製造業	2.71
多摩区		麻生区			
順位	産業中分類	特化係数	順位	産業中分類	特化係数
1	郵便業（信書便事業を含む）	3.09	1	業務用機械器具製造業	2.60
2	不動産業	2.29	2	不動産業	2.35
3	その他の教育、学習支援業	1.99	3	専門サービス業（他に分類されないもの）	1.99
4	学校教育	1.97	4	その他の教育、学習支援業	1.96
5	飲食料品小売業	1.66	5	技術サービス業（他に分類されないもの）	1.94

注）順位は「分類不能の産業」を除く。

表 2 4 従業地による産業（中分類）、

産業（中分類） 地域区分	就業者数			割合（％）			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
川崎市									
総数	526 970	315 430	211 540	100.00	100.00	100.00			
A 農業、林業	2 260	1 510	760	0.43	0.48	0.36	0.12	0.13	0.11
(1) 農業	2 210	1 470	740	0.42	0.47	0.35	0.12	0.13	0.11
(2) 林業	50	40	10	0.01	0.01	0.00	0.09	0.08	0.13
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 漁業（水産養殖業を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 水産養殖業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	80	80	-	0.02	0.03	-	0.38	0.42	-
(5) 鉱業、採石業、砂利採取業	80	80	-	0.02	0.03	-	0.38	0.42	-
D 建設業	37 790	32 320	5 470	7.17	10.25	2.59	0.95	0.91	0.94
(6) 建設業	37 790	32 320	5 470	7.17	10.25	2.59	0.95	0.91	0.94
E 製造業	77 300	61 660	15 640	14.67	19.55	7.39	0.95	1.03	0.68
(7) 食料品製造業	5 490	2 840	2 650	1.04	0.90	1.25	0.53	0.56	0.52
(8) 飲料・たばこ・飼料製造業	230	190	40	0.04	0.06	0.02	0.21	0.23	0.12
(9) 繊維工業	500	130	370	0.09	0.04	0.17	0.13	0.08	0.18
(10) 木材・木製品製造業(家具を除く)	40	30	20	0.01	0.01	0.01	0.04	0.03	0.09
(11) 家具・装備品製造業	300	240	60	0.06	0.08	0.03	0.25	0.25	0.22
(12) パルプ・紙・紙加工品製造業	310	250	60	0.06	0.08	0.03	0.16	0.18	0.11
(13) 印刷・同関連業	1 750	1 190	560	0.33	0.38	0.26	0.52	0.49	0.58
(14) 化学工業	6 130	5 140	990	1.16	1.63	0.47	1.42	1.60	0.84
(15) 石油製品・石炭製品製造業	1 720	1 580	130	0.33	0.50	0.06	6.74	6.69	4.23
(16) プラスチック製品製造業(*別掲を除く)	2 520	1 780	740	0.48	0.56	0.35	0.64	0.66	0.57
(17) ゴム製品製造業	120	90	30	0.02	0.03	0.01	0.09	0.09	0.09
(18) なめし革・同製品・毛皮製造業	30	20	20	0.01	0.01	0.01	0.08	0.10	0.12
(19) 窯業・土石製品製造業	790	670	120	0.15	0.21	0.06	0.31	0.31	0.25
(20) 鉄鋼業	4 470	4 130	340	0.85	1.31	0.16	2.03	2.00	1.42
(21) 非鉄金属製造業	400	280	120	0.08	0.09	0.06	0.30	0.25	0.50
(22) 金属製品製造業	5 150	4 040	1 110	0.98	1.28	0.52	0.74	0.71	0.73
(23) はん用機械器具製造業	1 700	1 300	400	0.32	0.41	0.19	0.57	0.51	0.73
(24) 生産用機械器具製造業	4 050	3 360	690	0.77	1.07	0.33	0.76	0.72	0.79
(25) 業務用機械器具製造業	4 100	3 150	940	0.78	1.00	0.44	1.58	1.65	1.27
(26) 電子部品・デバイス・電子回路製造業	7 660	6 340	1 320	1.45	2.01	0.62	1.67	1.84	1.07
(27) 電気機械器具製造業	8 370	6 750	1 620	1.59	2.14	0.77	1.72	1.86	1.21
(28) 情報通信機械器具製造業	14 310	12 250	2 060	2.72	3.88	0.97	7.49	8.02	4.71
(29) 輸送用機械器具製造業	4 850	4 310	540	0.92	1.37	0.26	0.50	0.50	0.38
(30) その他の製造業	2 320	1 590	730	0.44	0.50	0.35	0.69	0.76	0.57
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 750	1 620	130	0.33	0.51	0.06	0.71	0.71	0.41
(31) 電気・ガス・熱供給・水道業	1 750	1 620	130	0.33	0.51	0.06	0.71	0.71	0.41
G 情報通信業	41 220	33 670	7 540	7.82	10.67	3.56	2.78	2.89	2.11
(32) 通信業	760	580	180	0.14	0.18	0.09	0.59	0.58	0.58
(33) 放送業	270	220	50	0.05	0.07	0.02	0.44	0.50	0.27
(34) 情報サービス業	37 380	30 980	6 400	7.09	9.82	3.03	3.90	3.90	3.29
(35) インターネット附随サービス業	1 060	750	310	0.20	0.24	0.15	1.11	1.17	0.96
(36) 映像・音声・文字情報制作業	1 750	1 140	610	0.33	0.36	0.29	0.73	0.70	0.76
H 運輸業	31 810	26 220	5 590	6.04	8.31	2.64	1.18	1.14	1.18
(37) 鉄道業	2 650	2 490	160	0.50	0.79	0.08	1.33	1.29	0.94
(38) 道路旅客運送業	4 080	3 950	130	0.77	1.25	0.06	0.95	0.94	0.37
(39) 道路貨物運送業	14 240	11 670	2 570	2.70	3.70	1.21	1.00	0.93	1.08
(40) 水運業	230	200	30	0.04	0.06	0.01	0.49	0.48	0.40
(41) 航空運輸業	50	40	10	0.01	0.01	0.00	0.14	0.18	0.07
(42) 倉庫業	4 310	3 080	1 230	0.82	0.98	0.58	2.20	2.48	1.69
(43) 運輸に附帯するサービス業	4 290	3 430	870	0.81	1.09	0.41	1.60	1.71	1.19
(44) 郵便業（信書便事業を含む）	1 960	1 370	590	0.37	0.43	0.28	2.65	2.30	3.54
I 卸売業・小売業	73 190	35 170	38 020	13.89	11.15	17.97	0.87	0.81	0.96
(45) 卸売業	21 060	14 790	6 270	4.00	4.69	2.96	0.81	0.80	0.80
(46) 各種商品小売業	2 870	1 020	1 850	0.54	0.32	0.87	0.69	0.89	0.66
(47) 織物・衣服・身の回り品小売業	4 760	1 180	3 590	0.90	0.37	1.70	0.86	0.82	0.94
(48) 飲食料品小売業	23 010	7 880	15 130	4.37	2.50	7.15	1.07	1.03	1.16
(49) 機械器具小売業	5 920	4 580	1 350	1.12	1.45	0.64	0.77	0.77	0.70
(50) その他の小売業	15 560	5 720	9 840	2.95	1.81	4.65	0.81	0.66	0.98

男女別15歳以上就業者数

産業（中分類） 地域区分	就業者数			割合（％）			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
J 金融業・保険業	9 140	3 590	5 550	1.73	1.14	2.62	0.72	0.59	0.87
(51) 金融業・保険業	9 140	3 590	5 550	1.73	1.14	2.62	0.72	0.59	0.87
K 不動産業、物品賃貸業	16 740	9 670	7 070	3.18	3.07	3.34	1.59	1.43	1.83
(52) 不動産業	14 560	8 270	6 290	2.76	2.62	2.97	1.75	1.59	1.99
(53) 物品賃貸業	2 170	1 400	770	0.41	0.44	0.36	0.97	0.90	1.08
L 学術研究、専門・技術サービス業	23 910	16 590	7 320	4.54	5.26	3.46	1.36	1.34	1.34
(54) 学術・開発研究機関	4 740	3 670	1 070	0.90	1.16	0.51	2.63	2.70	2.23
(55) 専門サービス業(他に分類されないもの)	8 250	4 450	3 800	1.57	1.41	1.80	1.15	1.02	1.36
(56) 広告業	390	290	90	0.07	0.09	0.04	0.34	0.37	0.23
(57) 技術サービス業(他に分類されないもの)	10 530	8 170	2 360	2.00	2.59	1.12	1.41	1.40	1.30
M 宿泊業、飲食サービス業	26 430	9 620	16 810	5.02	3.05	7.95	0.90	0.81	1.00
(58) 宿泊業	1 690	550	1 140	0.32	0.17	0.54	0.34	0.24	0.45
(59) 飲食店	20 290	7 850	12 440	3.85	2.49	5.88	1.00	0.94	1.10
(60) 持ち帰り・配達飲食サービス業	4 460	1 230	3 230	0.85	0.39	1.53	1.05	1.06	1.12
N 生活関連サービス業、娯楽業	15 840	7 200	8 640	3.01	2.28	4.08	0.83	0.89	0.83
(61) 洗濯・理容・美容・浴場業	7 140	2 430	4 700	1.35	0.77	2.22	0.79	0.81	0.83
(62) その他の生活関連サービス業	3 150	1 450	1 700	0.60	0.46	0.80	0.82	0.84	0.84
(63) 娯楽業	5 560	3 330	2 230	1.06	1.06	1.05	0.91	0.99	0.82
O 教育、学習支援業	22 520	8 040	14 490	4.27	2.55	6.85	0.94	0.73	1.17
(64) 学校教育	13 960	5 010	8 950	2.65	1.59	4.23	0.84	0.64	1.05
(65) その他の教育、学習支援業	8 570	3 030	5 530	1.63	0.96	2.61	1.19	0.98	1.40
P 医療、福祉	58 790	14 670	44 120	11.16	4.65	20.86	0.93	0.91	1.01
(66) 医療	27 180	7 110	20 070	5.16	2.25	9.49	0.87	0.82	0.95
(67) 保健衛生	1 060	340	720	0.20	0.11	0.34	1.08	1.06	1.16
(68) 社会保険・社会福祉・介護事業	30 550	7 220	23 340	5.80	2.29	11.03	1.00	1.00	1.07
Q 複合サービス事業	2 940	1 820	1 130	0.56	0.58	0.53	0.66	0.63	0.71
(69) 郵便局	1 910	1 190	720	0.36	0.38	0.34	0.78	0.72	0.87
(70) 協同組合(他に分類されないもの)	1 030	630	400	0.20	0.20	0.19	0.52	0.51	0.53
R サービス業(他に分類されないもの)	34 620	21 540	13 080	6.57	6.83	6.18	1.08	1.03	1.14
(71) 廃棄物処理業	2 790	2 500	290	0.53	0.79	0.14	1.05	1.05	0.73
(72) 自動車整備業	1 450	1 230	210	0.28	0.39	0.10	0.57	0.57	0.46
(73) 機械等修理業(別掲を除く)	2 740	2 360	380	0.52	0.75	0.18	1.39	1.35	1.24
(74) 職業紹介・労働者派遣業	1 360	760	590	0.26	0.24	0.28	0.88	0.84	0.92
(75) その他の事業サービス業	23 740	13 240	10 510	4.51	4.20	4.97	1.25	1.19	1.34
(76) 政治・経済・文化団体	1 530	960	570	0.29	0.30	0.27	0.76	0.90	0.61
(77) 宗教	790	420	370	0.15	0.13	0.17	0.46	0.37	0.62
(78) その他のサービス業	230	70	170	0.04	0.02	0.08	0.56	0.35	0.85
(79) 外国公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
S 公務(他に分類されるものを除く)	10 200	6 800	3 390	1.94	2.16	1.60	0.57	0.49	0.75
(80) 国家公務	1 230	670	550	0.23	0.21	0.26	0.24	0.16	0.56
(81) 地方公務	8 970	6 130	2 840	1.70	1.94	1.34	0.69	0.63	0.80
T 分類不能の産業	40 450	23 650	16 810	7.68	7.50	7.95	1.47	1.43	1.53
(82) 分類不能の産業	40 450	23 650	16 810	7.68	7.50	7.95	1.47	1.43	1.53

(注1) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

(注2) 特化係数は、全国の割合に対する本市(区)の割合で、1を超えると集積が高いことを示している。

表 2 4 従業地による産業（中分類）、

産業（中分類） 地域区分	就業者数			割合（％）			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
川崎区									
総数	142 450	96 660	45 790	100.00	100.00	100.00			
A 農業、林業	60	20	40	0.04	0.02	0.09	0.01	0.01	0.03
(1) 農業	60	20	40	0.04	0.02	0.09	0.01	0.01	0.03
(2) 林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 漁業（水産養殖業を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 水産養殖業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	10	10	-	0.01	0.01	-	0.17	0.17	-
(5) 鉱業、採石業、砂利採取業	10	10	-	0.01	0.01	-	0.17	0.17	-
D 建設業	12 890	11 190	1 710	9.05	11.58	3.73	1.20	1.03	1.36
(6) 建設業	12 890	11 190	1 710	9.05	11.58	3.73	1.20	1.03	1.36
E 製造業	25 710	21 350	4 360	18.05	22.09	9.52	1.17	1.16	0.88
(7) 食料品製造業	3 150	1 820	1 320	2.21	1.88	2.88	1.13	1.16	1.20
(8) 飲料・たばこ・飼料製造業	80	80	-	0.06	0.08	-	0.27	0.32	-
(9) 繊維工業	50	-	50	0.04	-	0.11	0.05	-	0.11
(10) 木材・木製品製造業(家具を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(11) 家具・装備品製造業	150	140	20	0.11	0.14	0.04	0.46	0.48	0.33
(12) パルプ・紙・紙加工品製造業	120	100	30	0.08	0.10	0.07	0.23	0.23	0.25
(13) 印刷・同関連業	390	270	120	0.27	0.28	0.26	0.43	0.36	0.57
(14) 化学工業	4 750	4 260	490	3.33	4.41	1.07	4.07	4.31	1.91
(15) 石油製品・石炭製品製造業	1 640	1 500	130	1.15	1.55	0.28	23.78	20.73	19.54
(16) プラスチック製品製造業(*別掲を除く)	900	710	190	0.63	0.73	0.41	0.84	0.85	0.68
(17) ゴム製品製造業	60	40	20	0.04	0.04	0.04	0.18	0.14	0.27
(18) なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(19) 窯業・土石製品製造業	270	260	20	0.19	0.27	0.04	0.39	0.40	0.19
(20) 鉄鋼業	4 260	3 930	340	2.99	4.07	0.74	7.17	6.22	6.54
(21) 非鉄金属製造業	120	100	20	0.08	0.10	0.04	0.33	0.29	0.39
(22) 金属製品製造業	2 240	1 850	400	1.57	1.91	0.87	1.19	1.06	1.22
(23) はん用機械器具製造業	480	400	80	0.34	0.41	0.17	0.59	0.51	0.68
(24) 生産用機械器具製造業	1 230	1 010	220	0.86	1.04	0.48	0.85	0.71	1.16
(25) 業務用機械器具製造業	630	430	210	0.44	0.44	0.46	0.90	0.73	1.31
(26) 電子部品・デバイス・電子回路製造業	460	400	60	0.32	0.41	0.13	0.37	0.38	0.22
(27) 電気機械器具製造業	2 830	2 490	340	1.99	2.58	0.74	2.15	2.24	1.17
(28) 情報通信機械器具製造業	550	460	90	0.39	0.48	0.20	1.06	0.98	0.95
(29) 輸送用機械器具製造業	680	610	70	0.48	0.63	0.15	0.26	0.23	0.23
(30) その他製造業	670	500	170	0.47	0.52	0.37	0.74	0.78	0.62
F 電気・ガス・熱供給・水道業	740	700	40	0.52	0.72	0.09	1.11	1.01	0.58
(31) 電気・ガス・熱供給・水道業	740	700	40	0.52	0.72	0.09	1.11	1.01	0.58
G 情報通信業	6 930	5 590	1 340	4.86	5.78	2.93	1.73	1.56	1.73
(32) 通信業	130	70	50	0.09	0.07	0.11	0.37	0.23	0.74
(33) 放送業	20	20	-	0.01	0.02	-	0.12	0.15	-
(34) 情報サービス業	6 560	5 330	1 230	4.61	5.51	2.69	2.53	2.19	2.92
(35) インターネット附随サービス業	80	70	10	0.06	0.07	0.02	0.31	0.36	0.14
(36) 映像・音声・文字情報制作業	140	100	50	0.10	0.10	0.11	0.22	0.20	0.29
H 運輸業	17 540	14 720	2 820	12.31	15.23	6.16	2.42	2.08	2.75
(37) 鉄道業	570	550	20	0.40	0.57	0.04	1.06	0.93	0.54
(38) 道路旅客運送業	1 160	1 100	60	0.81	1.14	0.13	0.99	0.86	0.78
(39) 道路貨物運送業	7 850	6 880	970	5.51	7.12	2.12	2.03	1.80	1.89
(40) 水運業	180	150	30	0.13	0.16	0.07	1.41	1.17	1.87
(41) 航空運輸業	30	20	10	0.02	0.02	0.02	0.30	0.29	0.31
(42) 倉庫業	3 570	2 640	920	2.51	2.73	2.01	6.74	6.93	5.85
(43) 運輸に附帯するサービス業	3 280	2 730	550	2.30	2.82	1.20	4.51	4.43	3.46
(44) 郵便業（信書便事業を含む）	910	650	250	0.64	0.67	0.55	4.55	3.56	6.94
I 卸売業・小売業	17 750	9 700	8 050	12.46	10.04	17.58	0.78	0.73	0.94
(45) 卸売業	6 090	4 370	1 720	4.28	4.52	3.76	0.87	0.77	1.02
(46) 各種商品小売業	780	390	390	0.55	0.40	0.85	0.70	1.11	0.64
(47) 織物・衣服・身の回り品小売業	1 500	410	1 090	1.05	0.42	2.38	1.00	0.93	1.32
(48) 飲食料品小売業	4 650	1 710	2 940	3.26	1.77	6.42	0.80	0.73	1.04
(49) 機械器具小売業	1 490	1 230	260	1.05	1.27	0.57	0.72	0.67	0.62
(50) その他の小売業	3 240	1 590	1 650	2.27	1.64	3.60	0.62	0.60	0.76

男女別15歳以上就業者数（つづき）

産業（中分類） 地域区分	就業者数			割合（％）			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
J 金融業・保険業	2 850	1 200	1 650	2.00	1.24	3.60	0.83	0.64	1.19
(51) 金融業・保険業	2 850	1 200	1 650	2.00	1.24	3.60	0.83	0.64	1.19
K 不動産業、物品賃貸業	3 430	2 150	1 280	2.41	2.22	2.80	1.20	1.04	1.53
(52) 不動産業	2 560	1 550	1 010	1.80	1.60	2.21	1.14	0.97	1.48
(53) 物品賃貸業	870	600	270	0.61	0.62	0.59	1.44	1.26	1.75
L 学術研究、専門・技術サービス業	5 410	3 810	1 600	3.80	3.94	3.49	1.14	1.01	1.35
(54) 学術・開発研究機関	1 110	730	380	0.78	0.76	0.83	2.28	1.75	3.65
(55) 専門サービス業(他に分類されないもの)	1 720	940	780	1.21	0.97	1.70	0.89	0.70	1.29
(56) 広告業	90	80	10	0.06	0.08	0.02	0.29	0.34	0.12
(57) 技術サービス業(他に分類されないもの)	2 490	2 060	430	1.75	2.13	0.94	1.23	1.15	1.10
M 宿泊業、飲食サービス業	6 120	2 330	3 790	4.30	2.41	8.28	0.77	0.64	1.04
(58) 宿泊業	400	120	280	0.28	0.12	0.61	0.30	0.17	0.51
(59) 飲食店	4 590	1 860	2 720	3.22	1.92	5.94	0.84	0.72	1.11
(60) 持ち帰り・配達飲食サービス業	1 130	350	780	0.79	0.36	1.70	0.98	0.98	1.25
N 生活関連サービス業、娯楽業	3 560	1 790	1 770	2.50	1.85	3.87	0.69	0.72	0.78
(61) 洗濯・理容・美容・浴場業	1 530	530	990	1.07	0.55	2.16	0.63	0.57	0.81
(62) その他の生活関連サービス業	820	390	430	0.58	0.40	0.94	0.79	0.74	0.99
(63) 娯楽業	1 220	870	350	0.86	0.90	0.76	0.74	0.84	0.59
O 教育、学習支援業	3 380	1 360	2 020	2.37	1.41	4.41	0.52	0.41	0.75
(64) 学校教育	1 940	670	1 270	1.36	0.69	2.77	0.43	0.28	0.69
(65) その他の教育、学習支援業	1 440	690	750	1.01	0.71	1.64	0.74	0.73	0.88
P 医療、福祉	10 180	2 860	7 320	7.15	2.96	15.99	0.60	0.58	0.77
(66) 医療	5 130	1 450	3 680	3.60	1.50	8.04	0.61	0.55	0.80
(67) 保健衛生	380	160	220	0.27	0.17	0.48	1.44	1.63	1.64
(68) 社会保険・社会福祉・介護事業	4 680	1 250	3 430	3.29	1.29	7.49	0.56	0.56	0.72
Q 複合サービス事業	970	640	330	0.68	0.66	0.72	0.81	0.72	0.96
(69) 郵便局	900	580	330	0.63	0.60	0.72	1.35	1.15	1.83
(70) 協同組合(他に分類されないもの)	60	60	-	0.04	0.06	-	0.11	0.16	-
R サービス業(他に分類されないもの)	11 580	8 230	3 350	8.13	8.51	7.32	1.33	1.29	1.35
(71) 廃棄物処理業	1 360	1 180	180	0.95	1.22	0.39	1.89	1.62	2.10
(72) 自動車整備業	530	490	40	0.37	0.51	0.09	0.78	0.74	0.40
(73) 機械等修理業(別掲を除く)	1 230	1 080	150	0.86	1.12	0.33	2.31	2.02	2.26
(74) 職業紹介・労働者派遣業	7 100	280	330	0.42	0.29	0.72	1.43	1.01	2.38
(75) その他の事業サービス業	6 100	4 730	2 370	4.98	4.89	5.18	1.38	1.38	1.39
(76) 政治・経済・文化団体	510	370	140	0.36	0.38	0.31	0.94	1.14	0.70
(77) 宗教	200	90	110	0.14	0.09	0.24	0.43	0.26	0.84
(78) その他のサービス業	60	20	40	0.04	0.02	0.09	0.54	0.32	0.92
(79) 外国公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
S 公務(他に分類されるものを除く)	4 540	3 280	1 260	3.19	3.39	2.75	0.93	0.77	1.28
(80) 国家公務	540	420	130	0.38	0.43	0.28	0.40	0.32	0.61
(81) 地方公務	3 990	2 860	1 130	2.80	2.96	2.47	1.14	0.97	1.47
T 分類不能の産業	8 810	5 750	3 060	6.18	5.95	6.68	1.19	1.14	1.29
(82) 分類不能の産業	8 810	5 750	3 060	6.18	5.95	6.68	1.19	1.14	1.29

(注1) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

(注2) 特化係数は、全国の割合に対する本市(区)の割合で、1を超えると集積が高いことを示している。

表 2 4 従業地による産業（中分類）、

産業（中分類） 地域区分	就業者数			割合（％）			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
幸区									
総	75 470	50 250	25 220	100.00	100.00	100.00			
A 農業、林業	120	90	20	0.16	0.18	0.08	0.05	0.05	0.02
(1) 農業	90	70	10	0.12	0.14	0.04	0.03	0.04	0.01
(2) 林業	30	20	10	0.04	0.04	0.04	0.36	0.24	1.10
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 漁業（水産養殖業を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 水産養殖業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	5 160	4 570	590	6.84	9.09	2.34	0.91	0.81	0.85
(6) 建設業	5 160	4 570	590	6.84	9.09	2.34	0.91	0.81	0.85
E 製造業	17 220	14 400	2 820	22.82	28.66	11.18	1.48	1.51	1.04
(7) 食料品製造業	210	80	120	0.28	0.16	0.48	0.14	0.10	0.20
(8) 飲料・たばこ・飼料製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(9) 繊維工業	90	10	80	0.12	0.02	0.32	0.17	0.04	0.33
(10) 木材・木製品製造業(家具を除く)	10	10	-	0.01	0.02	-	0.07	0.07	-
(11) 家具・装備品製造業	20	20	-	0.03	0.04	-	0.12	0.13	-
(12) パルプ・紙・紙加工品製造業	30	30	-	0.04	0.06	-	0.11	0.13	-
(13) 印刷・同関連業	270	160	110	0.36	0.32	0.44	0.56	0.41	0.96
(14) 化学工業	420	330	90	0.56	0.66	0.36	0.68	0.64	0.64
(15) 石油製品・石炭製品製造業	30	30	-	0.04	0.06	-	0.82	0.80	-
(16) プラスチック製品製造業(*別掲を除く)	370	300	70	0.49	0.60	0.28	0.65	0.69	0.45
(17) ゴム製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(18) なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(19) 窯業・土石製品製造業	90	80	10	0.12	0.16	0.04	0.25	0.24	0.17
(20) 鉄鋼業	80	80	-	0.11	0.16	-	0.25	0.24	-
(21) 非鉄金属製造業	80	70	10	0.11	0.14	0.04	0.42	0.39	0.35
(22) 金属製品製造業	640	440	200	0.85	0.88	0.79	0.64	0.49	1.10
(23) はん用機械器具製造業	550	410	130	0.73	0.82	0.52	1.28	1.00	1.99
(24) 生産用機械器具製造業	390	350	40	0.52	0.70	0.16	0.51	0.47	0.38
(25) 業務用機械器具製造業	1 210	970	240	1.60	1.93	0.95	3.25	3.19	2.72
(26) 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3 920	3 430	490	5.19	6.83	1.94	5.97	6.25	3.32
(27) 電気機械器具製造業	1 890	1 660	230	2.50	3.30	0.91	2.72	2.88	1.44
(28) 情報通信機械器具製造業	5 920	5 040	880	7.84	10.03	3.49	21.63	20.71	16.87
(29) 輸送用機械器具製造業	800	750	50	1.06	1.49	0.20	0.58	0.55	0.30
(30) その他の製造業	220	170	60	0.29	0.34	0.24	0.46	0.51	0.39
F 電気・ガス・熱供給・水道業	240	220	20	0.32	0.44	0.08	0.68	0.61	0.53
(31) 電気・ガス・熱供給・水道業	240	220	20	0.32	0.44	0.08	0.68	0.61	0.53
G 情報通信業	10 360	8 640	1 720	13.73	17.19	6.82	4.87	4.65	4.04
(32) 通信業	200	160	40	0.27	0.32	0.16	1.09	1.00	1.07
(33) 放送業	10	10	-	0.01	0.02	-	0.11	0.14	-
(34) 情報サービス業	9 980	8 330	1 650	13.22	16.58	6.54	7.27	6.57	7.10
(35) インターネット附随サービス業	150	120	30	0.20	0.24	0.12	1.10	1.18	0.78
(36) 映像・音声・文字情報制作業	20	20	-	0.03	0.04	-	0.06	0.08	-
H 運輸業	2 620	2 220	410	3.47	4.42	1.63	0.68	0.60	0.72
(37) 鉄道業	390	390	-	0.52	0.78	-	1.37	1.27	-
(38) 道路旅客運送業	740	730	10	0.98	1.45	0.04	1.20	1.09	0.24
(39) 道路貨物運送業	1 160	890	260	1.54	1.77	1.03	0.57	0.45	0.92
(40) 水運業	20	20	-	0.03	0.04	-	0.30	0.30	-
(41) 航空運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(42) 倉庫業	140	100	30	0.19	0.20	0.12	0.50	0.51	0.35
(43) 運輸に附帯するサービス業	190	90	100	0.25	0.18	0.40	0.49	0.28	1.14
(44) 郵便業（信書便事業を含む）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I 卸売業・小売業	10 220	5 510	4 710	13.54	10.97	18.68	0.85	0.80	1.00
(45) 卸売業	4 190	3 200	990	5.55	6.37	3.93	1.13	1.09	1.07
(46) 各種商品小売業	70	10	60	0.09	0.02	0.24	0.12	0.05	0.18
(47) 織物・衣服・身の回り品小売業	620	220	400	0.82	0.44	1.59	0.78	0.96	0.88
(48) 飲食料品小売業	2 550	810	1 730	3.38	1.61	6.86	0.83	0.66	1.11
(49) 機械器具小売業	750	550	200	0.99	1.09	0.79	0.68	0.58	0.87
(50) その他の小売業	2 050	720	1 330	2.72	1.43	5.27	0.75	0.52	1.11

男女別15歳以上就業者数（つづき）

産業（中分類） 地域区分	就業者数			割合（％）			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
J 金融業・保険業	1 330	570	760	1.76	1.13	3.01	0.73	0.59	1.00
(51) 金融業・保険業	1 330	570	760	1.76	1.13	3.01	0.73	0.59	1.00
K 不動産業、物品賃貸業	1 600	1 030	570	2.12	2.05	2.26	1.06	0.96	1.24
(52) 不動産業	1 390	910	480	1.84	1.81	1.90	1.17	1.10	1.28
(53) 物品賃貸業	220	120	100	0.29	0.24	0.40	0.69	0.49	1.17
L 学術研究、専門・技術サービス業	4 650	3 870	780	6.16	7.70	3.09	1.85	1.97	1.20
(54) 学術・開発研究機関	1 310	1 090	220	1.74	2.17	0.87	5.08	5.03	3.84
(55) 専門サービス業(他に分類されないもの)	760	560	200	1.01	1.11	0.79	0.74	0.80	0.60
(56) 広告業	30	30	-	0.04	0.06	-	0.18	0.24	-
(57) 技術サービス業(他に分類されないもの)	2 560	2 210	360	3.39	4.40	1.43	2.40	2.37	1.67
M 宿泊業、飲食サービス業	2 720	920	1 800	3.60	1.83	7.14	0.65	0.49	0.90
(58) 宿泊業	110	50	60	0.15	0.10	0.24	0.16	0.14	0.20
(59) 飲食店	2 090	700	1 390	2.77	1.39	5.51	0.72	0.52	1.03
(60) 持ち帰り・配達飲食サービス業	520	170	350	0.69	0.34	1.39	0.85	0.92	1.01
N 生活関連サービス業、娯楽業	2 070	830	1 240	2.74	1.65	4.92	0.76	0.64	1.00
(61) 洗濯・理容・美容・浴場業	960	340	620	1.27	0.68	2.46	0.74	0.71	0.92
(62) その他の生活関連サービス業	450	160	300	0.60	0.32	1.19	0.82	0.58	1.25
(63) 娯楽業	670	340	320	0.89	0.68	1.27	0.76	0.64	0.98
O 教育、学習支援業	1 780	550	1 230	2.36	1.09	4.88	0.52	0.32	0.83
(64) 学校教育	1 160	400	760	1.54	0.80	3.01	0.49	0.32	0.75
(65) その他の教育、学習支援業	630	160	470	0.83	0.32	1.86	0.61	0.33	1.00
P 医療、福祉	6 180	1 520	4 650	8.19	3.02	18.44	0.69	0.59	0.89
(66) 医療	2 550	730	1 820	3.38	1.45	7.22	0.57	0.53	0.72
(67) 保健衛生	100	40	70	0.13	0.08	0.28	0.71	0.78	0.95
(68) 社会保険・社会福祉・介護事業	3 530	760	2 770	4.68	1.51	10.98	0.80	0.66	1.06
Q 複合サービス事業	180	90	90	0.24	0.18	0.36	0.28	0.20	0.47
(69) 郵便局	130	60	70	0.17	0.12	0.28	0.37	0.23	0.71
(70) 協同組合(他に分類されないもの)	50	40	20	0.07	0.08	0.08	0.18	0.20	0.22
R サービス業(他に分類されないもの)	4 200	2 530	1 670	5.57	5.03	6.62	0.91	0.76	1.22
(71) 廃棄物処理業	310	290	20	0.41	0.58	0.08	0.81	0.76	0.42
(72) 自動車整備業	110	90	10	0.15	0.18	0.04	0.30	0.26	0.18
(73) 機械等修理業(別掲を除く)	330	250	80	0.44	0.50	0.32	1.17	0.90	2.18
(74) 職業紹介・労働者派遣業	220	150	70	0.29	0.30	0.28	0.99	1.04	0.91
(75) その他の事業サービス業	2 830	1 530	1 300	3.75	3.04	5.15	1.04	0.86	1.39
(76) 政治・経済・文化団体	310	200	100	0.41	0.40	0.40	1.08	1.18	0.90
(77) 宗教	70	20	50	0.09	0.04	0.20	0.28	0.11	0.70
(78) その他のサービス業	40	-	40	0.05	-	0.16	0.68	-	1.68
(79) 外国公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
S 公務(他に分類されるものを除く)	890	460	430	1.18	0.92	1.70	0.35	0.21	0.79
(80) 国家公務	40	10	30	0.05	0.02	0.12	0.06	0.01	0.25
(81) 地方公務	850	450	400	1.13	0.90	1.59	0.46	0.29	0.94
T 分類不能の産業	3 930	2 220	1 720	5.21	4.42	6.82	1.00	0.85	1.31
(82) 分類不能の産業	3 930	2 220	1 720	5.21	4.42	6.82	1.00	0.85	1.31

(注1) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

(注2) 特化係数は、全国の割合に対する本市(区)の割合で、1を超えると集積が高いことを示している。

表 2 4 従業地による産業（中分類）、

産業（中分類） 地域区分	就業者数			割合（％）			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
中原区									
総数	95 540	58 030	37 500	100.00	100.00	100.00			
A 農業、林業	140	110	30	0.15	0.19	0.08	0.04	0.05	0.02
(1) 農業	120	90	30	0.13	0.16	0.08	0.04	0.04	0.02
(2) 林業	20	20	-	0.02	0.03	-	0.19	0.21	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 漁業（水産養殖業を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 水産養殖業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	60	60	-	0.06	0.10	-	1.56	1.70	-
(5) 鉱業、採石業、砂利採取業	60	60	-	0.06	0.10	-	1.56	1.70	-
D 建設業	4 420	3 670	750	4.63	6.32	2.00	0.62	0.56	0.73
(6) 建設業	4 420	3 670	750	4.63	6.32	2.00	0.62	0.56	0.73
E 製造業	14 960	12 540	2 420	15.66	21.61	6.45	1.02	1.14	0.60
(7) 食料品製造業	140	60	80	0.15	0.10	0.21	0.07	0.06	0.09
(8) 飲料・たばこ・飼料製造業	120	70	40	0.13	0.12	0.11	0.59	0.47	0.70
(9) 繊維工業	60	20	40	0.06	0.03	0.11	0.09	0.07	0.11
(10) 木材・木製品製造業(家具を除く)	20	20	-	0.02	0.03	-	0.10	0.12	-
(11) 家具・装備品製造業	30	30	-	0.03	0.05	-	0.14	0.17	-
(12) パルプ・紙・紙加工品製造業	70	50	20	0.07	0.09	0.05	0.20	0.19	0.20
(13) 印刷・同関連業	400	290	120	0.42	0.50	0.32	0.66	0.65	0.70
(14) 化学工業	300	180	110	0.31	0.31	0.29	0.38	0.30	0.52
(15) 石油製品・石炭製品製造業	30	30	-	0.03	0.05	-	0.65	0.69	-
(16) プラスチック製品製造業(*別掲を除く)	300	190	120	0.31	0.33	0.32	0.42	0.38	0.52
(17) ゴム製品製造業	30	20	20	0.03	0.03	0.05	0.13	0.11	0.34
(18) なめし革・同製品・毛皮製造業	20	-	20	0.02	-	0.05	0.31	-	0.70
(19) 窯業・土石製品製造業	60	40	20	0.06	0.07	0.05	0.13	0.10	0.23
(20) 鉄鋼業	80	80	-	0.08	0.14	-	0.20	0.21	-
(21) 非鉄金属製造業	80	60	20	0.08	0.10	0.05	0.33	0.29	0.47
(22) 金属製品製造業	790	620	170	0.83	1.07	0.45	0.62	0.59	0.63
(23) はん用機械器具製造業	90	60	30	0.09	0.10	0.08	0.16	0.13	0.31
(24) 生産用機械器具製造業	560	470	90	0.59	0.81	0.24	0.58	0.55	0.58
(25) 業務用機械器具製造業	310	260	60	0.32	0.45	0.16	0.66	0.74	0.46
(26) 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1 300	1 090	210	1.36	1.88	0.56	1.56	1.72	0.96
(27) 電気機械器具製造業	660	550	110	0.69	0.95	0.29	0.75	0.83	0.46
(28) 情報通信機械器具製造業	6 350	5 530	830	6.65	9.53	2.21	18.33	19.68	10.70
(29) 輸送用機械器具製造業	2 820	2 580	250	2.95	4.45	0.67	1.62	1.63	1.00
(30) その他の製造業	330	250	90	0.35	0.43	0.24	0.54	0.65	0.40
F 電気・ガス・熱供給・水道業	240	220	30	0.25	0.38	0.08	0.53	0.53	0.53
(31) 電気・ガス・熱供給・水道業	240	220	30	0.25	0.38	0.08	0.53	0.53	0.53
G 情報通信業	15 350	12 710	2 640	16.07	21.90	7.04	5.71	5.93	4.17
(32) 通信業	260	180	70	0.27	0.31	0.19	1.12	0.98	1.26
(33) 放送業	20	-	20	0.02	-	0.05	0.18	-	0.60
(34) 情報サービス業	14 570	12 170	2 410	15.25	20.97	6.43	8.38	8.32	6.98
(35) インターネット附随サービス業	300	210	100	0.31	0.36	0.27	1.74	1.78	1.76
(36) 映像・音声・文字情報制作業	200	150	50	0.21	0.26	0.13	0.46	0.50	0.35
H 運輸業	3 260	2 530	730	3.41	4.36	1.95	0.67	0.60	0.87
(37) 鉄道業	760	710	50	0.80	1.22	0.13	2.10	2.00	1.66
(38) 道路旅客運送業	320	300	20	0.33	0.52	0.05	0.41	0.39	0.32
(39) 道路貨物運送業	1 550	1 140	410	1.62	1.96	1.09	0.60	0.50	0.97
(40) 水運業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(41) 航空運輸業	20	20	-	0.02	0.03	-	0.30	0.49	-
(42) 倉庫業	160	70	90	0.17	0.12	0.24	0.45	0.31	0.70
(43) 運輸に附帯するサービス業	200	160	50	0.21	0.28	0.13	0.41	0.43	0.38
(44) 郵便業（信書便事業を含む）	260	150	120	0.27	0.26	0.32	1.94	1.37	4.07
I 卸売業・小売業	12 670	5 810	6 860	13.26	10.01	18.29	0.83	0.73	0.98
(45) 卸売業	3 870	2 880	1 000	4.05	4.96	2.67	0.83	0.85	0.72
(46) 各種商品小売業	690	180	510	0.72	0.31	1.36	0.92	0.85	1.03
(47) 織物・衣服・身の回り品小売業	760	130	630	0.80	0.22	1.68	0.76	0.49	0.93
(48) 飲食料品小売業	4 080	1 270	2 810	4.27	2.19	7.49	1.05	0.90	1.21
(49) 機械器具小売業	760	600	160	0.80	1.03	0.43	0.55	0.55	0.47
(50) その他の小売業	2 510	760	1 750	2.63	1.31	4.67	0.72	0.47	0.98

男女別15歳以上就業者数（つづき）

産業（中分類） 地域区分	就業者数			割合（％）			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
J 金融業・保険業	1 720	610	1 110	1.80	1.05	2.96	0.75	0.54	0.98
(51) 金融業・保険業	1 720	610	1 110	1.80	1.05	2.96	0.75	0.54	0.98
K 不動産業、物品賃貸業	3 300	1 900	1 410	3.45	3.27	3.76	1.72	1.53	2.05
(52) 不動産業	3 060	1 750	1 310	3.20	3.02	3.49	2.03	1.83	2.34
(53) 物品賃貸業	250	150	100	0.26	0.26	0.27	0.62	0.53	0.79
L 学術研究、専門・技術サービス業	4 370	3 020	1 350	4.57	5.20	3.60	1.37	1.33	1.39
(54) 学術・開発研究機関	1 360	1 170	200	1.42	2.02	0.53	4.17	4.68	2.35
(55) 専門サービス業(他に分類されないもの)	1 390	630	760	1.45	1.09	2.03	1.07	0.78	1.54
(56) 広告業	90	80	20	0.09	0.14	0.05	0.43	0.56	0.29
(57) 技術サービス業(他に分類されないもの)	1 520	1 140	380	1.59	1.96	1.01	1.12	1.06	1.18
M 宿泊業、飲食サービス業	5 090	1 820	3 270	5.33	3.14	8.72	0.95	0.84	1.10
(58) 宿泊業	390	80	310	0.41	0.14	0.83	0.44	0.19	0.69
(59) 飲食店	3 980	1 520	2 460	4.17	2.62	6.56	1.08	0.98	1.22
(60) 持ち帰り・配達飲食サービス業	720	220	500	0.75	0.38	1.33	0.93	1.03	0.98
N 生活関連サービス業、娯楽業	2 440	1 090	1 350	2.55	1.88	3.60	0.71	0.73	0.73
(61) 洗濯・理容・美容・浴場業	1 180	440	740	1.24	0.76	1.97	0.72	0.79	0.74
(62) その他の生活関連サービス業	550	230	320	0.58	0.40	0.85	0.79	0.72	0.90
(63) 娯楽業	710	410	300	0.74	0.71	0.80	0.64	0.66	0.62
O 教育、学習支援業	3 490	1 270	2 220	3.65	2.19	5.92	0.81	0.63	1.01
(64) 学校教育	1 840	700	1 140	1.93	1.21	3.04	0.61	0.48	0.76
(65) その他の教育、学習支援業	1 660	570	1 090	1.74	0.98	2.91	1.27	1.00	1.56
P 医療、福祉	9 580	2 260	7 320	10.03	3.89	19.52	0.84	0.76	0.94
(66) 医療	5 100	1 210	3 890	5.34	2.09	10.37	0.90	0.76	1.03
(67) 保健衛生	110	30	80	0.12	0.05	0.21	0.62	0.51	0.73
(68) 社会保険・社会福祉・介護事業	4 370	1 020	3 350	4.57	1.76	8.93	0.79	0.77	0.86
Q 複合サービス事業	270	110	160	0.28	0.19	0.43	0.34	0.21	0.57
(69) 郵便局	120	70	50	0.13	0.12	0.13	0.27	0.23	0.34
(70) 協同組合(他に分類されないもの)	160	50	110	0.17	0.09	0.29	0.44	0.22	0.82
R サービス業(他に分類されないもの)	5 190	3 170	2 020	5.43	5.46	5.39	0.89	0.82	1.00
(71) 廃棄物処理業	160	160	-	0.17	0.28	-	0.33	0.37	-
(72) 自動車整備業	210	180	30	0.22	0.31	0.08	0.46	0.45	0.37
(73) 機械等修理業(別掲を除く)	330	330	-	0.35	0.57	-	0.92	1.03	-
(74) 職業紹介・労働者派遣業	260	170	80	0.27	0.29	0.21	0.92	1.02	0.70
(75) その他の事業サービス業	3 870	2 200	1 670	4.05	3.79	4.45	1.12	1.07	1.20
(76) 政治・経済・文化団体	230	90	140	0.24	0.16	0.37	0.63	0.46	0.85
(77) 宗教	80	30	50	0.08	0.05	0.13	0.25	0.14	0.47
(78) その他のサービス業	70	20	40	0.07	0.03	0.11	0.94	0.54	1.13
(79) 外国公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
S 公務(他に分類されるものを除く)	1 190	770	430	1.25	1.33	1.15	0.36	0.30	0.53
(80) 国家公務	10	-	10	0.01	-	0.03	0.01	-	0.06
(81) 地方公務	1 180	770	420	1.24	1.33	1.12	0.50	0.43	0.67
T 分類不能の産業	7 780	4 380	3 400	8.14	7.55	9.07	1.56	1.44	1.75
(82) 分類不能の産業	7 780	4 380	3 400	8.14	7.55	9.07	1.56	1.44	1.75

(注1) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

(注2) 特化係数は、全国の割合に対する本市(区)の割合で、1を超えると集積が高いことを示している。

表 2 4 従業地による産業（中分類）、

産業（中分類） 地域区分	就業者数			割合（％）			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
高津区									
総数	70 540	39 490	31 050	100.00	100.00	100.00			
A 農業、林業	390	250	140	0.55	0.63	0.45	0.16	0.17	0.14
(1) 農業	390	250	140	0.55	0.63	0.45	0.16	0.18	0.14
(2) 林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 漁業（水産養殖業を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 水産養殖業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	5 360	4 570	790	7.60	11.57	2.54	1.01	1.03	0.93
(6) 建設業	5 360	4 570	790	7.60	11.57	2.54	1.01	1.03	0.93
E 製造業	10 060	7 390	2 680	14.26	18.71	8.63	0.93	0.98	0.80
(7) 食料品製造業	1 050	580	470	1.49	1.47	1.51	0.76	0.91	0.63
(8) 飲料・たばこ・飼料製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(9) 繊維工業	20	-	20	0.03	-	0.06	0.04	-	0.07
(10) 木材・木製品製造業（家具を除く）	20	-	20	0.03	-	0.06	0.14	-	0.62
(11) 家具・装備品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(12) パルプ・紙・紙加工品製造業	50	40	20	0.07	0.10	0.06	0.19	0.23	0.24
(13) 印刷・同関連業	460	320	140	0.65	0.81	0.45	1.03	1.05	0.99
(14) 化学工業	330	200	130	0.47	0.51	0.42	0.57	0.50	0.75
(15) 石油製品・石炭製品製造業	20	20	-	0.03	0.05	-	0.59	0.68	-
(16) プラスチック製品製造業（*別掲を除く）	420	270	160	0.60	0.68	0.52	0.79	0.79	0.84
(17) ゴム製品製造業	20	20	-	0.03	0.05	-	0.12	0.17	-
(18) なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(19) 窯業・土石製品製造業	240	220	20	0.34	0.56	0.06	0.71	0.82	0.28
(20) 鉄鋼業	20	20	-	0.03	0.05	-	0.07	0.08	-
(21) 非鉄金属製造業	10	-	10	0.01	-	0.03	0.06	-	0.29
(22) 金属製品製造業	950	730	220	1.35	1.85	0.71	1.02	1.03	0.99
(23) はん用機械器具製造業	340	250	80	0.48	0.63	0.26	0.84	0.78	1.00
(24) 生産用機械器具製造業	810	630	180	1.15	1.60	0.58	1.14	1.08	1.40
(25) 業務用機械器具製造業	1 170	920	250	1.66	2.33	0.81	3.36	3.84	2.30
(26) 電子部品・デバイス・電子回路製造業	840	620	220	1.19	1.57	0.71	1.37	1.44	1.21
(27) 電気機械器具製造業	1 760	1 360	400	2.50	3.44	1.29	2.71	3.00	2.03
(28) 情報通信機械器具製造業	950	850	110	1.35	2.15	0.35	3.71	4.44	1.71
(29) 輸送用機械器具製造業	250	170	80	0.35	0.43	0.26	0.19	0.16	0.39
(30) その他製造業	360	190	170	0.51	0.48	0.55	0.80	0.73	0.91
F 電気・ガス・熱供給・水道業	180	180	-	0.26	0.46	-	0.54	0.63	-
(31) 電気・ガス・熱供給・水道業	180	180	-	0.26	0.46	-	0.54	0.63	-
G 情報通信業	4 570	3 770	810	6.48	9.55	2.61	2.30	2.58	1.54
(32) 通信業	60	50	20	0.09	0.13	0.06	0.35	0.40	0.44
(33) 放送業	130	110	20	0.18	0.28	0.06	1.58	2.00	0.73
(34) 情報サービス業	3 590	3 090	510	5.09	7.82	1.64	2.80	3.10	1.78
(35) インターネット附随サービス業	310	210	100	0.44	0.53	0.32	2.43	2.62	2.12
(36) 映像・音声・文字情報制作業	490	320	170	0.69	0.81	0.55	1.53	1.57	1.44
H 運輸業	2 910	2 440	470	4.13	6.18	1.51	0.81	0.84	0.67
(37) 鉄道業	260	230	30	0.37	0.58	0.10	0.97	0.95	1.20
(38) 道路旅客運送業	700	700	-	0.99	1.77	-	1.21	1.34	-
(39) 道路貨物運送業	1 440	1 130	310	2.04	2.86	1.00	0.75	0.72	0.89
(40) 水運業	10	10	-	0.01	0.03	-	0.16	0.19	-
(41) 航空運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(42) 倉庫業	150	120	40	0.21	0.30	0.13	0.57	0.77	0.37
(43) 運輸に附帯するサービス業	110	90	20	0.16	0.23	0.06	0.31	0.36	0.19
(44) 郵便業（信書便事業を含む）	230	150	80	0.33	0.38	0.26	2.32	2.01	3.27
I 卸売業・小売業	9 890	4 360	5 530	14.02	11.04	17.81	0.88	0.80	0.95
(45) 卸売業	2 510	1 630	880	3.56	4.13	2.83	0.73	0.70	0.77
(46) 各種商品小売業	450	130	330	0.64	0.33	1.06	0.81	0.90	0.80
(47) 織物・衣服・身の回り品小売業	750	140	610	1.06	0.35	1.96	1.01	0.78	1.09
(48) 飲食料品小売業	3 200	1 030	2 180	4.54	2.61	7.02	1.11	1.07	1.14
(49) 機械器具小売業	840	680	160	1.19	1.72	0.52	0.82	0.91	0.57
(50) その他の小売業	2 130	760	1 380	3.02	1.92	4.44	0.83	0.70	0.93

男女別15歳以上就業者数（つづき）

産業（中分類） 地域区分	就業者数			割合（％）			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
J 金融業・保険業	1 040	350	690	1.47	0.89	2.22	0.61	0.46	0.74
(51) 金融業・保険業	1 040	350	690	1.47	0.89	2.22	0.61	0.46	0.74
K 不動産業、物品賃貸業	2 460	1 410	1 040	3.49	3.57	3.35	1.74	1.67	1.83
(52) 不動産業	2 310	1 300	1 020	3.27	3.29	3.29	2.07	2.00	2.20
(53) 物品賃貸業	150	120	30	0.21	0.30	0.10	0.50	0.62	0.29
L 学術研究、専門・技術サービス業	3 270	2 190	1 070	4.64	5.55	3.45	1.39	1.42	1.33
(54) 学術・開発研究機関	750	550	200	1.06	1.39	0.64	3.11	3.23	2.84
(55) 専門サービス業(他に分類されないもの)	1 110	620	490	1.57	1.57	1.58	1.16	1.13	1.20
(56) 広告業	80	40	50	0.11	0.10	0.16	0.52	0.41	0.89
(57) 技術サービス業(他に分類されないもの)	1 330	990	340	1.89	2.51	1.10	1.33	1.35	1.28
M 宿泊業、飲食サービス業	3 650	1 200	2 450	5.17	3.04	7.89	0.93	0.81	1.00
(58) 宿泊業	230	60	170	0.33	0.15	0.55	0.35	0.21	0.46
(59) 飲食店	2 780	990	1 790	3.94	2.51	5.76	1.02	0.94	1.07
(60) 持ち帰り・配達飲食サービス業	650	150	500	0.92	0.38	1.61	1.14	1.03	1.18
N 生活関連サービス業、娯楽業	2 160	890	1 270	3.06	2.25	4.09	0.85	0.88	0.83
(61) 洗濯・理容・美容・浴場業	910	300	610	1.29	0.76	1.96	0.75	0.79	0.73
(62) その他の生活関連サービス業	420	210	210	0.60	0.53	0.68	0.82	0.97	0.71
(63) 娯楽業	830	380	450	1.18	0.96	1.45	1.01	0.90	1.12
O 教育、学習支援業	2 990	920	2 080	4.24	2.33	6.70	0.94	0.67	1.14
(64) 学校教育	1 920	520	1 400	2.72	1.32	4.51	0.86	0.53	1.12
(65) その他の教育、学習支援業	1 070	400	680	1.52	1.01	2.19	1.11	1.03	1.18
P 医療、福祉	8 820	2 300	6 520	12.50	5.82	21.00	1.05	1.13	1.02
(66) 医療	3 860	1 070	2 790	5.47	2.71	8.99	0.92	0.99	0.90
(67) 保健衛生	280	60	210	0.40	0.15	0.68	2.14	1.49	2.30
(68) 社会保険・社会福祉・介護事業	4 680	1 170	3 520	6.63	2.96	11.34	1.14	1.29	1.10
Q 複合サービス事業	230	140	80	0.33	0.35	0.26	0.39	0.39	0.34
(69) 郵便局	100	70	30	0.14	0.18	0.10	0.30	0.34	0.25
(70) 協同組合(他に分類されないもの)	130	80	50	0.18	0.20	0.16	0.49	0.52	0.45
R サービス業(他に分類されないもの)	4 830	2 600	2 230	6.85	6.58	7.18	1.12	0.99	1.33
(71) 廃棄物処理業	300	260	50	0.43	0.66	0.16	0.84	0.87	0.86
(72) 自動車整備業	130	120	20	0.18	0.30	0.06	0.38	0.45	0.30
(73) 機械等修理業(別掲を除く)	230	200	30	0.33	0.51	0.10	0.87	0.92	0.67
(74) 職業紹介・労働者派遣業	120	80	40	0.17	0.20	0.13	0.58	0.71	0.42
(75) その他の事業サービス業	3 720	1 720	1 990	5.27	4.36	6.41	1.46	1.23	1.72
(76) 政治・経済・文化団体	150	110	40	0.21	0.28	0.13	0.56	0.83	0.29
(77) 宗教	150	90	60	0.21	0.23	0.19	0.65	0.63	0.68
(78) その他のサービス業	40	30	20	0.06	0.08	0.06	0.73	1.18	0.68
(79) 外国公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
S 公務(他に分類されるものを除く)	1 040	690	350	1.47	1.75	1.13	0.43	0.40	0.52
(80) 国家公務	360	160	200	0.51	0.41	0.64	0.53	0.30	1.38
(81) 地方公務	680	530	150	0.96	1.34	0.48	0.39	0.44	0.29
T 分類不能の産業	6 710	3 850	2 870	9.51	9.75	9.24	1.83	1.86	1.78
(82) 分類不能の産業	6 710	3 850	2 870	9.51	9.75	9.24	1.83	1.86	1.78

(注1) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

(注2) 特化係数は、全国の割合に対する本市(区)の割合で、1を超えると集積が高いことを示している。

表 2 4 従業地による産業（中分類）、

産業（中分類） 地域区分	就業者数			割合（％）			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
宮前区									
総数	47 880	23 500	24 370	100.00	100.00	100.00			
A 農業、林業	590	380	210	1.23	1.62	0.86	0.35	0.43	0.27
(1) 農業	590	380	210	1.23	1.62	0.86	0.36	0.45	0.27
(2) 林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 漁業（水産養殖業を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 水産養殖業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	4 040	3 330	720	8.44	14.17	2.95	1.12	1.26	1.08
(6) 建設業	4 040	3 330	720	8.44	14.17	2.95	1.12	1.26	1.08
E 製造業	2 660	1 440	1 220	5.56	6.13	5.01	0.36	0.32	0.46
(7) 食料品製造業	290	60	230	0.61	0.26	0.94	0.31	0.16	0.39
(8) 飲料・たばこ・飼料製造業	10	10	-	0.02	0.04	-	0.10	0.16	-
(9) 繊維工業	60	10	50	0.13	0.04	0.21	0.18	0.08	0.21
(10) 木材・木製品製造業(家具を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(11) 家具・装備品製造業	30	-	30	0.06	-	0.12	0.28	-	0.94
(12) パルプ・紙・紙加工品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(13) 印刷・同関連業	70	50	20	0.15	0.21	0.08	0.23	0.28	0.18
(14) 化学工業	180	60	120	0.38	0.26	0.49	0.46	0.25	0.88
(15) 石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(16) プラスチック製品製造業(*別掲を除く)	120	50	70	0.25	0.21	0.29	0.33	0.25	0.47
(17) ゴム製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(18) なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(19) 窯業・土石製品製造業	100	40	60	0.21	0.17	0.25	0.43	0.25	1.07
(20) 鉄鋼業	30	30	-	0.06	0.13	-	0.15	0.20	-
(21) 非鉄金属製造業	60	20	50	0.13	0.09	0.21	0.50	0.24	1.83
(22) 金属製品製造業	240	210	30	0.50	0.89	0.12	0.38	0.50	0.17
(23) はん用機械器具製造業	110	90	20	0.23	0.38	0.08	0.40	0.47	0.32
(24) 生産用機械器具製造業	170	140	30	0.36	0.60	0.12	0.35	0.40	0.30
(25) 業務用機械器具製造業	50	50	-	0.10	0.21	-	0.21	0.35	-
(26) 電子部品・デバイス・電子回路製造業	280	100	180	0.58	0.43	0.74	0.67	0.39	1.26
(27) 電気機械器具製造業	280	120	150	0.58	0.51	0.62	0.63	0.44	0.97
(28) 情報通信機械器具製造業	70	70	-	0.15	0.30	-	0.40	0.62	-
(29) 輸送用機械器具製造業	270	180	90	0.56	0.77	0.37	0.31	0.28	0.55
(30) その他の製造業	250	140	110	0.52	0.60	0.45	0.82	0.90	0.75
F 電気・ガス・熱供給・水道業	90	90	-	0.19	0.38	-	0.40	0.53	-
(31) 電気・ガス・熱供給・水道業	90	90	-	0.19	0.38	-	0.40	0.53	-
G 情報通信業	1 290	950	340	2.69	4.04	1.40	0.96	1.09	0.83
(32) 通信業	80	80	-	0.17	0.34	-	0.69	1.07	-
(33) 放送業	20	-	20	0.04	-	0.08	0.36	-	0.93
(34) 情報サービス業	870	620	250	1.82	2.64	1.03	1.00	1.05	1.11
(35) インターネット附随サービス業	60	40	20	0.13	0.17	0.08	0.69	0.84	0.54
(36) 映像・音声・文字情報制作業	260	210	50	0.54	0.89	0.21	1.19	1.74	0.54
H 運輸業	2 700	2 120	580	5.64	9.02	2.38	1.11	1.23	1.06
(37) 鉄道業	240	210	30	0.50	0.89	0.12	1.33	1.46	1.53
(38) 道路旅客運送業	440	410	30	0.92	1.74	0.12	1.12	1.31	0.74
(39) 道路貨物運送業	1 150	880	270	2.40	3.74	1.11	0.88	0.95	0.99
(40) 水運業	20	20	-	0.04	0.09	-	0.47	0.64	-
(41) 航空運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(42) 倉庫業	150	70	80	0.31	0.30	0.33	0.84	0.76	0.96
(43) 運輸に附帯するサービス業	400	280	130	0.84	1.19	0.53	1.64	1.87	1.54
(44) 郵便業（信書便事業を含む）	310	260	50	0.65	1.11	0.21	4.61	5.86	2.61
I 卸売業・小売業	8 710	4 140	4 570	18.19	17.62	18.75	1.14	1.28	1.00
(45) 卸売業	2 470	1 520	960	5.16	6.47	3.94	1.05	1.10	1.07
(46) 各種商品小売業	100	70	30	0.21	0.30	0.12	0.27	0.82	0.09
(47) 織物・衣服・身の回り品小売業	310	50	260	0.65	0.21	1.07	0.62	0.47	0.59
(48) 飲食料品小売業	2 870	1 030	1 840	5.99	4.38	7.55	1.47	1.81	1.22
(49) 機械器具小売業	1 030	770	250	2.15	3.28	1.03	1.48	1.74	1.13
(50) その他の小売業	1 930	710	1 230	4.03	3.02	5.05	1.11	1.09	1.06

男女別15歳以上就業者数（つづき）

産業（中分類） 地域区分	就業者数			割合（％）			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
J 金融業・保険業	700	250	450	1.46	1.06	1.85	0.61	0.55	0.61
(51) 金融業・保険業	700	250	450	1.46	1.06	1.85	0.61	0.55	0.61
K 不動産業、物品賃貸業	2 260	1 230	1 020	4.72	5.23	4.19	2.36	2.45	2.29
(52) 不動産業	1 770	960	820	3.70	4.09	3.36	2.34	2.48	2.25
(53) 物品賃貸業	480	280	200	1.00	1.19	0.82	2.36	2.42	2.43
L 学術研究、専門・技術サービス業	1 720	970	750	3.59	4.13	3.08	1.08	1.05	1.19
(54) 学術・開発研究機関	100	70	30	0.21	0.30	0.12	0.61	0.69	0.54
(55) 専門サービス業(他に分類されないもの)	1 010	470	540	2.11	2.00	2.22	1.55	1.44	1.68
(56) 広告業	40	40	-	0.08	0.17	-	0.38	0.69	-
(57) 技術サービス業(他に分類されないもの)	580	400	180	1.21	1.70	0.74	0.86	0.92	0.86
M 宿泊業、飲食サービス業	2 360	760	1 600	4.93	3.23	6.57	0.88	0.86	0.83
(58) 宿泊業	140	60	80	0.29	0.26	0.33	0.31	0.35	0.28
(59) 飲食店	1 770	580	1 180	3.70	2.47	4.84	0.96	0.93	0.90
(60) 持ち帰り・配達飲食サービス業	450	110	340	0.94	0.47	1.40	1.17	1.27	1.02
N 生活関連サービス業、娯楽業	1 890	800	1 090	3.95	3.40	4.47	1.10	1.32	0.91
(61) 洗濯・理容・美容・浴場業	990	330	660	2.07	1.40	2.71	1.21	1.47	1.01
(62) その他の生活関連サービス業	340	190	150	0.71	0.81	0.62	0.98	1.48	0.65
(63) 娯楽業	550	280	280	1.15	1.19	1.15	0.99	1.12	0.89
O 教育、学習支援業	2 940	780	2 160	6.14	3.32	8.86	1.36	0.96	1.51
(64) 学校教育	1 740	500	1 240	3.63	2.13	5.09	1.15	0.85	1.27
(65) その他の教育、学習支援業	1 200	280	930	2.51	1.19	3.82	1.84	1.22	2.05
P 医療、福祉	8 030	1 850	6 190	16.77	7.87	25.40	1.40	1.53	1.23
(66) 医療	3 720	940	2 780	7.77	4.00	11.41	1.31	1.46	1.14
(67) 保健衛生	50	20	30	0.10	0.09	0.12	0.56	0.84	0.42
(68) 社会保険・社会福祉・介護事業	4 270	890	3 380	8.92	3.79	13.87	1.53	1.65	1.34
Q 複合サービス事業	480	300	180	1.00	1.28	0.74	1.19	1.40	0.98
(69) 郵便局	70	30	50	0.15	0.13	0.21	0.31	0.24	0.52
(70) 協同組合(他に分類されないもの)	400	270	130	0.84	1.15	0.53	2.22	2.95	1.49
R サービス業(他に分類されないもの)	2 710	1 510	1 200	5.66	6.43	4.92	0.93	0.97	0.91
(71) 廃棄物処理業	300	280	20	0.63	1.19	0.08	1.24	1.58	0.44
(72) 自動車整備業	150	120	30	0.31	0.51	0.12	0.65	0.75	0.56
(73) 機械等修理業(別掲を除く)	310	190	120	0.65	0.81	0.49	1.73	1.46	3.39
(74) 職業紹介・労働者派遣業	70	50	20	0.15	0.21	0.08	0.50	0.74	0.27
(75) その他の事業サービス業	1 790	810	980	3.74	3.45	4.02	1.03	0.97	1.08
(76) 政治・経済・文化団体	80	50	30	0.17	0.21	0.12	0.44	0.63	0.28
(77) 宗教	20	20	-	0.04	0.09	-	0.13	0.23	-
(78) その他のサービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(79) 外国公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
S 公務(他に分類されるものを除く)	800	520	290	1.67	2.21	1.19	0.49	0.50	0.55
(80) 国家公務	40	10	30	0.08	0.04	0.12	0.09	0.03	0.26
(81) 地方公務	760	510	260	1.59	2.17	1.07	0.65	0.71	0.63
T 分類不能の産業	3 940	2 100	1 830	8.23	8.94	7.51	1.58	1.71	1.45
(82) 分類不能の産業	3 940	2 100	1 830	8.23	8.94	7.51	1.58	1.71	1.45

(注1) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

(注2) 特化係数は、全国の割合に対する本市(区)の割合で、1を超えると集積が高いことを示している。

表 2 4 従業地による産業（中分類）、

産業（中分類） 地域区分	就業者数			割合（％）			特化係数			
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
多摩区										
総	50 690	26 460	24 220	100.00	100.00	100.00				
A 農業、林業	410	260	150	0.81	0.98	0.62	0.23	0.26	0.19	
(1) 農業	410	260	150	0.81	0.98	0.62	0.24	0.28	0.19	
(2) 林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(3) 漁業（水産養殖業を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(4) 水産養殖業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(5) 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D 建設業	3 690	3 130	560	7.28	11.83	2.31	0.97	1.05	0.84	
(6) 建設業	3 690	3 130	560	7.28	11.83	2.31	0.97	1.05	0.84	
E 製造業	2 910	1 800	1 110	5.74	6.80	4.58	0.37	0.36	0.42	
(7) 食料品製造業	310	90	220	0.61	0.34	0.91	0.31	0.21	0.38	
(8) 飲料・たばこ・飼料製造業	30	30	-	0.06	0.11	-	0.28	0.44	-	
(9) 繊維工業	180	70	110	0.36	0.26	0.45	0.50	0.52	0.47	
(10) 木材・木製品製造業（家具を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(11) 家具・装備品製造業	40	30	20	0.08	0.11	0.08	0.35	0.38	0.63	
(12) パルプ・紙・紙加工品製造業	40	40	-	0.08	0.15	-	0.21	0.34	-	
(13) 印刷・同関連業	150	110	40	0.30	0.42	0.17	0.47	0.54	0.36	
(14) 化学工業	80	70	20	0.16	0.26	0.08	0.19	0.26	0.15	
(15) 石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(16) プラスチック製品製造業（*別掲を除く）	230	190	40	0.45	0.72	0.17	0.60	0.83	0.27	
(17) ゴム製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(18) なめし革・同製品・毛皮製造業	20	20	-	0.04	0.08	-	0.58	1.23	-	
(19) 窯業・土石製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(20) 鉄鋼業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(21) 非鉄金属製造業	20	20	-	0.04	0.08	-	0.16	0.21	-	
(22) 金属製品製造業	130	60	70	0.26	0.23	0.29	0.19	0.13	0.40	
(23) はん用機械器具製造業	40	20	30	0.08	0.08	0.12	0.14	0.09	0.48	
(24) 生産用機械器具製造業	140	90	60	0.28	0.34	0.25	0.27	0.23	0.60	
(25) 業務用機械器具製造業	140	70	70	0.28	0.26	0.29	0.56	0.44	0.83	
(26) 電子部品・デバイス・電子回路製造業	440	320	110	0.87	1.21	0.45	1.00	1.11	0.78	
(27) 電気機械器具製造業	530	320	220	1.05	1.21	0.91	1.13	1.05	1.43	
(28) 情報通信機械器具製造業	170	120	50	0.34	0.45	0.21	0.92	0.94	1.00	
(29) 輸送用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(30) その他の製造業	240	160	80	0.47	0.60	0.33	0.74	0.91	0.55	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	250	210	40	0.49	0.79	0.17	1.05	1.10	1.10	
(31) 電気・ガス・熱供給・水道業	250	210	40	0.49	0.79	0.17	1.05	1.10	1.10	
G 情報通信業	1 370	1 020	350	2.70	3.85	1.45	0.96	1.04	0.86	
(32) 通信業	30	30	-	0.06	0.11	-	0.24	0.36	-	
(33) 放送業	10	10	-	0.02	0.04	-	0.17	0.27	-	
(34) 情報サービス業	880	730	150	1.74	2.76	0.62	0.95	1.09	0.67	
(35) インターネット附随サービス業	90	60	30	0.18	0.23	0.12	0.98	1.12	0.82	
(36) 映像・音声・文字情報制作業	360	190	170	0.71	0.72	0.70	1.56	1.40	1.85	
H 運輸業	1 580	1 170	420	3.12	4.42	1.73	0.61	0.60	0.77	
(37) 鉄道業	170	170	-	0.34	0.64	-	0.89	1.05	-	
(38) 道路旅客運送業	410	400	20	0.81	1.51	0.08	0.99	1.14	0.49	
(39) 道路貨物運送業	670	390	280	1.32	1.47	1.16	0.49	0.37	1.03	
(40) 水運業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(41) 航空運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(42) 倉庫業	110	70	50	0.22	0.26	0.21	0.58	0.67	0.60	
(43) 運輸に附帯するサービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(44) 郵便業（信書便事業を含む）	220	150	70	0.43	0.57	0.29	3.09	3.00	3.67	
I 卸売業・小売業	7 700	3 480	4 220	15.19	13.15	17.42	0.95	0.96	0.93	
(45) 卸売業	1 000	680	320	1.97	2.57	1.32	0.40	0.44	0.36	
(46) 各種商品小売業	200	110	90	0.39	0.42	0.37	0.50	1.14	0.28	
(47) 織物・衣服・身の回り品小売業	510	170	340	1.01	0.64	1.40	0.96	1.41	0.78	
(48) 飲食料品小売業	3 430	1 370	2 060	6.77	5.18	8.51	1.66	2.13	1.38	
(49) 機械器具小売業	610	420	180	1.20	1.59	0.74	0.83	0.84	0.82	
(50) その他の小売業	1 960	730	1 230	3.87	2.76	5.08	1.06	1.00	1.07	

男女別15歳以上就業者数（つづき）

産業（中分類） 地域区分	就業者数			割合（％）			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
J 金融業・保険業	650	260	390	1.28	0.98	1.61	0.53	0.51	0.53
(51) 金融業・保険業	650	260	390	1.28	0.98	1.61	0.53	0.51	0.53
K 不動産業、物品賃貸業	1 910	1 030	880	3.77	3.89	3.63	1.88	1.82	1.99
(52) 不動産業	1 830	980	850	3.61	3.70	3.51	2.29	2.25	2.35
(53) 物品賃貸業	80	60	30	0.16	0.23	0.12	0.37	0.46	0.37
L 学術研究、専門・技術サービス業	1 990	1 250	740	3.93	4.72	3.06	1.18	1.21	1.18
(54) 学術・開発研究機関	60	50	10	0.12	0.19	0.04	0.35	0.44	0.18
(55) 専門サービス業(他に分類されないもの)	1 070	600	470	2.11	2.27	1.94	1.55	1.63	1.47
(56) 広告業	20	20	-	0.04	0.08	-	0.18	0.31	-
(57) 技術サービス業(他に分類されないもの)	840	580	260	1.66	2.19	1.07	1.17	1.18	1.25
M 宿泊業、飲食サービス業	3 820	1 680	2 140	7.54	6.35	8.84	1.35	1.69	1.11
(58) 宿泊業	170	60	110	0.34	0.23	0.45	0.36	0.31	0.38
(59) 飲食店	3 180	1 460	1 720	6.27	5.52	7.10	1.63	2.07	1.32
(60) 持ち帰り・配達飲食サービス業	470	160	310	0.93	0.60	1.28	1.15	1.64	0.94
N 生活関連サービス業、娯楽業	2 030	990	1 050	4.00	3.74	4.34	1.11	1.46	0.88
(61) 洗濯・理容・美容・浴場業	840	230	600	1.66	0.87	2.48	0.97	0.91	0.92
(62) その他の生活関連サービス業	230	130	100	0.45	0.49	0.41	0.63	0.90	0.43
(63) 娯楽業	960	630	340	1.89	2.38	1.40	1.63	2.23	1.09
O 教育、学習支援業	4 520	1 970	2 550	8.92	7.45	10.53	1.97	2.14	1.79
(64) 学校教育	3 150	1 370	1 780	6.21	5.18	7.35	1.97	2.08	1.83
(65) その他の教育、学習支援業	1 380	600	780	2.72	2.27	3.22	1.99	2.32	1.73
P 医療、福祉	7 470	1 960	5 510	14.74	7.41	22.75	1.23	1.44	1.10
(66) 医療	3 030	830	2 200	5.98	3.14	9.08	1.01	1.14	0.91
(67) 保健衛生	100	20	80	0.20	0.08	0.33	1.06	0.74	1.13
(68) 社会保険・社会福祉・介護事業	4 350	1 110	3 240	8.58	4.20	13.38	1.48	1.83	1.29
Q 複合サービス事業	310	140	170	0.61	0.53	0.70	0.73	0.58	0.93
(69) 郵便局	200	80	120	0.39	0.30	0.50	0.85	0.58	1.26
(70) 協同組合(他に分類されないもの)	110	60	50	0.22	0.23	0.21	0.58	0.58	0.57
R サービス業(他に分類されないもの)	3 140	1 990	1 150	6.19	7.52	4.75	1.02	1.14	0.88
(71) 廃棄物処理業	200	200	-	0.39	0.76	-	0.78	1.00	-
(72) 自動車整備業	200	140	60	0.39	0.53	0.25	0.82	0.78	1.14
(73) 機械等修理業(別掲を除く)	240	220	20	0.47	0.83	0.08	1.26	1.50	0.57
(74) 職業紹介・労働者派遣業	60	20	40	0.12	0.08	0.17	0.40	0.26	0.54
(75) その他の事業サービス業	2 160	1 240	920	4.26	4.69	3.80	1.18	1.33	1.02
(76) 政治・経済・文化団体	140	60	80	0.28	0.23	0.33	0.72	0.67	0.75
(77) 宗教	130	100	30	0.26	0.38	0.12	0.78	1.04	0.44
(78) その他のサービス業	20	-	20	0.04	-	0.08	0.51	-	0.87
(79) 外国公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
S 公務(他に分類されるものを除く)	900	540	360	1.78	2.04	1.49	0.52	0.46	0.69
(80) 国家公務	70	20	60	0.14	0.08	0.25	0.14	0.06	0.53
(81) 地方公務	830	520	300	1.64	1.97	1.24	0.67	0.64	0.74
T 分類不能の産業	6 030	3 590	2 440	11.90	13.57	10.07	2.28	2.60	1.94
(82) 分類不能の産業	6 030	3 590	2 440	11.90	13.57	10.07	2.28	2.60	1.94

(注1) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

(注2) 特化係数は、全国の割合に対する本市(区)の割合で、1を超えると集積が高いことを示している。

表 2 4 従業地による産業（中分類）、

産業（中分類） 地域区分	就業者数			割合（％）			特化係数			
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
麻生区										
総数	44 420	21 030	23 380	100.00	100.00	100.00				
A 農業、林業	550	400	160	1.24	1.90	0.68	0.35	0.51	0.21	
(1) 農業	550	400	160	1.24	1.90	0.68	0.36	0.53	0.21	
(2) 林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(3) 漁業（水産養殖業を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(4) 水産養殖業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(5) 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D 建設業	2 230	1 870	360	5.02	8.89	1.54	0.67	0.79	0.56	
(6) 建設業	2 230	1 870	360	5.02	8.89	1.54	0.67	0.79	0.56	
E 製造業	3 770	2 740	1 040	8.49	13.03	4.45	0.55	0.69	0.41	
(7) 食料品製造業	350	140	210	0.79	0.67	0.90	0.40	0.41	0.37	
(8) 飲料・たばこ・飼料製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(9) 繊維工業	50	10	40	0.11	0.05	0.17	0.16	0.09	0.18	
(10) 木材・木製品製造業（家具を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(11) 家具・装備品製造業	20	20	-	0.05	0.10	-	0.20	0.32	-	
(12) パルプ・紙・紙加工品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(13) 印刷・同関連業	20	10	10	0.05	0.05	0.04	0.07	0.06	0.09	
(14) 化学工業	80	40	40	0.18	0.19	0.17	0.22	0.19	0.31	
(15) 石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(16) プラスチック製品製造業（*別掲を除く）	170	80	100	0.38	0.38	0.43	0.51	0.44	0.70	
(17) ゴム製品製造業	10	10	-	0.02	0.05	-	0.09	0.16	-	
(18) なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(19) 窯業・土石製品製造業	40	40	-	0.09	0.19	-	0.19	0.28	-	
(20) 鉄鋼業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(21) 非鉄金属製造業	20	10	10	0.05	0.05	0.04	0.18	0.13	0.38	
(22) 金属製品製造業	170	140	30	0.38	0.67	0.13	0.29	0.37	0.18	
(23) はん用機械器具製造業	100	70	20	0.23	0.33	0.09	0.39	0.41	0.33	
(24) 生産用機械器具製造業	760	690	60	1.71	3.28	0.26	1.69	2.22	0.62	
(25) 業務用機械器具製造業	570	450	130	1.28	2.14	0.56	2.60	3.53	1.59	
(26) 電子部品・デバイス・電子回路製造業	420	380	40	0.95	1.81	0.17	1.09	1.65	0.29	
(27) 電気機械器具製造業	420	250	170	0.95	1.19	0.73	1.03	1.04	1.15	
(28) 情報通信機械器具製造業	300	190	110	0.68	0.90	0.47	1.86	1.87	2.27	
(29) 輸送用機械器具製造業	20	20	-	0.05	0.10	-	0.02	0.03	-	
(30) その他の製造業	250	180	70	0.56	0.86	0.30	0.89	1.29	0.50	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	20	20	-	0.05	0.10	-	0.10	0.13	-	
(31) 電気・ガス・熱供給・水道業	20	20	-	0.05	0.10	-	0.10	0.13	-	
G 情報通信業	1 350	1 000	350	3.04	4.76	1.50	1.08	1.29	0.89	
(32) 通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(33) 放送業	70	70	-	0.16	0.33	-	1.35	2.39	-	
(34) 情報サービス業	930	720	210	2.09	3.42	0.90	1.15	1.36	0.98	
(35) インターネット附随サービス業	70	50	20	0.16	0.24	0.09	0.87	1.17	0.56	
(36) 映像・音声・文字情報制作業	280	160	120	0.63	0.76	0.51	1.38	1.48	1.35	
H 運輸業	1 190	1 020	180	2.68	4.85	0.77	0.53	0.66	0.34	
(37) 鉄道業	260	230	30	0.59	1.09	0.13	1.55	1.79	1.60	
(38) 道路旅客運送業	310	310	-	0.70	1.47	-	0.85	1.11	-	
(39) 道路貨物運送業	430	350	80	0.97	1.66	0.34	0.36	0.42	0.31	
(40) 水運業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(41) 航空運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(42) 倉庫業	40	20	20	0.09	0.10	0.09	0.24	0.24	0.25	
(43) 運輸に附帯するサービス業	110	90	20	0.25	0.43	0.09	0.49	0.67	0.25	
(44) 郵便業（信書便事業を含む）	40	10	20	0.09	0.05	0.09	0.64	0.25	1.09	
I 卸売業・小売業	6 270	2 190	4 080	14.12	10.41	17.45	0.89	0.76	0.94	
(45) 卸売業	930	520	410	2.09	2.47	1.75	0.43	0.42	0.48	
(46) 各種商品小売業	580	140	440	1.31	0.67	1.88	1.67	1.83	1.42	
(47) 織物・衣服・身の回り品小売業	310	60	250	0.70	0.29	1.07	0.67	0.63	0.59	
(48) 飲食料品小売業	2 240	670	1 570	5.04	3.19	6.72	1.24	1.31	1.09	
(49) 機械器具小売業	460	330	130	1.04	1.57	0.56	0.71	0.83	0.61	
(50) その他の小売業	1 750	470	1 280	3.94	2.23	5.47	1.08	0.81	1.15	

男女別15歳以上就業者数（つづき）

産業（中分類） 地域区分	就業者数			割合（％）			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
J 金融業・保険業	860	360	500	1.94	1.71	2.14	0.80	0.89	0.71
(51) 金融業・保険業	860	360	500	1.94	1.71	2.14	0.80	0.89	0.71
K 不動産業、物品賃貸業	1 780	910	870	4.01	4.33	3.72	2.00	2.02	2.03
(52) 不動産業	1 650	840	820	3.71	3.99	3.51	2.35	2.43	2.35
(53) 物品賃貸業	130	80	50	0.29	0.38	0.21	0.69	0.77	0.63
L 学術研究、専門・技術サービス業	2 510	1 490	1 020	5.65	7.09	4.36	1.70	1.81	1.69
(54) 学術・開発研究機関	50	30	30	0.11	0.14	0.13	0.33	0.33	0.57
(55) 専門サービス業(他に分類されないもの)	1 200	630	570	2.70	3.00	2.44	1.99	2.16	1.85
(56) 広告業	40	20	20	0.09	0.10	0.09	0.41	0.39	0.47
(57) 技術サービス業(他に分類されないもの)	1 220	810	410	2.75	3.85	1.75	1.94	2.08	2.05
M 宿泊業、飲食サービス業	2 670	910	1 760	6.01	4.33	7.53	1.08	1.15	0.95
(58) 宿泊業	250	110	140	0.56	0.52	0.60	0.60	0.72	0.50
(59) 飲食店	1 910	720	1 190	4.30	3.42	5.09	1.12	1.29	0.95
(60) 持ち帰り・配達飲食サービス業	510	80	440	1.15	0.38	1.88	1.42	1.03	1.38
N 生活関連サービス業、娯楽業	1 700	820	870	3.83	3.90	3.72	1.06	1.52	0.76
(61) 洗濯・理容・美容・浴場業	740	260	480	1.67	1.24	2.05	0.97	1.29	0.77
(62) その他の生活関連サービス業	330	140	200	0.74	0.67	0.86	1.02	1.21	0.90
(63) 娯楽業	630	430	200	1.42	2.04	0.86	1.22	1.92	0.66
O 教育、学習支援業	3 410	1 190	2 220	7.68	5.66	9.50	1.70	1.63	1.62
(64) 学校教育	2 220	850	1 380	5.00	4.04	5.90	1.58	1.62	1.47
(65) その他の教育、学習支援業	1 190	350	840	2.68	1.66	3.59	1.96	1.70	1.93
P 医療、福祉	8 530	1 910	6 620	19.20	9.08	28.31	1.61	1.77	1.37
(66) 医療	3 810	880	2 930	8.58	4.18	12.53	1.44	1.53	1.25
(67) 保健衛生	50	20	30	0.11	0.10	0.13	0.61	0.94	0.44
(68) 社会保険・社会福祉・介護事業	4 680	1 020	3 660	10.54	4.85	15.65	1.81	2.12	1.51
Q 複合サービス事業	510	390	120	1.15	1.85	0.51	1.36	2.03	0.68
(69) 郵便局	380	310	70	0.86	1.47	0.30	1.83	2.81	0.76
(70) 協同組合(他に分類されないもの)	120	80	50	0.27	0.38	0.21	0.72	0.98	0.60
R サービス業(他に分類されないもの)	2 980	1 510	1 470	6.71	7.18	6.29	1.10	1.08	1.16
(71) 廃棄物処理業	160	140	30	0.36	0.67	0.13	0.71	0.88	0.69
(72) 自動車整備業	120	100	20	0.27	0.48	0.09	0.56	0.70	0.39
(73) 機械等修理業(別掲を除く)	80	80	-	0.18	0.38	-	0.48	0.69	-
(74) 職業紹介・労働者派遣業	40	20	10	0.09	0.10	0.04	0.31	0.33	0.14
(75) その他の事業サービス業	2 290	1 010	1 280	5.16	4.80	5.47	1.43	1.36	1.47
(76) 政治・経済・文化団体	130	80	40	0.29	0.38	0.17	0.77	1.13	0.39
(77) 宗教	150	70	70	0.34	0.33	0.30	1.03	0.91	1.05
(78) その他のサービス業	10	-	10	0.02	-	0.04	0.29	-	0.45
(79) 外国公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
S 公務(他に分類されるものを除く)	840	560	280	1.89	2.66	1.20	0.55	0.60	0.56
(80) 国家公務	170	60	100	0.38	0.29	0.43	0.40	0.21	0.91
(81) 地方公務	670	500	180	1.51	2.38	0.77	0.61	0.78	0.46
T 分類不能の産業	3 250	1 770	1 480	7.32	8.42	6.33	1.40	1.61	1.22
(82) 分類不能の産業	3 250	1 770	1 480	7.32	8.42	6.33	1.40	1.61	1.22

(注1) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

(注2) 特化係数は、全国の割合に対する本市(区)の割合で、1を超えると集積が高いことを示している。

(2) 区ごとの年齢(5歳階級)別就業者

川崎市、幸区、中原区の25～29歳から50～54歳までの各年齢階級では、「情報サービス業」の割合が高い

本市で従業している15歳以上就業者について、年齢(5歳階級)別に産業中分類別割合をみると、学生を多く含む年齢階級である15～19歳は全ての区で、非正規の就業者の多い「飲食店」及び「飲食料品小売業」が高く、特に川崎区を除く6区はこの2業種で半数以上を占めています。20～24歳は全ての区で「飲食店」及び「飲食料品小売業」が上位5位以内に入っているほか、中原区、高津区、宮前区、麻生区では「医療業」及び「社会保険・社会福祉・介護事業」の割合も高くなっています。

25～29歳から50～54歳までの各年齢階級をみると、川崎区、高津区、宮前区で「建設業」がこの年齢階級全て上位5位以内に入っており、中原区、多摩区、麻生区もこの年齢階級の多くで上位5位以内に入っています。また、川崎区、幸区、中原区で「情報サービス業」がこの年齢階級全て上位5位以内に入っており、幸区は「情報通信機械器具製造業」もこの年齢階級のほとんどで上位5位以内に入っています。

55～59歳は中原区を除く6区で「建設業」、川崎区、幸区、中原区、高津区で「情報サービス業」が上位5位以内に入っています。60～64歳は中原区を除く6区で「建設業」、高津区、宮前区、多摩区、麻生区で「社会保険・社会福祉・介護事業」及び「医療業」が上位5位以内に入っています。65歳以上は全ての区で「建設業」、「その他の事業サービス業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」が上位5位以内に入っており、幸区を除く6区で「不動産業」の割合も高くなっています。(表25)

表25 従業地による年齢(5歳階級)別就業者割合の高い産業中分類(上位5産業)

15～19歳											
順位	川崎市			順位	川崎区			順位	幸区		
	産業中分類	就業者数	割合(%)		産業中分類	就業者数	割合(%)		産業中分類	就業者数	割合(%)
	就業者数 1)	5 210	100.00		就業者数 1)	1 270	100.00		就業者数 1)	450	100.00
1	飲食店	1 650	31.67	1	飲食料品小売業	260	20.47	1	飲食店	140	31.11
2	飲食料品小売業	1 250	23.99	2	飲食店	240	18.90	2	飲食料品小売業	120	26.67
3	その他の小売業	230	4.41	3	鉄鋼業	90	7.09	3	情報通信機械器具製造業	20	4.44
4	その他の教育、学習支援業	210	4.03	4	建設業	60	4.72	3	輸送用機械器具製造業	20	4.44
5	その他の事業サービス業	160	3.07	5	運輸に付帯するサービス業	50	3.94	3	織物・衣服・身の回り品小売業	20	4.44
				5	織物・衣服・身の回り品小売業	50	3.94	3	その他の小売業	20	4.44
				5	その他の小売業	50	3.94	3	郵便局	20	4.44
				5	娯楽業	50	3.94				
順位	中原区			順位	高津区			順位	宮前区		
	産業中分類	就業者数	割合(%)		産業中分類	就業者数	割合(%)		産業中分類	就業者数	割合(%)
	就業者数 1)	770	100.00		就業者数 1)	790	100.00		就業者数 1)	470	100.00
1	飲食店	280	36.36	1	飲食店	230	29.11	1	飲食店	220	46.81
2	飲食料品小売業	180	23.38	2	飲食料品小売業	190	24.05	2	飲食料品小売業	130	27.66
3	その他の事業サービス業	90	11.69	3	その他の小売業	50	6.33	3	卸売業	20	4.26
4	その他の教育、学習支援業	50	6.49	4	持ち帰り・配達飲食サービス業	30	3.80	3	機械器具小売業	20	4.26
5	建設業	30	3.90	4	その他の事業サービス業	30	3.80	3	その他の小売業	20	4.26
5	持ち帰り・配達飲食サービス業	30	3.90					3	持ち帰り・配達飲食サービス業	20	4.26
								3	その他の教育、学習支援業	20	4.26
順位	多摩区			順位	麻生区						
	産業中分類	就業者数	割合(%)		産業中分類	就業者数	割合(%)				
	就業者数 1)	990	100.00		就業者数 1)	480	100.00				
1	飲食店	330	33.33	1	飲食店	220	45.83				
2	飲食料品小売業	310	31.31	2	飲食料品小売業	80	16.67				
3	その他の教育、学習支援業	60	6.06	3	その他の小売業	40	8.33				
4	その他の小売業	40	4.04	4	持ち帰り・配達飲食サービス業	30	6.25				
5	鉄道業	30	3.03	4	娯楽業	30	6.25				
5	娯楽業	30	3.03								

1) 「分類不能の産業」を含む。

(注)順位は「分類不能の産業」を除く。

表 2 5 従業地による年齢（5 歳階級）別就業者割合の高い産業中分類（上位 5 産業）（つづき）

20～24 歳											
順位	川崎市			順位	川崎区			順位	幸区		
	産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	20 970	100.00		就業者数 1)	5 140	100.00		就業者数 1)	1 770	100.00
1	飲食店	2 360	11.25	1	飲食料品小売業	290	5.64	1	飲食店	180	10.17
2	飲食料品小売業	1 910	9.11	2	鉄鋼業	280	5.45	2	飲食料品小売業	160	9.04
3	医療業	1 220	5.82	3	飲食店	270	5.25	3	建設業	150	8.47
4	社会保険・社会福祉・介護事業	1 170	5.58	4	建設業	240	4.67	4	その他の小売業	140	7.91
5	建設業	830	3.96	5	娯楽業	220	4.28	5	学校教育	110	6.21
順位	中原区			順位	高津区			順位	宮前区		
	産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	3 390	100.00		就業者数 1)	3 160	100.00		就業者数 1)	2 100	100.00
1	飲食店	470	13.86	1	飲食店	350	11.08	1	飲食店	230	10.95
2	飲食料品小売業	310	9.14	2	飲食料品小売業	300	9.49	2	医療業	210	10.00
3	医療業	260	7.67	3	社会保険・社会福祉・介護事業	290	9.18	2	社会保険・社会福祉・介護事業	210	10.00
4	社会保険・社会福祉・介護事業	200	5.90	4	建設業	190	6.01	4	飲食料品小売業	180	8.57
5	情報サービス業	190	5.60	5	医療業	170	5.38	5	その他の小売業	100	4.76
順位	多摩区			順位	麻生区			順位	幸区		
	産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	3 810	100.00		就業者数 1)	1 610	100.00		就業者数 1)	4 270	100.00
1	飲食店	580	15.22	1	飲食店	270	16.77	1	情報サービス業	660	15.46
2	飲食料品小売業	520	13.65	2	飲食料品小売業	160	9.94	2	医療業	260	6.09
3	その他の教育、学習支援業	340	8.92	3	社会保険・社会福祉・介護事業	150	9.32	3	飲食料品小売業	250	5.85
4	医療業	200	5.25	4	医療業	100	6.21	4	社会保険・社会福祉・介護事業	240	5.62
5	その他の小売業	180	4.72	5	学校教育	90	5.59	5	その他の小売業	180	4.22
25～29 歳											
順位	川崎市			順位	川崎区			順位	幸区		
	産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	37 120	100.00		就業者数 1)	9 450	100.00		就業者数 1)	4 270	100.00
1	情報サービス業	2 680	7.22	1	医療業	510	5.40	1	情報サービス業	660	15.46
2	飲食店	2 320	6.25	2	建設業	460	4.87	2	医療業	260	6.09
3	医療業	2 150	5.79	2	情報サービス業	460	4.87	3	飲食料品小売業	250	5.85
4	社会保険・社会福祉・介護事業	1 930	5.20	4	鉄鋼業	440	4.66	4	社会保険・社会福祉・介護事業	240	5.62
5	飲食料品小売業	1 880	5.06	5	飲食店	420	4.44	5	その他の小売業	180	4.22
順位	中原区			順位	高津区			順位	宮前区		
	産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	6 670	100.00		就業者数 1)	5 310	100.00		就業者数 1)	2 980	100.00
1	情報サービス業	1 060	15.89	1	建設業	350	6.59	1	社会保険・社会福祉・介護事業	270	9.06
2	飲食店	400	6.00	2	社会保険・社会福祉・介護事業	330	6.21	2	飲食料品小売業	260	8.72
3	医療業	390	5.85	3	飲食店	270	5.08	3	医療業	240	8.05
4	社会保険・社会福祉・介護事業	300	4.50	4	その他の小売業	260	4.90	4	建設業	160	5.37
5	建設業	260	3.90	4	学校教育	260	4.90	5	その他の教育、学習支援業	130	4.36
順位	多摩区			順位	麻生区			順位	幸区		
	産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	5 110	100.00		就業者数 1)	3 330	100.00		就業者数 1)	4 270	100.00
1	飲食店	680	13.31	1	飲食店	330	9.91	1	情報サービス業	660	15.46
2	飲食料品小売業	450	8.81	2	社会保険・社会福祉・介護事業	320	9.61	2	医療業	260	6.09
3	その他の教育、学習支援業	300	5.87	3	医療業	280	8.41	3	飲食料品小売業	250	5.85
4	社会保険・社会福祉・介護事業	250	4.89	4	飲食料品小売業	200	6.01	4	社会保険・社会福祉・介護事業	240	5.62
5	学校教育	230	4.50	4	学校教育	200	6.01	5	その他の小売業	180	4.22
5	医療業	230	4.50								

1) 「分類不能の産業」を含む。
 (注)順位は「分類不能の産業」を除く。

表 2 5 従業地による年齢（5 歳階級）別就業者割合の高い産業中分類（上位 5 産業）（つづき）

40～44 歳											
川崎市				川崎区				幸区			
順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	63 070	100.00		就業者数 1)	17 020	100.00		就業者数 1)	9 300	100.00
1	情報サービス業	5 530	8.77	1	建設業	1 490	8.75	1	情報サービス業	1 480	15.91
2	建設業	4 370	6.93	2	道路貨物運送業	1 020	5.99	2	情報通信機械器具製造業	670	7.20
3	医療業	3 890	6.17	3	情報サービス業	980	5.76	3	電子部品・デバイス・電子回路製造業	640	6.88
4	社会保険・社会福祉・介護事業	3 280	5.20	4	卸売業	850	4.99	4	卸売業	610	6.56
5	卸売業	2 890	4.58	5	医療業	770	4.52	5	建設業	460	4.95
中原区				高津区				宮前区			
順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	12 030	100.00		就業者数 1)	8 750	100.00		就業者数 1)	5 990	100.00
1	情報サービス業	2 090	17.37	1	建設業	730	8.34	1	医療業	550	9.18
2	医療業	680	5.65	2	情報サービス業	610	6.97	2	建設業	510	8.51
3	卸売業	670	5.57	3	社会保険・社会福祉・介護事業	570	6.51	3	社会保険・社会福祉・介護事業	460	7.68
4	情報通信機械器具製造業	600	4.99	4	その他の事業サービス業	490	5.60	4	その他の小売業	370	6.18
5	輸送用機械器具製造業	530	4.41	5	医療業	430	4.91	5	飲食料品小売業	330	5.51
5	社会保険・社会福祉・介護事業	530	4.41								
多摩区				麻生区							
順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)				
	就業者数 1)	5 240	100.00		就業者数 1)	4 730	100.00				
1	医療業	480	9.16	1	医療業	610	12.90				
2	建設業	470	8.97	2	社会保険・社会福祉・介護事業	320	6.77				
3	社会保険・社会福祉・介護事業	460	8.78	3	建設業	230	4.86				
4	飲食料品小売業	400	7.63	4	学校教育	220	4.65				
5	学校教育	280	5.34	5	その他の小売業	210	4.44				
5				5	その他の事業サービス業	210	4.44				
45～49 歳											
川崎市				川崎区				幸区			
順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	31 850	100.00		就業者数 1)	10 760	100.00		就業者数 1)	6 510	100.00
1	情報サービス業	4 130	12.97	1	道路貨物運送業	910	8.46	1	情報サービス業	1 220	18.74
2	建設業	1 900	5.97	2	情報サービス業	820	7.62	2	情報通信機械器具製造業	800	12.29
3	情報通信機械器具製造業	1 620	5.09	3	建設業	780	7.25	3	技術サービス業 他に分類されないもの	410	6.30
4	卸売業	1 550	4.87	4	電気機械器具製造業	470	4.37	4	卸売業	400	6.14
5	医療業	1 450	4.55	5	地方公務	460	4.28	5	建設業	390	5.99
								5	電子部品・デバイス・電子回路製造業	390	5.99
中原区				高津区				宮前区			
順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	5 890	100.00		就業者数 1)	2 820	100.00		就業者数 1)	1 640	100.00
1	情報サービス業	1 650	28.01	1	情報サービス業	210	7.45	1	医療業	190	11.59
2	情報通信機械器具製造業	720	12.22	1	医療業	210	7.45	2	卸売業	140	8.54
3	輸送用機械器具製造業	260	4.41	3	社会保険・社会福祉・介護事業	190	6.74	3	不動産業	130	7.93
3	医療業	260	4.41	4	卸売業	160	5.67	4	学校教育	120	7.32
5	卸売業	250	4.24	5	建設業	150	5.32	5	建設業	100	6.10
								5	その他の教育、学習支援業	100	6.10
多摩区				麻生区							
順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)				
	就業者数 1)	1 750	100.00		就業者数 1)	2 480	100.00				
1	学校教育	260	14.86	1	学校教育	220	8.87				
2	医療業	140	8.00	1	医療業	220	8.87				
3	建設業	120	6.86	3	社会保険・社会福祉・介護事業	180	7.26				
3	社会保険・社会福祉・介護事業	120	6.86	4	建設業	140	5.65				
5	道路旅客運送業	90	5.14	4	その他の事業サービス業	140	5.65				

1) 「分類不能の産業」を含む。
 (注) 順位は「分類不能の産業」を除く。

表25 従業地による年齢（5歳階級）別就業者割合の高い産業中分類（上位5産業）（つづき）

50～54歳											
順位	川崎市			順位	川崎区			順位	幸区		
	産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)				就業者数 1)				就業者数 1)		
		68 190	100.00			17 510	100.00			10 760	100.00
1	情報サービス業	6 030	8.84	1	建設業	1 860	10.62	1	情報サービス業	1 980	18.40
2	建設業	5 550	8.14	2	道路貨物運送業	1 140	6.51	2	情報通信機械器具製造業	1 370	12.73
3	社会保険・社会福祉・介護事業	3 500	5.13	3	その他の事業サービス業	830	4.74	3	卸売業	750	6.97
4	卸売業	3 330	4.88	4	卸売業	820	4.68	4	建設業	660	6.13
5	情報通信機械器具製造業	3 290	4.82	5	情報サービス業	780	4.45	5	電子部品・デバイス・電子回路製造業	650	6.04
順位	中原区			順位	高津区			順位	宮前区		
	産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)				就業者数 1)				就業者数 1)		
		13 200	100.00			9 810	100.00			5 830	100.00
1	情報サービス業	2 230	16.89	1	建設業	1 030	10.50	1	建設業	690	11.84
2	情報通信機械器具製造業	1 650	12.50	2	情報サービス業	680	6.93	2	社会保険・社会福祉・介護事業	560	9.61
3	卸売業	720	5.45	3	その他の事業サービス業	630	6.42	3	飲食料品小売業	490	8.40
4	飲食料品小売業	650	4.92	4	卸売業	470	4.79	4	医療業	390	6.69
5	建設業	580	4.39	5	医療業	460	4.69	5	その他の小売業	350	6.00
5				5	社会保険・社会福祉・介護事業	460	4.69				
順位	多摩区			順位	麻生区						
	産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)				
	就業者数 1)				就業者数 1)						
		5 870	100.00			5 200	100.00				
1	社会保険・社会福祉・介護事業	600	10.22	1	社会保険・社会福祉・介護事業	570	10.96				
2	学校教育	430	7.33	2	医療業	530	10.19				
3	建設業	410	6.98	3	学校教育	350	6.73				
4	飲食料品小売業	390	6.64	4	建設業	330	6.35				
5	飲食店	350	5.96	5	その他の小売業	280	5.38				
5	医療業	350	5.96								
55～59歳											
順位	川崎市			順位	川崎区			順位	幸区		
	産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)				就業者数 1)				就業者数 1)		
		58 060	100.00			15 610	100.00			9 210	100.00
1	情報サービス業	5 270	9.08	1	建設業	1 380	8.84	1	情報サービス業	1 330	14.44
2	建設業	3 790	6.53	2	道路貨物運送業	960	6.15	2	情報通信機械器具製造業	1 180	12.81
3	社会保険・社会福祉・介護事業	3 630	6.25	3	卸売業	890	5.70	3	電子部品・デバイス・電子回路製造業	750	8.14
4	情報通信機械器具製造業	3 010	5.18	4	情報サービス業	820	5.25	4	卸売業	690	7.49
5	卸売業	2 980	5.13	5	鉄鋼業	690	4.42	5	建設業	580	6.30
				5	その他の事業サービス業	690	4.42				
順位	中原区			順位	高津区			順位	宮前区		
	産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)				就業者数 1)				就業者数 1)		
		11 280	100.00			7 290	100.00			4 910	100.00
1	情報サービス業	2 240	19.86	1	社会保険・社会福祉・介護事業	520	7.13	1	社会保険・社会福祉・介護事業	500	10.18
2	情報通信機械器具製造業	1 420	12.59	2	医療業	490	6.72	2	医療業	360	7.33
3	医療業	610	5.41	3	情報サービス業	440	6.04	3	建設業	330	6.72
4	卸売業	560	4.96	4	建設業	410	5.62	4	飲食料品小売業	280	5.70
4	社会保険・社会福祉・介護事業	560	4.96	5	卸売業	390	5.35	5	その他の事業サービス業	270	5.50
順位	多摩区			順位	麻生区						
	産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)				
	就業者数 1)				就業者数 1)						
		4 700	100.00			5 060	100.00				
1	社会保険・社会福祉・介護事業	540	11.49	1	社会保険・社会福祉・介護事業	660	13.04				
2	学校教育	390	8.30	2	医療業	470	9.29				
3	飲食料品小売業	350	7.45	3	建設業	300	5.93				
4	建設業	330	7.02	4	学校教育	270	5.34				
5	医療業	250	5.32	5	飲食料品小売業	260	5.14				

1) 「分類不能の産業」を含む。
 (注) 順位は「分類不能の産業」を除く。

表25 従業地による年齢（5歳階級）別就業者割合の高い産業中分類（上位5産業）（つづき）

60～64歳											
川崎市			川崎区			幸区					
順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	45 090	100.00		就業者数 1)	12 300	100.00		就業者数 1)	6 670	100.00
1	建設業	3 720	8.25	1	建設業	1 410	11.46	1	情報サービス業	680	10.19
2	社会保険・社会福祉・介護事業	3 300	7.32	2	道路貨物運送業	750	6.10	2	建設業	590	8.85
3	情報サービス業	2 570	5.70	3	その他の事業サービス業	650	5.28	3	情報通信機械器具製造業	500	7.50
4	医療業	2 330	5.17	4	卸売業	630	5.12	4	電子部品・デバイス・電子回路製造業	390	5.85
5	その他の事業サービス業	2 320	5.15	5	情報サービス業	500	4.07	5	卸売業	360	5.40
中原区			高津区			宮前区					
順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	7 950	100.00		就業者数 1)	5 780	100.00		就業者数 1)	4 050	100.00
1	情報サービス業	1 010	12.70	1	社会保険・社会福祉・介護事業	480	8.30	1	社会保険・社会福祉・介護事業	500	12.35
2	情報通信機械器具製造業	660	8.30	2	建設業	420	7.27	2	医療業	320	7.90
3	飲食料品小売業	480	6.04	3	医療業	390	6.75	3	建設業	310	7.65
4	その他の事業サービス業	440	5.53	4	その他の事業サービス業	290	5.02	4	卸売業	270	6.67
5	社会保険・社会福祉・介護事業	430	5.41	5	飲食料品小売業	270	4.67	5	飲食料品小売業	250	6.17
多摩区			麻生区								
順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)				
	就業者数 1)	4 110	100.00		就業者数 1)	4 240	100.00				
1	社会保険・社会福祉・介護事業	430	10.46	1	社会保険・社会福祉・介護事業	650	15.33				
2	建設業	400	9.73	2	学校教育	380	8.96				
3	学校教育	330	8.03	3	その他の事業サービス業	300	7.08				
4	飲食料品小売業	280	6.81	4	医療業	280	6.60				
5	医療業	270	6.57	5	建設業	190	4.48				
				5	飲食料品小売業	190	4.48				

65歳以上											
川崎市			川崎区			幸区					
順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	100 360	100.00		就業者数 1)	26 690	100.00		就業者数 1)	12 620	100.00
1	建設業	10 000	9.96	1	建設業	3 490	13.08	1	建設業	1 430	11.33
2	その他の事業サービス業	8 750	8.72	2	その他の事業サービス業	2 480	9.29	2	その他の事業サービス業	1 070	8.48
3	不動産業	7 560	7.53	3	道路貨物運送業	1 460	5.47	3	社会保険・社会福祉・介護事業	970	7.69
4	社会保険・社会福祉・介護事業	7 240	7.21	4	不動産業	1 310	4.91	4	飲食料品小売業	870	6.89
5	飲食料品小売業	4 640	4.62	5	社会保険・社会福祉・介護事業	1 250	4.68	5	卸売業	770	6.10
中原区			高津区			宮前区					
順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	15 530	100.00		就業者数 1)	13 870	100.00		就業者数 1)	11 760	100.00
1	不動産業	1 740	11.20	1	その他の事業サービス業	1 250	9.01	1	建設業	1 220	10.37
2	その他の事業サービス業	1 340	8.63	2	建設業	1 160	8.36	2	社会保険・社会福祉・介護事業	1 040	8.84
3	建設業	1 120	7.21	3	社会保険・社会福祉・介護事業	1 090	7.86	3	不動産業	880	7.48
4	社会保険・社会福祉・介護事業	970	6.25	4	不動産業	1 020	7.35	4	その他の事業サービス業	730	6.21
5	飲食料品小売業	720	4.64	5	医療業	610	4.40	5	卸売業	710	6.04
多摩区			麻生区								
順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)				
	就業者数 1)	10 410	100.00		就業者数 1)	9 510	100.00				
1	不動産業	1 130	10.85	1	社会保険・社会福祉・介護事業	990	10.41				
2	建設業	1 040	9.99	2	その他の事業サービス業	920	9.67				
3	社会保険・社会福祉・介護事業	990	9.51	3	不動産業	820	8.62				
4	その他の事業サービス業	960	9.22	4	飲食料品小売業	610	6.41				
5	学校教育	560	5.38	5	建設業	580	6.10				

1) 「分類不能の産業」を含む。

(注1) 順位は「分類不能の産業」を除く。

(注2) 65歳以上就業者数は、「65～69歳」、「70～74歳」、「75～79歳」、「80～84歳」、「85歳以上」の各年齢階級の就業者数の総和である。

9 川崎市を従業地とする就業者の職業

(1) 区ごとの職業別就業者

職業大分類別就業者割合は川崎区を除く6区で「専門的・技術的職業従事者」が高い

本市で従業している15歳以上就業者を職業大分類別にみると、就業者割合の最も高い職業は、川崎区を除く6区で「専門的・技術的職業従事者」、川崎区は「事務従事者」となっています。次いで割合が高いのは、川崎区は「専門的・技術的職業従事者」、川崎区及び多摩区を除く5区で「事務従事者」、多摩区は「サービス職業従事者」となっています。また、就業者割合が3番目に高いのは、川崎区は「生産工程従事者」、幸区、中原区、高津区は「販売従事者」、宮前区及び麻生区は「サービス職業従事者」、多摩区は「事務従事者」となっています。(表26・29)

表26 従業地による職業大分類別15歳以上就業者割合(区別)

職業(大分類)	川崎区		幸区		中原区		高津区	
	就業者数	割合(%)	就業者数	割合(%)	就業者数	割合(%)	就業者数	割合(%)
総数	142 450	100.00	75 470	100.00	95 540	100.00	70 540	100.00
A 管理的職業従事者	3 370	2.37	1 470	1.95	1 780	1.86	1 550	2.20
B 専門的・技術的職業従事者	21 600	15.16	23 120	30.63	28 340	29.66	14 510	20.57
C 事務従事者	30 930	21.71	16 770	22.22	19 820	20.75	13 580	19.25
D 販売従事者	15 250	10.71	9 350	12.39	11 090	11.61	8 450	11.98
E サービス職業従事者	11 260	7.90	5 970	7.91	9 780	10.24	7 930	11.24
F 保安職業従事者	2 670	1.87	620	0.82	1 260	1.32	670	0.95
G 農林漁業従事者	80	0.06	160	0.21	110	0.12	460	0.65
H 生産工程従事者	19 410	13.63	6 380	8.45	7 620	7.98	6 570	9.31
I 輸送・機械運転従事者	9 110	6.40	2 050	2.72	1 750	1.83	1 760	2.50
J 建設・採掘従事者	7 450	5.23	3 030	4.01	2 390	2.50	3 600	5.10
K 運搬・清掃・包装等従事者	12 720	8.93	2 760	3.66	4 200	4.40	4 820	6.83
L 分類不能の職業	8 590	6.03	3 780	5.01	7 400	7.75	6 650	9.43

職業(大分類)	宮前区		多摩区		麻生区	
	就業者数	割合(%)	就業者数	割合(%)	就業者数	割合(%)
総数	47 880	100.00	50 690	100.00	44 420	100.00
A 管理的職業従事者	1 280	2.67	1 040	2.05	1 130	2.54
B 専門的・技術的職業従事者	9 100	19.01	10 500	20.71	10 930	24.61
C 事務従事者	8 480	17.71	7 200	14.20	7 750	17.45
D 販売従事者	6 000	12.53	6 700	13.22	5 350	12.04
E サービス職業従事者	6 800	14.20	8 150	16.08	7 420	16.70
F 保安職業従事者	690	1.44	730	1.44	610	1.37
G 農林漁業従事者	680	1.42	360	0.71	550	1.24
H 生産工程従事者	3 420	7.14	3 390	6.69	2 870	6.46
I 輸送・機械運転従事者	1 400	2.92	1 020	2.01	820	1.85
J 建設・採掘従事者	2 400	5.01	2 380	4.70	1 400	3.15
K 運搬・清掃・包装等従事者	3 720	7.77	3 160	6.23	2 300	5.18
L 分類不能の職業	3 920	8.19	6 060	11.96	3 280	7.38

全ての区で「一般事務従事者」及び「商品販売従事者」の就業者割合が高い

15歳以上就業者を職業中分類別にみると、本市で最も就業者数が多い職業は「一般事務従事者」(75,040人)で、次いで「技術者」(55,730人)、「商品販売従事者」(34,080人)となっています。

就業者割合を区別にみると、全ての区で「一般事務従事者」及び「商品販売従事者」が上位5位以内に入っているほか、幸区は「技術者」が2割以上を占めています。また、川崎区を除く6区で「保健医療従事者」が上位5位以内に入っています。

男女別にみると、男性は全ての区で「一般事務従事者」が上位5位以内に入っているほか、川崎区を除く6区で「営業職業従事者」、中原区を除く6区で「建設・土木作業員」の割合が高くなっています。また、宮前区を除く6区で「技術者」の割合が高く、特に幸区は3割以上、中原区は4分の1以上を占めています。

女性は全ての区で「一般事務従事者」、「商品販売従事者」の順で上位2位となっており、「保健医療従事者」も全ての区で割合が高くなっています。また、川崎区、中原区、高津区、宮前区は「飲食物調理従事者」の割合が高く、高津区、宮前区、麻生区は「介護サービス職業従事者」、幸区及び中原区は「技術者」の割合も高くなっています。(表27・29)

表27 従業地による15歳以上就業者割合の高い職業中分類(上位5職業)

総数

順位	川崎市			順位	川崎区			順位	幸区		
	職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)
	就業者数 1)	526 970	100.00		就業者数 1)	142 450	100.00		就業者数 1)	75 470	100.00
1	一般事務従事者	75 040	14.24	1	一般事務従事者	21 160	14.85	1	技術者	16 890	22.38
2	技術者	55 730	10.58	2	技術者	11 100	7.79	2	一般事務従事者	12 720	16.85
3	商品販売従事者	34 080	6.47	3	商品販売従事者	8 010	5.62	3	営業職業従事者	4 990	6.61
4	営業職業従事者	23 650	4.49	4	製品製造・加工処理従事者 (金属製品を除く)	6 720	4.72	4	商品販売従事者	3 850	5.10
5	保健医療従事者	22 160	4.21	5	運搬従事者	6 620	4.65	5	保健医療従事者	2 220	2.94
順位	中原区			順位	高津区			順位	宮前区		
	職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)
	就業者数 1)	95 540	100.00		就業者数 1)	70 540	100.00		就業者数 1)	47 880	100.00
1	技術者	17 370	18.18	1	一般事務従事者	10 070	14.28	1	一般事務従事者	5 950	12.43
2	一般事務従事者	14 170	14.83	2	技術者	5 540	7.85	2	商品販売従事者	3 800	7.94
3	商品販売従事者	5 900	6.18	3	商品販売従事者	4 760	6.75	3	保健医療従事者	2 810	5.87
4	営業職業従事者	4 310	4.51	4	保健医療従事者	3 200	4.54	4	建設・土木作業従事者	2 040	4.26
5	保健医療従事者	4 190	4.39	5	営業職業従事者	3 110	4.41	5	飲食物調理従事者	1 710	3.57
順位	多摩区			順位	麻生区						
	職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)				
	就業者数 1)	50 690	100.00		就業者数 1)	44 420	100.00				
1	一般事務従事者	5 180	10.22	1	一般事務従事者	5 770	12.99				
2	商品販売従事者	4 430	8.74	2	商品販売従事者	3 320	7.47				
3	保健医療従事者	2 570	5.07	3	保健医療従事者	3 130	7.05				
4	教員	2 180	4.30	4	技術者	2 100	4.73				
5	飲食物調理従事者	2 110	4.16	4	介護サービス職業従事者	2 100	4.73				

1) 「分類不能の職業」を含む。
(注) 順位は「分類不能の職業」を除く。

男

順位	川崎市			順位	川崎区			順位	幸区		
	職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)
	就業者数 1)	315 430	100.00		就業者数 1)	96 660	100.00		就業者数 1)	50 250	100.00
1	技術者	50 400	15.98	1	一般事務従事者	10 940	11.32	1	技術者	15 250	30.35
2	一般事務従事者	33 570	10.64	2	技術者	9 750	10.09	2	一般事務従事者	6 810	13.55
3	営業職業従事者	19 200	6.09	3	自動車運転従事者	5 870	6.07	3	営業職業従事者	4 270	8.50
4	建設・土木作業従事者	17 260	5.47	4	建設・土木作業従事者	5 740	5.94	4	建設・土木作業従事者	2 120	4.22
5	自動車運転従事者	12 500	3.96	5	運搬従事者	5 290	5.47	5	機械組立従事者	1 710	3.40
順位	中原区			順位	高津区			順位	宮前区		
	職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)
	就業者数 1)	58 030	100.00		就業者数 1)	39 490	100.00		就業者数 1)	23 500	100.00
1	技術者	15 860	27.33	1	技術者	5 120	12.97	1	建設・土木作業従事者	2 000	8.51
2	一般事務従事者	6 900	11.89	2	一般事務従事者	3 730	9.45	2	一般事務従事者	1 870	7.96
3	営業職業従事者	3 470	5.98	3	建設・土木作業従事者	2 760	6.99	3	商品販売従事者	1 530	6.51
4	機械組立従事者	1 860	3.21	4	営業職業従事者	2 550	6.46	4	営業職業従事者	1 350	5.74
5	商品販売従事者	1 840	3.17	5	自動車運転従事者	1 500	3.80	5	自動車運転従事者	1 170	4.98
順位	多摩区			順位	麻生区						
	職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)				
	就業者数 1)	26 460	100.00		就業者数 1)	21 030	100.00				
1	商品販売従事者	1 810	6.84	1	技術者	1 960	9.32				
1	建設・土木作業従事者	1 810	6.84	2	一般事務従事者	1 780	8.46				
3	一般事務従事者	1 530	5.78	3	建設・土木作業従事者	1 150	5.47				
4	技術者	1 360	5.14	4	営業職業従事者	1 100	5.23				
5	営業職業従事者	1 270	4.80	5	商品販売従事者	930	4.42				

1) 「分類不能の職業」を含む。
(注) 順位は「分類不能の職業」を除く。

女

順位	川崎市			順位	川崎区			順位	幸区		
	職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)
	就業者数 1)	211 540	100.00		就業者数 1)	45 790	100.00		就業者数 1)	25 220	100.00
1	一般事務従事者	41 470	19.60	1	一般事務従事者	10 220	22.32	1	一般事務従事者	5 910	23.43
2	商品販売従事者	21 830	10.32	2	商品販売従事者	4 830	10.55	2	商品販売従事者	2 340	9.28
3	保健医療従事者	15 620	7.38	3	保健医療従事者	2 710	5.92	3	技術者	1 650	6.54
4	飲食物調理従事者	9 490	4.49	4	飲食物調理従事者	2 060	4.50	4	保健医療従事者	1 600	6.34
5	介護サービス職業従事者	8 670	4.10	5	会計事務従事者	1 740	3.80	5	会計事務従事者	1 020	4.04
順位	中原区			順位	高津区			順位	宮前区		
	職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)
	就業者数 1)	37 500	100.00		就業者数 1)	31 050	100.00		就業者数 1)	24 370	100.00
1	一般事務従事者	7 280	19.41	1	一般事務従事者	6 340	20.42	1	一般事務従事者	4 080	16.74
2	商品販売従事者	4 070	10.85	2	商品販売従事者	3 300	10.63	2	商品販売従事者	2 270	9.31
3	保健医療従事者	3 020	8.05	3	保健医療従事者	2 160	6.96	3	保健医療従事者	2 010	8.25
4	飲食物調理従事者	1 760	4.69	4	飲食物調理従事者	1 460	4.70	4	介護サービス職業従事者	1 210	4.97
5	技術者	1 500	4.00	5	介護サービス職業従事者	1 340	4.32	5	飲食物調理従事者	1 110	4.55
	接客・給仕職業従事者	1 500	4.00								
順位	多摩区			順位	麻生区						
	職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)				
	就業者数 1)	24 220	100.00		就業者数 1)	23 380	100.00				
1	一般事務従事者	3 650	15.07	1	一般事務従事者	3 990	17.07				
2	商品販売従事者	2 630	10.86	2	商品販売従事者	2 390	10.22				
3	保健医療従事者	1 760	7.27	3	保健医療従事者	2 370	10.14				
4	社会福祉専門職業従事者	1 200	4.95	4	介護サービス職業従事者	1 620	6.93				
5	接客・給仕職業従事者	1 190	4.91	5	教員	1 030	4.41				

1) 「分類不能の職業」を含む。
(注) 順位は「分類不能の職業」を除く。

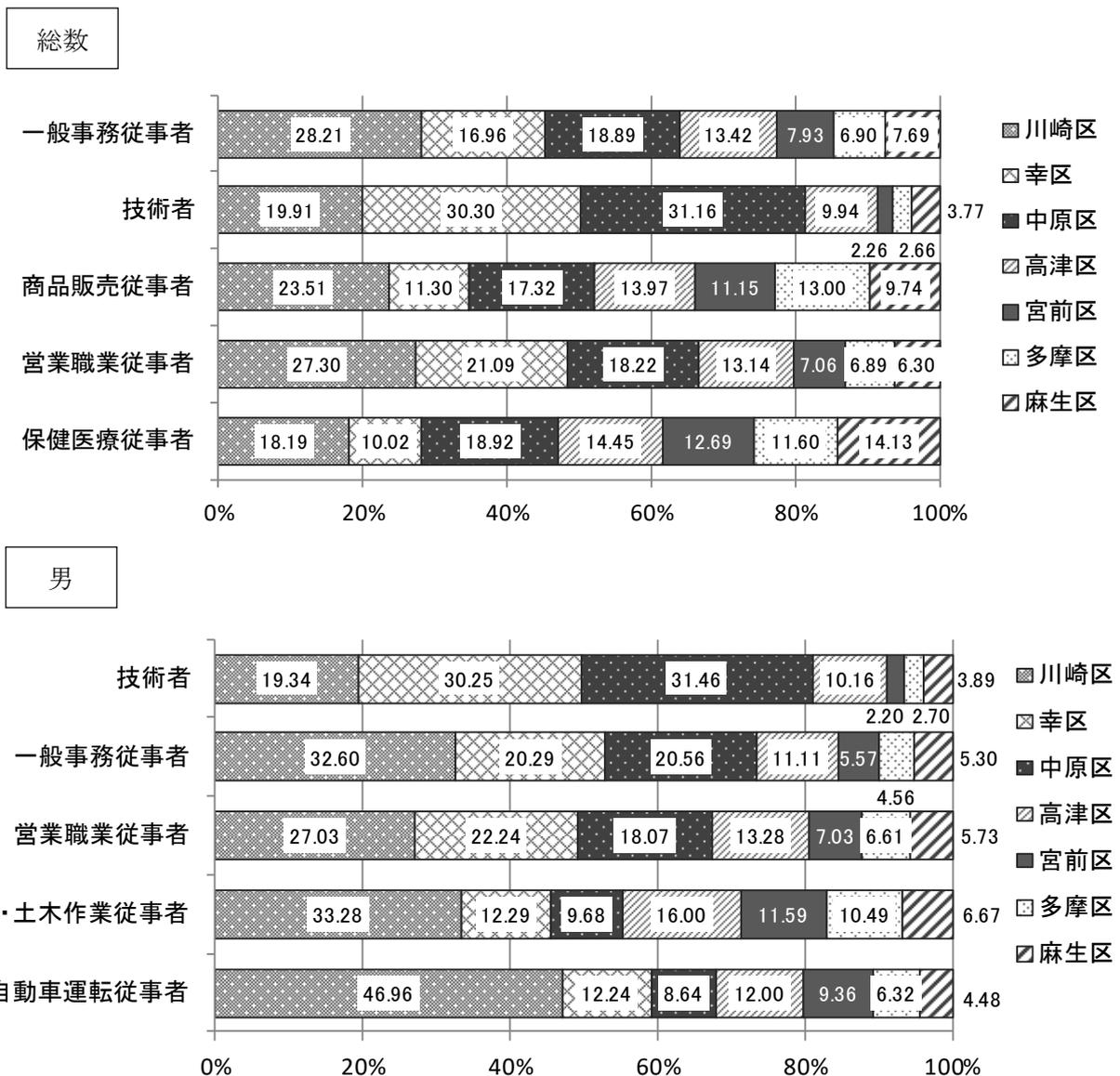
男性の「技術者」は幸区、中原区の2区だけで6割以上を占める

総数、男女別に全市における職業中分類別の就業者割合の上位5職種について、区別の割合をみると、「一般事務従事者」、「商品販売従事者」、「営業職業従事者」は川崎区が最も高く、特に「一般事務従事者」及び「営業職業従事者」は4分の1以上を占めています。また、「技術者」は中原区が最も高く、次いで幸区となっており、この2区だけで6割以上を占めているほか、「保健医療従事者」も中原区が最も高くなっています。

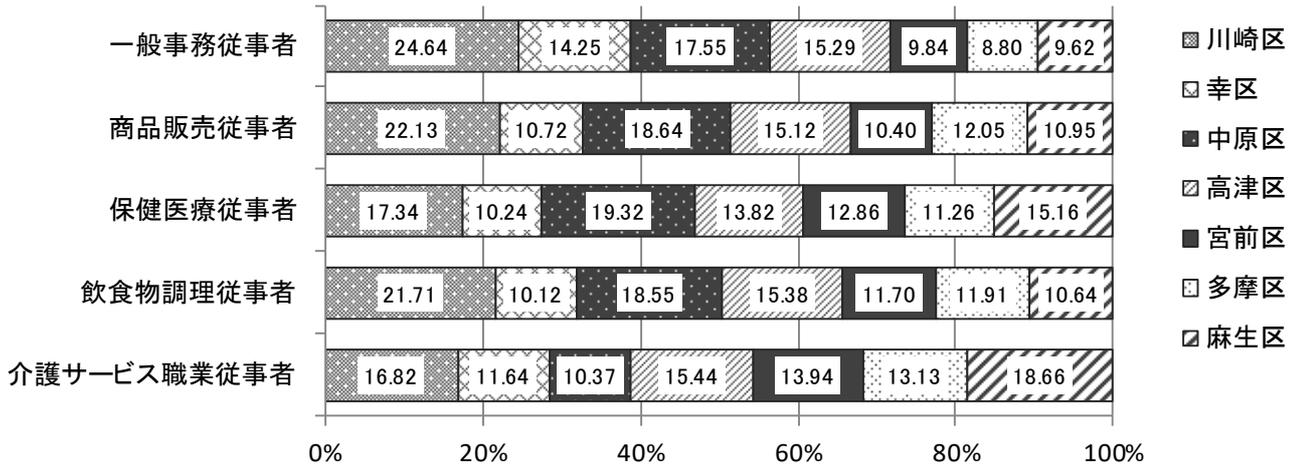
男女別でみると、男性は、「技術者」を除く4職種については、川崎区の割合が最も高く、特に「自動車運転従事者」は半数近くを占めています。また、「技術者」は中原区が最も高く、次いで幸区が高くなっており、この2区だけで6割以上を占めています。

女性は、「一般事務従事者」、「商品販売従事者」、「飲食物調理従事者」は川崎区の割合が最も高く、それぞれ2割以上を占めています。また、「保健医療従事者」は中原区、「介護サービス職業従事者」は麻生区が最も高くなっています。(表29、図24)

図24 職業中分類別15歳以上就業者の全市における上位5職業の区別割合



女



高津区、宮前区、多摩区、麻生区は「音楽家、舞台芸術家」の特化係数が特に高い

職業中分類ごとの特化係数を区別にみると、川崎港がある川崎区は甲板員、船舶技士・機関員などが含まれる「その他の輸送従事者」が高く、幸区及び中原区は「技術者」、「研究者」、「鉄道運転従事者」、高津区、宮前区、多摩区、麻生区は「音楽家、舞台芸術家」の特化係数が特に高くなっています。また、川崎区、幸区、中原区、高津区は「研究者」が上位2位に入っており、川崎区及び幸区を除く5区で「居住施設・ビル等管理人」の割合が高く、高津区及び多摩区は「著述家、記者、編集者」も高くなっています。(表28・29)

表28 特化係数の高い職業中分類（上位5職業）

川崎市		川崎区		幸区	
順位	職業中分類	特化係数	順位	職業中分類	特化係数
1	研究者	2.77	1	その他の輸送従事者	3.67
2	技術者	2.62	2	研究者	3.06
3	音楽家、舞台芸術家	2.10	3	運輸・郵便事務従事者	2.28
4	居住施設・ビル等管理人	2.00	4	定置・建設機械運転従事者	2.13
5	鉄道運転従事者	1.61	5	技術者	1.93
中原区		高津区		宮前区	
順位	職業中分類	特化係数	順位	職業中分類	特化係数
1	技術者	4.50	1	音楽家、舞台芸術家	2.38
2	研究者	4.13	2	研究者	2.11
3	鉄道運転従事者	3.68	3	技術者	1.94
4	居住施設・ビル等管理人	2.79	4	居住施設・ビル等管理人	1.92
5	事務用機器操作員	1.60	5	著述家、記者、編集者	1.77
多摩区		麻生区			
順位	職業中分類	特化係数	順位	職業中分類	特化係数
1	音楽家、舞台芸術家	5.72	1	音楽家、舞台芸術家	5.67
2	居住施設・ビル等管理人	2.90	2	居住施設・ビル等管理人	2.48
3	著述家、記者、編集者	2.79	3	その他のサービス職業従事者	2.42
4	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	2.24	4	その他の専門的職業従事者	2.34
5	外勤事務従事者	2.05	5	保健医療サービス職業従事者	2.33

(注1) 順位は「分類不能の職業」を除く。
(注2) 就業者数が100人以下の区分を除く。

表 2 9 従業地による職業（中分類）、男女別 15 歳以上就業者数

職業（中分類） 地域区分	就業者数			割合（％）			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
川崎市									
総数	526 970	315 430	211 540	100.00	100.00	100.00			
A 管理的職業従事者	11 620	9 380	2 250	2.21	2.97	1.06	0.90	0.81	1.19
(1) 管理的公務員	140	120	20	0.03	0.04	0.01	0.27	0.24	0.41
(2) 法人・団体役員	9 960	8 010	1 950	1.89	2.54	0.92	0.97	0.88	1.20
(3) その他の管理的職業従事者	1 520	1 240	280	0.29	0.39	0.13	0.71	0.62	1.25
B 専門的・技術的職業従事者	118 110	74 290	43 810	22.41	23.55	20.71	1.41	1.60	1.20
(4) 研究者	2 850	2 240	610	0.54	0.71	0.29	2.77	2.60	3.05
(5) 技術者	55 730	50 400	5 330	10.58	15.98	2.52	2.62	2.46	2.80
(6) 保健医療従事者	22 160	6 540	15 620	4.21	2.07	7.38	0.88	0.84	0.96
(7) 社会福祉専門職業従事者	9 440	1 600	7 840	1.79	0.51	3.71	1.04	0.96	1.14
(8) 法務従事者	690	530	150	0.13	0.17	0.07	0.97	0.85	1.31
(9) 経営・金融・保険専門職業従事者	1 360	1 180	180	0.26	0.37	0.09	0.95	0.91	0.87
(10) 教員	10 920	4 440	6 480	2.07	1.41	3.06	0.87	0.67	1.12
(11) 宗教家	340	280	60	0.06	0.09	0.03	0.33	0.30	0.43
(12) 著述家、記者、編集者	1 100	540	560	0.21	0.17	0.26	1.18	0.87	1.74
(13) 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	3 190	1 840	1 350	0.61	0.58	0.64	1.21	1.14	1.30
(14) 音楽家、舞台芸術家	1 450	980	480	0.28	0.31	0.23	2.10	2.09	2.09
(15) その他の専門的職業従事者	8 890	3 720	5 170	1.69	1.18	2.44	1.25	1.06	1.48
C 事務従事者	104 530	48 430	56 100	19.84	15.35	26.52	1.02	1.10	1.00
(16) 一般事務従事者	75 040	33 570	41 470	14.24	10.64	19.60	1.04	1.09	1.05
(17) 会計事務従事者	11 190	3 680	7 510	2.12	1.17	3.55	0.84	1.00	0.83
(18) 生産関連事務従事者	6 000	4 690	1 310	1.14	1.49	0.62	1.28	1.31	1.06
(19) 営業・販売事務従事者	5 340	2 540	2 800	1.01	0.81	1.32	0.86	0.81	0.93
(20) 外勤事務従事者	640	330	310	0.12	0.10	0.15	0.70	0.99	0.56
(21) 運輸・郵便事務従事者	4 150	2 810	1 340	0.79	0.89	0.63	1.31	1.32	1.25
(22) 事務用機器操作員	2 190	820	1 360	0.42	0.26	0.64	1.09	1.53	0.99
D 販売従事者	62 190	33 780	28 410	11.80	10.71	13.43	0.95	0.87	1.07
(23) 商品販売従事者	34 080	12 250	21 830	6.47	3.88	10.32	0.96	0.91	1.05
(24) 販売類似職業従事者	4 460	2 320	2 140	0.85	0.74	1.01	1.32	1.25	1.44
(25) 営業職業従事者	23 650	19 200	4 450	4.49	6.09	2.10	0.89	0.81	1.09
E サービス職業従事者	57 310	19 620	37 690	10.88	6.22	17.82	0.93	0.94	0.98
(26) 家庭生活支援サービス職業従事者	240	-	240	0.05	-	0.11	1.14	-	1.35
(27) 介護サービス職業従事者	11 720	3 050	8 670	2.22	0.97	4.10	0.84	0.92	0.88
(28) 保健医療サービス職業従事者	3 190	240	2 950	0.61	0.08	1.39	1.10	1.06	1.20
(29) 生活衛生サービス職業従事者	5 050	1 810	3 240	0.96	0.57	1.53	0.71	0.75	0.74
(30) 飲食物調理従事者	15 560	6 070	9 490	2.95	1.92	4.49	0.94	0.85	1.06
(31) 接客・給仕職業従事者	11 400	3 600	7 800	2.16	1.14	3.69	0.82	0.79	0.88
(32) 居住施設・ビル等管理人	4 590	3 380	1 210	0.87	1.07	0.57	2.00	1.86	2.24
(33) その他のサービス職業従事者	5 560	1 470	4 090	1.06	0.47	1.93	1.17	1.11	1.27
F 保安職業従事者	7 240	6 870	370	1.37	2.18	0.17	0.74	0.70	0.65
(34) 保安職業従事者	7 240	6 870	370	1.37	2.18	0.17	0.74	0.70	0.65
G 農林漁業従事者	2 400	1 720	680	0.46	0.55	0.32	0.12	0.13	0.10
(35) 農業従事者	2 390	1 710	680	0.45	0.54	0.32	0.13	0.15	0.11
(36) 林業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(37) 漁業従事者	10	10	-	0.00	0.00	-	0.01	0.01	-
H 生産工程従事者	49 670	39 060	10 610	9.43	12.38	5.02	0.72	0.76	0.57
(38) 製品製造・加工処理従事者（金属製品）	7 220	6 950	260	1.37	2.20	0.12	0.70	0.70	0.30
(39) 製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	15 680	9 250	6 440	2.98	2.93	3.04	0.57	0.57	0.57
(40) 機械組立従事者	8 460	7 120	1 340	1.61	2.26	0.63	0.74	0.76	0.57
(41) 機械整備・修理従事者	8 070	7 870	200	1.53	2.50	0.09	0.95	0.89	0.98
(42) 製品検査従事者	2 140	1 300	830	0.41	0.41	0.39	0.67	0.93	0.49
(43) 機械検査従事者	1 940	1 430	510	0.37	0.45	0.24	0.78	0.92	0.54
(44) 生産関連・生産類似作業従事者	6 170	5 140	1 030	1.17	1.63	0.49	1.17	1.16	1.03
I 輸送・機械運転従事者	17 890	17 490	400	3.39	5.54	0.19	0.98	0.92	0.81
(45) 鉄道運転従事者	530	510	20	0.10	0.16	0.01	1.61	1.50	2.18
(46) 自動車運転従事者	12 790	12 500	290	2.43	3.96	0.14	0.95	0.90	0.78
(47) 船舶・航空機運転従事者	120	120	-	0.02	0.04	-	0.49	0.47	-
(48) その他の輸送従事者	1 610	1 560	50	0.31	0.49	0.02	1.40	1.38	0.61
(49) 定置・建設機械運転従事者	2 850	2 800	40	0.54	0.89	0.02	0.91	0.85	1.27
J 建設・採掘従事者	22 650	22 350	300	4.30	7.09	0.14	0.99	0.93	0.70
(50) 建設・土木作業従事者	17 480	17 260	230	3.32	5.47	0.11	0.95	0.90	0.64
(51) 電気工事従事者	5 150	5 080	70	0.98	1.61	0.03	1.13	1.07	1.03
(52) 採掘従事者	20	20	-	0.00	0.01	-	0.63	0.61	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	33 680	18 940	14 730	6.39	6.00	6.96	0.96	0.97	0.97
(53) 運搬従事者	13 160	9 750	3 410	2.50	3.09	1.61	0.93	0.93	0.88
(54) 清掃従事者	10 800	4 570	6 220	2.05	1.45	2.94	1.13	1.09	1.21
(55) 包装従事者	1 710	520	1 190	0.32	0.16	0.56	0.74	0.81	0.76
(56) その他の運搬・清掃・包装等従事者	8 010	4 110	3 910	1.52	1.30	1.85	0.89	0.96	0.85
L 分類不能の職業	39 690	23 490	16 200	7.53	7.45	7.66	1.48	1.43	1.55
(57) 分類不能の職業	39 690	23 490	16 200	7.53	7.45	7.66	1.48	1.43	1.55

(注) 特化係数は、全国の割合に対する本市（区）の割合で、1を超えると集積が高いことを示している。

表 29 従業地による職業（中分類）、男女別 15 歳以上就業者数（つづき）

職業（中分類） 地域区分	就業者数			割合（％）			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
川崎区									
総数	142 450	96 660	45 790	100.00	100.00	100.00			
A 管理的職業従事者	3 370	2 800	570	2.37	2.90	1.24	0.96	0.79	1.39
(1) 管理的公務員	70	70	-	0.05	0.07	-	0.50	0.46	-
(2) 法人・団体役員	2 840	2 310	530	1.99	2.39	1.16	1.02	0.83	1.51
(3) その他の管理的職業従事者	470	420	50	0.33	0.43	0.11	0.82	0.68	1.03
B 専門的・技術的職業従事者	21 600	14 090	7 510	15.16	14.58	16.40	0.96	0.99	0.95
(4) 研究者	850	600	250	0.60	0.62	0.55	3.06	2.27	5.77
(5) 技術者	11 100	9 750	1 350	7.79	10.09	2.95	1.93	1.55	3.28
(6) 保健医療従事者	4 030	1 320	2 710	2.83	1.37	5.92	0.59	0.55	0.77
(7) 社会福祉専門職業従事者	1 420	250	1 170	1.00	0.26	2.56	0.58	0.49	0.79
(8) 法務従事者	360	280	80	0.25	0.29	0.17	1.87	1.46	3.22
(9) 経営・金融・保険専門職業従事者	290	210	80	0.20	0.22	0.17	0.75	0.53	1.79
(10) 教員	1 680	710	980	1.18	0.73	2.14	0.50	0.35	0.79
(11) 宗教家	70	50	20	0.05	0.05	0.04	0.25	0.17	0.67
(12) 著述家、記者、編集者	30	20	20	0.02	0.02	0.04	0.12	0.11	0.29
(13) 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	370	160	210	0.26	0.17	0.46	0.52	0.32	0.94
(14) 音楽家、舞台芸術家	90	70	20	0.06	0.07	0.04	0.48	0.49	0.40
(15) その他の専門的職業従事者	1 300	680	620	0.91	0.70	1.35	0.68	0.63	0.82
C 事務従事者	30 930	16 600	14 330	21.71	17.17	31.30	1.12	1.23	1.19
(16) 一般事務従事者	21 160	10 940	10 220	14.85	11.32	22.32	1.09	1.16	1.19
(17) 会計事務従事者	2 990	1 250	1 740	2.10	1.29	3.80	0.83	1.11	0.89
(18) 生産関連事務従事者	2 330	1 930	390	1.64	2.00	0.85	1.83	1.76	1.46
(19) 営業・販売事務従事者	1 830	860	970	1.28	0.89	2.12	1.09	0.90	1.49
(20) 外勤事務従事者	130	80	50	0.09	0.08	0.11	0.53	0.78	0.42
(21) 運輸・郵便事務従事者	1 950	1 370	590	1.37	1.42	1.29	2.28	2.10	2.54
(22) 事務用機器操作員	540	170	370	0.38	0.18	0.81	1.00	1.03	1.25
D 販売従事者	15 250	8 820	6 440	10.71	9.12	14.06	0.86	0.74	1.12
(23) 商品販売従事者	8 010	3 190	4 830	5.62	3.30	10.55	0.84	0.78	1.07
(24) 販売類似職業従事者	780	440	340	0.55	0.46	0.74	0.86	0.77	1.06
(25) 営業職業従事者	6 460	5 190	1 270	4.53	5.37	2.77	0.89	0.71	1.44
E サービス職業従事者	11 260	4 090	7 170	7.90	4.23	15.66	0.68	0.64	0.86
(26) 家庭生活支援サービス職業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(27) 介護サービス職業従事者	1 950	500	1 460	1.37	0.52	3.19	0.52	0.49	0.68
(28) 保健医療サービス職業従事者	460	80	380	0.32	0.08	0.83	0.59	1.15	0.71
(29) 生活衛生サービス職業従事者	1 150	370	790	0.81	0.38	1.73	0.60	0.50	0.83
(30) 飲食物調理従事者	3 510	1 460	2 060	2.46	1.51	4.50	0.79	0.66	1.06
(31) 接客・給仕職業従事者	2 560	930	1 620	1.80	0.96	3.54	0.68	0.67	0.84
(32) 居住施設・ビル等管理人	720	610	110	0.51	0.63	0.24	1.16	1.10	0.94
(33) その他のサービス職業従事者	910	150	760	0.64	0.16	1.66	0.71	0.37	1.09
F 保安職業従事者	2 670	2 600	70	1.87	2.69	0.15	1.01	0.87	0.57
(34) 保安職業従事者	2 670	2 600	70	1.87	2.69	0.15	1.01	0.87	0.57
G 農林漁業従事者	80	40	40	0.06	0.04	0.09	0.02	0.01	0.03
(35) 農業従事者	80	40	40	0.06	0.04	0.09	0.02	0.01	0.03
(36) 林業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(37) 漁業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	19 410	16 810	2 610	13.63	17.39	5.70	1.04	1.06	0.65
(38) 製品製造・加工処理従事者（金属製品）	3 970	3 900	70	2.79	4.03	0.15	1.43	1.28	0.37
(39) 製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	6 720	5 040	1 680	4.72	5.21	3.67	0.90	1.02	0.68
(40) 機械組立従事者	1 800	1 660	130	1.26	1.72	0.28	0.59	0.58	0.25
(41) 機械整備・修理従事者	3 740	3 640	100	2.63	3.77	0.22	1.62	1.34	2.27
(42) 製品検査従事者	1 290	970	320	0.91	1.00	0.70	1.50	2.26	0.87
(43) 機械検査従事者	420	320	110	0.29	0.33	0.24	0.62	0.67	0.54
(44) 生産関連・生産類似作業従事者	1 470	1 290	190	1.03	1.33	0.41	1.04	0.95	0.88
I 輸送・機械運転従事者	9 110	8 990	120	6.40	9.30	0.26	1.84	1.55	1.12
(45) 鉄道運転従事者	70	70	-	0.05	0.07	-	0.79	0.67	-
(46) 自動車運転従事者	5 990	5 870	120	4.20	6.07	0.26	1.65	1.38	1.50
(47) 船舶・航空機運転従事者	110	110	-	0.08	0.11	-	1.68	1.40	-
(48) その他の輸送従事者	1 140	1 140	-	0.80	1.18	-	3.67	3.29	-
(49) 定置・建設機械運転従事者	1 810	1 810	-	1.27	1.87	-	2.13	1.78	-
J 建設・採掘従事者	7 450	7 400	50	5.23	7.66	0.11	1.20	1.01	0.54
(50) 建設・土木作業従事者	5 790	5 740	50	4.06	5.94	0.11	1.17	0.98	0.64
(51) 電気工事従事者	1 660	1 660	-	1.17	1.72	-	1.35	1.14	-
(52) 採掘従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	12 720	8 640	4 080	8.93	8.94	8.91	1.35	1.44	1.24
(53) 運搬従事者	6 620	5 290	1 330	4.65	5.47	2.90	1.74	1.64	1.58
(54) 清掃従事者	2 730	1 510	1 220	1.92	1.56	2.66	1.06	1.17	1.10
(55) 包装従事者	810	230	580	0.57	0.24	1.27	1.29	1.17	1.71
(56) その他の運搬・清掃・包装等従事者	2 570	1 620	950	1.80	1.68	2.07	1.06	1.24	0.96
L 分類不能の職業	8 590	5 790	2 810	6.03	5.99	6.14	1.19	1.15	1.24
(57) 分類不能の職業	8 590	5 790	2 810	6.03	5.99	6.14	1.19	1.15	1.24

(注) 特化係数は、全国の割合に対する本市（区）の割合で、1を超えると集積が高いことを示している。

表 29 従業地による職業（中分類）、男女別 15 歳以上就業者数（つづき）

職業（中分類） 地域区分	就業者数			割合（％）			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
幸区									
総	75 470	50 250	25 220	100.00	100.00	100.00			
A 管理的職業従事者	1 470	1 240	240	1.95	2.47	0.95	0.79	0.67	1.06
(1) 管理的公務員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 法人・団体役員	1 290	1 070	220	1.71	2.13	0.87	0.87	0.74	1.14
(3) その他の管理的職業従事者	180	170	10	0.24	0.34	0.04	0.59	0.53	0.37
B 専門的・技術的職業従事者	23 120	17 610	5 520	30.63	35.04	21.89	1.93	2.38	1.27
(4) 研究者	710	600	110	0.94	1.19	0.44	4.82	4.36	4.61
(5) 技術者	16 890	15 250	1 650	22.38	30.35	6.54	5.54	4.68	7.28
(6) 保健医療従事者	2 220	620	1 600	2.94	1.23	6.34	0.62	0.50	0.82
(7) 社会福祉専門職業従事者	1 020	130	890	1.35	0.26	3.53	0.79	0.49	1.09
(8) 法務従事者	20	20	-	0.03	0.04	-	0.20	0.20	-
(9) 経営・金融・保険専門職業従事者	200	150	40	0.27	0.30	0.16	0.97	0.73	1.63
(10) 教員	970	380	590	1.29	0.76	2.34	0.54	0.36	0.86
(11) 宗教家	30	20	10	0.04	0.04	0.04	0.20	0.13	0.60
(12) 著述家、記者、編集者	30	20	10	0.04	0.04	0.04	0.23	0.20	0.26
(13) 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	200	100	100	0.27	0.20	0.40	0.53	0.39	0.81
(14) 音楽家、舞台芸術家	90	50	40	0.12	0.10	0.16	0.91	0.67	1.46
(15) その他の専門的職業従事者	740	260	490	0.98	0.52	1.94	0.73	0.47	1.18
C 事務従事者	16 770	8 980	7 790	22.22	17.87	30.89	1.14	1.28	1.17
(16) 一般事務従事者	12 720	6 810	5 910	16.85	13.55	23.43	1.23	1.39	1.25
(17) 会計事務従事者	1 590	580	1 020	2.11	1.15	4.04	0.83	0.99	0.95
(18) 生産関連事務従事者	1 060	890	180	1.40	1.77	0.71	1.57	1.56	1.23
(19) 営業・販売事務従事者	900	430	470	1.19	0.86	1.86	1.01	0.86	1.31
(20) 外勤事務従事者	40	40	-	0.05	0.08	-	0.31	0.75	-
(21) 運輸・郵便事務従事者	250	140	110	0.33	0.28	0.44	0.55	0.41	0.86
(22) 事務用機器操作員	210	90	120	0.28	0.18	0.48	0.73	1.05	0.73
D 販売従事者	9 350	6 050	3 300	12.39	12.04	13.08	1.00	0.97	1.05
(23) 商品販売従事者	3 850	1 510	2 340	5.10	3.00	9.28	0.76	0.71	0.94
(24) 販売類似職業従事者	510	270	230	0.68	0.54	0.91	1.06	0.91	1.30
(25) 営業職業従事者	4 990	4 270	720	6.61	8.50	2.85	1.30	1.13	1.48
E サービス職業従事者	5 970	2 020	3 950	7.91	4.02	15.66	0.68	0.61	0.86
(26) 家庭生活支援サービス職業従事者	40	-	40	0.05	-	0.16	1.33	-	1.89
(27) 介護サービス職業従事者	1 380	370	1 010	1.83	0.74	4.00	0.69	0.70	0.86
(28) 保健医療サービス職業従事者	130	20	110	0.17	0.04	0.44	0.31	0.56	0.37
(29) 生活衛生サービス職業従事者	580	210	370	0.77	0.42	1.47	0.57	0.55	0.70
(30) 飲食物調理従事者	1 560	600	960	2.07	1.19	3.81	0.66	0.53	0.90
(31) 接客・給仕職業従事者	1 220	320	910	1.62	0.64	3.61	0.61	0.44	0.86
(32) 居住施設・ビル等管理人	390	310	80	0.52	0.62	0.32	1.19	1.07	1.24
(33) その他のサービス職業従事者	670	200	470	0.89	0.40	1.86	0.99	0.95	1.23
F 保安職業従事者	620	580	50	0.82	1.15	0.20	0.44	0.37	0.73
(34) 保安職業従事者	620	580	50	0.82	1.15	0.20	0.44	0.37	0.73
G 農林漁業従事者	160	150	10	0.21	0.30	0.04	0.06	0.07	0.01
(35) 農業従事者	160	150	10	0.21	0.30	0.04	0.06	0.08	0.01
(36) 林業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(37) 漁業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	6 380	5 260	1 130	8.45	10.47	4.48	0.65	0.64	0.51
(38) 製品製造・加工処理従事者（金属製品）	600	580	20	0.80	1.15	0.08	0.41	0.37	0.19
(39) 製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	1 210	590	620	1.60	1.17	2.46	0.31	0.23	0.46
(40) 機械組立従事者	1 840	1 710	120	2.44	3.40	0.48	1.13	1.15	0.43
(41) 機械整備・修理従事者	930	880	50	1.23	1.75	0.20	0.76	0.62	2.06
(42) 製品検査従事者	180	90	90	0.24	0.18	0.36	0.40	0.40	0.44
(43) 機械検査従事者	440	360	80	0.58	0.72	0.32	1.23	1.45	0.71
(44) 生産関連・生産類似作業従事者	1 190	1 040	150	1.58	2.07	0.59	1.58	1.47	1.26
I 輸送・機械運転従事者	2 050	2 010	50	2.72	4.00	0.20	0.78	0.67	0.85
(45) 鉄道運転従事者	210	210	-	0.28	0.42	-	4.45	3.87	-
(46) 自動車運転従事者	1 560	1 530	30	2.07	3.04	0.12	0.81	0.69	0.68
(47) 船舶・航空機運転従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(48) その他の輸送従事者	130	110	20	0.17	0.22	0.08	0.79	0.61	2.04
(49) 定置・建設機械運転従事者	150	150	-	0.20	0.30	-	0.33	0.28	-
J 建設・採掘従事者	3 030	3 020	10	4.01	6.01	0.04	0.92	0.79	0.20
(50) 建設・土木作業従事者	2 130	2 120	10	2.82	4.22	0.04	0.81	0.70	0.23
(51) 電気工事従事者	900	900	-	1.19	1.79	-	1.38	1.19	-
(52) 採掘従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	2 760	1 170	1 590	3.66	2.33	6.30	0.55	0.37	0.88
(53) 運搬従事者	830	530	290	1.10	1.05	1.15	0.41	0.32	0.63
(54) 清掃従事者	1 040	340	700	1.38	0.68	2.78	0.76	0.51	1.14
(55) 包装従事者	70	20	40	0.09	0.04	0.16	0.21	0.20	0.21
(56) その他の運搬・清掃・包装等従事者	830	270	550	1.10	0.54	2.18	0.64	0.40	1.01
L 分類不能の職業	3 780	2 180	1 600	5.01	4.34	6.34	0.99	0.84	1.28
(57) 分類不能の職業	3 780	2 180	1 600	5.01	4.34	6.34	0.99	0.84	1.28

(注) 特化係数は、全国の割合に対する本市（区）の割合で、1を超えると集積が高いことを示している。

表 29 従業地による職業（中分類）、男女別 15 歳以上就業者数（つづき）

職業（中分類） 地域区分	就業者数			割合（％）			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
中原区									
総数	95 540	58 030	37 500	100.00	100.00	100.00			
A 管理的職業従事者	1 780	1 370	420	1.86	2.36	1.12	0.76	0.64	1.25
(1) 管理的公務員	20	-	20	0.02	-	0.05	0.21	-	2.33
(2) 法人・団体役員	1 500	1 170	330	1.57	2.02	0.88	0.80	0.70	1.15
(3) その他の管理的職業従事者	270	190	80	0.28	0.33	0.21	0.70	0.51	2.01
B 専門的・技術的職業従事者	28 340	20 030	8 300	29.66	34.52	22.13	1.87	2.34	1.28
(4) 研究者	770	650	120	0.81	1.12	0.32	4.13	4.09	3.38
(5) 技術者	17 370	15 860	1 500	18.18	27.33	4.00	4.50	4.21	4.45
(6) 保健医療従事者	4 190	1 180	3 020	4.39	2.03	8.05	0.92	0.82	1.05
(7) 社会福祉専門職業従事者	1 690	330	1 360	1.77	0.57	3.63	1.03	1.07	1.12
(8) 法務従事者	110	80	30	0.12	0.14	0.08	0.85	0.70	1.47
(9) 経営・金融・保険専門職業従事者	140	130	20	0.15	0.22	0.05	0.54	0.55	0.55
(10) 教員	1 440	630	820	1.51	1.09	2.19	0.63	0.52	0.80
(11) 宗教家	30	30	-	0.03	0.05	-	0.16	0.17	-
(12) 著述家、記者、編集者	250	120	130	0.26	0.21	0.35	1.48	1.06	2.28
(13) 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	630	370	260	0.66	0.64	0.69	1.31	1.25	1.42
(14) 音楽家、舞台芸術家	140	80	60	0.15	0.14	0.16	1.12	0.93	1.47
(15) その他の専門的職業従事者	1 560	570	990	1.63	0.98	2.64	1.21	0.89	1.60
C 事務従事者	19 820	9 930	9 890	20.75	17.11	26.37	1.07	1.22	1.00
(16) 一般事務従事者	14 170	6 900	7 280	14.83	11.89	19.41	1.08	1.22	1.04
(17) 会計事務従事者	2 140	830	1 310	2.24	1.43	3.49	0.89	1.23	0.82
(18) 生産関連事務従事者	1 250	1 020	230	1.31	1.76	0.61	1.47	1.55	1.05
(19) 営業・販売事務従事者	1 070	580	500	1.12	1.00	1.33	0.95	1.01	0.94
(20) 外勤事務従事者	80	50	30	0.08	0.09	0.08	0.48	0.81	0.31
(21) 運輸・郵便事務従事者	520	330	190	0.54	0.57	0.51	0.90	0.84	1.00
(22) 事務用機器操作員	580	230	350	0.61	0.40	0.93	1.60	2.33	1.44
D 販売従事者	11 090	5 730	5 360	11.61	9.87	14.29	0.93	0.80	1.14
(23) 商品販売従事者	5 900	1 840	4 070	6.18	3.17	10.85	0.92	0.75	1.10
(24) 販売類似職業従事者	880	430	450	0.92	0.74	1.20	1.44	1.25	1.71
(25) 営業職業従事者	4 310	3 470	840	4.51	5.98	2.24	0.89	0.80	1.16
E サービス職業従事者	9 780	3 430	6 350	10.24	5.91	16.93	0.88	0.90	0.93
(26) 家庭生活支援サービス職業従事者	50	-	50	0.05	-	0.13	1.31	-	1.59
(27) 介護サービス職業従事者	1 180	290	900	1.24	0.50	2.40	0.47	0.47	0.51
(28) 保健医療サービス職業従事者	720	-	720	0.75	-	1.92	1.37	-	1.65
(29) 生活衛生サービス職業従事者	810	380	430	0.85	0.65	1.15	0.63	0.86	0.55
(30) 飲食物調理従事者	2 920	1 160	1 760	3.06	2.00	4.69	0.97	0.88	1.11
(31) 接客・給仕職業従事者	1 990	490	1 500	2.08	0.84	4.00	0.79	0.59	0.95
(32) 居住施設・ビル等管理人	1 160	830	330	1.21	1.43	0.88	2.79	2.48	3.45
(33) その他のサービス職業従事者	950	290	670	0.99	0.50	1.79	1.10	1.19	1.18
F 保安職業従事者	1 260	1 210	50	1.32	2.09	0.13	0.71	0.67	0.49
(34) 保安職業従事者	1 260	1 210	50	1.32	2.09	0.13	0.71	0.67	0.49
G 農林漁業従事者	110	90	20	0.12	0.16	0.05	0.03	0.04	0.02
(35) 農業従事者	110	90	20	0.12	0.16	0.05	0.03	0.04	0.02
(36) 林業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(37) 漁業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	7 620	6 010	1 600	7.98	10.36	4.27	0.61	0.63	0.49
(38) 製品製造・加工処理従事者（金属製品）	830	780	50	0.87	1.34	0.13	0.45	0.43	0.32
(39) 製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	1 880	860	1 020	1.97	1.48	2.72	0.38	0.29	0.51
(40) 機械組立従事者	1 970	1 860	110	2.06	3.21	0.29	0.96	1.08	0.26
(41) 機械整備・修理従事者	1 110	1 070	30	1.16	1.84	0.08	0.72	0.66	0.83
(42) 製品検査従事者	230	100	130	0.24	0.17	0.35	0.40	0.39	0.43
(43) 機械検査従事者	530	460	80	0.55	0.79	0.21	1.17	1.60	0.48
(44) 生産関連・生産類似作業従事者	1 070	890	180	1.12	1.53	0.48	1.12	1.09	1.01
I 輸送・機械運転従事者	1 750	1 670	80	1.83	2.88	0.21	0.53	0.48	0.91
(45) 鉄道運転従事者	220	220	-	0.23	0.38	-	3.68	3.51	-
(46) 自動車運転従事者	1 120	1 080	40	1.17	1.86	0.11	0.46	0.42	0.61
(47) 船舶・航空機運転従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(48) その他の輸送従事者	150	130	20	0.16	0.22	0.05	0.72	0.63	1.37
(49) 定置・建設機械運転従事者	250	240	20	0.26	0.41	0.05	0.44	0.39	3.59
J 建設・採掘従事者	2 390	2 380	10	2.50	4.10	0.03	0.57	0.54	0.13
(50) 建設・土木作業従事者	1 670	1 670	-	1.75	2.88	-	0.50	0.47	-
(51) 電気工事従事者	700	690	10	0.73	1.19	0.03	0.85	0.79	0.83
(52) 採掘従事者	20	20	-	0.02	0.03	-	3.48	3.31	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	4 200	1 960	2 250	4.40	3.38	6.00	0.66	0.54	0.84
(53) 運搬従事者	1 270	920	350	1.33	1.59	0.93	0.50	0.48	0.51
(54) 清掃従事者	1 790	580	1 210	1.87	1.00	3.23	1.03	0.75	1.33
(55) 包装従事者	160	60	100	0.17	0.10	0.27	0.38	0.51	0.36
(56) その他の運搬・清掃・包装等従事者	990	390	590	1.04	0.67	1.57	0.61	0.50	0.73
L 分類不能の職業	7 400	4 220	3 180	7.75	7.27	8.48	1.52	1.40	1.71
(57) 分類不能の職業	7 400	4 220	3 180	7.75	7.27	8.48	1.52	1.40	1.71

(注) 特化係数は、全国の割合に対する本市（区）の割合で、1を超えると集積が高いことを示している。

表 2 9 従業地による職業（中分類）、男女別 15 歳以上就業者数（つづき）

職業（中分類） 地域区分	就業者数			割合（％）			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
高津区									
総数	70 540	39 490	31 050	100.00	100.00	100.00			
A 管理的職業従事者	1 550	1 270	270	2.20	3.22	0.87	0.89	0.88	0.97
(1) 管理的公務員	20	20	-	0.03	0.05	-	0.29	0.32	-
(2) 法人・団体役員	1 360	1 140	230	1.93	2.89	0.74	0.99	1.00	0.96
(3) その他の管理的職業従事者	170	120	50	0.24	0.30	0.16	0.60	0.48	1.51
B 専門的・技術的職業従事者	14 510	8 580	5 930	20.57	21.73	19.10	1.30	1.47	1.10
(4) 研究者	290	260	30	0.41	0.66	0.10	2.11	2.41	1.02
(5) 技術者	5 540	5 120	420	7.85	12.97	1.35	1.94	2.00	1.50
(6) 保健医療従事者	3 200	1 040	2 160	4.54	2.63	6.96	0.95	1.07	0.90
(7) 社会福祉専門職業従事者	1 390	220	1 180	1.97	0.56	3.80	1.15	1.05	1.17
(8) 法務従事者	80	50	30	0.11	0.13	0.10	0.84	0.64	1.78
(9) 経営・金融・保険専門職業従事者	250	200	50	0.35	0.51	0.16	1.30	1.24	1.65
(10) 教員	1 530	420	1 110	2.17	1.06	3.57	0.91	0.51	1.31
(11) 宗教家	70	60	20	0.10	0.15	0.06	0.50	0.51	0.98
(12) 著述家、記者、編集者	220	140	80	0.31	0.35	0.26	1.77	1.81	1.70
(13) 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	570	350	220	0.81	0.89	0.71	1.61	1.73	1.45
(14) 音楽家、舞台芸術家	220	170	50	0.31	0.43	0.16	2.38	2.90	1.48
(15) その他の専門的職業従事者	1 150	560	590	1.63	1.42	1.90	1.21	1.28	1.15
C 事務従事者	13 580	5 350	8 240	19.25	13.55	26.54	0.99	0.97	1.01
(16) 一般事務従事者	10 070	3 730	6 340	14.28	9.45	20.42	1.04	0.97	1.09
(17) 会計事務従事者	1 420	460	960	2.01	1.16	3.09	0.80	1.00	0.72
(18) 生産関連事務従事者	590	400	190	0.84	1.01	0.61	0.94	0.89	1.05
(19) 営業・販売事務従事者	620	240	380	0.88	0.61	1.22	0.74	0.61	0.86
(20) 外勤事務従事者	100	70	30	0.14	0.18	0.10	0.82	1.67	0.37
(21) 運輸・郵便事務従事者	440	330	100	0.62	0.84	0.32	1.04	1.24	0.63
(22) 事務用機器操作員	350	120	230	0.50	0.30	0.74	1.31	1.78	1.14
D 販売従事者	8 450	4 370	4 070	11.98	11.07	13.11	0.96	0.90	1.05
(23) 商品販売従事者	4 760	1 470	3 300	6.75	3.72	10.63	1.01	0.88	1.08
(24) 販売類似職業従事者	580	360	220	0.82	0.91	0.71	1.29	1.54	1.01
(25) 営業職業従事者	3 110	2 550	550	4.41	6.46	1.77	0.87	0.86	0.92
E サービス職業従事者	7 930	2 580	5 360	11.24	6.53	17.26	0.96	0.99	0.95
(26) 家庭生活支援サービス職業従事者	30	-	30	0.04	-	0.10	1.07	-	1.15
(27) 介護サービス職業従事者	1 790	450	1 340	2.54	1.14	4.32	0.96	1.08	0.93
(28) 保健医療サービス職業従事者	320	-	320	0.45	-	1.03	0.82	-	0.88
(29) 生活衛生サービス職業従事者	680	260	420	0.96	0.66	1.35	0.72	0.86	0.65
(30) 飲食物調理従事者	2 220	760	1 460	3.15	1.92	4.70	1.00	0.85	1.11
(31) 接客・給仕職業従事者	1 590	400	1 190	2.25	1.01	3.83	0.85	0.70	0.91
(32) 居住施設・ビル等管理人	590	410	190	0.84	1.04	0.61	1.92	1.80	2.40
(33) その他のサービス職業従事者	710	300	410	1.01	0.76	1.32	1.12	1.82	0.87
F 保安職業従事者	670	650	20	0.95	1.65	0.06	0.51	0.53	0.24
(34) 保安職業従事者	670	650	20	0.95	1.65	0.06	0.51	0.53	0.24
G 農林漁業従事者	460	290	170	0.65	0.73	0.55	0.18	0.18	0.17
(35) 農業従事者	450	280	170	0.64	0.71	0.55	0.19	0.19	0.18
(36) 林業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(37) 漁業従事者	10	10	-	0.01	0.03	-	0.06	0.07	-
H 生産工程従事者	6 570	4 800	1 780	9.31	12.15	5.73	0.71	0.74	0.66
(38) 製品製造・加工処理従事者（金属製品）	920	880	50	1.30	2.23	0.16	0.67	0.71	0.39
(39) 製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	2 210	1 250	960	3.13	3.17	3.09	0.60	0.62	0.57
(40) 機械組立従事者	1 210	880	330	1.72	2.23	1.06	0.80	0.75	0.95
(41) 機械整備・修理従事者	790	780	20	1.12	1.98	0.06	0.69	0.70	0.67
(42) 製品検査従事者	190	60	130	0.27	0.15	0.42	0.45	0.34	0.52
(43) 機械検査従事者	290	180	100	0.41	0.46	0.32	0.87	0.92	0.72
(44) 生産関連・生産類似作業従事者	970	780	200	1.38	1.98	0.64	1.38	1.41	1.36
I 輸送・機械運転従事者	1 760	1 710	50	2.50	4.33	0.16	0.72	0.72	0.69
(45) 鉄道運転従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(46) 自動車運転従事者	1 540	1 500	50	2.18	3.80	0.16	0.85	0.86	0.92
(47) 船舶・航空機運転従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(48) その他の輸送従事者	110	110	-	0.16	0.28	-	0.71	0.78	-
(49) 定置・建設機械運転従事者	110	110	-	0.16	0.28	-	0.26	0.27	-
J 建設・採掘従事者	3 600	3 520	80	5.10	8.91	0.26	1.17	1.17	1.27
(50) 建設・土木作業従事者	2 840	2 760	80	4.03	6.99	0.26	1.16	1.15	1.51
(51) 電気工事従事者	760	760	-	1.08	1.92	-	1.25	1.28	-
(52) 採掘従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	4 820	2 560	2 260	6.83	6.48	7.28	1.03	1.04	1.02
(53) 運搬従事者	1 530	1 080	450	2.17	2.73	1.45	0.81	0.82	0.79
(54) 清掃従事者	1 700	760	940	2.41	1.92	3.03	1.33	1.45	1.25
(55) 包装従事者	200	80	120	0.28	0.20	0.39	0.65	0.99	0.52
(56) その他の運搬・清掃・包装等従事者	1 400	650	750	1.98	1.65	2.42	1.16	1.22	1.12
L 分類不能の職業	6 650	3 810	2 830	9.43	9.65	9.11	1.85	1.86	1.84
(57) 分類不能の職業	6 650	3 810	2 830	9.43	9.65	9.11	1.85	1.86	1.84

(注) 特化係数は、全国の割合に対する本市（区）の割合で、1を超えると集積が高いことを示している。

表 29 従業地による職業（中分類）、男女別 15 歳以上就業者数（つづき）

職業（中分類） 地域区分	就業者数			割合（％）			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
宮前区									
総数	47 880	23 500	24 370	100.00	100.00	100.00			
A 管理的職業従事者	1 280	990	290	2.67	4.21	1.19	1.09	1.15	1.33
(1) 管理的公務員	20	20	-	0.04	0.09	-	0.43	0.55	-
(2) 法人・団体役員	1 110	850	260	2.32	3.62	1.07	1.19	1.25	1.39
(3) その他の管理的職業従事者	160	120	40	0.33	0.51	0.16	0.83	0.80	1.54
B 専門的・技術的職業従事者	9 100	3 680	5 420	19.01	15.66	22.24	1.20	1.06	1.29
(4) 研究者	60	30	30	0.13	0.13	0.12	0.64	0.47	1.30
(5) 技術者	1 260	1 110	150	2.63	4.72	0.62	0.65	0.73	0.68
(6) 保健医療従事者	2 810	810	2 010	5.87	3.45	8.25	1.23	1.40	1.07
(7) 社会福祉専門職業従事者	1 280	220	1 070	2.67	0.94	4.39	1.55	1.77	1.35
(8) 法務従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(9) 経営・金融・保険専門職業従事者	220	220	-	0.46	0.94	-	1.68	2.28	-
(10) 教員	1 280	420	860	2.67	1.79	3.53	1.13	0.85	1.30
(11) 宗教家	20	20	-	0.04	0.09	-	0.21	0.28	-
(12) 著述家、記者、編集者	150	50	110	0.31	0.21	0.45	1.77	1.09	2.97
(13) 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	440	300	140	0.92	1.28	0.57	1.83	2.50	1.17
(14) 音楽家、舞台芸術家	200	100	90	0.42	0.43	0.37	3.19	2.87	3.40
(15) その他の専門的職業従事者	1 380	400	980	2.88	1.70	4.02	2.14	1.53	2.44
C 事務従事者	8 480	2 710	5 770	17.71	11.53	23.68	0.91	0.82	0.90
(16) 一般事務従事者	5 950	1 870	4 080	12.43	7.96	16.74	0.91	0.81	0.89
(17) 会計事務従事者	1 240	250	990	2.59	1.06	4.06	1.03	0.91	0.95
(18) 生産関連事務従事者	310	180	140	0.65	0.77	0.57	0.73	0.68	0.99
(19) 営業・販売事務従事者	320	90	230	0.67	0.38	0.94	0.57	0.39	0.66
(20) 外勤事務従事者	60	-	60	0.13	-	0.25	0.72	-	0.95
(21) 運輸・郵便事務従事者	330	210	120	0.69	0.89	0.49	1.15	1.32	0.97
(22) 事務用機器操作員	270	120	160	0.56	0.51	0.66	1.49	3.00	1.01
D 販売従事者	6 000	3 130	2 880	12.53	13.32	11.82	1.01	1.08	0.95
(23) 商品販売従事者	3 800	1 530	2 270	7.94	6.51	9.31	1.18	1.53	0.94
(24) 販売類似職業従事者	540	250	290	1.13	1.06	1.19	1.76	1.80	1.70
(25) 営業職業従事者	1 670	1 350	310	3.49	5.74	1.27	0.69	0.76	0.66
E サービス職業従事者	6 800	2 100	4 700	14.20	8.94	19.29	1.21	1.35	1.06
(26) 家庭生活支援サービス職業従事者	20	-	20	0.04	-	0.08	1.05	-	0.98
(27) 介護サービス職業従事者	1 500	290	1 210	3.13	1.23	4.97	1.19	1.17	1.06
(28) 保健医療サービス職業従事者	560	-	560	1.17	-	2.30	2.12	-	1.97
(29) 生活衛生サービス職業従事者	690	220	470	1.44	0.94	1.93	1.07	1.23	0.93
(30) 飲食物調理従事者	1 710	600	1 110	3.57	2.55	4.55	1.14	1.12	1.07
(31) 接客・給仕職業従事者	890	250	640	1.86	1.06	2.63	0.70	0.74	0.62
(32) 居住施設・ビル等管理人	610	500	110	1.27	2.13	0.45	2.93	3.69	1.77
(33) その他のサービス職業従事者	820	240	580	1.71	1.02	2.38	1.90	2.44	1.57
F 保安職業従事者	690	620	70	1.44	2.64	0.29	0.77	0.85	1.06
(34) 保安職業従事者	690	620	70	1.44	2.64	0.29	0.77	0.85	1.06
G 農林漁業従事者	680	450	230	1.42	1.91	0.94	0.39	0.46	0.30
(35) 農業従事者	680	450	230	1.42	1.91	0.94	0.42	0.52	0.31
(36) 林業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(37) 漁業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	3 420	2 190	1 230	7.14	9.32	5.05	0.55	0.57	0.58
(38) 製品製造・加工処理従事者（金属製品）	510	440	60	1.07	1.87	0.25	0.55	0.59	0.59
(39) 製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	1 130	410	720	2.36	1.74	2.95	0.45	0.34	0.55
(40) 機械組立従事者	450	220	240	0.94	0.94	0.98	0.44	0.32	0.88
(41) 機械整備・修理従事者	740	740	-	1.55	3.15	-	0.96	1.12	-
(42) 製品検査従事者	80	20	60	0.17	0.09	0.25	0.28	0.19	0.30
(43) 機械検査従事者	80	10	80	0.17	0.04	0.33	0.35	0.09	0.73
(44) 生産関連・生産類似作業従事者	440	360	80	0.92	1.53	0.33	0.92	1.09	0.69
I 輸送・機械運転従事者	1 400	1 350	50	2.92	5.74	0.21	0.84	0.96	0.88
(45) 鉄道運転従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(46) 自動車運転従事者	1 200	1 170	30	2.51	4.98	0.12	0.98	1.13	0.70
(47) 船舶・航空機運転従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(48) その他の輸送従事者	30	30	-	0.06	0.13	-	0.29	0.36	-
(49) 定置・建設機械運転従事者	170	150	20	0.36	0.64	0.08	0.60	0.61	5.53
J 建設・採掘従事者	2 400	2 310	90	5.01	9.83	0.37	1.15	1.30	1.82
(50) 建設・土木作業従事者	2 040	2 000	50	4.26	8.51	0.21	1.22	1.40	1.20
(51) 電気工事従事者	360	320	40	0.75	1.36	0.16	0.87	0.90	5.10
(52) 採掘従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	3 720	1 860	1 860	7.77	7.91	7.63	1.17	1.27	1.06
(53) 運搬従事者	1 370	950	420	2.86	4.04	1.72	1.07	1.21	0.94
(54) 清掃従事者	1 310	500	810	2.74	2.13	3.32	1.51	1.60	1.37
(55) 包装従事者	210	-	210	0.44	-	0.86	1.00	-	1.16
(56) その他の運搬・清掃・包装等従事者	830	410	420	1.73	1.74	1.72	1.01	1.29	0.80
L 分類不能の職業	3 920	2 120	1 800	8.19	9.02	7.39	1.61	1.74	1.49
(57) 分類不能の職業	3 920	2 120	1 800	8.19	9.02	7.39	1.61	1.74	1.49

(注) 特化係数は、全国の割合に対する本市（区）の割合で、1を超えると集積が高いことを示している。

表 2 9 従業地による職業（中分類）、男女別 15 歳以上就業者数（つづき）

職業（中分類） 地域区分	就業者数			割合（％）			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
多摩区									
総数	50 690	26 460	24 220	100.00	100.00	100.00			
A 管理的職業従事者	1 040	860	180	2.05	3.25	0.74	0.83	0.88	0.83
(1) 管理的公務員	30	30	-	0.06	0.11	-	0.61	0.73	-
(2) 法人・団体役員	900	750	150	1.78	2.83	0.62	0.91	0.98	0.81
(3) その他の管理的職業従事者	110	80	30	0.22	0.30	0.12	0.54	0.47	1.17
B 専門的・技術的職業従事者	10 500	5 140	5 360	20.71	19.43	22.13	1.31	1.32	1.28
(4) 研究者	100	60	40	0.20	0.23	0.17	1.01	0.83	1.75
(5) 技術者	1 480	1 360	120	2.92	5.14	0.50	0.72	0.79	0.55
(6) 保健医療従事者	2 570	810	1 760	5.07	3.06	7.27	1.06	1.24	0.94
(7) 社会福祉専門職業従事者	1 400	200	1 200	2.76	0.76	4.95	1.61	1.43	1.53
(8) 法務従事者	80	80	-	0.16	0.30	-	1.17	1.53	-
(9) 経営・金融・保険専門職業従事者	110	110	-	0.22	0.42	-	0.80	1.01	-
(10) 教員	2 180	1 080	1 100	4.30	4.08	4.54	1.81	1.94	1.67
(11) 宗教家	40	40	-	0.08	0.15	-	0.40	0.51	-
(12) 著述家、記者、編集者	250	120	130	0.49	0.45	0.54	2.79	2.32	3.53
(13) 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	570	300	270	1.12	1.13	1.11	2.24	2.22	2.28
(14) 音楽家、舞台芸術家	380	300	90	0.75	1.13	0.37	5.72	7.64	3.42
(15) その他の専門的職業従事者	1 350	690	660	2.66	2.61	2.73	1.98	2.35	1.65
C 事務従事者	7 200	2 220	4 980	14.20	8.39	20.56	0.73	0.60	0.78
(16) 一般事務従事者	5 180	1 530	3 650	10.22	5.78	15.07	0.75	0.59	0.81
(17) 会計事務従事者	880	110	770	1.74	0.42	3.18	0.69	0.36	0.75
(18) 生産関連事務従事者	220	110	110	0.43	0.42	0.45	0.49	0.37	0.78
(19) 営業・販売事務従事者	270	150	120	0.53	0.57	0.50	0.45	0.57	0.35
(20) 外勤事務従事者	180	70	100	0.36	0.26	0.41	2.05	2.49	1.59
(21) 運輸・郵便事務従事者	330	190	150	0.65	0.72	0.62	1.08	1.06	1.22
(22) 事務用機器操作員	150	70	80	0.30	0.26	0.33	0.78	1.55	0.51
D 販売従事者	6 700	3 420	3 270	13.22	12.93	13.50	1.06	1.05	1.08
(23) 商品販売従事者	4 430	1 810	2 630	8.74	6.84	10.86	1.30	1.61	1.10
(24) 販売類似職業従事者	630	350	280	1.24	1.32	1.16	1.94	2.24	1.65
(25) 営業職業従事者	1 630	1 270	360	3.22	4.80	1.49	0.63	0.64	0.77
E サービス職業従事者	8 150	3 150	5 000	16.08	11.90	20.64	1.37	1.80	1.13
(26) 家庭生活支援サービス職業従事者	30	-	30	0.06	-	0.12	1.49	-	1.48
(27) 介護サービス職業従事者	1 810	680	1 140	3.57	2.57	4.71	1.35	2.44	1.01
(28) 保健医療サービス職業従事者	430	50	380	0.85	0.19	1.57	1.54	2.64	1.35
(29) 生活衛生サービス職業従事者	650	220	440	1.28	0.83	1.82	0.96	1.09	0.87
(30) 飲食物調理従事者	2 110	980	1 130	4.16	3.70	4.67	1.33	1.63	1.10
(31) 接客・給仕職業従事者	1 940	750	1 190	3.83	2.83	4.91	1.44	1.97	1.17
(32) 居住施設・ビル等管理人	640	370	270	1.26	1.40	1.11	2.90	2.43	4.37
(33) その他のサービス職業従事者	540	120	430	1.07	0.45	1.78	1.18	1.08	1.17
F 保安職業従事者	730	640	80	1.44	2.42	0.33	0.77	0.78	1.22
(34) 保安職業従事者	730	640	80	1.44	2.42	0.33	0.77	0.78	1.22
G 農林漁業従事者	360	290	70	0.71	1.10	0.29	0.19	0.27	0.09
(35) 農業従事者	360	290	70	0.71	1.10	0.29	0.21	0.30	0.10
(36) 林業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(37) 漁業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	3 390	2 170	1 220	6.69	8.20	5.04	0.51	0.50	0.58
(38) 製品製造・加工処理従事者（金属製品）	170	160	10	0.34	0.60	0.04	0.17	0.19	0.10
(39) 製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	1 420	660	770	2.80	2.49	3.18	0.53	0.49	0.59
(40) 機械組立従事者	580	340	240	1.14	1.28	0.99	0.53	0.43	0.89
(41) 機械整備・修理従事者	470	470	-	0.93	1.78	-	0.57	0.63	-
(42) 製品検査従事者	60	20	40	0.12	0.08	0.17	0.20	0.17	0.20
(43) 機械検査従事者	50	20	30	0.10	0.08	0.12	0.21	0.15	0.28
(44) 生産関連・生産類似作業従事者	640	510	120	1.26	1.93	0.50	1.27	1.37	1.05
I 輸送・機械運転従事者	1 020	990	30	2.01	3.74	0.12	0.58	0.62	0.53
(45) 鉄道運転従事者	20	20	-	0.04	0.08	-	0.63	0.70	-
(46) 自動車運転従事者	810	790	20	1.60	2.99	0.08	0.63	0.68	0.47
(47) 船舶・航空機運転従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(48) その他の輸送従事者	10	10	-	0.02	0.04	-	0.09	0.11	-
(49) 定置・建設機械運転従事者	180	170	10	0.36	0.64	0.04	0.60	0.61	2.78
J 建設・採掘従事者	2 380	2 350	30	4.70	8.88	0.12	1.08	1.17	0.61
(50) 建設・土木作業従事者	1 840	1 810	30	3.63	6.84	0.12	1.04	1.13	0.73
(51) 電気工事従事者	540	540	-	1.07	2.04	-	1.24	1.35	-
(52) 採掘従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	3 160	1 590	1 570	6.23	6.01	6.48	0.94	0.97	0.90
(53) 運搬従事者	820	460	360	1.62	1.74	1.49	0.60	0.52	0.81
(54) 清掃従事者	1 360	600	760	2.68	2.27	3.14	1.48	1.70	1.29
(55) 包装従事者	180	80	100	0.36	0.30	0.41	0.81	1.48	0.56
(56) その他の運搬・清掃・包装等従事者	800	440	350	1.58	1.66	1.45	0.92	1.23	0.67
L 分類不能の職業	6 060	3 630	2 430	11.96	13.72	10.03	2.35	2.64	2.03
(57) 分類不能の職業	6 060	3 630	2 430	11.96	13.72	10.03	2.35	2.64	2.03

(注) 特化係数は、全国の割合に対する本市（区）の割合で、1を超えると集積が高いことを示している。

表 29 従業地による職業（中分類）、男女別 15 歳以上就業者数（つづき）

職業（中分類） 地域区分	就業者数			割合（％）			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
麻生区									
総数	44 420	21 030	23 380	100.00	100.00	100.00			
A 管理的職業従事者	1 130	850	280	2.54	4.04	1.20	1.04	1.10	1.33
(1) 管理的公務員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 法人・団体役員	960	720	240	2.16	3.42	1.03	1.11	1.19	1.34
(3) その他の管理的職業従事者	170	130	40	0.38	0.62	0.17	0.95	0.97	1.61
B 専門的・技術的職業従事者	10 930	5 160	5 770	24.61	24.54	24.68	1.55	1.66	1.43
(4) 研究者	70	40	30	0.16	0.19	0.13	0.81	0.70	1.36
(5) 技術者	2 100	1 960	130	4.73	9.32	0.56	1.17	1.44	0.62
(6) 保健医療従事者	3 130	760	2 370	7.05	3.61	10.14	1.48	1.46	1.32
(7) 社会福祉専門職業従事者	1 230	250	980	2.77	1.19	4.19	1.61	2.24	1.29
(8) 法務従事者	40	20	10	0.09	0.10	0.04	0.67	0.48	0.79
(9) 経営・金融・保険専門職業従事者	160	160	-	0.36	0.76	-	1.32	1.86	-
(10) 教員	1 830	800	1 030	4.12	3.80	4.41	1.73	1.81	1.62
(11) 宗教家	70	60	10	0.16	0.29	0.04	0.80	0.95	0.65
(12) 著述家、記者、編集者	170	80	80	0.38	0.38	0.34	2.17	1.94	2.25
(13) 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	420	250	170	0.95	1.19	0.73	1.88	2.32	1.48
(14) 音楽家、舞台芸術家	330	210	120	0.74	1.00	0.51	5.67	6.72	4.73
(15) その他の専門的職業従事者	1 400	560	840	3.15	2.66	3.59	2.34	2.40	2.18
C 事務従事者	7 750	2 640	5 110	17.45	12.55	21.86	0.90	0.90	0.83
(16) 一般事務従事者	5 770	1 780	3 990	12.99	8.46	17.07	0.95	0.87	0.91
(17) 会計事務従事者	930	200	730	2.09	0.95	3.12	0.83	0.82	0.73
(18) 生産関連事務従事者	230	170	70	0.52	0.81	0.30	0.58	0.71	0.51
(19) 営業・販売事務従事者	340	200	140	0.77	0.95	0.60	0.65	0.96	0.42
(20) 外勤事務従事者	60	20	40	0.14	0.10	0.17	0.78	0.90	0.66
(21) 運輸・郵便事務従事者	330	240	80	0.74	1.14	0.34	1.24	1.69	0.67
(22) 事務用機器操作員	100	30	70	0.23	0.14	0.30	0.59	0.84	0.46
D 販売従事者	5 350	2 250	3 100	12.04	10.70	13.26	0.97	0.87	1.06
(23) 商品販売従事者	3 320	930	2 390	7.47	4.42	10.22	1.11	1.04	1.04
(24) 販売類似職業従事者	550	220	320	1.24	1.05	1.37	1.94	1.77	1.95
(25) 営業職業従事者	1 490	1 100	390	3.35	5.23	1.67	0.66	0.70	0.86
E サービス職業従事者	7 420	2 260	5 160	16.70	10.75	22.07	1.43	1.63	1.21
(26) 家庭生活支援サービス職業従事者	70	-	70	0.16	-	0.30	3.96	-	3.57
(27) 介護サービス職業従事者	2 100	480	1 620	4.73	2.28	6.93	1.79	2.17	1.49
(28) 保健医療サービス職業従事者	570	90	490	1.28	0.43	2.10	2.33	5.97	1.80
(29) 生活衛生サービス職業従事者	480	160	330	1.08	0.76	1.41	0.81	1.00	0.68
(30) 飲食物調理従事者	1 540	530	1 010	3.47	2.52	4.32	1.11	1.11	1.02
(31) 接客・給仕職業従事者	1 210	460	750	2.72	2.19	3.21	1.03	1.52	0.76
(32) 居住施設・ビル等管理人	480	360	120	1.08	1.71	0.51	2.48	2.97	2.01
(33) その他のサービス職業従事者	970	190	780	2.18	0.90	3.34	2.42	2.16	2.20
F 保安職業従事者	610	570	40	1.37	2.71	0.17	0.74	0.87	0.63
(34) 保安職業従事者	610	570	40	1.37	2.71	0.17	0.74	0.87	0.63
G 農林漁業従事者	550	420	130	1.24	2.00	0.56	0.34	0.48	0.18
(35) 農業従事者	550	420	130	1.24	2.00	0.56	0.37	0.55	0.18
(36) 林業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(37) 漁業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	2 870	1 830	1 050	6.46	8.70	4.49	0.50	0.53	0.51
(38) 製品製造・加工処理従事者（金属製品）	230	230	-	0.52	1.09	-	0.27	0.35	-
(39) 製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	1 120	450	670	2.52	2.14	2.87	0.48	0.42	0.53
(40) 機械組立従事者	610	450	160	1.37	2.14	0.68	0.64	0.72	0.61
(41) 機械整備・修理従事者	290	290	-	0.65	1.38	-	0.40	0.49	-
(42) 製品検査従事者	120	50	60	0.27	0.24	0.26	0.45	0.54	0.32
(43) 機械検査従事者	140	90	40	0.32	0.43	0.17	0.66	0.87	0.38
(44) 生産関連・生産類似作業従事者	380	270	110	0.86	1.28	0.47	0.86	0.91	0.99
I 輸送・機械運転従事者	820	770	50	1.85	3.66	0.21	0.53	0.61	0.91
(45) 鉄道運転従事者	20	-	20	0.05	-	0.09	0.72	-	19.72
(46) 自動車運転従事者	580	560	20	1.31	2.66	0.09	0.51	0.60	0.49
(47) 船舶・航空機運転従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(48) その他の輸送従事者	40	20	10	0.09	0.10	0.04	0.41	0.27	1.10
(49) 定置・建設機械運転従事者	190	190	-	0.43	0.90	-	0.72	0.86	-
J 建設・採掘従事者	1 400	1 370	30	3.15	6.51	0.13	0.72	0.86	0.63
(50) 建設・土木作業従事者	1 170	1 150	20	2.63	5.47	0.09	0.76	0.90	0.50
(51) 電気工事従事者	230	210	10	0.52	1.00	0.04	0.60	0.66	1.33
(52) 採掘従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	2 300	1 170	1 130	5.18	5.56	4.83	0.78	0.89	0.67
(53) 運搬従事者	720	520	200	1.62	2.47	0.86	0.61	0.74	0.47
(54) 清掃従事者	880	270	600	1.98	1.28	2.57	1.09	0.97	1.06
(55) 包装従事者	90	50	40	0.20	0.24	0.17	0.46	1.17	0.23
(56) その他の運搬・清掃・包装等従事者	610	320	290	1.37	1.52	1.24	0.80	1.12	0.57
L 分類不能の職業	3 280	1 740	1 540	7.38	8.27	6.59	1.45	1.59	1.33
(57) 分類不能の職業	3 280	1 740	1 540	7.38	8.27	6.59	1.45	1.59	1.33

(注) 特化係数は、全国の割合に対する本市（区）の割合で、1を超えると集積が高いことを示している。

(2) 区ごとの年齢（5歳階級）別就業者

全ての区の25～29歳から50～54歳までの各年齢階級では、「一般事務従事者」の割合が高い

本市で従業している15歳以上就業者について、年齢（5歳階級）別に職業中分類別割合をみると、15～19歳は全ての区で「商品販売従事者」の就業者割合が最も高くなっています。20～24歳は全ての区で「商品販売従事者」及び「接客・給仕職業従事者」が上位5位以内に入っているほか、幸区及び中原区は「技術者」、高津区、宮前区、麻生区は「社会福祉専門職業従事者」の割合も高くなっています。

25～29歳から50～54歳までの各年齢階級をみると、全ての区で「一般事務従事者」がこの年齢階級全て上位5位以内に入っているほか、川崎区、幸区、中原区、高津区で「技術者」、幸区で「営業職業従事者」がこの年齢階級全て上位5位以内に入っています。また、宮前区及び麻生区では「保健医療従事者」がこの年齢階級全て上位5位以内に入っているほか、幸区、中原区、高津区、多摩区では「商品販売従事者」がこの年齢階級のほとんどで上位5位以内に入っています。

55～59歳は全ての区で「一般事務従事者」が上位5位以内に入っているほか、幸区を除く6区で「商品販売従事者」、宮前区及び多摩区を除く5区で「技術者」が上位5位以内に入っています。60～64歳は全ての区で「一般事務従事者」の就業者割合が最も高くなり、宮前区及び麻生区を除く5区で「技術者」が上位5位以内に入っているほか、多摩区及び麻生区では「教員」の割合も高くなっています。65歳以上では、全ての区で「一般事務従事者」、「清掃従事者」、「法人・団体役員」が上位5位以内に入っており、川崎区及び中原区を除く5区で「商品販売従事者」の割合が高くなっています。（表30）

表30 従業地による年齢（5歳階級）別就業者割合の高い職業中分類（上位5職業）

15～19歳											
順位	川崎市			順位	川崎区			順位	幸区		
	職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)
	就業者数 1)	5 210	100.00		就業者数 1)	1 270	100.00		就業者数 1)	450	100.00
1	商品販売従事者	1 720	33.01	1	商品販売従事者	330	25.98	1	商品販売従事者	160	35.56
2	接客・給仕職業従事者	920	17.66	2	接客・給仕職業従事者	160	12.60	2	接客・給仕職業従事者	90	20.0
3	飲食物調理従事者	560	10.75	3	飲食物調理従事者	90	7.09	3	飲食物調理従事者	40	8.89
4	その他の専門的職業従事者	200	3.84	4	製品製造・加工処理従事者 (金属製品を除く)	80	6.30	3	機械組立従事者	40	8.89
5	製品製造・加工処理従事者 (金属製品を除く)	150	2.88	5	製品製造・加工処理従事者 (金属製品)	60	4.72	5	運搬従事者	20	4.44
順位	中原区			順位	高津区			順位	宮前区		
	職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)
	就業者数 1)	770	100.00		就業者数 1)	790	100.00		就業者数 1)	470	100.00
1	商品販売従事者	270	35.06	1	商品販売従事者	250	31.65	1	商品販売従事者	190	40.43
2	接客・給仕職業従事者	130	16.88	2	接客・給仕職業従事者	120	15.19	2	接客・給仕職業従事者	120	25.53
3	飲食物調理従事者	60	7.79	3	飲食物調理従事者	90	11.39	3	飲食物調理従事者	90	19.15
4	その他の専門的職業従事者	50	6.49	4	その他の運搬・清掃・包装等従事者	30	3.80	4	その他の専門的職業従事者	20	4.26
5	保安職業従事者	30	3.90	5	その他の専門的職業従事者、会計事務 従事者、介護サービス職業従事者、保 健医療サービス職業従事者、その他 のサービス職業従事者、製品製造・加工 処理従事者(金属製品)、電気工事従 事者、運搬従事者、包装従事者	20	2.53	4	製品製造・加工処理従事者 (金属製品を除く)	20	4.26
5	製品製造・加工処理従事者 (金属製品を除く)	30	3.90								
5	包装従事者	30	3.90								
順位	多摩区			順位	麻生区						
	職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)				
	就業者数 1)	990	100.00		就業者数 1)	480	100.00				
1	商品販売従事者	330	33.33	1	商品販売従事者	190	39.58				
2	接客・給仕職業従事者	180	18.18	2	接客・給仕職業従事者	120	25.0				
3	飲食物調理従事者	110	11.11	3	飲食物調理従事者	80	16.67				
4	その他の専門的職業従事者	60	6.06	4	その他の専門的職業従事者	20	4.17				
5	その他の運搬・清掃・包装等従事者	50	5.05	5	運輸・郵便事務従事者	10	2.08				
				5	営業職業従事者	10	2.08				

1) 「分類不能の職業」を含む。
(注)順位は「分類不能の職業」を除く。

表30 従業地による年齢（5歳階級）別就業者割合の高い職業中分類（上位5職業）（つづき）

20～24歳											
川崎市			川崎区			幸区					
順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	20 970	100.00		就業者数 1)	5 140	100.00		就業者数 1)	1 770	100.00
1	商品販売従事者	3 190	15.21	1	商品販売従事者	610	11.87	1	商品販売従事者	340	19.21
2	接客・給仕職業従事者	1 840	8.77	2	接客・給仕職業従事者	350	6.81	2	一般事務従事者	150	8.47
3	一般事務従事者	1 230	5.87	2	製品製造・加工処理従事者 (金属製品を除く)	350	6.81	3	飲食物調理従事者	140	7.91
4	飲食物調理従事者	1 120	5.34	4	運搬従事者	330	6.42	4	技術者	120	6.78
5	保健医療従事者	850	4.05	5	製品製造・加工処理従事者 (金属製品)	310	6.03	5	接客・給仕職業従事者	110	6.21
中原区			高津区			宮前区					
順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	3 390	100.00		就業者数 1)	3 160	100.00		就業者数 1)	2 100	100.00
1	商品販売従事者	550	16.22	1	商品販売従事者	430	13.61	1	商品販売従事者	330	15.71
2	接客・給仕職業従事者	280	8.26	2	接客・給仕職業従事者	270	8.54	2	保健医療従事者	160	7.62
3	一般事務従事者	260	7.67	3	保健医療従事者	170	5.38	3	社会福祉専門職業従事者	150	7.14
4	飲食物調理従事者	250	7.37	4	一般事務従事者	150	4.75	3	一般事務従事者	150	7.14
5	技術者	210	6.19	5	社会福祉専門職業従事者	120	3.80	5	接客・給仕職業従事者	140	6.67
多摩区			麻生区								
順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)				
	就業者数 1)	3 810	100.00		就業者数 1)	1 610	100.00				
1	商品販売従事者	730	19.16	1	接客・給仕職業従事者	230	14.29				
2	接客・給仕職業従事者	460	12.07	2	商品販売従事者	220	13.66				
3	その他の専門的職業従事者	310	8.14	3	飲食物調理従事者	130	8.07				
4	飲食物調理従事者	270	7.09	4	社会福祉専門職業従事者	100	6.21				
5	一般事務従事者	170	4.46	5	教員	80	4.97				
25～29歳											
川崎市			川崎区			幸区					
順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	37 120	100.00		就業者数 1)	9 450	100.00		就業者数 1)	4 270	100.00
1	商品販売従事者	3 860	10.40	1	一般事務従事者	1 070	11.32	1	技術者	950	22.25
2	技術者	3 730	10.05	2	商品販売従事者	850	8.99	2	商品販売従事者	520	12.18
3	一般事務従事者	3 520	9.48	3	技術者	630	6.67	3	一般事務従事者	360	8.43
4	接客・給仕職業従事者	1 930	5.20	4	製品製造・加工処理従事者 (金属製品を除く)	560	5.93	4	営業職業従事者	240	5.62
5	保健医療従事者	1 490	4.01	5	営業職業従事者	510	5.40	5	保健医療従事者	220	5.15
中原区			高津区			宮前区					
順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	6 670	100.00		就業者数 1)	5 310	100.00		就業者数 1)	2 980	100.00
1	技術者	1 140	17.09	1	技術者	580	10.92	1	商品販売従事者	280	9.40
2	一般事務従事者	660	9.90	2	一般事務従事者	550	10.36	2	一般事務従事者	260	8.72
3	商品販売従事者	410	6.15	2	商品販売従事者	550	10.36	3	その他の専門的職業従事者	150	5.03
4	接客・給仕職業従事者	340	5.10	4	接客・給仕職業従事者	280	5.27	4	技術者	130	4.36
5	保健医療従事者	250	3.75	5	建設・土木作業従事者	220	4.14	4	保健医療従事者	130	4.36
				4				4	社会福祉専門職業従事者	130	4.36
多摩区			麻生区								
順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)				
	就業者数 1)	5 110	100.00		就業者数 1)	3 330	100.00				
1	商品販売従事者	860	16.83	1	商品販売従事者	410	12.31				
2	接客・給仕職業従事者	540	10.57	2	一般事務従事者	280	8.41				
3	一般事務従事者	340	6.65	3	接客・給仕職業従事者	260	7.81				
4	その他の専門的職業従事者	330	6.46	4	保健医療従事者	160	4.80				
5	飲食物調理従事者	200	3.91	5	教員	150	4.50				

1) 「分類不能の職業」を含む。
 (注)順位は「分類不能の職業」を除く。

表30 従業地による年齢（5歳階級）別就業者割合の高い職業中分類（上位5職業）（つづき）

30～34歳											
順位	川崎市			順位	川崎区			順位	幸区		
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	44 740	100.00		就業者数 1)	12 830	100.00		就業者数 1)	6 150	100.00
1	技術者	6 260	13.99	1	技術者	1 600	12.47	1	技術者	1 870	30.41
2	一般事務従事者	4 540	10.15	2	一般事務従事者	1 490	11.61	2	一般事務従事者	630	10.24
3	商品販売従事者	3 210	7.17	3	商品販売従事者	900	7.01	3	商品販売従事者	440	7.15
4	保健医療従事者	2 830	6.33	4	営業職業従事者	670	5.22	4	営業職業従事者	410	6.67
5	営業職業従事者	2 380	5.32	5	製品製造・加工処理従事者 (金属製品を除く)	560	4.36	5	保健医療従事者	240	3.90
順位	中原区			順位	高津区			順位	宮前区		
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	8 380	100.00		就業者数 1)	6 190	100.00		就業者数 1)	3 330	100.00
1	技術者	1 870	22.32	1	一般事務従事者	720	11.63	1	保健医療従事者	400	12.01
2	一般事務従事者	720	8.59	2	技術者	600	9.69	2	商品販売従事者	320	9.61
3	保健医療従事者	510	6.09	3	商品販売従事者	480	7.75	3	一般事務従事者	290	8.71
4	商品販売従事者	450	5.37	4	営業職業従事者	390	6.30	4	教員	160	4.80
5	営業職業従事者	440	5.25	5	保健医療従事者	320	5.17	4	営業職業従事者	160	4.80
順位	多摩区			順位	麻生区						
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)				
	就業者数 1)	4 580	100.00		就業者数 1)	3 280	100.00				
1	保健医療従事者	440	9.61	1	保健医療従事者	420	12.80				
2	一般事務従事者	400	8.73	2	一般事務従事者	290	8.84				
3	商品販売従事者	340	7.42	3	商品販売従事者	290	8.84				
4	社会福祉専門職業従事者	250	5.46	4	介護サービス職業従事者	150	4.57				
5	営業職業従事者	190	4.15	5	社会福祉専門職業従事者	130	3.96				
				5	教員	130	3.96				
				5	営業職業従事者	130	3.96				
35～39歳											
順位	川崎市			順位	川崎区			順位	幸区		
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	52 320	100.00		就業者数 1)	13 860	100.00		就業者数 1)	7 770	100.00
1	技術者	7 290	13.93	1	一般事務従事者	1 940	14.0	1	技術者	2 380	30.63
2	一般事務従事者	7 230	13.82	2	技術者	1 340	9.67	2	一般事務従事者	1 320	16.99
3	保健医療従事者	3 230	6.17	3	商品販売従事者	1 070	7.72	3	営業職業従事者	480	6.18
4	商品販売従事者	3 210	6.14	4	運搬従事者	870	6.28	4	建設・土木作業従事者	310	3.99
5	営業職業従事者	2 340	4.47	5	営業職業従事者	740	5.34	5	商品販売従事者	290	3.73
順位	中原区			順位	高津区			順位	宮前区		
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	10 470	100.00		就業者数 1)	6 780	100.00		就業者数 1)	4 840	100.00
1	技術者	2 270	21.68	1	一般事務従事者	980	14.45	1	一般事務従事者	570	11.78
2	一般事務従事者	1 410	13.47	2	技術者	780	11.50	2	保健医療従事者	450	9.30
3	保健医療従事者	710	6.78	3	保健医療従事者	450	6.64	3	商品販売従事者	410	8.47
4	商品販売従事者	670	6.40	4	商品販売従事者	370	5.46	4	営業職業従事者	240	4.96
5	営業職業従事者	370	3.53	5	建設・土木作業従事者	300	4.42	5	建設・土木作業従事者	210	4.34
順位	多摩区			順位	麻生区						
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)				
	就業者数 1)	4 120	100.00		就業者数 1)	4 490	100.00				
1	一般事務従事者	530	12.86	1	保健医療従事者	560	12.47				
2	保健医療従事者	360	8.74	2	一般事務従事者	470	10.47				
3	飲食物調理従事者	300	7.28	3	技術者	260	5.79				
4	教員	190	4.61	4	商品販売従事者	230	5.12				
5	商品販売従事者	170	4.13	5	介護サービス職業従事者	220	4.90				
5	建設・土木作業従事者	170	4.13								

1) 「分類不能の職業」を含む。
 (注)順位は「分類不能の職業」を除く。

表30 従業地による年齢（5歳階級）別就業者割合の高い職業中分類（上位5職業）（つづき）

50～54歳											
順位	川崎市			順位	川崎区			順位	幸区		
	職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)
	就業者数 1)	68 190	100.00		就業者数 1)	17 510	100.00		就業者数 1)	10 760	100.00
1	一般事務従事者	12 000	17.60	1	一般事務従事者	2 810	16.05	1	技術者	2 990	27.79
2	技術者	9 060	13.29	2	技術者	1 470	8.40	2	一般事務従事者	2 130	19.80
3	営業職業従事者	3 890	5.70	3	自動車運転従事者	1 070	6.11	3	営業職業従事者	1 000	9.29
4	商品販売従事者	3 660	5.37	4	営業職業従事者	950	5.43	4	機械組立従事者	330	3.07
5	保健医療従事者	2 460	3.61	5	運搬従事者	910	5.20	5	商品販売従事者	320	2.97
順位	中原区			順位	高津区			順位	宮前区		
	職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)
	就業者数 1)	13 200	100.00		就業者数 1)	9 810	100.00		就業者数 1)	5 830	100.00
1	技術者	3 250	24.62	1	一般事務従事者	1 910	19.47	1	一般事務従事者	980	16.81
2	一般事務従事者	2 510	19.02	2	技術者	750	7.65	2	商品販売従事者	630	10.81
3	商品販売従事者	690	5.23	3	商品販売従事者	620	6.32	3	保健医療従事者	270	4.63
4	営業職業従事者	580	4.39	4	営業職業従事者	600	6.12	3	建設・土木作業従事者	270	4.63
5	機械組立従事者	430	3.26	5	建設・土木作業従事者	530	5.40	5	会計事務従事者	240	4.12
順位	多摩区			順位	麻生区						
	職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)				
	就業者数 1)	5 870	100.00		就業者数 1)	5 200	100.00				
1	一般事務従事者	860	14.65	1	一般事務従事者	800	15.38				
2	商品販売従事者	350	5.96	2	保健医療従事者	420	8.08				
3	介護サービス職業従事者	330	5.62	3	商品販売従事者	320	6.15				
4	営業職業従事者	310	5.28	4	介護サービス職業従事者	250	4.81				
5	保健医療従事者	300	5.11	5	技術者	240	4.62				
5	教員	300	5.11	5	営業職業従事者	240	4.62				
55～59歳											
順位	川崎市			順位	川崎区			順位	幸区		
	職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)
	就業者数 1)	58 060	100.00		就業者数 1)	15 610	100.00		就業者数 1)	9 210	100.00
1	一般事務従事者	11 010	18.96	1	一般事務従事者	2 860	18.32	1	技術者	2 430	26.38
2	技術者	7 670	13.21	2	技術者	1 290	8.26	2	一般事務従事者	2 160	23.45
3	商品販売従事者	2 880	4.96	3	自動車運転従事者	840	5.38	3	営業職業従事者	700	7.60
4	営業職業従事者	2 860	4.93	4	製品製造・加工処理従事者 (金属製品を除く)	780	5.00	4	機械組立従事者	360	3.91
5	保健医療従事者	2 260	3.89	5	商品販売従事者	730	4.68	5	建設・土木作業従事者	280	3.04
順位	中原区			順位	高津区			順位	宮前区		
	職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)
	就業者数 1)	11 280	100.00		就業者数 1)	7 290	100.00		就業者数 1)	4 910	100.00
1	技術者	2 570	22.78	1	一般事務従事者	1 390	19.07	1	一般事務従事者	690	14.05
2	一般事務従事者	2 390	21.19	2	技術者	690	9.47	2	保健医療従事者	290	5.91
3	営業職業従事者	670	5.94	3	商品販売従事者	420	5.76	3	商品販売従事者	280	5.70
4	商品販売従事者	540	4.79	4	保健医療従事者	400	5.49	4	介護サービス職業従事者	210	4.28
5	保健医療従事者	420	3.72	5	営業職業従事者	330	4.53	5	建設・土木作業従事者	200	4.07
順位	多摩区			順位	麻生区						
	職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)				
	就業者数 1)	4 700	100.00		就業者数 1)	5 060	100.00				
1	一般事務従事者	590	12.55	1	一般事務従事者	930	18.38				
2	商品販売従事者	380	8.09	2	保健医療従事者	370	7.31				
3	社会福祉専門職業従事者	310	6.60	3	技術者	320	6.32				
4	教員	230	4.89	4	商品販売従事者	310	6.13				
5	保健医療従事者	220	4.68	5	介護サービス職業従事者	250	4.94				

1) 「分類不能の職業」を含む。
 (注)順位は「分類不能の職業」を除く。

表30 従業地による年齢（5歳階級）別就業者割合の高い職業中分類（上位5職業）（つづき）

60～64歳											
順位	川崎市			順位	川崎区			順位	幸区		
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	45 090	100.00		就業者数 1)	12 300	100.00		就業者数 1)	6 670	100.00
1	一般事務従事者	8 030	17.81	1	一般事務従事者	2 300	18.70	1	一般事務従事者	1 490	22.34
2	技術者	3 880	8.61	2	技術者	730	5.93	2	技術者	1 250	18.74
3	商品販売従事者	2 280	5.06	3	製品製造・加工処理従事者 (金属製品を除く)	620	5.04	3	営業職業従事者	340	5.10
4	保健医療従事者	1 990	4.41	4	建設・土木作業従事者	600	4.88	4	商品販売従事者	290	4.35
5	建設・土木作業従事者	1 850	4.10	5	法人・団体役員	540	4.39	5	建設・土木作業従事者	250	3.75
				5	自動車運転従事者	540	4.39				
順位	中原区			順位	高津区			順位	宮前区		
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	7 950	100.00		就業者数 1)	5 780	100.00		就業者数 1)	4 050	100.00
1	一般事務従事者	1 470	18.49	1	一般事務従事者	990	17.13	1	一般事務従事者	610	15.06
2	技術者	1 020	12.83	2	商品販売従事者	390	6.75	2	保健医療従事者	270	6.67
3	商品販売従事者	480	6.04	3	技術者	370	6.40	3	商品販売従事者	240	5.93
4	保健医療従事者	390	4.91	4	法人・団体役員	300	5.19	4	社会福祉専門職業従事者	220	5.43
5	営業職業従事者	370	4.65	5	保健医療従事者	280	4.84	5	その他の専門的職業従事者	200	4.94
				5	営業職業従事者	280	4.84				
順位	多摩区			順位	麻生区			順位			
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	4 110	100.00		就業者数 1)	4 240	100.00		就業者数 1)	4 240	100.00
1	一般事務従事者	550	13.38	1	一般事務従事者	620	14.62				
2	保健医療従事者	260	6.33	2	介護サービス職業従事者	340	8.02				
3	教員	220	5.35	3	教員	310	7.31				
4	建設・土木作業従事者	210	5.11	4	保健医療従事者	260	6.13				
5	技術者	190	4.62	5	商品販売従事者	250	5.90				
65歳以上											
順位	川崎市			順位	川崎区			順位	幸区		
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	100 360	100.00		就業者数 1)	26 690	100.00		就業者数 1)	12 620	100.00
1	一般事務従事者	11 190	11.15	1	一般事務従事者	3 590	13.45	1	一般事務従事者	1 350	10.70
2	清掃従事者	6 430	6.41	2	清掃従事者	1 550	5.81	2	清掃従事者	810	6.42
3	法人・団体役員	5 290	5.27	2	建設・土木作業従事者	1 550	5.81	3	法人・団体役員	710	5.63
4	商品販売従事者	4 850	4.83	4	法人・団体役員	1 470	5.51	4	商品販売従事者	620	4.91
5	飲食物調理従事者	4 540	4.52	5	自動車運転従事者	1 320	4.95	5	営業職業従事者	610	4.83
順位	中原区			順位	高津区			順位	宮前区		
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	15 530	100.00		就業者数 1)	13 870	100.00		就業者数 1)	11 760	100.00
1	一般事務従事者	1 720	11.08	1	一般事務従事者	1 460	10.53	1	一般事務従事者	1 130	9.61
2	清掃従事者	1 150	7.41	2	清掃従事者	850	6.13	2	清掃従事者	760	6.46
3	飲食物調理従事者	870	5.60	3	飲食物調理従事者	720	5.19	3	法人・団体役員	660	5.61
4	居住施設・ビル等管理人	790	5.09	4	法人・団体役員	650	4.69	4	建設・土木作業従事者	640	5.44
5	法人・団体役員	780	5.02	5	商品販売従事者	550	3.97	5	商品販売従事者	600	5.10
順位	多摩区			順位	麻生区			順位			
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	10 410	100.00		就業者数 1)	9 510	100.00		就業者数 1)	9 510	100.00
1	一般事務従事者	820	7.88	1	一般事務従事者	1 140	11.99				
2	清掃従事者	750	7.20	2	商品販売従事者	630	6.62				
3	商品販売従事者	640	6.15	3	清掃従事者	590	6.20				
4	法人・団体役員	530	5.09	4	法人・団体役員	510	5.36				
5	飲食物調理従事者	510	4.90	5	介護サービス職業従事者	440	4.63				

1) 「分類不能の職業」を含む。

(注1) 順位は「分類不能の職業」を除く。

(注2) 65歳以上就業者数は、「65～69歳」、「70～74歳」、「75～79歳」、「80～84歳」、「85歳以上」の各年齢階級の就業者数の総和である。

10 川崎市を常驻地とする就業者の産業

(1) 区ごとの産業別就業者

産業大分類別就業者割合は全ての区で「卸売業、小売業」が最も高い

平成27年10月1日現在、本市に常住している15歳以上就業者数は675,460人（男性391,540人、女性283,920人）となっています。区別にみると、川崎区は98,030人（男性59,570人、女性38,460人）、幸区は74,450人（男性43,480人、女性30,970人）、中原区は125,140人（男性72,800人、女性52,330人）、高津区は107,130人（男性61,480人、女性45,660人）、宮前区は97,630人（男性55,220人、女性42,410人）、多摩区は95,650人（男性55,110人、女性40,540人）、麻生区は77,430人（男性43,880人、女性33,550人）となっています。

本市に常住している15歳以上就業者を産業大分類別にみると、就業者割合の最も高い産業は、全ての区で「卸売業、小売業」となっており、次いで、川崎区及び幸区は「製造業」、中原区及び高津区は「情報通信業」、宮前区、多摩区、麻生区は「医療、福祉」となっています。（表31・34）

表31 常驻地による産業大分類別15歳以上就業者割合（区別）

産業（大分類）	川崎区		幸区		中原区		高津区		宮前区		多摩区		麻生区	
	就業者数	割合(%)	就業者数	割合(%)	就業者数	割合(%)	就業者数	割合(%)	就業者数	割合(%)	就業者数	割合(%)	就業者数	割合(%)
総数	98 030	100.00	74 450	100.00	125 140	100.00	107 130	100.00	97 630	100.00	95 650	100.00	77 430	100.00
A 農業、林業	70	0.07	120	0.16	100	0.08	430	0.40	630	0.65	570	0.60	530	0.68
B 漁業	-	-	-	-	20	0.02	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	20	0.02	20	0.03	30	0.02	50	0.05	60	0.06	30	0.03	10	0.01
D 建設業	10 150	10.35	5 530	7.43	5 690	4.55	6 870	6.41	6 920	7.09	6 690	6.99	4 190	5.41
E 製造業	12 870	13.13	9 750	13.10	15 650	12.51	11 360	10.60	9 390	9.62	8 970	9.38	6 660	8.60
F 電気・ガス・熱供給・水道業	440	0.45	280	0.38	520	0.42	370	0.35	320	0.33	190	0.20	280	0.36
G 情報通信業	6 790	6.93	6 660	8.95	15 970	12.76	11 510	10.74	9 000	9.22	9 740	10.18	6 540	8.45
H 運輸業	8 850	9.03	4 830	6.49	4 940	3.95	4 610	4.30	4 300	4.40	3 430	3.59	2 740	3.54
I 卸売業、小売業	14 330	14.62	11 570	15.54	19 350	15.46	17 440	16.28	16 950	17.36	15 490	16.19	12 550	16.21
J 金融業、保険業	1 720	1.75	2 320	3.12	5 290	4.23	3 370	3.15	4 510	4.62	2 790	2.92	4 130	5.33
K 不動産業、物品賃貸業	2 540	2.59	2 280	3.06	4 560	3.64	3 470	3.24	3 290	3.37	2 920	3.05	2 900	3.75
L 学術研究、専門・技術サービス業	3 560	3.63	3 510	4.71	7 720	6.17	5 520	5.15	6 150	6.30	5 030	5.26	5 270	6.81
M 宿泊業、飲食サービス業	5 850	5.97	3 700	4.97	6 020	4.81	6 100	5.69	5 070	5.19	5 440	5.69	3 650	4.71
N 生活関連サービス業、娯楽業	2 930	2.99	2 710	3.64	3 360	2.68	4 190	3.91	3 800	3.89	3 280	3.43	2 880	3.72
O 教育、学習支援業	2 340	2.39	2 420	3.25	5 270	4.21	4 850	4.53	3 820	3.91	5 620	5.88	5 210	6.73
P 医療、福祉	7 800	7.96	6 980	9.38	10 360	8.28	9 710	9.06	10 240	10.49	10 210	10.67	8 570	11.07
Q 複合サービス事業	380	0.39	240	0.32	480	0.38	450	0.42	380	0.39	410	0.43	390	0.50
R サービス業（他に分類されないもの）	7 560	7.71	5 500	7.39	8 170	6.53	7 540	7.04	6 650	6.81	6 700	7.00	5 360	6.92
S 公務（他に分類されるものを除く）	1 680	1.71	1 770	2.38	3 110	2.49	2 030	1.89	1 430	1.46	1 820	1.90	1 620	2.09
T 分類不能の産業	8 170	8.33	4 260	5.72	8 530	6.82	7 270	6.79	4 720	4.83	6 330	6.62	3 980	5.14

男性は全ての区で「建設業」、「情報サービス業」、「卸売業」の就業者割合が高い

15歳以上就業者数を産業中分類別にみると、本市で最も就業者数が多い産業は「情報サービス業」(48,400人)で、次いで「建設業」(46,030人)、「卸売業」(42,460人)となっています。

就業者割合を区別にみると、全ての区で「情報サービス業」、「建設業」、「卸売業」が上位5位以内に入っています。また、川崎区及び中原区を除く5区で「社会保険・社会福祉・介護事業」、宮前区及び麻生区を除く5区で「その他の事業サービス業」の割合も高くなっています。

男女別にみると、男性は全ての区で「建設業」、「情報サービス業」、「卸売業」、「その他の事業サービス業」が上位5位以内に入っているほか、中原区、宮前、麻生区は「金融業、保険業」の割合が高く、川崎区及び幸区は「道路貨物運送業」、高津区及び多摩区は「飲食店」の割合も高くなっています。

女性は全ての区で「社会保険・社会福祉・介護事業」、「医療業」が上位2位以内に入っており、麻生区を除く6区で「飲食料品小売業」、幸区及び麻生区を除く5区で「飲食店」も高くなっています。また、川崎区、幸区、高津区、多摩区は「その他の事業サービス業」の割合も高くなっています。(表32・34)

表32 常住地による15歳以上就業者割合の高い産業中分類(上位5産業)

総数

順位	川崎市			順位	川崎区			順位	幸区		
	産業中分類	就業者数	割合(%)		産業中分類	就業者数	割合(%)		産業中分類	就業者数	割合(%)
	就業者数 1)	675 460	100.00		就業者数 1)	98 030	100.00		就業者数 1)	74 450	100.00
1	情報サービス業	48 400	7.17	1	建設業	10 150	10.35	1	情報サービス業	5 560	7.47
2	建設業	46 030	6.81	2	情報サービス業	5 540	5.65	2	建設業	5 530	7.43
3	卸売業	42 460	6.29	3	卸売業	5 230	5.34	3	卸売業	5 250	7.05
4	社会保険・社会福祉・介護事業	32 150	4.76	4	その他の事業サービス業	4 720	4.81	4	社会保険・社会福祉・介護事業	3 780	5.08
5	その他の事業サービス業	32 080	4.75	5	飲食店	4 370	4.46	5	その他の事業サービス業	3 550	4.77
	中原区				高津区				宮前区		
順位	産業中分類	就業者数	割合(%)	順位	産業中分類	就業者数	割合(%)	順位	産業中分類	就業者数	割合(%)
	就業者数 1)	125 140	100.00		就業者数 1)	107 130	100.00		就業者数 1)	97 630	100.00
1	情報サービス業	11 930	9.53	1	情報サービス業	8 070	7.53	1	卸売業	6 970	7.14
2	卸売業	8 470	6.77	2	卸売業	6 930	6.47	2	建設業	6 920	7.09
3	建設業	5 690	4.55	3	建設業	6 870	6.41	3	情報サービス業	6 070	6.22
4	その他の事業サービス業	5 440	4.35	4	その他の事業サービス業	5 380	5.02	4	社会保険・社会福祉・介護事業	5 080	5.20
5	金融業・保険業	5 290	4.23	5	社会保険・社会福祉・介護事業	4 980	4.65	5	医療業	5 030	5.15
	多摩区				麻生区						
順位	産業中分類	就業者数	割合(%)	順位	産業中分類	就業者数	割合(%)				
	就業者数 1)	95 650	100.00		就業者数 1)	77 430	100.00				
1	情報サービス業	6 990	7.31	1	卸売業	4 580	5.92				
2	建設業	6 690	6.99	2	社会保険・社会福祉・介護事業	4 380	5.66				
3	社会保険・社会福祉・介護事業	5 180	5.42	3	情報サービス業	4 250	5.49				
4	卸売業	5 030	5.26	4	建設業	4 190	5.41				
5	その他の事業サービス業	4 930	5.15	5	金融業・保険業	4 130	5.33				
				5	医療業	4 130	5.33				

1) 「分類不能の産業」を含む。

(注) 順位は「分類不能の産業」を除く。

男

順位	川崎市			順位	川崎区			順位	幸区		
	産業中分類	就業者数	割合(%)		産業中分類	就業者数	割合(%)		産業中分類	就業者数	割合(%)
	就業者数 1)	391 540	100.00		就業者数 1)	59 570	100.00		就業者数 1)	43 480	100.00
1	建設業	38 780	9.90	1	建設業	8 360	14.03	1	建設業	4 690	10.79
2	情報サービス業	38 510	9.84	2	情報サービス業	4 500	7.55	2	情報サービス業	4 330	9.96
3	卸売業	28 830	7.36	3	卸売業	3 330	5.59	3	卸売業	3 490	8.03
4	その他の事業サービス業	16 840	4.30	4	道路貨物運送業	3 280	5.51	4	その他の事業サービス業	1 790	4.12
5	金融業・保険業	11 350	2.90	5	その他の事業サービス業	2 600	4.36	5	道路貨物運送業	1 390	3.20
順位	中原区			順位	高津区			順位	宮前区		
	産業中分類	就業者数	割合(%)		産業中分類	就業者数	割合(%)		産業中分類	就業者数	割合(%)
	就業者数 1)	72 800	100.00		就業者数 1)	61 480	100.00		就業者数 1)	55 220	100.00
1	情報サービス業	9 550	13.12	1	情報サービス業	6 490	10.56	1	建設業	5 900	10.68
2	卸売業	5 900	8.10	2	建設業	5 920	9.63	2	情報サービス業	4 680	8.48
3	建設業	4 660	6.40	3	卸売業	4 650	7.56	3	卸売業	4 650	8.42
4	その他の事業サービス業	2 910	4.00	4	その他の事業サービス業	2 650	4.31	4	その他の事業サービス業	2 380	4.31
5	金融業・保険業	2 460	3.38	5	飲食店	1 960	3.19	5	金融業・保険業	2 230	4.04
順位	多摩区			順位	麻生区						
	産業中分類	就業者数	割合(%)		産業中分類	就業者数	割合(%)				
	就業者数 1)	55 110	100.00		就業者数 1)	43 880	100.00				
1	建設業	5 700	10.34	1	建設業	3 560	8.11				
2	情報サービス業	5 600	10.16	2	情報サービス業	3 370	7.68				
3	卸売業	3 500	6.35	3	卸売業	3 310	7.54				
4	その他の事業サービス業	2 600	4.72	4	金融業・保険業	2 260	5.15				
5	飲食店	1 960	3.56	5	その他の事業サービス業	1 890	4.31				

1) 「分類不能の産業」を含む。

(注) 順位は「分類不能の産業」を除く。

女

順位	川崎市			順位	川崎区			順位	幸区		
	産業中分類	就業者数	割合(%)		産業中分類	就業者数	割合(%)		産業中分類	就業者数	割合(%)
	就業者数 1)	283 920	100.00		就業者数 1)	38 460	100.00		就業者数 1)	30 970	100.00
1	社会保険・社会福祉・介護事業	24 980	8.80	1	社会保険・社会福祉・介護事業	3 080	8.01	1	社会保険・社会福祉・介護事業	3 020	9.75
2	医療業	23 230	8.18	2	医療業	2 920	7.59	2	医療業	2 320	7.49
3	飲食料点小売業	17 520	6.17	3	飲食料点小売業	2 730	7.10	3	飲食料点小売業	1 920	6.20
4	飲食店	16 220	5.71	4	飲食店	2 660	6.92	4	卸売業	1 760	5.68
5	その他の事業サービス業	15 240	5.37	5	その他の事業サービス業	2 120	5.51	4	その他の事業サービス業	1 760	5.68
順位	中原区			順位	高津区			順位	宮前区		
	産業中分類	就業者数	割合(%)		産業中分類	就業者数	割合(%)		産業中分類	就業者数	割合(%)
	就業者数 1)	52 330	100.00		就業者数 1)	45 660	100.00		就業者数 1)	42 410	100.00
1	医療業	4 010	7.66	1	社会保険・社会福祉・介護事業	3 990	8.74	1	社会保険・社会福祉・介護事業	4 060	9.57
2	社会保険・社会福祉・介護事業	3 640	6.96	2	医療業	3 360	7.36	2	医療業	3 860	9.10
3	飲食店	2 840	5.43	3	飲食料点小売業	3 240	7.10	3	飲食料点小売業	2 440	5.75
4	飲食料点小売業	2 830	5.41	4	飲食店	2 730	5.98	4	飲食店	2 430	5.73
4	金融業・保険業	2 830	5.41	4	その他の事業サービス業	2 730	5.98	5	卸売業	2 320	5.47
順位	多摩区			順位	麻生区						
	産業中分類	就業者数	割合(%)		産業中分類	就業者数	割合(%)				
	就業者数 1)	40 540	100.00		就業者数 1)	33 550	100.00				
1	社会保険・社会福祉・介護事業	3 840	9.47	1	社会保険・社会福祉・介護事業	3 350	9.99				
2	医療業	3 770	9.30	2	医療業	3 010	8.97				
3	飲食料点小売業	2 600	6.41	3	その他の小売業	1 990	5.93				
4	その他の事業サービス業	2 330	5.75	3	学校教育	1 990	5.93				
5	飲食店	2 260	5.57	5	金融業・保険業	1 870	5.57				

1) 「分類不能の産業」を含む。

(注) 順位は「分類不能の産業」を除く。

「情報サービス業」に就業する男性の約4分の1は中原区に住んでいる

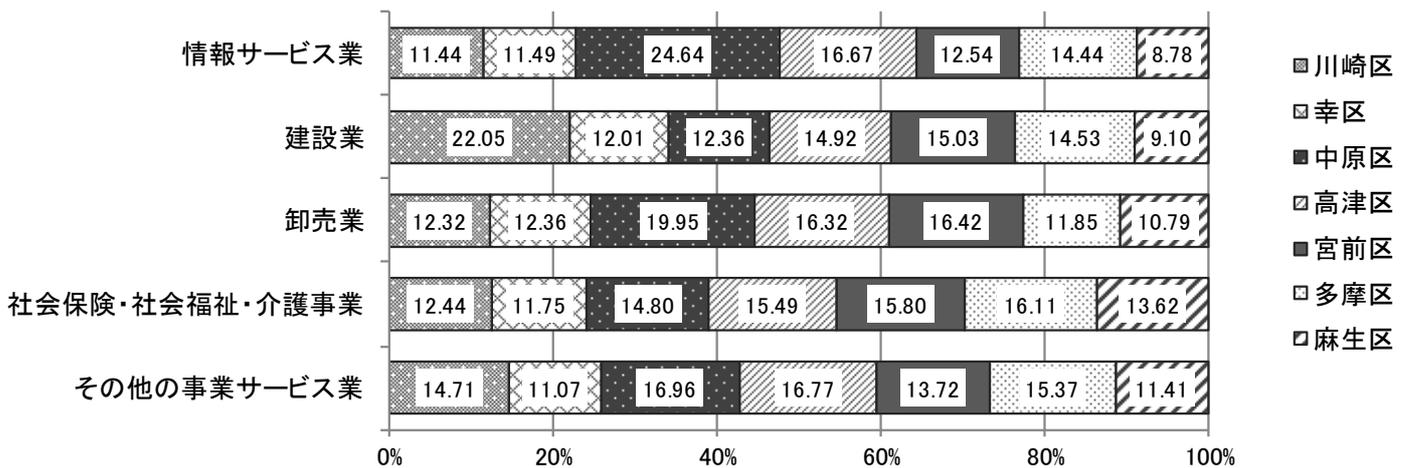
総数、男女別に全市における産業中分類別の就業者割合の上位5業種について、区別の割合をみると、総数では、「情報サービス業」、「卸売業」、「その他の事業サービス業」は中原区が最も高く、特に「情報サービス業」は約4分の1を占めています。また、「建設業」は川崎区、「社会保険・社会福祉・介護事業」は多摩区が最も高くなっています。

男女別でみると、男性は、「建設業」は川崎区、「情報サービス業」、「卸売業」、「その他の事業サービス業」、「金融業・保険業」は中原区が最も高く、特に「情報サービス業」は約4分の1を占めています。

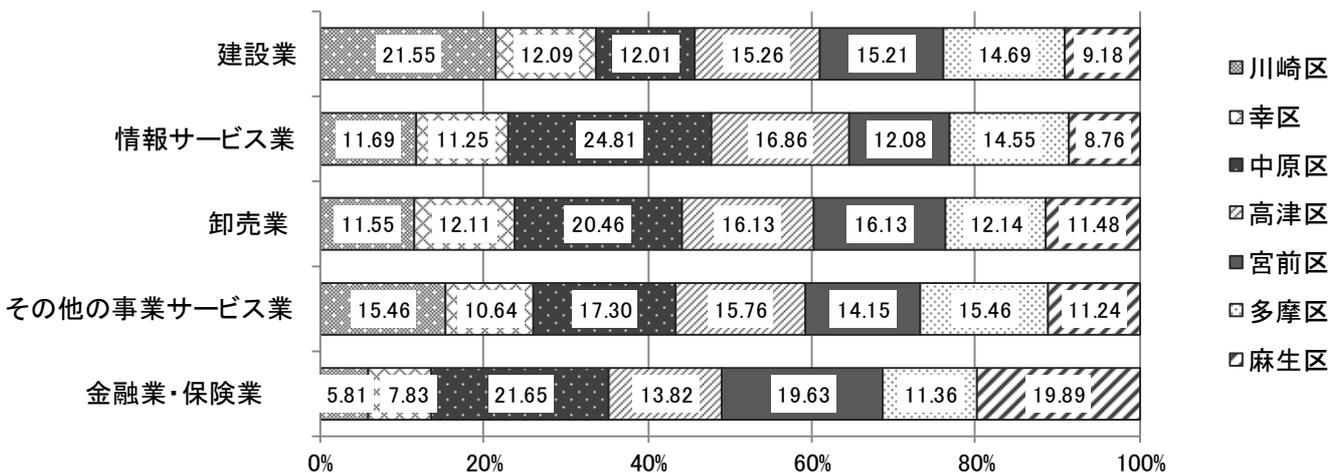
女性は、「社会保険・社会福祉・介護事業」は宮前区、「医療業」及び「飲食店」は中原区、「飲食料品小売業」及び「その他の事業サービス業」は高津区が最も高くなっています。(表34、図25)

図25 産業中分類別15歳以上就業者の全市における上位5産業の区別割合

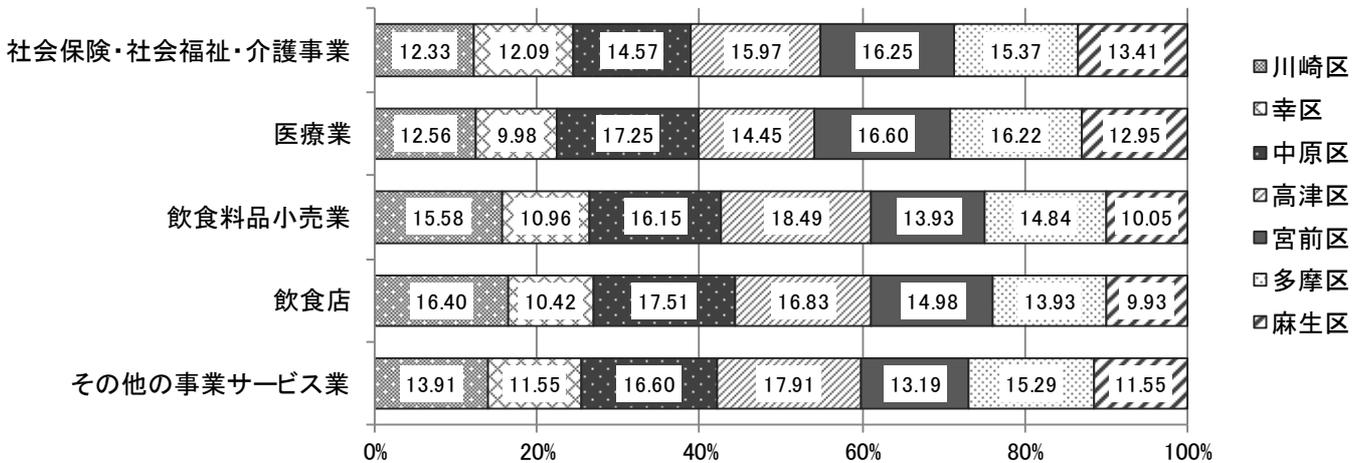
総数



男



女



川崎区、幸区は「石油製品・石炭製品製造業」及び「航空運輸業」の特化係数が高い

産業中分類ごとの特化係数を区別にみると、川崎区及び幸区は「石油製品・石炭製品製造業」が高くなっているほか、本市は空港の近くに立地していることから、川崎区、幸区、中原区は「航空運輸業」が高くなっています。また、川崎区及び宮前区を除く5区で「情報サービス業」及び「情報通信機械器具製造業」の両方、川崎区及び幸区を除く5区で「インターネット附随サービス業」が高くなっています。その他、高津区、宮前区、多摩区、麻生区は「映像・音声・文字情報制作業」の特化係数も高くなっており、それぞれの区に常住している就業者の割合に特徴があることがわかります。(表 33・34)

表 33 特化係数の高い産業中分類（上位 5 産業）

川崎市		川崎区		幸区	
順位	産業中分類	特化係数	順位	産業中分類	特化係数
1	情報サービス業	3.94	1	石油製品・石炭製品製造業	7.16
2	情報通信機械器具製造業	3.61	2	航空運輸業	5.10
3	インターネット附随サービス業	3.58	3	鉄鋼業	4.40
4	石油製品・石炭製品製造業	2.75	4	運輸に附随するサービス業	3.26
5	航空運輸業	2.65	5	倉庫業	3.24
中原区		高津区		宮前区	
順位	産業中分類	特化係数	順位	産業中分類	特化係数
1	情報通信機械器具製造業	5.90	1	インターネット附随サービス業	4.70
2	情報サービス業	5.24	2	情報サービス業	4.14
3	インターネット附随サービス業	4.56	3	情報通信機械器具製造業	3.29
4	通信業	3.55	4	映像・音声・文字情報制作業	3.28
5	航空運輸業	3.20	5	広告業	2.83
多摩区		麻生区			
順位	産業中分類	特化係数	順位	産業中分類	特化係数
1	インターネット附随サービス業	4.46	1	インターネット附随サービス業	3.43
2	情報サービス業	4.02	2	放送業	3.32
3	映像・音声・文字情報制作業	3.15	3	情報通信機械器具製造業	3.06
4	情報通信機械器具製造業	3.14	4	映像・音声・文字情報制作業	3.03
5	放送業	2.59	5	情報サービス業	3.02

(注) 順位は「分類不能の産業」を除く。

表3-4 常住地による産業（中分類）、

産業（中分類） 地域区分	実数			割合			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
川崎市									
総数	675 460	391 540	283 920	100.00	100.00	100.00			
A 農業、林業	2 450	1 650	800	0.36	0.42	0.28	0.10	0.11	0.09
(1) 農業	2 430	1 630	800	0.36	0.42	0.28	0.11	0.12	0.09
(2) 林業	20	20	-	0.00	0.01	-	0.03	0.03	-
B 漁業	20	-	20	0.00	-	0.01	0.01	-	0.05
(3) 漁業（水産養殖業を除く）	20	-	20	0.00	-	0.01	0.02	-	0.08
(4) 水産養殖業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	220	160	60	0.03	0.04	0.02	0.81	0.67	1.52
(5) 鉱業、採石業、砂利採取業	220	160	60	0.03	0.04	0.02	0.81	0.67	1.52
D 建設業	46 030	38 780	7 250	6.81	9.90	2.55	0.91	0.88	0.93
(6) 建設業	46 030	38 780	7 250	6.81	9.90	2.55	0.91	0.88	0.93
E 製造業	74 650	55 780	18 870	11.05	14.25	6.65	0.72	0.75	0.62
(7) 食料品製造業	6 150	3 300	2 850	0.91	0.84	1.00	0.46	0.52	0.42
(8) 飲料・たばこ・飼料製造業	830	700	130	0.12	0.18	0.05	0.58	0.69	0.30
(9) 繊維工業	1 150	650	500	0.17	0.17	0.18	0.24	0.32	0.18
(10) 木材・木製品製造業（家具を除く）	70	60	20	0.01	0.02	0.01	0.05	0.06	0.07
(11) 家具・装備品製造業	560	430	130	0.08	0.11	0.05	0.37	0.37	0.35
(12) パルプ・紙・紙加工品製造業	610	400	210	0.09	0.10	0.07	0.24	0.23	0.28
(13) 印刷・同関連業	3 500	2 410	1 090	0.52	0.62	0.38	0.82	0.80	0.84
(14) 化学工業	6 990	4 960	2 030	1.03	1.27	0.71	1.26	1.24	1.28
(15) 石油製品・石炭製品製造業	900	810	90	0.13	0.21	0.03	2.75	2.76	2.18
(16) プラスチック製品製造業（*別掲を除く）	2 270	1 430	840	0.34	0.37	0.30	0.45	0.42	0.48
(17) ゴム製品製造業	430	290	140	0.06	0.07	0.05	0.26	0.24	0.31
(18) なめし革・同製品・毛皮製造業	90	60	30	0.01	0.02	0.01	0.20	0.25	0.14
(19) 窯業・土石製品製造業	1 040	790	250	0.15	0.20	0.09	0.32	0.30	0.38
(20) 鉄鋼業	3 300	3 010	290	0.49	0.77	0.10	1.17	1.18	0.90
(21) 非鉄金属製造業	510	340	170	0.08	0.09	0.06	0.30	0.24	0.53
(22) 金属製品製造業	5 650	4 540	1 110	0.84	1.16	0.39	0.63	0.64	0.54
(23) はん用機械器具製造業	2 460	2 000	460	0.36	0.51	0.16	0.64	0.63	0.63
(24) 生産用機械器具製造業	4 390	3 530	860	0.65	0.90	0.30	0.64	0.61	0.73
(25) 業務用機械器具製造業	5 380	4 160	1 220	0.80	1.06	0.43	1.61	1.75	1.23
(26) 電子部品・デバイス・電子回路製造業	5 050	3 680	1 370	0.75	0.94	0.48	0.86	0.86	0.82
(27) 電気機械器具製造業	6 460	4 810	1 650	0.96	1.23	0.58	1.04	1.07	0.92
(28) 情報通信機械器具製造業	8 850	7 350	1 490	1.31	1.88	0.52	3.61	3.88	2.54
(29) 輸送用機械器具製造業	4 930	4 100	830	0.73	1.05	0.29	0.40	0.38	0.44
(30) その他の製造業	3 070	1 980	1 090	0.45	0.51	0.38	0.71	0.76	0.64
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 400	2 040	350	0.36	0.52	0.12	0.76	0.72	0.82
(31) 電気・ガス・熱供給・水道業	2 400	2 040	350	0.36	0.52	0.12	0.76	0.72	0.82
G 情報通信業	66 200	50 900	15 310	9.80	13.00	5.39	3.48	3.52	3.19
(32) 通信業	3 660	2 650	1 010	0.54	0.68	0.36	2.23	2.13	2.40
(33) 放送業	1 770	1 320	450	0.26	0.34	0.16	2.24	2.42	1.80
(34) 情報サービス業	48 400	38 510	9 900	7.17	9.84	3.49	3.94	3.90	3.79
(35) インターネット附随サービス業	4 370	2 860	1 510	0.65	0.73	0.53	3.58	3.60	3.50
(36) 映像・音声・文字情報制作業	8 000	5 560	2 440	1.18	1.42	0.86	2.60	2.76	2.27
H 運輸業	33 700	26 890	6 820	4.99	6.87	2.40	0.98	0.94	1.07
(37) 鉄道業	3 110	2 740	370	0.46	0.70	0.13	1.22	1.15	1.62
(38) 道路旅客運送業	5 460	5 240	220	0.81	1.34	0.08	0.99	1.01	0.46
(39) 道路貨物運送業	13 800	11 130	2 670	2.04	2.84	0.94	0.75	0.72	0.84
(40) 水運業	530	350	180	0.08	0.09	0.06	0.87	0.67	1.81
(41) 航空運輸業	1 250	630	630	0.19	0.16	0.22	2.65	2.29	3.19
(42) 倉庫業	3 100	2 030	1 080	0.46	0.52	0.38	1.23	1.32	1.11
(43) 運輸に附帯するサービス業	4 720	3 540	1 180	0.70	0.90	0.42	1.37	1.42	1.20
(44) 郵便業（信書便事業を含む）	1 730	1 230	500	0.26	0.31	0.18	1.82	1.66	2.24
I 卸売業、小売業	107 670	54 110	53 560	15.94	13.82	18.86	1.00	1.00	1.01
(45) 卸売業	42 460	28 830	13 630	6.29	7.36	4.80	1.28	1.26	1.30
(46) 各種商品小売業	4 440	1 580	2 860	0.66	0.40	1.01	0.84	1.11	0.76
(47) 織物・衣服・身の回り品小売業	7 630	2 110	5 530	1.13	0.54	1.95	1.08	1.18	1.08
(48) 食料品小売業	26 800	9 270	17 520	3.97	2.37	6.17	0.97	0.98	1.00
(49) 機械器具小売業	7 170	5 350	1 830	1.06	1.37	0.64	0.73	0.72	0.71
(50) その他の小売業	19 170	6 980	12 200	2.84	1.78	4.30	0.78	0.64	0.90

男女別15歳以上就業者数

産業（中分類） 地域区分	実数			割合			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
J 金融業、保険業	24 140	11 350	12 790	3.57	2.90	4.50	1.48	1.50	1.49
(51) 金融業、保険業	24 140	11 350	12 790	3.57	2.90	4.50	1.48	1.50	1.49
K 不動産業、物品賃貸業	21 950	12 950	9 000	3.25	3.31	3.17	1.62	1.55	1.73
(52) 不動産業	18 910	11 130	7 780	2.80	2.84	2.74	1.77	1.73	1.84
(53) 物品賃貸業	3 040	1 820	1 220	0.45	0.46	0.43	1.06	0.95	1.27
L 学術研究、専門・技術サービス業	36 750	24 330	12 410	5.44	6.21	4.37	1.63	1.59	1.69
(54) 学術・開発研究機関	4 430	3 280	1 150	0.66	0.84	0.41	1.92	1.94	1.78
(55) 専門サービス業(他に分類されないもの)	16 420	9 390	7 030	2.43	2.40	2.48	1.79	1.73	1.88
(56) 広告業	3 180	2 060	1 120	0.47	0.53	0.39	2.16	2.13	2.18
(57) 技術サービス業(他に分類されないもの)	12 720	9 610	3 110	1.88	2.45	1.10	1.33	1.32	1.28
M 宿泊業、飲食サービス業	35 830	14 080	21 760	5.30	3.60	7.66	0.95	0.96	0.97
(58) 宿泊業	3 550	1 540	2 010	0.53	0.39	0.71	0.56	0.54	0.59
(59) 飲食店	27 310	11 090	16 220	4.04	2.83	5.71	1.05	1.06	1.06
(60) 持ち帰り・配達飲食サービス業	4 970	1 440	3 530	0.74	0.37	1.24	0.91	1.00	0.91
N 生活関連サービス業、娯楽業	23 160	10 130	13 030	3.43	2.59	4.59	0.95	1.01	0.93
(61) 洗濯・理容・美容・浴場業	9 360	3 100	6 270	1.39	0.79	2.21	0.81	0.83	0.82
(62) その他の生活関連サービス業	5 010	2 100	2 910	0.74	0.54	1.02	1.02	0.98	1.08
(63) 娯楽業	8 780	4 920	3 860	1.30	1.26	1.36	1.12	1.18	1.05
O 教育、学習支援業	29 520	11 480	18 040	4.37	2.93	6.35	0.97	0.84	1.08
(64) 学校教育	18 490	7 440	11 060	2.74	1.90	3.90	0.87	0.76	0.97
(65) その他の教育、学習支援業	11 020	4 040	6 980	1.63	1.03	2.46	1.19	1.05	1.32
P 医療、福祉	63 870	14 670	49 190	9.46	3.75	17.33	0.79	0.73	0.84
(66) 医療業	30 430	7 200	23 230	4.51	1.84	8.18	0.76	0.67	0.82
(67) 保健衛生	1 280	300	980	0.19	0.08	0.35	1.02	0.75	1.18
(68) 社会保険・社会福祉・介護事業	32 150	7 170	24 980	4.76	1.83	8.80	0.82	0.80	0.85
Q 複合サービス事業	2 720	1 590	1 130	0.40	0.41	0.40	0.48	0.44	0.53
(69) 郵便局	1 860	1 070	790	0.28	0.27	0.28	0.59	0.52	0.71
(70) 協同組合(他に分類されないもの)	860	520	340	0.13	0.13	0.12	0.34	0.34	0.33
R サービス業(他に分類されないもの)	47 480	27 360	20 130	7.03	6.99	7.09	1.15	1.06	1.31
(71) 廃棄物処理業	2 350	2 040	310	0.35	0.52	0.11	0.69	0.69	0.58
(72) 自動車整備業	1 460	1 250	210	0.22	0.32	0.07	0.45	0.47	0.34
(73) 機械等修理業(別掲を除く)	3 650	2 960	700	0.54	0.76	0.25	1.44	1.37	1.70
(74) 職業紹介・労働者派遣業	3 430	1 810	1 620	0.51	0.46	0.57	1.73	1.61	1.88
(75) その他の事業サービス業	32 080	16 840	15 240	4.75	4.30	5.37	1.31	1.22	1.44
(76) 政治・経済・文化団体	3 060	1 750	1 320	0.45	0.45	0.46	1.19	1.33	1.06
(77) 宗教	990	490	500	0.15	0.13	0.18	0.44	0.34	0.62
(78) その他のサービス業	280	110	170	0.04	0.03	0.06	0.53	0.44	0.63
(79) 外国公務	180	120	60	0.03	0.03	0.02	0.81	0.72	1.05
S 公務(他に分類されるものを除く)	13 460	8 600	4 860	1.99	2.20	1.71	0.58	0.50	0.80
(80) 国家公務	4 220	2 890	1 330	0.62	0.74	0.47	0.65	0.55	1.00
(81) 地方公務	9 240	5 710	3 530	1.37	1.46	1.24	0.56	0.48	0.74
T 分類不能の産業	43 260	24 720	18 540	6.40	6.31	6.53	1.23	1.21	1.26
(82) 分類不能の産業	43 260	24 720	18 540	6.40	6.31	6.53	1.23	1.21	1.26

(注1) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

(注2) 特化係数は、全国の割合に対する本市(区)の割合で、1を超えると集積が高いことを示している。

表3 4 常住地による産業（中分類）、

産業（中分類） 地域区分	実数			割合			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
川崎区									
総数	98 030	59 570	38 460	100.00	100.00	100.00			
A 農業、林業	70	40	30	0.07	0.07	0.08	0.02	0.02	0.02
(1) 農業	60	20	30	0.06	0.03	0.08	0.02	0.01	0.02
(2) 林業	20	20	-	0.02	0.03	-	0.19	0.20	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 漁業（水産養殖業を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 水産養殖業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	20	20	-	0.02	0.03	-	0.51	0.55	-
(5) 鉱業、採石業、砂利採取業	20	20	-	0.02	0.03	-	0.51	0.55	-
D 建設業	10 150	8 360	1 790	10.35	14.03	4.65	1.38	1.25	1.70
(6) 建設業	10 150	8 360	1 790	10.35	14.03	4.65	1.38	1.25	1.70
E 製造業	12 870	9 920	2 950	13.13	16.65	7.67	0.85	0.88	0.71
(7) 食料品製造業	1 370	720	660	1.40	1.21	1.72	0.71	0.75	0.71
(8) 飲料・たばこ・飼料製造業	50	50	-	0.05	0.08	-	0.24	0.32	-
(9) 繊維工業	90	50	50	0.09	0.08	0.13	0.13	0.16	0.13
(10) 木材・木製品製造業(家具を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(11) 家具・装備品製造業	120	110	20	0.12	0.18	0.05	0.54	0.61	0.40
(12) パルプ・紙・紙加工品製造業	90	60	30	0.09	0.10	0.08	0.25	0.22	0.29
(13) 印刷・同関連業	520	400	120	0.53	0.67	0.31	0.84	0.87	0.68
(14) 化学工業	1 510	1 160	350	1.54	1.95	0.91	1.88	1.91	1.63
(15) 石油製品・石炭製品製造業	340	310	30	0.35	0.52	0.08	7.16	6.95	5.37
(16) プラスチック製品製造業(*別掲を除く)	340	280	60	0.35	0.47	0.16	0.46	0.55	0.25
(17) ゴム製品製造業	80	60	20	0.08	0.10	0.05	0.34	0.33	0.33
(18) なめし革・同製品・毛皮製造業	20	-	20	0.02	-	0.05	0.30	-	0.68
(19) 窯業・土石製品製造業	210	170	50	0.21	0.29	0.13	0.45	0.42	0.57
(20) 鉄鋼業	1 800	1 620	180	1.84	2.72	0.47	4.40	4.16	4.12
(21) 非鉄金属製造業	80	60	20	0.08	0.10	0.05	0.32	0.28	0.46
(22) 金属製品製造業	1 570	1 350	230	1.60	2.27	0.60	1.21	1.26	0.83
(23) はん用機械器具製造業	430	350	80	0.44	0.59	0.21	0.77	0.72	0.80
(24) 生産用機械器具製造業	640	470	170	0.65	0.79	0.44	0.65	0.53	1.07
(25) 業務用機械器具製造業	570	310	260	0.58	0.52	0.68	1.18	0.86	1.93
(26) 電子部品・デバイス・電子回路製造業	290	200	90	0.30	0.34	0.23	0.34	0.31	0.40
(27) 電気機械器具製造業	840	660	180	0.86	1.11	0.47	0.93	0.97	0.74
(28) 情報通信機械器具製造業	760	640	120	0.78	1.07	0.31	2.14	2.22	1.51
(29) 輸送用機械器具製造業	640	570	80	0.65	0.96	0.21	0.36	0.35	0.31
(30) その他の製造業	520	370	150	0.53	0.62	0.39	0.83	0.94	0.65
F 電気・ガス・熱供給・水道業	440	430	20	0.45	0.72	0.05	0.96	1.00	0.35
(31) 電気・ガス・熱供給・水道業	440	430	20	0.45	0.72	0.05	0.96	1.00	0.35
G 情報通信業	6 790	5 310	1 480	6.93	8.91	3.85	2.46	2.41	2.28
(32) 通信業	380	290	90	0.39	0.49	0.23	1.59	1.53	1.58
(33) 放送業	50	30	20	0.05	0.05	0.05	0.44	0.36	0.59
(34) 情報サービス業	5 540	4 500	1 040	5.65	7.55	2.70	3.11	3.00	2.94
(35) インターネット附随サービス業	290	170	120	0.30	0.29	0.31	1.64	1.41	2.05
(36) 映像・音声・文字情報制作業	530	320	210	0.54	0.54	0.55	1.19	1.04	1.44
H 運輸業	8 850	6 870	1 980	9.03	11.53	5.15	1.77	1.58	2.30
(37) 鉄道業	230	200	30	0.23	0.34	0.08	0.62	0.55	0.97
(38) 道路旅客運送業	930	870	60	0.95	1.46	0.16	1.16	1.10	0.93
(39) 道路貨物運送業	4 050	3 280	760	4.13	5.51	1.98	1.52	1.39	1.76
(40) 水運業	150	80	80	0.15	0.13	0.21	1.70	1.01	5.93
(41) 航空運輸業	350	230	120	0.36	0.39	0.31	5.10	5.50	4.49
(42) 倉庫業	1 180	780	400	1.20	1.31	1.04	3.24	3.32	3.03
(43) 運輸に附帯するサービス業	1 630	1 190	440	1.66	2.00	1.14	3.26	3.13	3.30
(44) 郵便業（信書便事業を含む）	340	240	90	0.35	0.40	0.23	2.47	2.13	2.97
I 卸売業、小売業	14 330	7 010	7 320	14.62	11.77	19.03	0.92	0.86	1.02
(45) 卸売業	5 230	3 330	1 910	5.34	5.59	4.97	1.09	0.95	1.35
(46) 各種商品小売業	470	170	310	0.48	0.29	0.81	0.61	0.78	0.61
(47) 織物・衣服・身の回り品小売業	950	220	730	0.97	0.37	1.90	0.92	0.81	1.05
(48) 食料品小売業	4 270	1 540	2 730	4.36	2.59	7.10	1.07	1.06	1.15
(49) 機械器具小売業	1 020	750	280	1.04	1.26	0.73	0.71	0.67	0.80
(50) その他の小売業	2 380	1 010	1 370	2.43	1.70	3.56	0.67	0.61	0.75

男女別15歳以上就業者数（つづき）

産業（中分類） 地域区分	実数			割合			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
J 金融業、保険業	1 720	660	1 070	1.75	1.11	2.78	0.73	0.57	0.92
(51) 金融業、保険業	1 720	660	1 070	1.75	1.11	2.78	0.73	0.57	0.92
K 不動産業、物品賃貸業	2 540	1 360	1 180	2.59	2.28	3.07	1.29	1.07	1.68
(52) 不動産業	2 050	1 050	990	2.09	1.76	2.57	1.32	1.07	1.73
(53) 物品賃貸業	490	310	180	0.50	0.52	0.47	1.18	1.06	1.39
L 学術研究、専門・技術サービス業	3 560	2 380	1 180	3.63	4.00	3.07	1.09	1.02	1.19
(54) 学術・開発研究機関	570	370	200	0.58	0.62	0.52	1.70	1.44	2.29
(55) 専門サービス業(他に分類されないもの)	1 160	520	640	1.18	0.87	1.66	0.87	0.63	1.26
(56) 広告業	240	180	60	0.24	0.30	0.16	1.12	1.22	0.86
(57) 技術サービス業(他に分類されないもの)	1 590	1 310	280	1.62	2.20	0.73	1.15	1.19	0.85
M 宿泊業、飲食サービス業	5 850	2 200	3 650	5.97	3.69	9.49	1.07	0.98	1.20
(58) 宿泊業	530	200	340	0.54	0.34	0.88	0.58	0.46	0.74
(59) 飲食店	4 370	1 710	2 660	4.46	2.87	6.92	1.16	1.08	1.29
(60) 持ち帰り・配達飲食サービス業	950	290	660	0.97	0.49	1.72	1.20	1.32	1.25
N 生活関連サービス業、娯楽業	2 930	1 240	1 690	2.99	2.08	4.39	0.83	0.81	0.89
(61) 洗濯・理容・美容・浴場業	1 510	440	1 070	1.54	0.74	2.78	0.90	0.77	1.04
(62) その他の生活関連サービス業	430	180	240	0.44	0.30	0.62	0.60	0.55	0.66
(63) 娯楽業	990	610	380	1.01	1.02	0.99	0.87	0.96	0.77
O 教育、学習支援業	2 340	860	1 480	2.39	1.44	3.85	0.53	0.42	0.65
(64) 学校教育	1 270	470	790	1.30	0.79	2.05	0.41	0.32	0.51
(65) その他の教育、学習支援業	1 070	380	690	1.09	0.64	1.79	0.80	0.65	0.96
P 医療、福祉	7 800	1 710	6 090	7.96	2.87	15.83	0.67	0.56	0.77
(66) 医療業	3 680	760	2 920	3.75	1.28	7.59	0.63	0.47	0.76
(67) 保健衛生	120	30	90	0.12	0.05	0.23	0.66	0.50	0.80
(68) 社会保険・社会福祉・介護事業	4 000	920	3 080	4.08	1.54	8.01	0.70	0.67	0.77
Q 複合サービス事業	380	200	180	0.39	0.34	0.47	0.46	0.37	0.62
(69) 郵便局	350	200	150	0.36	0.34	0.39	0.77	0.64	0.99
(70) 協同組合(他に分類されないもの)	30	-	30	0.03	-	0.08	0.08	-	0.22
R サービス業(他に分類されないもの)	7 560	4 600	2 960	7.71	7.72	7.70	1.27	1.17	1.42
(71) 廃棄物処理業	670	550	120	0.68	0.92	0.31	1.35	1.22	1.67
(72) 自動車整備業	370	340	30	0.38	0.57	0.08	0.79	0.84	0.36
(73) 機械等修理業(別掲を除く)	720	530	180	0.73	0.89	0.47	1.96	1.61	3.22
(74) 職業紹介・労働者派遣業	550	260	290	0.56	0.44	0.75	1.91	1.52	2.49
(75) その他の事業サービス業	4 720	2 600	2 120	4.81	4.36	5.51	1.33	1.23	1.48
(76) 政治・経済・文化団体	350	210	140	0.36	0.35	0.36	0.93	1.05	0.83
(77) 宗教	140	60	80	0.14	0.10	0.21	0.43	0.28	0.73
(78) その他のサービス業	50	50	-	0.05	0.08	-	0.66	1.31	-
(79) 外国公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
S 公務(他に分類されるものを除く)	1 680	1 040	640	1.71	1.75	1.66	0.50	0.40	0.77
(80) 国家公務	320	230	90	0.33	0.39	0.23	0.34	0.29	0.50
(81) 地方公務	1 360	810	550	1.39	1.36	1.43	0.56	0.44	0.85
T 分類不能の産業	8 170	5 390	2 780	8.33	9.05	7.23	1.60	1.73	1.39
(82) 分類不能の産業	8 170	5 390	2 780	8.33	9.05	7.23	1.60	1.73	1.39

(注1) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

(注2) 特化係数は、全国の割合に対する本市(区)の割合で、1を超えると集積が高いことを示している。

表3-4 常住地による産業（中分類）、

産業（中分類） 地域区分	実数			割合			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
幸区									
総数	74 450	43 480	30 970	100.00	100.00	100.00			
A 農業、林業	120	90	30	0.16	0.21	0.10	0.05	0.06	0.03
(1) 農業	120	90	30	0.16	0.21	0.10	0.05	0.06	0.03
(2) 林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 漁業（水産養殖業を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 水産養殖業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	20	10	10	0.03	0.02	0.03	0.67	0.38	2.32
(5) 鉱業、採石業、砂利採取業	20	10	10	0.03	0.02	0.03	0.67	0.38	2.32
D 建設業	5 530	4 690	840	7.43	10.79	2.71	0.99	0.96	0.99
(6) 建設業	5 530	4 690	840	7.43	10.79	2.71	0.99	0.96	0.99
E 製造業	9 750	7 140	2 610	13.10	16.42	8.43	0.85	0.86	0.78
(7) 食料品製造業	960	570	390	1.29	1.31	1.26	0.66	0.81	0.52
(8) 飲料・たばこ・飼料製造業	110	60	60	0.15	0.14	0.19	0.70	0.53	1.28
(9) 繊維工業	90	50	50	0.12	0.11	0.16	0.17	0.22	0.17
(10) 木材・木製品製造業(家具を除く)	20	20	-	0.03	0.05	-	0.13	0.17	-
(11) 家具・装備品製造業	20	10	10	0.03	0.02	0.03	0.12	0.08	0.25
(12) パルプ・紙・紙加工品製造業	60	50	10	0.08	0.11	0.03	0.22	0.26	0.12
(13) 印刷・同関連業	440	300	140	0.59	0.69	0.45	0.93	0.89	0.99
(14) 化学工業	710	560	150	0.95	1.29	0.48	1.16	1.26	0.87
(15) 石油製品・石炭製品製造業	160	120	30	0.21	0.28	0.10	4.44	3.69	6.67
(16) プラスチック製品製造業(*別掲を除く)	240	120	110	0.32	0.28	0.36	0.43	0.32	0.58
(17) ゴム製品製造業	80	70	10	0.11	0.16	0.03	0.45	0.53	0.20
(18) なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(19) 窯業・土石製品製造業	180	140	50	0.24	0.32	0.16	0.50	0.48	0.70
(20) 鉄鋼業	360	310	50	0.48	0.71	0.16	1.16	1.09	1.42
(21) 非鉄金属製造業	70	60	10	0.09	0.14	0.03	0.37	0.38	0.29
(22) 金属製品製造業	800	580	210	1.07	1.33	0.68	0.81	0.74	0.94
(23) はん用機械器具製造業	310	260	60	0.42	0.60	0.19	0.73	0.73	0.75
(24) 生産用機械器具製造業	570	490	80	0.77	1.13	0.26	0.76	0.76	0.63
(25) 業務用機械器具製造業	710	540	170	0.95	1.24	0.55	1.93	2.05	1.57
(26) 電子部品・デバイス・電子回路製造業	930	620	310	1.25	1.43	1.00	1.44	1.31	1.71
(27) 電気機械器具製造業	860	650	210	1.16	1.49	0.68	1.25	1.30	1.07
(28) 情報通信機械器具製造業	1 100	830	270	1.48	1.91	0.87	4.07	3.94	4.22
(29) 輸送用機械器具製造業	710	570	140	0.95	1.31	0.45	0.52	0.48	0.68
(30) その他の製造業	280	170	110	0.38	0.39	0.36	0.59	0.59	0.59
F 電気・ガス・熱供給・水道業	280	250	30	0.38	0.57	0.10	0.80	0.80	0.65
(31) 電気・ガス・熱供給・水道業	280	250	30	0.38	0.57	0.10	0.80	0.80	0.65
G 情報通信業	6 660	5 010	1 650	8.95	11.52	5.33	3.18	3.12	3.16
(32) 通信業	280	160	120	0.38	0.37	0.39	1.54	1.16	2.62
(33) 放送業	140	100	30	0.19	0.23	0.10	1.61	1.65	1.10
(34) 情報サービス業	5 560	4 330	1 230	7.47	9.96	3.97	4.10	3.95	4.31
(35) インターネット附随サービス業	260	140	120	0.35	0.32	0.39	1.93	1.59	2.55
(36) 映像・音声・文字情報制作業	430	290	140	0.58	0.67	0.45	1.27	1.30	1.19
H 運輸業	4 830	3 890	940	6.49	8.95	3.04	1.27	1.22	1.35
(37) 鉄道業	650	580	70	0.87	1.33	0.23	2.31	2.18	2.81
(38) 道路旅客運送業	730	700	30	0.98	1.61	0.10	1.20	1.21	0.58
(39) 道路貨物運送業	1 700	1 390	310	2.28	3.20	1.00	0.84	0.81	0.89
(40) 水運業	60	20	30	0.08	0.05	0.10	0.90	0.35	2.76
(41) 航空運輸業	240	120	110	0.32	0.28	0.36	4.61	3.93	5.11
(42) 倉庫業	580	370	210	0.78	0.85	0.68	2.09	2.16	1.97
(43) 運輸に附帯するサービス業	750	610	150	1.01	1.40	0.48	1.97	2.20	1.40
(44) 郵便業(信書便事業を含む)	120	100	20	0.16	0.23	0.06	1.15	1.22	0.82
I 卸売業、小売業	11 570	5 960	5 600	15.54	13.71	18.08	0.98	1.00	0.97
(45) 卸売業	5 250	3 490	1 760	7.05	8.03	5.68	1.44	1.37	1.54
(46) 各種商品小売業	330	100	220	0.44	0.23	0.71	0.57	0.63	0.54
(47) 織物・衣服・身の回り品小売業	750	280	470	1.01	0.64	1.52	0.96	1.41	0.84
(48) 食料品小売業	2 760	840	1 920	3.71	1.93	6.20	0.91	0.80	1.00
(49) 機械器具小売業	650	470	180	0.87	1.08	0.58	0.60	0.57	0.64
(50) その他の小売業	1 840	790	1 050	2.47	1.82	3.39	0.68	0.66	0.71

男女別15歳以上就業者数（つづき）

産業（中分類） 地域区分	実数			割合			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
J 金融業、保険業	2 320	890	1 440	3.12	2.05	4.65	1.29	1.06	1.54
(51) 金融業、保険業	2 320	890	1 440	3.12	2.05	4.65	1.29	1.06	1.54
K 不動産業、物品賃貸業	2 280	1 390	890	3.06	3.20	2.87	1.53	1.50	1.57
(52) 不動産業	1 960	1 190	770	2.63	2.74	2.49	1.67	1.66	1.67
(53) 物品賃貸業	310	200	110	0.42	0.46	0.36	0.98	0.94	1.05
L 学術研究、専門・技術サービス業	3 510	2 370	1 140	4.71	5.45	3.68	1.41	1.39	1.42
(54) 学術・開発研究機関	620	420	200	0.83	0.97	0.65	2.44	2.24	2.84
(55) 専門サービス業(他に分類されないもの)	1 460	850	610	1.96	1.95	1.97	1.44	1.41	1.49
(56) 広告業	180	110	70	0.24	0.25	0.23	1.11	1.03	1.25
(57) 技術サービス業(他に分類されないもの)	1 260	990	270	1.69	2.28	0.87	1.19	1.23	1.02
M 宿泊業、飲食サービス業	3 700	1 380	2 320	4.97	3.17	7.49	0.89	0.85	0.94
(58) 宿泊業	250	60	190	0.34	0.14	0.61	0.36	0.19	0.51
(59) 飲食店	2 840	1 140	1 690	3.81	2.62	5.46	0.99	0.99	1.02
(60) 持ち帰り・配達飲食サービス業	620	180	440	0.83	0.41	1.42	1.03	1.13	1.04
N 生活関連サービス業、娯楽業	2 710	1 200	1 510	3.64	2.76	4.88	1.01	1.07	0.99
(61) 洗濯・理容・美容・浴場業	1 170	420	750	1.57	0.97	2.42	0.92	1.01	0.90
(62) その他の生活関連サービス業	580	260	330	0.78	0.60	1.07	1.07	1.09	1.12
(63) 娯楽業	960	530	440	1.29	1.22	1.42	1.11	1.14	1.10
O 教育、学習支援業	2 420	920	1 500	3.25	2.12	4.84	0.72	0.61	0.82
(64) 学校教育	1 520	610	920	2.04	1.40	2.97	0.65	0.56	0.74
(65) その他の教育、学習支援業	900	310	580	1.21	0.71	1.87	0.89	0.73	1.01
P 医療、福祉	6 980	1 490	5 490	9.38	3.43	17.73	0.79	0.67	0.86
(66) 医療業	3 020	700	2 320	4.06	1.61	7.49	0.68	0.59	0.75
(67) 保健衛生	190	30	160	0.26	0.07	0.52	1.37	0.68	1.76
(68) 社会保険・社会福祉・介護事業	3 780	760	3 020	5.08	1.75	9.75	0.87	0.76	0.94
Q 複合サービス事業	240	110	120	0.32	0.25	0.39	0.38	0.28	0.52
(69) 郵便局	180	90	90	0.24	0.21	0.29	0.52	0.40	0.74
(70) 協同組合(他に分類されないもの)	60	20	30	0.08	0.05	0.10	0.21	0.12	0.27
R サービス業(他に分類されないもの)	5 500	3 240	2 260	7.39	7.45	7.30	1.21	1.13	1.35
(71) 廃棄物処理業	380	330	60	0.51	0.76	0.19	1.01	1.00	1.03
(72) 自動車整備業	180	150	30	0.24	0.34	0.10	0.50	0.51	0.44
(73) 機械等修理業(別掲を除く)	470	380	90	0.63	0.87	0.29	1.69	1.58	2.00
(74) 職業紹介・労働者派遣業	360	250	110	0.48	0.57	0.36	1.64	2.00	1.17
(75) その他の事業サービス業	3 550	1 790	1 760	4.77	4.12	5.68	1.32	1.16	1.53
(76) 政治・経済・文化団体	380	260	120	0.51	0.60	0.39	1.34	1.77	0.88
(77) 宗教	120	70	60	0.16	0.16	0.19	0.49	0.44	0.68
(78) その他のサービス業	30	10	20	0.04	0.02	0.06	0.52	0.36	0.68
(79) 外国公務	20	10	10	0.03	0.02	0.03	0.82	0.54	1.60
S 公務(他に分類されるものを除く)	1 770	1 120	650	2.38	2.58	2.10	0.70	0.58	0.98
(80) 国家公務	530	350	180	0.71	0.80	0.58	0.74	0.60	1.24
(81) 地方公務	1 240	770	470	1.67	1.77	1.52	0.68	0.58	0.90
T 分類不能の産業	4 260	2 340	1 920	5.72	5.38	6.20	1.10	1.03	1.20
(82) 分類不能の産業	4 260	2 340	1 920	5.72	5.38	6.20	1.10	1.03	1.20

(注1) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

(注2) 特化係数は、全国の割合に対する本市(区)の割合で、1を超えると集積が高いことを示している。

表34 常住地による産業（中分類）、

産業（中分類） 地域区分	実数			割合			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
中原区									
総	125 140	72 800	52 330	100.00	100.00	100.00			
A 農業、林業	100	70	30	0.08	0.10	0.06	0.02	0.03	0.02
(1) 農業	100	70	30	0.08	0.10	0.06	0.02	0.03	0.02
(2) 林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B 漁業	20	-	20	0.02	-	0.04	0.06	-	0.27
(3) 漁業（水産養殖業を除く）	20	-	20	0.02	-	0.04	0.09	-	0.46
(4) 水産養殖業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	30	20	20	0.02	0.03	0.04	0.60	0.45	2.75
(5) 鉱業、採石業、砂利採取業	30	20	20	0.02	0.03	0.04	0.60	0.45	2.75
D 建設業	5 690	4 660	1 030	4.55	6.40	1.97	0.60	0.57	0.72
(6) 建設業	5 690	4 660	1 030	4.55	6.40	1.97	0.60	0.57	0.72
E 製造業	15 650	12 010	3 640	12.51	16.50	6.96	0.81	0.87	0.64
(7) 食料品製造業	800	530	270	0.64	0.73	0.52	0.33	0.45	0.21
(8) 飲料・たばこ・飼料製造業	280	270	20	0.22	0.37	0.04	1.06	1.43	0.25
(9) 繊維工業	220	120	100	0.18	0.16	0.19	0.25	0.32	0.20
(10) 木材・木製品製造業（家具を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(11) 家具・装備品製造業	80	80	-	0.06	0.11	-	0.28	0.37	-
(12) パルプ・紙・紙加工品製造業	100	70	30	0.08	0.10	0.06	0.22	0.21	0.21
(13) 印刷・同関連業	750	500	250	0.60	0.69	0.48	0.95	0.89	1.05
(14) 化学工業	1 700	1 160	530	1.36	1.59	1.01	1.66	1.56	1.81
(15) 石油製品・石炭製品製造業	130	130	-	0.10	0.18	-	2.15	2.39	-
(16) プラスチック製品製造業（*別掲を除く）	370	230	130	0.30	0.32	0.25	0.39	0.37	0.41
(17) ゴム製品製造業	120	30	80	0.10	0.04	0.15	0.40	0.14	0.96
(18) なめし革・同製品・毛皮製造業	30	20	20	0.02	0.03	0.04	0.35	0.45	0.50
(19) 窯業・土石製品製造業	170	100	70	0.14	0.14	0.13	0.28	0.20	0.58
(20) 鉄鋼業	570	530	30	0.46	0.73	0.06	1.09	1.11	0.51
(21) 非鉄金属製造業	30	30	-	0.02	0.04	-	0.10	0.11	-
(22) 金属製品製造業	1 060	830	230	0.85	1.14	0.44	0.64	0.63	0.61
(23) はん用機械器具製造業	480	420	70	0.38	0.58	0.13	0.67	0.71	0.52
(24) 生産用機械器具製造業	950	770	180	0.76	1.06	0.34	0.75	0.72	0.83
(25) 業務用機械器具製造業	1 100	820	280	0.88	1.13	0.54	1.78	1.86	1.53
(26) 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1 100	820	280	0.88	1.13	0.54	1.01	1.03	0.91
(27) 電気機械器具製造業	1 250	1 050	200	1.00	1.44	0.38	1.08	1.26	0.60
(28) 情報通信機械器具製造業	2 680	2 260	420	2.14	3.10	0.80	5.90	6.41	3.88
(29) 輸送用機械器具製造業	1 280	1 020	270	1.02	1.40	0.52	0.56	0.51	0.77
(30) その他の製造業	420	230	180	0.34	0.32	0.34	0.53	0.48	0.57
F 電気・ガス・熱供給・水道業	520	350	170	0.42	0.48	0.32	0.88	0.67	2.17
(31) 電気・ガス・熱供給・水道業	520	350	170	0.42	0.48	0.32	0.88	0.67	2.17
G 情報通信業	15 970	12 340	3 630	12.76	16.95	6.94	4.53	4.59	4.11
(32) 通信業	1 080	720	370	0.86	0.99	0.71	3.55	3.11	4.78
(33) 放送業	380	250	130	0.30	0.34	0.25	2.60	2.47	2.81
(34) 情報サービス業	11 930	9 550	2 380	9.53	13.12	4.55	5.24	5.20	4.94
(35) インターネット附随サービス業	1 030	700	330	0.82	0.96	0.63	4.56	4.74	4.15
(36) 映像・音声・文字情報制作業	1 550	1 130	420	1.24	1.55	0.80	2.72	3.02	2.12
H 運輸業	4 940	4 010	930	3.95	5.51	1.78	0.77	0.75	0.79
(37) 鉄道業	530	450	80	0.42	0.62	0.15	1.12	1.01	1.90
(38) 道路旅客運送業	830	830	-	0.66	1.14	-	0.81	0.86	-
(39) 道路貨物運送業	1 800	1 460	330	1.44	2.01	0.63	0.53	0.51	0.56
(40) 水運業	80	80	-	0.06	0.11	-	0.71	0.83	-
(41) 航空運輸業	280	130	150	0.22	0.18	0.29	3.20	2.54	4.12
(42) 倉庫業	330	220	120	0.26	0.30	0.23	0.71	0.77	0.67
(43) 運輸に附帯するサービス業	800	650	150	0.64	0.89	0.29	1.25	1.40	0.83
(44) 郵便業（信書便事業を含む）	280	180	100	0.22	0.25	0.19	1.59	1.31	2.43
I 卸売業、小売業	19 350	9 850	9 500	15.46	13.53	18.15	0.97	0.98	0.97
(45) 卸売業	8 470	5 900	2 560	6.77	8.10	4.89	1.38	1.38	1.33
(46) 各種商品小売業	770	250	520	0.62	0.34	0.99	0.78	0.94	0.75
(47) 織物・衣服・身の回り品小売業	1 530	420	1 120	1.22	0.58	2.14	1.17	1.27	1.18
(48) 食料品小売業	4 280	1 450	2 830	3.42	1.99	5.41	0.84	0.82	0.88
(49) 機械器具小売業	1 250	900	350	1.00	1.24	0.67	0.68	0.66	0.74
(50) その他の小売業	3 060	930	2 130	2.45	1.28	4.07	0.67	0.46	0.85

男女別15歳以上就業者数（つづき）

産業（中分類） 地域区分	実数			割合			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
J 金融業、保険業	5 290	2 460	2 830	4.23	3.38	5.41	1.76	1.75	1.79
(51) 金融業、保険業	5 290	2 460	2 830	4.23	3.38	5.41	1.76	1.75	1.79
K 不動産業、物品賃貸業	4 560	2 680	1 880	3.64	3.68	3.59	1.82	1.72	1.96
(52) 不動産業	3 990	2 400	1 600	3.19	3.30	3.06	2.02	2.00	2.05
(53) 物品賃貸業	570	280	280	0.46	0.38	0.54	1.07	0.78	1.59
L 学術研究、専門・技術サービス業	7 720	4 890	2 830	6.17	6.72	5.41	1.85	1.71	2.09
(54) 学術・開発研究機関	1 020	750	270	0.82	1.03	0.52	2.39	2.39	2.27
(55) 専門サービス業(他に分類されないもの)	3 490	1 800	1 700	2.79	2.47	3.25	2.05	1.78	2.46
(56) 広告業	600	370	230	0.48	0.51	0.44	2.20	2.06	2.43
(57) 技術サービス業(他に分類されないもの)	2 610	1 980	630	2.09	2.72	1.20	1.47	1.47	1.41
M 宿泊業、飲食サービス業	6 020	2 280	3 740	4.81	3.13	7.15	0.86	0.83	0.90
(58) 宿泊業	630	320	320	0.50	0.44	0.61	0.54	0.61	0.51
(59) 飲食店	4 590	1 750	2 840	3.67	2.40	5.43	0.95	0.90	1.01
(60) 持ち帰り・配達飲食サービス業	800	220	580	0.64	0.30	1.11	0.79	0.82	0.81
N 生活関連サービス業、娯楽業	3 360	1 300	2 060	2.68	1.79	3.94	0.75	0.69	0.80
(61) 洗濯・理容・美容・浴場業	1 410	430	980	1.13	0.59	1.87	0.66	0.62	0.70
(62) その他の生活関連サービス業	930	320	620	0.74	0.44	1.18	1.02	0.80	1.24
(63) 娯楽業	1 020	550	470	0.82	0.76	0.90	0.70	0.71	0.70
O 教育、学習支援業	5 270	1 880	3 380	4.21	2.58	6.46	0.93	0.74	1.10
(64) 学校教育	3 280	1 150	2 130	2.62	1.58	4.07	0.83	0.63	1.01
(65) その他の教育、学習支援業	1 990	740	1 250	1.59	1.02	2.39	1.16	1.04	1.28
P 医療、福祉	10 360	2 410	7 950	8.28	3.31	15.19	0.69	0.65	0.74
(66) 医療業	5 240	1 230	4 010	4.19	1.69	7.66	0.71	0.62	0.76
(67) 保健衛生	370	70	300	0.30	0.10	0.57	1.59	0.95	1.95
(68) 社会保険・社会福祉・介護事業	4 760	1 120	3 640	3.80	1.54	6.96	0.65	0.67	0.67
Q 複合サービス事業	480	320	170	0.38	0.44	0.32	0.46	0.48	0.43
(69) 郵便局	300	180	120	0.24	0.25	0.23	0.51	0.47	0.58
(70) 協同組合(他に分類されないもの)	180	130	50	0.14	0.18	0.10	0.38	0.46	0.27
R サービス業(他に分類されないもの)	8 170	4 670	3 500	6.53	6.41	6.69	1.07	0.97	1.24
(71) 廃棄物処理業	280	270	20	0.22	0.37	0.04	0.44	0.49	0.20
(72) 自動車整備業	200	170	30	0.16	0.23	0.06	0.33	0.34	0.26
(73) 機械等修理業(別掲を除く)	580	530	50	0.46	0.73	0.10	1.24	1.32	0.66
(74) 職業紹介・労働者派遣業	750	330	420	0.60	0.45	0.80	2.04	1.58	2.65
(75) その他の事業サービス業	5 440	2 910	2 530	4.35	4.00	4.83	1.20	1.13	1.30
(76) 政治・経済・文化団体	620	350	270	0.50	0.48	0.52	1.30	1.43	1.17
(77) 宗教	180	70	120	0.14	0.10	0.23	0.44	0.26	0.81
(78) その他のサービス業	70	20	50	0.06	0.03	0.10	0.72	0.43	1.01
(79) 外国公務	50	30	20	0.04	0.04	0.04	1.22	0.97	1.89
S 公務(他に分類されるものを除く)	3 110	2 060	1 050	2.49	2.83	2.01	0.73	0.64	0.93
(80) 国家公務	1 100	800	300	0.88	1.10	0.57	0.92	0.82	1.22
(81) 地方公務	2 010	1 260	750	1.61	1.73	1.43	0.65	0.56	0.85
T 分類不能の産業	8 530	4 550	3 980	6.82	6.25	7.61	1.31	1.20	1.47
(82) 分類不能の産業	8 530	4 550	3 980	6.82	6.25	7.61	1.31	1.20	1.47

(注1) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

(注2) 特化係数は、全国の割合に対する本市(区)の割合で、1を超えると集積が高いことを示している。

表34 常住地による産業（中分類）、

産業（中分類） 地域区分	実数			割合			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
高津区									
総	107 130	61 480	45 660	100.00	100.00	100.00			
A 農業、林業	430	290	140	0.40	0.47	0.31	0.11	0.13	0.09
(1) 農業	430	290	140	0.40	0.47	0.31	0.12	0.13	0.10
(2) 林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 漁業（水産養殖業を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 水産養殖業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	50	30	20	0.05	0.05	0.04	1.16	0.80	3.15
(5) 鉱業、採石業、砂利採取業	50	30	20	0.05	0.05	0.04	1.16	0.80	3.15
D 建設業	6 870	5 920	960	6.41	9.63	2.10	0.85	0.86	0.77
(6) 建設業	6 870	5 920	960	6.41	9.63	2.10	0.85	0.86	0.77
E 製造業	11 360	8 110	3 250	10.60	13.19	7.12	0.69	0.69	0.66
(7) 食料品製造業	940	450	490	0.88	0.73	1.07	0.45	0.45	0.45
(8) 飲料・たばこ・飼料製造業	80	50	30	0.07	0.08	0.07	0.35	0.31	0.43
(9) 繊維工業	190	140	50	0.18	0.23	0.11	0.25	0.44	0.11
(10) 木材・木製品製造業（家具を除く）	20	-	20	0.02	-	0.04	0.09	-	0.42
(11) 家具・装備品製造業	80	50	30	0.07	0.08	0.07	0.33	0.27	0.50
(12) パルプ・紙・紙加工品製造業	120	30	90	0.11	0.05	0.20	0.30	0.11	0.74
(13) 印刷・同関連業	570	370	200	0.53	0.60	0.44	0.84	0.78	0.96
(14) 化学工業	890	560	340	0.83	0.91	0.74	1.01	0.89	1.33
(15) 石油製品・石炭製品製造業	50	50	-	0.05	0.08	-	0.96	1.09	-
(16) プラスチック製品製造業（*別掲を除く）	420	310	110	0.39	0.50	0.24	0.52	0.59	0.39
(17) ゴム製品製造業	30	30	-	0.03	0.05	-	0.12	0.16	-
(18) なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(19) 窯業・土石製品製造業	190	140	50	0.18	0.23	0.11	0.37	0.34	0.48
(20) 鉄鋼業	260	230	30	0.24	0.37	0.07	0.58	0.57	0.58
(21) 非鉄金属製造業	50	50	-	0.05	0.08	-	0.19	0.23	-
(22) 金属製品製造業	910	720	190	0.85	1.17	0.42	0.64	0.65	0.58
(23) はん用機械器具製造業	340	220	120	0.32	0.36	0.26	0.56	0.44	1.02
(24) 生産用機械器具製造業	770	620	150	0.72	1.01	0.33	0.71	0.68	0.79
(25) 業務用機械器具製造業	860	660	200	0.80	1.07	0.44	1.63	1.77	1.25
(26) 電子部品・デバイス・電子回路製造業	790	590	200	0.74	0.96	0.44	0.85	0.88	0.75
(27) 電気機械器具製造業	1 250	910	340	1.17	1.48	0.74	1.27	1.29	1.18
(28) 情報通信機械器具製造業	1 280	1 090	190	1.19	1.77	0.42	3.29	3.66	2.01
(29) 輸送用機械器具製造業	600	510	90	0.56	0.83	0.20	0.31	0.30	0.30
(30) その他の製造業	690	350	340	0.64	0.57	0.74	1.01	0.86	1.24
F 電気・ガス・熱供給・水道業	370	350	20	0.35	0.57	0.04	0.74	0.79	0.29
(31) 電気・ガス・熱供給・水道業	370	350	20	0.35	0.57	0.04	0.74	0.79	0.29
G 情報通信業	11 510	8 830	2 680	10.74	14.36	5.87	3.82	3.89	3.48
(32) 通信業	660	490	170	0.62	0.80	0.37	2.53	2.51	2.52
(33) 放送業	260	190	80	0.24	0.31	0.18	2.08	2.22	1.98
(34) 情報サービス業	8 070	6 490	1 590	7.53	10.56	3.48	4.14	4.19	3.78
(35) インターネット附随サービス業	910	540	370	0.85	0.88	0.81	4.70	4.33	5.33
(36) 映像・音声・文字情報制作業	1 600	1 130	480	1.49	1.84	1.05	3.28	3.57	2.77
H 運輸業	4 610	3 820	790	4.30	6.21	1.73	0.84	0.85	0.77
(37) 鉄道業	540	480	60	0.50	0.78	0.13	1.33	1.28	1.64
(38) 道路旅客運送業	910	880	30	0.85	1.43	0.07	1.04	1.08	0.39
(39) 道路貨物運送業	1 970	1 590	390	1.84	2.59	0.85	0.68	0.65	0.76
(40) 水運業	20	20	-	0.02	0.03	-	0.21	0.25	-
(41) 航空運輸業	90	50	50	0.08	0.08	0.11	1.20	1.16	1.57
(42) 倉庫業	370	290	80	0.35	0.47	0.18	0.93	1.20	0.51
(43) 運輸に附帯するサービス業	370	280	90	0.35	0.46	0.20	0.68	0.71	0.57
(44) 郵便業（信書便事業を含む）	340	250	90	0.32	0.41	0.20	2.26	2.15	2.51
I 卸売業、小売業	17 440	8 460	8 980	16.28	13.76	19.67	1.02	1.00	1.05
(45) 卸売業	6 930	4 650	2 280	6.47	7.56	4.99	1.32	1.29	1.36
(46) 各種商品小売業	660	170	490	0.62	0.28	1.07	0.79	0.76	0.81
(47) 織物・衣服・身の回り品小売業	1 260	280	990	1.18	0.46	2.17	1.12	1.00	1.20
(48) 食料品小売業	4 720	1 480	3 240	4.41	2.41	7.10	1.08	0.99	1.15
(49) 機械器具小売業	1 080	800	280	1.01	1.30	0.61	0.69	0.69	0.67
(50) その他の小売業	2 790	1 080	1 710	2.60	1.76	3.75	0.72	0.64	0.79

男女別15歳以上就業者数（つづき）

産業（中分類） 地域区分	実数			割合			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
J 金融業、保険業	3 370	1 570	1 800	3.15	2.55	3.94	1.31	1.32	1.31
(51) 金融業、保険業	3 370	1 570	1 800	3.15	2.55	3.94	1.31	1.32	1.31
K 不動産業、物品賃貸業	3 470	2 130	1 340	3.24	3.46	2.93	1.62	1.62	1.60
(52) 不動産業	3 040	1 860	1 170	2.84	3.03	2.56	1.80	1.84	1.72
(53) 物品賃貸業	430	260	170	0.40	0.42	0.37	0.95	0.86	1.10
L 学術研究、専門・技術サービス業	5 520	3 760	1 760	5.15	6.12	3.85	1.55	1.56	1.49
(54) 学術・開発研究機関	630	490	140	0.59	0.80	0.31	1.72	1.85	1.35
(55) 専門サービス業(他に分類されないもの)	2 340	1 400	940	2.18	2.28	2.06	1.61	1.64	1.56
(56) 広告業	660	490	170	0.62	0.80	0.37	2.83	3.23	2.05
(57) 技術サービス業(他に分類されないもの)	1 880	1 370	510	1.75	2.23	1.12	1.24	1.20	1.31
M 宿泊業、飲食サービス業	6 100	2 470	3 640	5.69	4.02	7.97	1.02	1.07	1.01
(58) 宿泊業	650	220	430	0.61	0.36	0.94	0.65	0.49	0.79
(59) 飲食店	4 680	1 960	2 730	4.37	3.19	5.98	1.14	1.20	1.11
(60) 持ち帰り・配達飲食サービス業	770	290	480	0.72	0.47	1.05	0.89	1.28	0.77
N 生活関連サービス業、娯楽業	4 190	2 000	2 190	3.91	3.25	4.80	1.09	1.27	0.97
(61) 洗濯・理容・美容・浴場業	1 680	680	1 000	1.57	1.11	2.19	0.92	1.16	0.82
(62) その他の生活関連サービス業	830	450	390	0.77	0.73	0.85	1.07	1.34	0.90
(63) 娯楽業	1 680	880	800	1.57	1.43	1.75	1.35	1.34	1.36
O 教育、学習支援業	4 850	1 940	2 910	4.53	3.16	6.37	1.00	0.91	1.08
(64) 学校教育	3 070	1 140	1 930	2.87	1.85	4.23	0.91	0.74	1.05
(65) その他の教育、学習支援業	1 790	800	990	1.67	1.30	2.17	1.22	1.33	1.17
P 医療、福祉	9 710	2 170	7 530	9.06	3.53	16.49	0.76	0.69	0.80
(66) 医療業	4 480	1 130	3 360	4.18	1.84	7.36	0.70	0.67	0.73
(67) 保健衛生	250	60	190	0.23	0.10	0.42	1.26	0.96	1.42
(68) 社会保険・社会福祉・介護事業	4 980	990	3 990	4.65	1.61	8.74	0.80	0.70	0.85
Q 複合サービス事業	450	260	190	0.42	0.42	0.42	0.50	0.46	0.55
(69) 郵便局	230	120	110	0.21	0.20	0.24	0.46	0.37	0.61
(70) 協同組合(他に分類されないもの)	220	140	80	0.21	0.23	0.18	0.55	0.58	0.49
R サービス業(他に分類されないもの)	7 540	4 020	3 510	7.04	6.54	7.69	1.16	0.99	1.42
(71) 廃棄物処理業	290	230	60	0.27	0.37	0.13	0.53	0.50	0.70
(72) 自動車整備業	110	110	-	0.10	0.18	-	0.21	0.26	-
(73) 機械等修理業(別掲を除く)	570	460	110	0.53	0.75	0.24	1.42	1.35	1.66
(74) 職業紹介・労働者派遣業	540	280	260	0.50	0.46	0.57	1.71	1.59	1.88
(75) その他の事業サービス業	5 380	2 650	2 730	5.02	4.31	5.98	1.39	1.22	1.61
(76) 政治・経済・文化団体	390	170	220	0.36	0.28	0.48	0.95	0.82	1.10
(77) 宗教	170	90	80	0.16	0.15	0.18	0.48	0.40	0.62
(78) その他のサービス業	50	-	50	0.05	-	0.11	0.60	-	1.16
(79) 外国公務	50	30	20	0.05	0.05	0.04	1.42	1.15	2.17
S 公務(他に分類されるものを除く)	2 030	1 310	720	1.89	2.13	1.58	0.55	0.48	0.73
(80) 国家公務	630	400	230	0.59	0.65	0.50	0.61	0.49	1.08
(81) 地方公務	1 400	910	490	1.31	1.48	1.07	0.53	0.48	0.64
T 分類不能の産業	7 270	4 040	3 240	6.79	6.57	7.10	1.30	1.26	1.37
(82) 分類不能の産業	7 270	4 040	3 240	6.79	6.57	7.10	1.30	1.26	1.37

(注1) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

(注2) 特化係数は、全国の割合に対する本市(区)の割合で、1を超えると集積が高いことを示している。

表3-4 常住地による産業（中分類）、

産業（中分類） 地域区分	実数			割合			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
宮前区									
総数	97 630	55 220	42 410	100.00	100.00	100.00			
A 農業、林業	630	380	240	0.65	0.69	0.57	0.18	0.18	0.17
(1) 農業	630	380	240	0.65	0.69	0.57	0.19	0.19	0.18
(2) 林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 漁業（水産養殖業を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 水産養殖業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	60	50	20	0.06	0.09	0.05	1.53	1.49	3.39
(5) 鉱業、採石業、砂利採取業	60	50	20	0.06	0.09	0.05	1.53	1.49	3.39
D 建設業	6 920	5 900	1 020	7.09	10.68	2.41	0.94	0.95	0.88
(6) 建設業	6 920	5 900	1 020	7.09	10.68	2.41	0.94	0.95	0.88
E 製造業	9 390	7 030	2 360	9.62	12.73	5.56	0.62	0.67	0.52
(7) 食料品製造業	750	310	440	0.77	0.56	1.04	0.39	0.35	0.43
(8) 飲料・たばこ・飼料製造業	140	110	30	0.14	0.20	0.07	0.68	0.77	0.47
(9) 繊維工業	120	60	60	0.12	0.11	0.14	0.17	0.21	0.15
(10) 木材・木製品製造業(家具を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(11) 家具・装備品製造業	50	50	-	0.05	0.09	-	0.23	0.30	-
(12) パルプ・紙・紙加工品製造業	80	60	20	0.08	0.11	0.05	0.22	0.24	0.18
(13) 印刷・同関連業	400	260	140	0.41	0.47	0.33	0.65	0.61	0.72
(14) 化学工業	760	560	200	0.78	1.01	0.47	0.95	0.99	0.84
(15) 石油製品・石炭製品製造業	90	80	20	0.09	0.14	0.05	1.90	1.94	3.25
(16) プラスチック製品製造業(*別掲を除く)	320	170	150	0.33	0.31	0.35	0.44	0.36	0.58
(17) ゴム製品製造業	60	50	20	0.06	0.09	0.05	0.26	0.30	0.30
(18) なめし革・同製品・毛皮製造業	20	20	-	0.02	0.04	-	0.30	0.59	-
(19) 窯業・土石製品製造業	210	180	30	0.22	0.33	0.07	0.45	0.48	0.31
(20) 鉄鋼業	170	170	-	0.17	0.31	-	0.42	0.47	-
(21) 非鉄金属製造業	140	50	90	0.14	0.09	0.21	0.57	0.25	1.89
(22) 金属製品製造業	580	490	90	0.59	0.89	0.21	0.45	0.49	0.30
(23) はん用機械器具製造業	320	260	60	0.33	0.47	0.14	0.57	0.58	0.55
(24) 生産用機械器具製造業	490	430	60	0.50	0.78	0.14	0.50	0.53	0.34
(25) 業務用機械器具製造業	760	670	90	0.78	1.21	0.21	1.58	2.00	0.61
(26) 電子部品・デバイス・電子回路製造業	780	530	240	0.80	0.96	0.57	0.92	0.88	0.97
(27) 電気機械器具製造業	790	560	230	0.81	1.01	0.54	0.88	0.88	0.86
(28) 情報通信機械器具製造業	1 080	980	110	1.11	1.77	0.26	3.05	3.66	1.25
(29) 輸送用機械器具製造業	780	630	150	0.80	1.14	0.35	0.44	0.42	0.53
(30) その他の製造業	520	380	140	0.53	0.69	0.33	0.84	1.04	0.55
F 電気・ガス・熱供給・水道業	320	260	60	0.33	0.47	0.14	0.70	0.65	0.94
(31) 電気・ガス・熱供給・水道業	320	260	60	0.33	0.47	0.14	0.70	0.65	0.94
G 情報通信業	9 000	6 850	2 150	9.22	12.40	5.07	3.27	3.36	3.00
(32) 通信業	500	430	80	0.51	0.78	0.19	2.10	2.45	1.28
(33) 放送業	350	240	110	0.36	0.43	0.26	3.07	3.12	2.94
(34) 情報サービス業	6 070	4 680	1 390	6.22	8.48	3.28	3.42	3.36	3.56
(35) インターネット附随サービス業	630	470	150	0.65	0.85	0.35	3.57	4.19	2.33
(36) 映像・音声・文字情報制作業	1 450	1 020	430	1.49	1.85	1.01	3.26	3.59	2.67
H 運輸業	4 300	3 420	880	4.40	6.19	2.07	0.86	0.85	0.93
(37) 鉄道業	270	230	50	0.28	0.42	0.12	0.73	0.68	1.47
(38) 道路旅客運送業	820	790	30	0.84	1.43	0.07	1.03	1.08	0.42
(39) 道路貨物運送業	1 910	1 570	340	1.96	2.84	0.80	0.72	0.72	0.71
(40) 水運業	110	80	30	0.11	0.14	0.07	1.25	1.09	2.02
(41) 航空運輸業	110	50	60	0.11	0.09	0.14	1.61	1.29	2.03
(42) 倉庫業	260	140	120	0.27	0.25	0.28	0.72	0.64	0.82
(43) 運輸に附帯するサービス業	500	310	200	0.51	0.56	0.47	1.00	0.88	1.36
(44) 郵便業（信書便事業を含む）	320	260	60	0.33	0.47	0.14	2.33	2.49	1.80
I 卸売業、小売業	16 950	8 630	8 320	17.36	15.63	19.62	1.09	1.14	1.05
(45) 卸売業	6 970	4 650	2 320	7.14	8.42	5.47	1.46	1.44	1.48
(46) 各種商品小売業	690	320	370	0.71	0.58	0.87	0.90	1.59	0.66
(47) 織物・衣服・身の回り品小売業	1 240	350	880	1.27	0.63	2.07	1.21	1.39	1.15
(48) 食料品小売業	3 890	1 450	2 440	3.98	2.63	5.75	0.98	1.08	0.93
(49) 機械器具小売業	1 020	760	260	1.04	1.38	0.61	0.72	0.73	0.67
(50) その他の小売業	3 140	1 100	2 050	3.22	1.99	4.83	0.88	0.72	1.01

男女別15歳以上就業者数（つづき）

産業（中分類） 地域区分	実数			割合			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
J 金融業、保険業	4 510	2 230	2 290	4.62	4.04	5.40	1.92	2.09	1.79
(51) 金融業、保険業	4 510	2 230	2 290	4.62	4.04	5.40	1.92	2.09	1.79
K 不動産業、物品賃貸業	3 290	1 920	1 370	3.37	3.48	3.23	1.68	1.63	1.77
(52) 不動産業	2 750	1 590	1 160	2.82	2.88	2.74	1.78	1.75	1.83
(53) 物品賃貸業	550	340	210	0.56	0.62	0.50	1.33	1.25	1.47
L 学術研究、専門・技術サービス業	6 150	3 890	2 260	6.30	7.04	5.33	1.89	1.80	2.06
(54) 学術・開発研究機関	580	440	140	0.59	0.80	0.33	1.74	1.85	1.45
(55) 専門サービス業(他に分類されないもの)	3 160	1 860	1 300	3.24	3.37	3.07	2.38	2.43	2.32
(56) 広告業	700	380	320	0.72	0.69	0.75	3.29	2.79	4.16
(57) 技術サービス業(他に分類されないもの)	1 710	1 210	500	1.75	2.19	1.18	1.24	1.18	1.38
M 宿泊業、飲食サービス業	5 070	1 860	3 210	5.19	3.37	7.57	0.93	0.90	0.95
(58) 宿泊業	470	200	270	0.48	0.36	0.64	0.52	0.50	0.53
(59) 飲食店	3 990	1 560	2 430	4.09	2.83	5.73	1.06	1.06	1.07
(60) 持ち帰り・配達飲食サービス業	610	110	500	0.62	0.20	1.18	0.78	0.54	0.86
N 生活関連サービス業、娯楽業	3 800	1 480	2 320	3.89	2.68	5.47	1.08	1.04	1.11
(61) 洗濯・理容・美容・浴場業	1 590	490	1 100	1.63	0.89	2.59	0.95	0.93	0.97
(62) その他の生活関連サービス業	920	410	500	0.94	0.74	1.18	1.30	1.35	1.24
(63) 娯楽業	1 300	580	720	1.33	1.05	1.70	1.14	0.99	1.32
O 教育、学習支援業	3 820	1 400	2 410	3.91	2.54	5.68	0.86	0.73	0.97
(64) 学校教育	2 000	810	1 190	2.05	1.47	2.81	0.65	0.59	0.70
(65) その他の教育、学習支援業	1 820	600	1 220	1.86	1.09	2.88	1.37	1.11	1.55
P 医療、福祉	10 240	2 250	7 990	10.49	4.07	18.84	0.88	0.79	0.91
(66) 医療業	5 030	1 170	3 860	5.15	2.12	9.10	0.87	0.77	0.91
(67) 保健衛生	120	50	80	0.12	0.09	0.19	0.66	0.89	0.64
(68) 社会保険・社会福祉・介護事業	5 080	1 030	4 060	5.20	1.87	9.57	0.89	0.81	0.93
Q 複合サービス事業	380	270	110	0.39	0.49	0.26	0.46	0.54	0.34
(69) 郵便局	230	180	50	0.24	0.33	0.12	0.50	0.62	0.30
(70) 協同組合(他に分類されないもの)	150	90	60	0.15	0.16	0.14	0.41	0.42	0.39
R サービス業(他に分類されないもの)	6 650	4 010	2 640	6.81	7.26	6.22	1.12	1.10	1.15
(71) 廃棄物処理業	320	290	30	0.33	0.53	0.07	0.65	0.70	0.38
(72) 自動車整備業	290	260	30	0.30	0.47	0.07	0.62	0.69	0.32
(73) 機械等修理業(別掲を除く)	610	470	140	0.62	0.85	0.33	1.67	1.54	2.27
(74) 職業紹介・労働者派遣業	440	270	170	0.45	0.49	0.40	1.53	1.70	1.32
(75) その他の事業サービス業	4 400	2 380	2 010	4.51	4.31	4.74	1.25	1.22	1.27
(76) 政治・経済・文化団体	490	290	200	0.50	0.53	0.47	1.31	1.56	1.07
(77) 宗教	50	20	30	0.05	0.04	0.07	0.16	0.10	0.25
(78) その他のサービス業	20	-	20	0.02	-	0.05	0.26	-	0.50
(79) 外国公務	50	30	20	0.05	0.05	0.05	1.56	1.28	2.33
S 公務(他に分類されるものを除く)	1 430	920	520	1.46	1.67	1.23	0.43	0.38	0.57
(80) 国家公務	580	380	200	0.59	0.69	0.47	0.62	0.51	1.01
(81) 地方公務	850	530	320	0.87	0.96	0.75	0.35	0.31	0.45
T 分類不能の産業	4 720	2 470	2 250	4.83	4.47	5.31	0.93	0.86	1.02
(82) 分類不能の産業	4 720	2 470	2 250	4.83	4.47	5.31	0.93	0.86	1.02

(注1) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

(注2) 特化係数は、全国の割合に対する本市(区)の割合で、1を超えると集積が高いことを示している。

表3-4 常住地による産業（中分類）、

産業（中分類） 地域区分	実数			割合			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
多摩区									
総数	95 650	55 110	40 540	100.00	100.00	100.00			
A 農業、林業	570	410	160	0.60	0.74	0.39	0.17	0.20	0.12
(1) 農業	570	410	160	0.60	0.74	0.39	0.17	0.21	0.12
(2) 林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 漁業（水産養殖業を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 水産養殖業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	30	30	-	0.03	0.05	-	0.78	0.89	-
(5) 鉱業、採石業、砂利採取業	30	30	-	0.03	0.05	-	0.78	0.89	-
D 建設業	6 690	5 700	990	6.99	10.34	2.44	0.93	0.92	0.89
(6) 建設業	6 690	5 700	990	6.99	10.34	2.44	0.93	0.92	0.89
E 製造業	8 970	6 400	2 570	9.38	11.61	6.34	0.61	0.61	0.59
(7) 食料品製造業	790	360	420	0.83	0.65	1.04	0.42	0.40	0.43
(8) 飲料・たばこ・飼料製造業	130	130	-	0.14	0.24	-	0.64	0.91	-
(9) 繊維工業	280	130	150	0.29	0.24	0.37	0.41	0.46	0.38
(10) 木材・木製品製造業(家具を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(11) 家具・装備品製造業	40	30	20	0.04	0.05	0.05	0.18	0.18	0.37
(12) パルプ・紙・紙加工品製造業	100	90	20	0.10	0.16	0.05	0.28	0.36	0.18
(13) 印刷・同関連業	470	320	150	0.49	0.58	0.37	0.78	0.75	0.81
(14) 化学工業	700	440	260	0.73	0.80	0.64	0.89	0.78	1.15
(15) 石油製品・石炭製品製造業	90	70	20	0.09	0.13	0.05	1.94	1.70	3.40
(16) プラスチック製品製造業(*別掲を除く)	330	200	130	0.35	0.36	0.32	0.46	0.42	0.52
(17) ゴム製品製造業	40	30	20	0.04	0.05	0.05	0.17	0.18	0.31
(18) なめし革・同製品・毛皮製造業	30	30	-	0.03	0.05	-	0.46	0.89	-
(19) 窯業・土石製品製造業	30	20	20	0.03	0.04	0.05	0.07	0.05	0.22
(20) 鉄鋼業	70	70	-	0.07	0.13	-	0.18	0.19	-
(21) 非鉄金属製造業	90	70	20	0.09	0.13	0.05	0.37	0.35	0.44
(22) 金属製品製造業	510	380	130	0.53	0.69	0.32	0.40	0.38	0.45
(23) はん用機械器具製造業	330	290	40	0.35	0.53	0.10	0.60	0.65	0.38
(24) 生産用機械器具製造業	540	410	130	0.56	0.74	0.32	0.56	0.50	0.78
(25) 業務用機械器具製造業	670	540	130	0.70	0.98	0.32	1.42	1.62	0.92
(26) 電子部品・デバイス・電子回路製造業	770	570	200	0.81	1.03	0.49	0.93	0.95	0.84
(27) 電気機械器具製造業	860	520	330	0.90	0.94	0.81	0.98	0.82	1.29
(28) 情報通信機械器具製造業	1 090	830	260	1.14	1.51	0.64	3.14	3.11	3.10
(29) 輸送用機械器具製造業	630	550	70	0.66	1.00	0.17	0.36	0.37	0.26
(30) その他の製造業	390	320	70	0.41	0.58	0.17	0.64	0.88	0.29
F 電気・ガス・熱供給・水道業	190	170	20	0.20	0.31	0.05	0.42	0.43	0.33
(31) 電気・ガス・熱供給・水道業	190	170	20	0.20	0.31	0.05	0.42	0.43	0.33
G 情報通信業	9 740	7 440	2 300	10.18	13.50	5.67	3.62	3.65	3.36
(32) 通信業	320	220	100	0.33	0.40	0.25	1.37	1.26	1.67
(33) 放送業	290	230	60	0.30	0.42	0.15	2.59	3.00	1.68
(34) 情報サービス業	6 990	5 600	1 400	7.31	10.16	3.45	4.02	4.03	3.75
(35) インターネット附随サービス業	770	510	260	0.81	0.93	0.64	4.46	4.56	4.22
(36) 映像・音声・文字情報制作業	1 370	890	480	1.43	1.61	1.18	3.15	3.14	3.12
H 運輸業	3 430	2 660	770	3.59	4.83	1.90	0.70	0.66	0.85
(37) 鉄道業	470	420	50	0.49	0.76	0.12	1.30	1.25	1.54
(38) 道路旅客運送業	680	640	40	0.71	1.16	0.10	0.87	0.87	0.59
(39) 道路貨物運送業	1 470	1 080	390	1.54	1.96	0.96	0.57	0.49	0.86
(40) 水運業	30	30	-	0.03	0.05	-	0.35	0.41	-
(41) 航空運輸業	90	-	90	0.09	-	0.22	1.35	-	3.19
(42) 倉庫業	250	150	100	0.26	0.27	0.25	0.70	0.69	0.72
(43) 運輸に附帯するサービス業	310	250	60	0.32	0.45	0.15	0.64	0.71	0.43
(44) 郵便業（信書便事業を含む）	150	100	40	0.16	0.18	0.10	1.12	0.96	1.25
I 卸売業、小売業	15 490	7 900	7 590	16.19	14.33	18.72	1.02	1.04	1.00
(45) 卸売業	5 030	3 500	1 530	5.26	6.35	3.77	1.07	1.08	1.02
(46) 各種商品小売業	800	310	490	0.84	0.56	1.21	1.07	1.55	0.91
(47) 織物・衣服・身の回り品小売業	1 190	350	840	1.24	0.64	2.07	1.19	1.39	1.15
(48) 食料品小売業	4 200	1 600	2 600	4.39	2.90	6.41	1.08	1.20	1.04
(49) 機械器具小売業	1 150	920	230	1.20	1.67	0.57	0.82	0.88	0.62
(50) その他の小売業	3 120	1 220	1 890	3.26	2.21	4.66	0.90	0.80	0.98

男女別15歳以上就業者数（つづき）

産業（中分類） 地域区分	実数			割合			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
J 金融業、保険業	2 790	1 290	1 500	2.92	2.34	3.70	1.21	1.21	1.23
(51) 金融業、保険業	2 790	1 290	1 500	2.92	2.34	3.70	1.21	1.21	1.23
K 不動産業、物品賃貸業	2 920	1 760	1 160	3.05	3.19	2.86	1.52	1.49	1.56
(52) 不動産業	2 630	1 580	1 050	2.75	2.87	2.59	1.74	1.74	1.74
(53) 物品賃貸業	290	170	120	0.30	0.31	0.30	0.72	0.63	0.88
L 学術研究、専門・技術サービス業	5 030	3 360	1 670	5.26	6.10	4.12	1.58	1.56	1.59
(54) 学術・開発研究機関	550	390	160	0.58	0.71	0.39	1.68	1.64	1.74
(55) 専門サービス業(他に分類されないもの)	2 200	1 310	890	2.30	2.38	2.20	1.69	1.71	1.66
(56) 広告業	320	220	100	0.33	0.40	0.25	1.53	1.62	1.36
(57) 技術サービス業(他に分類されないもの)	1 960	1 440	520	2.05	2.61	1.28	1.45	1.41	1.50
M 宿泊業、飲食サービス業	5 440	2 580	2 860	5.69	4.68	7.05	1.02	1.25	0.89
(58) 宿泊業	600	380	220	0.63	0.69	0.54	0.67	0.95	0.45
(59) 飲食店	4 220	1 960	2 260	4.41	3.56	5.57	1.15	1.34	1.04
(60) 持ち帰り・配達飲食サービス業	630	250	380	0.66	0.45	0.94	0.82	1.23	0.69
N 生活関連サービス業、娯楽業	3 280	1 550	1 730	3.43	2.81	4.27	0.95	1.09	0.87
(61) 洗濯・理容・美容・浴場業	1 160	360	800	1.21	0.65	1.97	0.71	0.68	0.74
(62) その他の生活関連サービス業	670	250	420	0.70	0.45	1.04	0.97	0.83	1.09
(63) 娯楽業	1 450	930	510	1.52	1.69	1.26	1.30	1.58	0.98
O 教育、学習支援業	5 620	2 400	3 210	5.88	4.35	7.92	1.30	1.25	1.35
(64) 学校教育	3 820	1 720	2 110	3.99	3.12	5.20	1.26	1.25	1.30
(65) その他の教育、学習支援業	1 790	690	1 110	1.87	1.25	2.74	1.37	1.28	1.47
P 医療、福祉	10 210	2 440	7 770	10.67	4.43	19.17	0.89	0.86	0.93
(66) 医療業	4 860	1 090	3 770	5.08	1.98	9.30	0.86	0.72	0.93
(67) 保健衛生	170	20	160	0.18	0.04	0.39	0.96	0.36	1.34
(68) 社会保険・社会福祉・介護事業	5 180	1 340	3 840	5.42	2.43	9.47	0.93	1.06	0.92
Q 複合サービス事業	410	220	190	0.43	0.40	0.47	0.51	0.44	0.62
(69) 郵便局	310	160	150	0.32	0.29	0.37	0.69	0.55	0.94
(70) 協同組合(他に分類されないもの)	100	60	40	0.10	0.11	0.10	0.28	0.28	0.27
R サービス業(他に分類されないもの)	6 700	3 820	2 880	7.00	6.93	7.10	1.15	1.05	1.31
(71) 廃棄物処理業	230	220	20	0.24	0.40	0.05	0.47	0.53	0.26
(72) 自動車整備業	160	120	40	0.17	0.22	0.10	0.35	0.32	0.45
(73) 機械等修理業(別掲を除く)	380	330	40	0.40	0.60	0.10	1.06	1.08	0.68
(74) 職業紹介・労働者派遣業	410	190	220	0.43	0.34	0.54	1.46	1.20	1.79
(75) その他の事業サービス業	4 930	2 600	2 330	5.15	4.72	5.75	1.43	1.33	1.55
(76) 政治・経済・文化団体	420	260	160	0.44	0.47	0.39	1.15	1.40	0.90
(77) 宗教	160	100	60	0.17	0.18	0.15	0.51	0.50	0.52
(78) その他のサービス業	20	-	20	0.02	-	0.05	0.27	-	0.52
(79) 外国公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
S 公務(他に分類されるものを除く)	1 820	1 160	650	1.90	2.10	1.60	0.56	0.48	0.75
(80) 国家公務	520	350	170	0.54	0.64	0.42	0.57	0.47	0.90
(81) 地方公務	1 290	810	480	1.35	1.47	1.18	0.55	0.48	0.70
T 分類不能の産業	6 330	3 820	2 520	6.62	6.93	6.22	1.27	1.33	1.20
(82) 分類不能の産業	6 330	3 820	2 520	6.62	6.93	6.22	1.27	1.33	1.20

(注1) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

(注2) 特化係数は、全国の割合に対する本市(区)の割合で、1を超えると集積が高いことを示している。

表3-4 常住地による産業（中分類）、

産業（中分類） 地域区分	実数			割合			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
麻生区									
総数	77 430	43 880	33 550	100.00	100.00	100.00			
A 農業、林業	530	370	160	0.68	0.84	0.48	0.19	0.23	0.15
(1) 農業	530	370	160	0.68	0.84	0.48	0.20	0.24	0.15
(2) 林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 漁業（水産養殖業を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 水産養殖業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	10	10	-	0.01	0.02	-	0.32	0.37	-
(5) 鉱業、採石業、砂利採取業	10	10	-	0.01	0.02	-	0.32	0.37	-
D 建設業	4 190	3 560	630	5.41	8.11	1.88	0.72	0.72	0.69
(6) 建設業	4 190	3 560	630	5.41	8.11	1.88	0.72	0.72	0.69
E 製造業	6 660	5 180	1 480	8.60	11.80	4.41	0.56	0.62	0.41
(7) 食料品製造業	540	360	180	0.70	0.82	0.54	0.36	0.51	0.22
(8) 飲料・たばこ・飼料製造業	50	50	-	0.06	0.11	-	0.31	0.44	-
(9) 繊維工業	170	110	60	0.22	0.25	0.18	0.31	0.49	0.18
(10) 木材・木製品製造業(家具を除く)	40	40	-	0.05	0.09	-	0.26	0.33	-
(11) 家具・装備品製造業	170	110	60	0.22	0.25	0.18	0.97	0.83	1.36
(12) パルプ・紙・紙加工品製造業	60	50	10	0.08	0.11	0.03	0.21	0.25	0.11
(13) 印刷・同関連業	360	270	100	0.46	0.62	0.30	0.73	0.80	0.65
(14) 化学工業	720	520	210	0.93	1.19	0.63	1.14	1.16	1.12
(15) 石油製品・石炭製品製造業	50	50	-	0.06	0.11	-	1.33	1.52	-
(16) プラスチック製品製造業(*別掲を除く)	270	120	150	0.35	0.27	0.45	0.46	0.32	0.73
(17) ゴム製品製造業	20	20	-	0.03	0.05	-	0.11	0.15	-
(18) なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(19) 窯業・土石製品製造業	50	50	-	0.06	0.11	-	0.13	0.17	-
(20) 鉄鋼業	70	70	-	0.09	0.16	-	0.22	0.24	-
(21) 非鉄金属製造業	60	20	40	0.08	0.05	0.12	0.31	0.13	1.06
(22) 金属製品製造業	220	190	20	0.28	0.43	0.06	0.21	0.24	0.08
(23) はん用機械器具製造業	240	210	40	0.31	0.48	0.12	0.54	0.59	0.46
(24) 生産用機械器具製造業	430	350	80	0.56	0.80	0.24	0.55	0.54	0.58
(25) 業務用機械器具製造業	710	630	80	0.92	1.44	0.24	1.86	2.37	0.68
(26) 電子部品・デバイス・電子回路製造業	400	360	40	0.52	0.82	0.12	0.59	0.75	0.20
(27) 電気機械器具製造業	620	460	160	0.80	1.05	0.48	0.87	0.91	0.75
(28) 情報通信機械器具製造業	860	720	130	1.11	1.64	0.39	3.06	3.39	1.87
(29) 輸送用機械器具製造業	300	270	40	0.39	0.62	0.12	0.21	0.23	0.18
(30) その他の製造業	250	160	100	0.32	0.36	0.30	0.51	0.55	0.49
F 電気・ガス・熱供給・水道業	280	230	50	0.36	0.52	0.15	0.77	0.73	1.00
(31) 電気・ガス・熱供給・水道業	280	230	50	0.36	0.52	0.15	0.77	0.73	1.00
G 情報通信業	6 540	5 120	1 420	8.45	11.67	4.23	3.00	3.16	2.51
(32) 通信業	440	350	80	0.57	0.80	0.24	2.33	2.51	1.61
(33) 放送業	300	280	20	0.39	0.64	0.06	3.32	4.59	0.68
(34) 情報サービス業	4 250	3 370	880	5.49	7.68	2.62	3.02	3.05	2.85
(35) インターネット附随サービス業	480	340	150	0.62	0.77	0.45	3.43	3.82	2.94
(36) 映像・音声・文字情報制作業	1 070	780	290	1.38	1.78	0.86	3.03	3.45	2.28
H 運輸業	2 740	2 220	520	3.54	5.06	1.55	0.69	0.69	0.69
(37) 鉄道業	420	390	40	0.54	0.89	0.12	1.43	1.46	1.48
(38) 道路旅客運送業	560	530	20	0.72	1.21	0.06	0.88	0.91	0.36
(39) 道路貨物運送業	910	760	150	1.18	1.73	0.45	0.43	0.44	0.40
(40) 水運業	80	50	40	0.10	0.11	0.12	1.15	0.86	3.40
(41) 航空運輸業	100	50	50	0.13	0.11	0.15	1.85	1.62	2.14
(42) 倉庫業	130	80	50	0.17	0.18	0.15	0.45	0.46	0.43
(43) 運輸に附帯するサービス業	360	270	100	0.46	0.62	0.30	0.91	0.97	0.86
(44) 郵便業(信書便事業を含む)	180	100	80	0.23	0.23	0.24	1.65	1.21	3.03
I 卸売業、小売業	12 550	6 310	6 240	16.21	14.38	18.60	1.02	1.05	1.00
(45) 卸売業	4 580	3 310	1 280	5.92	7.54	3.82	1.21	1.29	1.04
(46) 各種商品小売業	720	270	460	0.93	0.62	1.37	1.19	1.69	1.04
(47) 織物・衣服・身の回り品小売業	710	220	500	0.92	0.50	1.49	0.87	1.10	0.82
(48) 食料品小売業	2 680	920	1 760	3.46	2.10	5.25	0.85	0.86	0.85
(49) 機械器具小売業	1 000	750	250	1.29	1.71	0.75	0.89	0.91	0.82
(50) その他の小売業	2 850	860	1 990	3.68	1.96	5.93	1.01	0.71	1.25

男女別15歳以上就業者数（つづき）

産業（中分類） 地域区分	実数			割合			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
J 金融業、保険業	4 130	2 260	1 870	5.33	5.15	5.57	2.22	2.67	1.85
(51) 金融業、保険業	4 130	2 260	1 870	5.33	5.15	5.57	2.22	2.67	1.85
K 不動産業、物品賃貸業	2 900	1 710	1 180	3.75	3.90	3.52	1.87	1.82	1.92
(52) 不動産業	2 500	1 460	1 040	3.23	3.33	3.10	2.04	2.02	2.08
(53) 物品賃貸業	400	250	150	0.52	0.57	0.45	1.22	1.16	1.32
L 学術研究、専門・技術サービス業	5 270	3 690	1 580	6.81	8.41	4.71	2.04	2.15	1.82
(54) 学術・開発研究機関	470	420	50	0.61	0.96	0.15	1.78	2.22	0.66
(55) 専門サービス業(他に分類されないもの)	2 620	1 650	970	3.38	3.76	2.89	2.49	2.71	2.19
(56) 広告業	470	300	170	0.61	0.68	0.51	2.78	2.77	2.80
(57) 技術サービス業(他に分類されないもの)	1 710	1 320	400	2.21	3.01	1.19	1.56	1.62	1.39
M 宿泊業、飲食サービス業	3 650	1 310	2 350	4.71	2.99	7.00	0.84	0.80	0.88
(58) 宿泊業	420	180	240	0.54	0.41	0.72	0.58	0.57	0.60
(59) 飲食店	2 630	1 020	1 610	3.40	2.32	4.80	0.88	0.87	0.89
(60) 持ち帰り・配達飲食サービス業	600	110	500	0.77	0.25	1.49	0.96	0.68	1.09
N 生活関連サービス業、娯楽業	2 880	1 360	1 520	3.72	3.10	4.53	1.03	1.21	0.92
(61) 洗濯・理容・美容・浴場業	840	280	570	1.08	0.64	1.70	0.63	0.67	0.63
(62) その他の生活関連サービス業	650	240	410	0.84	0.55	1.22	1.16	1.00	1.28
(63) 娯楽業	1 390	840	540	1.80	1.91	1.61	1.54	1.80	1.25
O 教育、学習支援業	5 210	2 080	3 140	6.73	4.74	9.36	1.49	1.37	1.59
(64) 学校教育	3 540	1 540	1 990	4.57	3.51	5.93	1.45	1.41	1.48
(65) その他の教育、学習支援業	1 680	530	1 150	2.17	1.21	3.43	1.59	1.23	1.84
P 医療、福祉	8 570	2 200	6 370	11.07	5.01	18.99	0.93	0.98	0.92
(66) 医療業	4 130	1 120	3 010	5.33	2.55	8.97	0.90	0.93	0.89
(67) 保健衛生	60	50	10	0.08	0.11	0.03	0.42	1.12	0.10
(68) 社会保険・社会福祉・介護事業	4 380	1 030	3 350	5.66	2.35	9.99	0.97	1.02	0.97
Q 複合サービス事業	390	210	180	0.50	0.48	0.54	0.60	0.52	0.71
(69) 郵便局	270	130	130	0.35	0.30	0.39	0.75	0.57	0.99
(70) 協同組合(他に分類されないもの)	120	70	50	0.15	0.16	0.15	0.41	0.41	0.42
R サービス業(他に分類されないもの)	5 360	2 980	2 380	6.92	6.79	7.09	1.14	1.03	1.31
(71) 廃棄物処理業	170	160	10	0.22	0.36	0.03	0.43	0.48	0.16
(72) 自動車整備業	160	120	40	0.21	0.27	0.12	0.43	0.40	0.55
(73) 機械等修理業(別掲を除く)	330	240	80	0.43	0.55	0.24	1.14	0.99	1.64
(74) 職業紹介・労働者派遣業	390	230	160	0.50	0.52	0.48	1.71	1.83	1.57
(75) その他の事業サービス業	3 660	1 890	1 760	4.73	4.31	5.25	1.31	1.22	1.41
(76) 政治・経済・文化団体	420	210	220	0.54	0.48	0.66	1.42	1.42	1.49
(77) 宗教	170	80	80	0.22	0.18	0.24	0.67	0.50	0.84
(78) その他のサービス業	60	40	20	0.08	0.09	0.06	1.00	1.42	0.63
(79) 外国公務	10	10	-	0.01	0.02	-	0.39	0.54	-
S 公務(他に分類されるものを除く)	1 620	990	630	2.09	2.26	1.88	0.61	0.51	0.87
(80) 国家公務	540	390	160	0.70	0.89	0.48	0.73	0.66	1.02
(81) 地方公務	1 070	600	470	1.38	1.37	1.40	0.56	0.45	0.83
T 分類不能の産業	3 980	2 110	1 870	5.14	4.81	5.57	0.99	0.92	1.07
(82) 分類不能の産業	3 980	2 110	1 870	5.14	4.81	5.57	0.99	0.92	1.07

(注1) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

(注2) 特化係数は、全国の割合に対する本市(区)の割合で、1を超えると集積が高いことを示している。

産業小分類別就業者割合は全ての区で「建設業」及び「ソフトウェア業」が高い

産業小分類別に各区の就業者割合を区別にみると、全ての区で「建設業」及び「ソフトウェア業」、麻生区を除く6区で「食堂、そば・すし店」の割合が高くなっています。また、幸区及び宮前区を除く5区で「他に分類されない事業サービス業」、中原区、高津区、多摩区、麻生区で「学校教育（専修学校、各種学校を除く）」の割合も高くなっています。

男女別でみると、男性は全ての区で「建設業」及び「ソフトウェア業」が上位2位以内に入っており、多摩区及び麻生区を除く5区で「道路貨物運送業」、中原区、宮前区、多摩区、麻生区で「他に分類されない事業サービス業」の割合が高くなっています。

女性は、全ての区で「病院」、麻生区を除く6区で「食堂、そば・すし店」、中原区を除く6区で「老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）」が上位5位以内に入っています。（表35）

表35 常住地による15歳以上就業者割合の高い産業小分類（上位5産業）

総数	川崎市			川崎区			幸区				
	産業小分類	就業者数	割合(%)	産業小分類	就業者数	割合(%)	産業小分類	就業者数	割合(%)		
	就業数 1)	675 460	100.00	就業数 1)	98 030	100.00	就業数 1)	74 450	100.00		
1	建設業	46 030	6.81	1	建設業	10 150	10.35	1	建設業	5 530	7.43
2	ソフトウェア業	43 700	6.47	2	ソフトウェア業	5 130	5.23	2	ソフトウェア業	5 070	6.81
3	食堂、そば・すし店	18 130	2.68	3	道路貨物運送業	4 050	4.13	3	食堂、そば・すし店	1 910	2.57
4	学校教育(専修学校、各種学校を除く)	17 610	2.61	4	食堂、そば・すし店	2 960	3.02	4	道路貨物運送業	1 700	2.28
5	他に分類されない事業サービス業	16 140	2.39	5	他に分類されない事業サービス業	2 200	2.24	5	老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	1 580	2.12
	中原区			高津区			宮前区				
	産業小分類	就業者数	割合(%)	産業小分類	就業者数	割合(%)	産業小分類	就業者数	割合(%)		
	就業数 1)	125 140	100.00	就業数 1)	107 130	100.00	就業数 1)	97 630	100.00		
1	ソフトウェア業	10 780	8.61	1	ソフトウェア業	7 270	6.79	1	建設業	6 920	7.09
2	建設業	5 690	4.55	2	建設業	6 870	6.41	2	ソフトウェア業	5 380	5.51
3	学校教育(専修学校、各種学校を除く)	3 110	2.49	3	食堂、そば・すし店	3 050	2.85	3	病院	2 500	2.56
4	食堂、そば・すし店	3 040	2.43	4	学校教育(専修学校、各種学校を除く)	2 970	2.77	4	老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	2 490	2.55
5	他に分類されない事業サービス業	2 800	2.24	5	他に分類されない事業サービス業	2 570	2.40	5	食堂、そば・すし店	2 460	2.52
	多摩区			麻生区							
	産業小分類	就業者数	割合(%)	産業小分類	就業者数	割合(%)					
	就業数 1)	95 650	100.00	就業数 1)	77 430	100.00					
1	建設業	6 690	6.99	1	建設業	4 190	5.41				
2	ソフトウェア業	6 290	6.58	2	ソフトウェア業	3 780	4.88				
3	学校教育(専修学校、各種学校を除く)	3 640	3.81	3	学校教育(専修学校、各種学校を除く)	3 350	4.33				
4	食堂、そば・すし店	2 840	2.97	4	他に分類されない事業サービス業	2 140	2.76				
5	他に分類されない事業サービス業	2 430	2.54	5	老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	2 020	2.61				

1) 「分類不能の産業」を含む。
(注) 順位は「分類不能の産業」を除く。

男	川崎市			川崎区			幸区				
	産業小分類	就業者数	割合(%)	産業小分類	就業者数	割合(%)	産業小分類	就業者数	割合(%)		
	就業数 1)	391 540	100.00	就業数 1)	59 570	100.00	就業数 1)	43 480	100.00		
1	建設業	38 780	9.90	1	建設業	8 360	14.03	1	建設業	4 690	10.79
2	ソフトウェア業	35 180	8.99	2	ソフトウェア業	4 170	7.00	2	ソフトウェア業	3 980	9.15
3	道路貨物運送業	11 130	2.84	3	道路貨物運送業	3 280	5.51	3	道路貨物運送業	1 390	3.20
4	食堂、そば・すし店	7 550	1.93	4	鉄鋼業	1 620	2.72	4	電気機械器具卸売業	820	1.89
5	他に分類されない事業サービス業	7 160	1.83	5	金属製品製造業	1 350	2.27	5	その他の機械器具卸売業	810	1.86
	中原区			高津区			宮前区				
	産業小分類	就業者数	割合(%)	産業小分類	就業者数	割合(%)	産業小分類	就業者数	割合(%)		
	就業数 1)	72 800	100.00	就業数 1)	61 480	100.00	就業数 1)	55 220	100.00		
1	ソフトウェア業	8 720	11.98	1	建設業	5 920	9.63	1	建設業	5 900	10.68
2	建設業	4 660	6.40	2	ソフトウェア業	5 900	9.60	2	ソフトウェア業	4 220	7.64
3	電気機械器具卸売業	1 810	2.49	3	道路貨物運送業	1 590	2.59	3	道路貨物運送業	1 570	2.84
4	道路貨物運送業	1 460	2.01	4	食堂、そば・すし店	1 280	2.08	4	他に分類されない事業サービス業	1 220	2.21
5	他に分類されない事業サービス業	1 230	1.69	5	学校教育(専修学校、各種学校を除く)	1 080	1.76	5	食堂、そば・すし店	990	1.79
	多摩区			麻生区							
	産業小分類	就業者数	割合(%)	産業小分類	就業者数	割合(%)					
	就業数 1)	55 110	100.00	就業数 1)	43 880	100.00					
1	建設業	5 700	10.34	1	建設業	3 560	8.11				
2	ソフトウェア業	5 130	9.31	2	ソフトウェア業	3 060	6.97				
3	学校教育(専修学校、各種学校を除く)	1 630	2.96	3	学校教育(専修学校、各種学校を除く)	1 470	3.35				
4	食堂、そば・すし店	1 370	2.49	4	他に分類されない事業サービス業	930	2.12				
5	他に分類されない事業サービス業	1 120	2.03	5	電気機械器具卸売業	820	1.87				
				5	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	820	1.87				

1) 「分類不能の産業」を含む。
(注) 順位は「分類不能の産業」を除く。

女

順位	川崎市			順位	川崎区			順位	幸区		
	産業小分類	就業者数	割合 (%)		産業小分類	就業者数	割合 (%)		産業小分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	283 920	100.00		就業者数 1)	38 460	100.00		就業者数 1)	30 970	100.00
1	病院	11 480	4.04	1	建設業	1 790	4.65	1	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	1 150	3.71
2	学校教育(専修学校、 各種学校を除く)	10 610	3.74	2	食堂、そば・すし店	1 760	4.58	2	食堂、そば・すし店	1 130	3.65
3	食堂、そば・すし店	10 580	3.73	3	病院	1 540	4.00	3	児童福祉事業	1 100	3.55
4	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	9 960	3.51	4	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	1 420	3.69	4	ソフトウェア業	1 090	3.52
5	児童福祉事業	9 430	3.32	5	他に分類されない事業サービス業	1 190	3.09	5	病院	1 030	3.33
順位	中原区			順位	高津区			順位	宮前区		
	産業小分類	就業者数	割合 (%)		産業小分類	就業者数	割合 (%)		産業小分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	52 330	100.00		就業者数 1)	45 660	100.00		就業者数 1)	42 410	100.00
1	ソフトウェア業	2 060	3.94	1	学校教育(専修学校、 各種学校を除く)	1 900	4.16	1	病院	1 940	4.57
2	学校教育(専修学校、 各種学校を除く)	2 030	3.88	2	食堂、そば・すし店	1 770	3.88	2	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	1 850	4.36
3	病院	2 010	3.84	3	各種食品小売業	1 660	3.64	3	児童福祉事業	1 510	3.56
4	食堂、そば・すし店	1 820	3.48	4	病院	1 650	3.61	4	食堂、そば・すし店	1 470	3.47
5	児童福祉事業	1 630	3.11	5	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	1 590	3.48	5	他に分類されない事業サービス業	1 220	2.88
順位	多摩区			順位	麻生区						
	産業小分類	就業者数	割合 (%)		産業小分類	就業者数	割合 (%)				
	就業者数 1)	40 540	100.00		就業者数 1)	33 550	100.00				
1	学校教育(専修学校、 各種学校を除く)	2 010	4.96	1	学校教育(専修学校、 各種学校を除く)	1 880	5.60				
2	病院	1 880	4.64	2	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	1 450	4.32				
3	児童福祉事業	1 560	3.85	3	病院	1 440	4.29				
4	食堂、そば・すし店	1 470	3.63	4	他に分類されない事業サービス業	1 210	3.61				
5	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	1 410	3.48	5	児童福祉事業	1 190	3.55				

1) 「分類不能の産業」を含む。
(注) 順位は「分類不能の産業」を除く。

川崎区、幸区は「石油精製業」及び「航空運輸業」の特化係数が高い

産業小分類ごとの特化係数を区別にみると、川崎区及び幸区は「石油精製業」及び「航空運輸業」が高くなっています。また、幸区、中原区、宮前区は「通信機械器具・同関連機械器具製造業」、高津区、多摩区、麻生区は「興行場(別掲を除く)、興行団」が高くなっています。その他、高津区、宮前区、多摩区、麻生区は「映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業」、中原区、高津区、多摩区は「インターネット付随サービス業」、川崎区、幸区、中原区、多摩区は「ソフトウェア業」の特化係数が高くなっており、産業大分類の「情報通信業」に含まれる分類の産業が高くなっています。(表 36)

表 36 特化係数の高い産業小分類(上位 5 産業)

順位	川崎市		順位	川崎区		順位	幸区	
	産業小分類	特化係数		産業小分類	特化係数		産業小分類	特化係数
1	ソフトウェア業	4.07	1	石油精製業	10.72	1	石油精製業	6.38
2	石油精製業	3.97	2	航空運輸業	5.10	2	通信機械器具・同関連機械器具製造業	4.78
3	通信機械器具・同関連機械器具製造業	3.95	3	鉄鋼業	4.40	3	航空運輸業	4.61
4	電子計算機・同附属装置製造業	3.68	4	化学工業製品製造業	3.97	4	ソフトウェア業	4.28
5	インターネット付随サービス業	3.58	5	ソフトウェア業	3.29	5	映像・音響機械器具製造業	3.74
5	映像・音声情報制作業	3.58						
順位	中原区		順位	高津区		順位	宮前区	
	産業小分類	特化係数		産業小分類	特化係数		産業小分類	特化係数
1	電子計算機・同附属装置製造業	6.70	1	映像・音声・文字情報制作に 付随するサービス業	5.71	1	映像・音声・文字情報制作に 付随するサービス業	5.71
2	通信機械器具・同関連機械器具製造業	6.10	2	興行場(別掲を除く)、興行団	5.11	2	金融商品取引業、商品先物取引業	4.97
3	広告制作業	5.65	3	インターネット付随サービス業	4.70	3	映像・音声情報制作業	4.74
4	ソフトウェア業	5.42	4	映像・音声情報制作業	4.46	4	通信機械器具・同関連機械器具製造業	3.88
5	インターネット付随サービス業	4.56	5	広告制作業	4.40	5	経営コンサルタント業、純粋持株会社	3.58
順位	多摩区		順位	麻生区				
	産業小分類	特化係数		産業小分類	特化係数			
1	インターネット付随サービス業	4.46	1	興行場(別掲を除く)、興行団	5.11			
2	映像・音声情報制作業	4.15	2	各種商品卸売業	5.01			
3	ソフトウェア業	4.14	3	映像・音声・文字情報制作に 付随するサービス業	4.42			
4	興行場(別掲を除く)、興行団	3.87	4	金融商品取引業、商品先物取引業	3.82			
5	映像・音声・文字情報制作に 付随するサービス業	3.57	5	経営コンサルタント業、純粋持株会社	3.67			

(注1) 順位は「分類不能の産業」を除く。
(注2) 就業者数が100人以下の区分を除く。

(2) 区ごとの年齢（5歳階級）別就業者

全ての区の25～29歳から50～54歳までの各年齢階級では、「情報サービス業」、「卸売業」、「建設業」の割合が高い

本市に常住している15歳以上就業者について、年齢（5歳階級）別に産業中分類別割合をみると、15～19歳は学生を多く含む年齢階級であるため、非正規の就業者の多い「飲食店」及び「飲食料品小売業」が高く、全ての区で半数前後の割合を占めています。20～24歳は全ての区で「情報サービス業」の割合が高くなっています。また、「飲食店」及び「飲食料品小売業」が上位5位以内に入っているものの、割合は15～19歳と比較して低くなっています。

25～29歳から50～54歳までの各年齢階級をみると、全ての区で「情報サービス業」、「卸売業」、「建設業」がこの年齢階級のほとんどで上位5位以内に入っているほか、多摩区、麻生区では「医療業」がこの年齢階級の多くで割合が高くなっています。また、中原区では「金融業、保険業」がこの年齢階級全て上位5位以内に入っています。

55～59歳は全ての区で「建設業」、「卸売業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」が上位5位以内に入っているほか、川崎区、幸区、中原区は「飲食料品小売業」、幸区、中原区、高津区は「その他の事業サービス業」の割合が高くなっています。60～64歳は全ての区で「その他の事業サービス業」が上位5位以内に入っているほか、「建設業」の割合も高くなっています。65歳以上は全ての区で「その他の事業サービス業」、「建設業」、「不動産業」が上位5位以内に入っています。

(表 37)

表 37 常住地による年齢（5歳階級）別就業者割合の高い産業中分類（上位5産業）

15～19歳											
順位	川崎市			順位	川崎区			順位	幸区		
	産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	9 350	100.00		就業者数 1)	1 710	100.00		就業者数 1)	890	100.00
1	飲食店	3 070	32.83	1	飲食店	470	27.49	1	飲食店	290	32.58
2	飲食料品小売業	1 880	20.11	2	飲食料品小売業	370	21.64	2	飲食料品小売業	160	17.98
3	その他の教育、学習支援業	520	5.56	3	鉄鋼業	90	5.26	3	その他の教育、学習支援業	70	7.87
4	その他の小売業	350	3.74	4	建設業	60	3.51	4	その他の小売業	50	5.62
5	その他の事業サービス業	280	2.99	4	その他の小売業	60	3.51	5	建設業	30	3.37
				4	娯楽業	60	3.51	5	道路貨物運送業	30	3.37
順位	中原区			順位	高津区			順位	宮前区		
	産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	1 310	100.00		就業者数 1)	1 430	100.00		就業者数 1)	1 400	100.00
1	飲食店	340	25.95	1	飲食店	490	34.27	1	飲食店	490	35.00
2	飲食料品小売業	300	22.90	2	飲食料品小売業	250	17.48	2	飲食料品小売業	350	25.00
3	その他の事業サービス業	80	6.11	3	その他の教育、学習支援業	60	4.20	3	その他の教育、学習支援業	60	4.29
4	その他の教育、学習支援業	70	5.34	4	その他の事業サービス業	50	3.50	4	織物・衣服・身の回り品小売業	50	3.57
5	建設業	50	3.82	5	建設業	30	2.10	4	持ち帰り・配達飲食サービス業	50	3.57
				5	各種商品小売業	30	2.10	4	その他の事業サービス業	50	3.57
				5	織物・衣服・身の回り品小売業	30	2.10				
				5	その他の小売業	30	2.10				
				5	洗濯・理容・美容・浴場業	30	2.10				
				5	医療業	30	2.10				
順位	多摩区			順位	麻生区						
	産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)				
	就業者数 1)	1 650	100.00		就業者数 1)	960	100.00				
1	飲食店	720	43.64	1	飲食店	260	27.08				
2	飲食料品小売業	240	14.55	2	飲食料品小売業	220	22.92				
3	その他の教育、学習支援業	150	9.09	3	その他の小売業	80	8.33				
4	建設業	60	3.64	4	その他の教育、学習支援業	70	7.29				
4	その他の小売業	60	3.64	5	各種商品小売業	50	5.21				
4	娯楽業	60	3.64								
4	その他の事業サービス業	60	3.64								

1)「分類不能の産業」を含む。
(注)順位は「分類不能の産業」を除く。

表37 常住地による年齢（5歳階級）別就業者割合の高い産業中分類（上位5産業）（つづき）

30～34歳											
川崎市			川崎区			幸区					
順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	73 230	100.00		就業者数 1)	10 260	100.00		就業者数 1)	8 330	100.00
1	情報サービス業	8 150	11.13	1	情報サービス業	1 050	10.23	1	情報サービス業	930	11.16
2	卸売業	4 630	6.32	2	建設業	780	7.60	2	卸売業	530	6.36
3	建設業	4 010	5.48	3	卸売業	630	6.14	3	社会保険・社会福祉・介護事業	420	5.04
4	医療業	3 880	5.30	4	道路貨物運送業	380	3.70	4	医療業	370	4.44
5	金融業、保険業	2 800	3.82	4	医療業	380	3.70	5	建設業	360	4.32
				5				5	金融業、保険業	360	4.32
中原区			高津区			宮前区					
順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	15 580	100.00		就業者数 1)	12 200	100.00		就業者数 1)	8 800	100.00
1	情報サービス業	2 060	13.22	1	情報サービス業	1 480	12.13	1	情報サービス業	780	8.86
2	卸売業	1 080	6.93	2	卸売業	660	5.41	2	卸売業	660	7.50
3	医療業	880	5.65	3	建設業	590	4.84	3	医療業	640	7.27
4	金融業、保険業	730	4.69	3	医療業	590	4.84	4	建設業	630	7.16
5	建設業	720	4.62	5	飲食料品小売業	480	3.93	5	社会保険・社会福祉・介護事業	460	5.23
				5	飲食店	480	3.93				
多摩区			麻生区								
順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)				
	就業者数 1)	10 790	100.00		就業者数 1)	7 270	100.00				
1	情報サービス業	1 310	12.14	1	情報サービス業	540	7.43				
2	医療業	700	6.49	2	社会保険・社会福祉・介護事業	520	7.15				
3	建設業	650	6.02	3	卸売業	500	6.88				
4	卸売業	580	5.38	4	学校教育	430	5.91				
5	学校教育	550	5.10	5	金融業、保険業	390	5.36				
35～39歳											
川崎市			川崎区			幸区					
順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	78 480	100.00		就業者数 1)	10 890	100.00		就業者数 1)	9 280	100.00
1	情報サービス業	9 100	11.60	1	情報サービス業	1 180	10.84	1	情報サービス業	1 380	14.87
2	卸売業	5 440	6.93	2	卸売業	730	6.70	2	卸売業	700	7.54
3	医療業	4 590	5.85	3	建設業	720	6.61	3	建設業	640	6.90
4	建設業	4 420	5.63	4	飲食料品小売業	550	5.05	4	医療業	580	6.25
5	社会保険・社会福祉・介護事業	3 110	3.96	4	医療業	550	5.05	5	社会保険・社会福祉・介護事業	350	3.77
中原区			高津区			宮前区					
順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	15 820	100.00		就業者数 1)	13 110	100.00		就業者数 1)	10 780	100.00
1	情報サービス業	2 080	13.15	1	情報サービス業	1 700	12.97	1	情報サービス業	930	8.63
2	卸売業	1 110	7.02	2	卸売業	1 000	7.63	2	建設業	840	7.79
3	専門サービス業 (他に分類されないもの)	820	5.18	3	医療業	820	6.25	3	卸売業	820	7.61
4	医療業	750	4.74	4	建設業	650	4.96	4	医療業	670	6.22
5	金融業、保険業	700	4.42	5	社会保険・社会福祉・介護事業	510	3.89	5	社会保険・社会福祉・介護事業	560	5.19
多摩区			麻生区								
順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)				
	就業者数 1)	9 930	100.00		就業者数 1)	8 670	100.00				
1	情報サービス業	1 120	11.28	1	情報サービス業	720	8.30				
2	医療業	640	6.45	2	医療業	580	6.69				
3	建設業	630	6.34	3	卸売業	530	6.11				
4	卸売業	540	5.44	4	学校教育	410	4.73				
5	学校教育	480	4.83	5	建設業	400	4.61				

1)「分類不能の産業」を含む。
(注)順位は「分類不能の産業」を除く。

表37 常住地による年齢（5歳階級）別就業者割合の高い産業中分類（上位5産業）（つづき）

40～44歳											
順位	川崎市			順位	川崎区			順位	幸区		
	産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	88 040	100.00		就業者数 1)	12 600	100.00		就業者数 1)	9 940	100.00
1	情報サービス業	7 360	8.36	1	建設業	1 330	10.56	1	卸売業	1 050	10.56
2	卸売業	6 890	7.83	2	情報サービス業	720	5.71	2	情報サービス業	930	9.36
3	建設業	6 090	6.92	3	卸売業	700	5.56	3	建設業	590	5.94
4	医療業	4 160	4.73	4	道路貨物運送業	690	5.48	4	医療業	490	4.93
5	その他の事業サービス業	3 540	4.02	5	医療業	490	3.89	5	社会保険・社会福祉・介護事業	390	3.92
順位	中原区			順位	高津区			順位	宮前区		
	産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	16 760	100.00		就業者数 1)	14 180	100.00		就業者数 1)	12 930	100.00
1	情報サービス業	1 860	11.10	1	情報サービス業	1 220	8.60	1	卸売業	1 300	10.05
2	卸売業	1 330	7.94	2	建設業	1 110	7.83	2	情報サービス業	1 100	8.51
3	医療業	830	4.95	3	卸売業	1 060	7.48	3	建設業	880	6.81
4	金融業、保険業	700	4.18	4	その他の事業サービス業	710	5.01	4	医療業	630	4.87
5	建設業	680	4.06	5	社会保険・社会福祉・介護事業	680	4.80	5	その他の事業サービス業	490	3.79
順位	多摩区			順位	麻生区						
	産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)				
	就業者数 1)	11 210	100.00		就業者数 1)	10 420	100.00				
1	建設業	870	7.76	1	情報サービス業	760	7.29				
2	情報サービス業	770	6.87	2	卸売業	760	7.29				
3	卸売業	680	6.07	3	建設業	620	5.95				
4	医療業	630	5.62	4	医療業	590	5.66				
5	社会保険・社会福祉・介護事業	610	5.44	5	その他の事業サービス業	510	4.89				
45～49歳											
順位	川崎市			順位	川崎区			順位	幸区		
	産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	85 040	100.00		就業者数 1)	11 390	100.00		就業者数 1)	8 520	100.00
1	卸売業	6 700	7.88	1	建設業	1 250	10.97	1	建設業	770	9.04
2	建設業	6 460	7.60	2	卸売業	670	5.88	2	卸売業	740	8.69
3	情報サービス業	6 090	7.16	3	情報サービス業	600	5.27	3	情報サービス業	610	7.16
4	金融業、保険業	4 170	4.90	4	その他の事業サービス業	580	5.09	4	社会保険・社会福祉・介護事業	480	5.63
5	社会保険・社会福祉・介護事業	3 730	4.39	5	飲食店	570	5.00	5	金融業、保険業	360	4.23
順位	中原区			順位	高津区			順位	宮前区		
	産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	15 550	100.00		就業者数 1)	14 380	100.00		就業者数 1)	13 750	100.00
1	情報サービス業	1 580	10.16	1	卸売業	1 260	8.76	1	卸売業	1 190	8.65
2	卸売業	1 360	8.75	2	建設業	1 060	7.37	2	建設業	1 190	8.65
3	金融業、保険業	730	4.69	3	情報サービス業	990	6.88	3	金融業、保険業	960	6.98
4	建設業	680	4.37	4	飲食料品小売業	630	4.38	4	情報サービス業	780	5.67
5	飲食料品小売業	630	4.05	5	金融業、保険業	600	4.17	5	医療業	760	5.53
				5	その他の事業サービス業	600	4.17				
順位	多摩区			順位	麻生区						
	産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)				
	就業者数 1)	11 470	100.00		就業者数 1)	9 990	100.00				
1	情報サービス業	930	8.11	1	金融業、保険業	750	7.51				
2	建設業	900	7.85	2	卸売業	710	7.11				
3	卸売業	760	6.63	3	情報サービス業	620	6.21				
4	医療業	680	5.93	4	建設業	600	6.01				
5	社会保険・社会福祉・介護事業	650	5.67	5	医療業	570	5.71				

1)「分類不能の産業」を含む。
 (注)順位は「分類不能の産業」を除く。

表37 常住地による年齢（5歳階級）別就業者割合の高い産業中分類（上位5産業）（つづき）

50～54歳											
川崎市				川崎区				幸区			
順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	69 550	100.00		就業者数 1)	9 770	100.00		就業者数 1)	6 980	100.00
1	建設業	4 920	7.07	1	建設業	1 070	10.95	1	建設業	620	8.88
2	卸売業	4 770	6.86	2	卸売業	580	5.94	2	卸売業	590	8.45
3	情報サービス業	4 630	6.66	3	情報サービス業	550	5.63	3	社会保険・社会福祉・介護事業	370	5.30
4	社会保険・社会福祉・介護事業	3 900	5.61	4	道路貨物運送業	440	4.50	4	金融業、保険業	360	5.16
5	金融業、保険業	3 550	5.10	5	社会保険・社会福祉・介護事業	430	4.40	4	その他の事業サービス業	360	5.16
				5	その他の事業サービス業	430	4.40				
中原区				高津区				宮前区			
順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	12 090	100.00		就業者数 1)	10 400	100.00		就業者数 1)	11 350	100.00
1	情報サービス業	900	7.44	1	卸売業	710	6.83	1	情報サービス業	920	8.11
2	卸売業	850	7.03	2	情報サービス業	690	6.63	2	卸売業	870	7.67
3	社会保険・社会福祉・介護事業	750	6.20	3	建設業	680	6.54	3	金融業、保険業	760	6.70
4	金融業、保険業	650	5.38	4	社会保険・社会福祉・介護事業	630	6.06	4	建設業	670	5.90
5	その他の事業サービス業	630	5.21	5	その他の事業サービス業	590	5.67	5	医療業	580	5.11
多摩区				麻生区							
順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)				
	就業者数 1)	9 910	100.00		就業者数 1)	9 050	100.00				
1	情報サービス業	770	7.77	1	金融業、保険業	880	9.72				
2	建設業	740	7.47	2	社会保険・社会福祉・介護事業	640	7.07				
3	その他の事業サービス業	600	6.05	3	建設業	620	6.85				
4	卸売業	580	5.85	4	卸売業	590	6.52				
5	社会保険・社会福祉・介護事業	550	5.55	5	医療業	500	5.52				
55～59歳											
川崎市				川崎区				幸区			
順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	51 810	100.00		就業者数 1)	7 680	100.00		就業者数 1)	5 340	100.00
1	建設業	4 330	8.36	1	建設業	1 290	16.80	1	建設業	480	8.99
2	卸売業	3 680	7.10	2	卸売業	570	7.42	2	社会保険・社会福祉・介護事業	430	8.05
3	社会保険・社会福祉・介護事業	3 400	6.56	3	社会保険・社会福祉・介護事業	470	6.12	3	卸売業	330	6.18
4	医療業	2 530	4.88	4	道路貨物運送業	350	4.56	4	その他の事業サービス業	260	4.87
4	その他の事業サービス業	2 530	4.88	5	飲食料品小売業	340	4.43	5	飲食料品小売業	200	3.75
中原区				高津区				宮前区			
順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	8 470	100.00		就業者数 1)	8 040	100.00		就業者数 1)	7 910	100.00
1	卸売業	670	7.91	1	卸売業	620	7.71	1	卸売業	670	8.47
2	社会保険・社会福祉・介護事業	500	5.90	2	社会保険・社会福祉・介護事業	540	6.72	2	医療業	550	6.95
3	建設業	470	5.55	3	建設業	490	6.09	3	社会保険・社会福祉・介護事業	510	6.45
4	飲食料品小売業	430	5.08	4	その他の事業サービス業	480	5.97	4	建設業	490	6.19
4	その他の事業サービス業	430	5.08	5	医療業	420	5.22	5	専門サービス業 (他に分類されないもの)	440	5.56
多摩区				麻生区							
順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数	割合 (%)				
	就業者数 1)	7 340	100.00		就業者数 1)	7 030	100.00				
1	建設業	700	9.54	1	社会保険・社会福祉・介護事業	450	6.40				
2	社会保険・社会福祉・介護事業	510	6.95	2	建設業	420	5.97				
3	情報サービス業	450	6.13	3	卸売業	400	5.69				
4	卸売業	440	5.99	4	医療業	390	5.55				
5	学校教育	420	5.72	5	金融業、保険業	350	4.98				
				5	不動産業	350	4.98				
				5	学校教育	350	4.98				

1)「分類不能の産業」を含む。
 (注)順位は「分類不能の産業」を除く。

表37 常住地による年齢（5歳階級）別就業者割合の高い産業中分類（上位5産業）（つづき）

60～64歳											
順位	川崎市			順位	川崎区			順位	幸区		
	産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	44 720	100.00		就業者数 1)	7 140	100.00		就業者数 1)	5 750	100.00
1	建設業	4 390	9.82	1	建設業	1 210	16.95	1	建設業	540	9.39
2	その他の事業サービス業	3 590	8.03	2	社会保険・社会福祉・介護事業	460	6.44	2	その他の事業サービス業	490	8.52
3	社会保険・社会福祉・介護事業	3 030	6.78	3	その他の事業サービス業	430	6.02	3	社会保険・社会福祉・介護事業	350	6.09
4	卸売業	2 430	5.43	4	道路貨物運送業	400	5.60	4	卸売業	290	5.04
5	不動産業	2 410	5.39	5	飲食料品小売業	370	5.18	5	不動産業	270	4.70
順位	中原区			順位	高津区			順位	宮前区		
	産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	6 290	100.00		就業者数 1)	6 870	100.00		就業者数 1)	7 050	100.00
1	その他の事業サービス業	550	8.74	1	建設業	660	9.61	1	建設業	790	11.21
2	不動産業	520	8.27	2	その他の事業サービス業	630	9.17	2	その他の事業サービス業	610	8.65
3	社会保険・社会福祉・介護事業	400	6.36	3	飲食料品小売業	510	7.42	3	社会保険・社会福祉・介護事業	440	6.24
4	卸売業	380	6.04	4	卸売業	430	6.26	4	卸売業	410	5.82
5	建設業	320	5.09	4	不動産業	430	6.26	5	不動産業	320	4.54
5	飲食料品小売業	320	5.09								
順位	多摩区			順位	麻生区						
	産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)				
	就業者数 1)	6 500	100.00		就業者数 1)	5 130	100.00				
1	社会保険・社会福祉・介護事業	580	8.92	1	その他の事業サービス業	470	9.16				
2	建設業	550	8.46	2	社会保険・社会福祉・介護事業	410	7.99				
3	卸売業	410	6.31	3	卸売業	350	6.82				
3	その他の事業サービス業	410	6.31	4	建設業	330	6.43				
5	不動産業	350	5.38	4	学校教育	330	6.43				
65歳以上											
順位	川崎市			順位	川崎区			順位	幸区		
	産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	64 920	100.00		就業者数 1)	10 670	100.00		就業者数 1)	8 710	100.00
1	その他の事業サービス業	6 480	9.98	1	建設業	1 420	13.31	1	その他の事業サービス業	930	10.68
2	建設業	6 290	9.69	2	その他の事業サービス業	1 170	10.97	2	建設業	900	10.33
3	不動産業	5 700	8.78	3	不動産業	800	7.50	3	不動産業	630	7.23
4	社会保険・社会福祉・介護事業	4 080	6.28	4	飲食店	700	6.56	4	社会保険・社会福祉・介護事業	600	6.89
5	飲食店	3 050	4.70	5	飲食料品小売業	580	5.44	5	飲食料品小売業	550	6.31
順位	中原区			順位	高津区			順位	宮前区		
	産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	9 820	100.00		就業者数 1)	9 280	100.00		就業者数 1)	9 980	100.00
1	不動産業	1 090	11.10	1	その他の事業サービス業	1 020	10.99	1	不動産業	850	8.52
2	その他の事業サービス業	940	9.57	2	建設業	930	10.02	2	建設業	840	8.42
3	建設業	750	7.64	3	不動産業	880	9.48	3	その他の事業サービス業	780	7.82
4	飲食店	550	5.60	4	社会保険・社会福祉・介護事業	590	6.36	4	社会保険・社会福祉・介護事業	650	6.51
5	社会保険・社会福祉・介護事業	460	4.68	5	飲食店	470	5.06	5	卸売業	380	3.81
順位	多摩区			順位	麻生区						
	産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)				
	就業者数 1)	8 590	100.00		就業者数 1)	7 880	100.00				
1	その他の事業サービス業	1 000	11.64	1	不動産業	670	8.50				
2	建設業	860	10.01	2	その他の事業サービス業	640	8.12				
3	不動産業	780	9.08	3	建設業	580	7.36				
4	社会保険・社会福祉・介護事業	720	8.38	4	社会保険・社会福祉・介護事業	520	6.60				
5	卸売業	430	5.01	5	専門サービス業 (他に分類されないもの)	430	5.46				

1)「分類不能の産業」を含む。

(注1)順位は「分類不能の産業」を除く。

(注2)65歳以上就業者数は、「65～69歳」、「70～74歳」、「75～79歳」、「80～84歳」、「85歳以上」の各年齢階級の就業者数の総和である。

1 1 川崎市を常住地とする就業者の職業

(1) 区ごとの職業別就業者

職業大分類別就業者割合は多摩区を除く6区で「事務従事者」が最も高い

本市に常住している15歳以上就業者を職業大分類別にみると、就業者割合の最も高い職業は、多摩区を除く6区で「事務従事者」、多摩区は「専門的・技術的職業従事者」となっています。次いで、多摩区を除く6区で「専門的・技術的職業従事者」、多摩区は「事務従事者」が高くなっています。

また、中原区及び麻生区は「事務従事者」及び「専門的・技術的職業従事者」の2職種で半数以上を占めています。また、就業者割合が3番目に高いのは、全ての区で「販売従事者」となっています。(表38・41)

表38 常住地による職業大分類別15歳以上就業者割合(区別)

職業(大分類)	川崎区		幸区		中原区		高津区	
	就業者数	割合(%)	就業者数	割合(%)	就業者数	割合(%)	就業者数	割合(%)
総数	98 030	100.00	74 450	100.00	125 140	100.00	107 130	100.00
A 管理的職業従事者	2 000	2.04	1 400	1.88	2 840	2.27	1 870	1.75
B 専門的・技術的職業従事者	15 220	15.53	15 640	21.01	32 460	25.94	23 450	21.89
C 事務従事者	20 420	20.83	18 610	25.00	33 410	26.70	25 560	23.86
D 販売従事者	11 770	12.01	9 170	12.32	17 620	14.08	15 290	14.27
E サービス職業従事者	9 970	10.17	7 770	10.44	10 770	8.61	11 540	10.77
F 保安職業従事者	1 160	1.18	990	1.33	1 750	1.40	1 290	1.20
G 農林漁業従事者	50	0.05	190	0.26	100	0.08	450	0.42
H 生産工程従事者	10 960	11.18	6 230	8.37	8 030	6.42	7 570	7.07
I 輸送・機械運転従事者	5 100	5.20	2 500	3.36	2 550	2.04	2 570	2.40
J 建設・採掘従事者	5 880	6.00	3 170	4.26	2 740	2.19	4 380	4.09
K 運搬・清掃・包装等従事者	7 590	7.74	4 790	6.43	4 740	3.79	6 060	5.66
L 分類不能の職業	7 940	8.10	4 000	5.37	8 130	6.50	7 120	6.65

職業(大分類)	宮前区		多摩区		麻生区	
	就業者数	割合(%)	就業者数	割合(%)	就業者数	割合(%)
総数	97 630	100.00	95 650	100.00	77 430	100.00
A 管理的職業従事者	2 700	2.77	1 740	1.82	2 470	3.19
B 専門的・技術的職業従事者	19 880	20.36	22 970	24.01	19 300	24.93
C 事務従事者	25 390	26.01	21 320	22.29	20 610	26.62
D 販売従事者	15 270	15.64	13 750	14.38	11 430	14.76
E サービス職業従事者	10 900	11.16	11 130	11.64	7 980	10.31
F 保安職業従事者	870	0.89	1 150	1.20	720	0.93
G 農林漁業従事者	690	0.71	520	0.54	570	0.74
H 生産工程従事者	6 410	6.57	6 630	6.93	3 920	5.06
I 輸送・機械運転従事者	2 380	2.44	1 830	1.91	1 480	1.91
J 建設・採掘従事者	3 660	3.75	3 550	3.71	2 030	2.62
K 運搬・清掃・包装等従事者	5 000	5.12	4 740	4.96	3 110	4.02
L 分類不能の職業	4 490	4.60	6 320	6.61	3 810	4.92

女性は全ての区で「一般事務従事者」の就業者割合が最も高い

15歳以上就業者を職業中分類別にみると、本市で最も就業者数が多い職業は「一般事務従事者」(122,660人)で、次いで「技術者」(67,790人)、「営業職業従事者」(46,840人)となっています。

就業者割合を区別にみると、全ての区で「一般事務従事者」が最も高く、「技術者」、「営業職業従事者」、「商品販売従事者」も上位5位以内に入っています。

男女別にみると、男性は全ての区で「技術者」及び「一般事務従事者」が上位2位以内に入っており、特に「技術者」は宮前区及び麻生区を除く5区で最も高くなっています。また、全ての区で「営業職業従事者」の割合も高くなっています。

女性は全ての区で「一般事務従事者」、「商品販売従事者」の順で上位2位に入っており、特に幸区、中原区、麻生区は「一般事務従事者」が4分の1以上を占めています。また、全ての区で「保健医療従事者」、中原区及び麻生区を除く5区で「接客・給仕職業従事者」の割合も高くなっています。(表39・41)

表39 常住地による15歳以上就業者割合の高い職業中分類(上位5職業)

川崎市				川崎区				幸区			
順位	職業中分類	就業者数	割合(%)	順位	職業中分類	就業者数	割合(%)	順位	職業中分類	就業者数	割合(%)
	就業者数 1)	675 460	100.00		就業者数 1)	98 030	100.00		就業者数 1)	74 450	100.00
1	一般事務従事者	122 660	18.16	1	一般事務従事者	14 450	14.74	1	一般事務従事者	13 890	18.66
2	技術者	67 790	10.04	2	技術者	7 810	7.97	2	技術者	8 190	11.0
3	営業職業従事者	46 840	6.93	3	商品販売従事者	6 060	6.18	3	営業職業従事者	4 740	6.37
4	商品販売従事者	41 420	6.13	4	営業職業従事者	4 950	5.05	4	商品販売従事者	3 790	5.09
5	保健医療従事者	24 170	3.58	5	建設・土木作業従事者	4 580	4.67	5	保健医療従事者	2 490	3.34
中原区				高津区				宮前区			
順位	職業中分類	就業者数	割合(%)	順位	職業中分類	就業者数	割合(%)	順位	職業中分類	就業者数	割合(%)
	就業者数 1)	125 140	100.00		就業者数 1)	107 130	100.00		就業者数 1)	97 630	100.00
1	一般事務従事者	24 890	19.89	1	一般事務従事者	19 460	18.16	1	一般事務従事者	18 680	19.13
2	技術者	17 030	13.61	2	技術者	10 460	9.76	2	営業職業従事者	7 820	8.01
3	営業職業従事者	9 700	7.75	3	営業職業従事者	7 780	7.26	3	技術者	7 720	7.91
4	商品販売従事者	6 800	5.43	4	商品販売従事者	6 470	6.04	4	商品販売従事者	6 560	6.72
5	保健医療従事者	4 440	3.55	5	保健医療従事者	3 810	3.56	5	保健医療従事者	3 720	3.81
多摩区				麻生区							
順位	職業中分類	就業者数	割合(%)	順位	職業中分類	就業者数	割合(%)				
	就業者数 1)	95 650	100.00		就業者数 1)	77 430	100.00				
1	一般事務従事者	15 480	16.18	1	一般事務従事者	15 800	20.41				
2	技術者	9 540	9.97	2	技術者	7 050	9.10				
3	商品販売従事者	7 000	7.32	3	営業職業従事者	5 910	7.63				
4	営業職業従事者	5 950	6.22	4	商品販売従事者	4 740	6.12				
5	保健医療従事者	3 580	3.74	5	保健医療従事者	3 390	4.38				

1) 「分類不能の職業」を含む。

(注) 順位は「分類不能の職業」を除く。

男

順位	川崎市			順位	川崎区			順位	幸区		
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	391 540	100.00		就業者数 1)	59 570	100.00		就業者数 1)	43 480	100.00
1	技術者	59 130	15.10	1	技術者	6 930	11.63	1	技術者	6 950	15.98
2	一般事務従事者	53 450	13.65	2	一般事務従事者	5 450	9.15	2	一般事務従事者	6 020	13.85
3	営業職業従事者	38 680	9.88	3	建設・土木作業従事者	4 470	7.50	3	営業職業従事者	3 890	8.95
4	建設・土木作業従事者	19 000	4.85	4	営業職業従事者	3 980	6.68	4	建設・土木作業従事者	2 090	4.81
5	商品販売従事者	14 020	3.58	5	自動車運転従事者	3 310	5.56	5	自動車運転従事者	1 690	3.89
順位	中原区			順位	高津区			順位	宮前区		
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	72 800	100.00		就業者数 1)	61 480	100.00		就業者数 1)	55 220	100.00
1	技術者	14 650	20.12	1	技術者	9 370	15.24	1	一般事務従事者	8 340	15.10
2	一般事務従事者	11 190	15.37	2	一般事務従事者	8 600	13.99	2	技術者	6 740	12.21
3	営業職業従事者	7 920	10.88	3	営業職業従事者	6 350	10.33	3	営業職業従事者	6 480	11.73
4	法人・団体役員	2 130	2.93	4	建設・土木作業従事者	3 580	5.82	4	建設・土木作業従事者	2 970	5.38
5	商品販売従事者	2 110	2.90	5	商品販売従事者	1 910	3.11	5	商品販売従事者	2 270	4.11
順位	多摩区			順位	麻生区						
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)				
	就業者数 1)	55 110	100.00		就業者数 1)	43 880	100.00				
1	技術者	8 300	15.06	1	一般事務従事者	7 180	16.36				
2	一般事務従事者	6 670	12.10	2	技術者	6 190	14.11				
3	営業職業従事者	5 040	9.15	3	営業職業従事者	5 020	11.44				
4	商品販売従事者	2 690	4.88	4	法人・団体役員	1 770	4.03				
5	建設・土木作業従事者	2 500	4.54	5	商品販売従事者	1 580	3.60				

1) 「分類不能の職業」を含む。
 (注) 順位は「分類不能の職業」を除く。

女

順位	川崎市			順位	川崎区			順位	幸区		
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	283 920	100.00		就業者数 1)	38 460	100.00		就業者数 1)	30 970	100.00
1	一般事務従事者	69 210	24.38	1	一般事務従事者	9 000	23.40	1	一般事務従事者	7 870	25.41
2	商品販売従事者	27 400	9.65	2	商品販売従事者	3 880	10.09	2	商品販売従事者	2 520	8.14
3	保健医療従事者	17 580	6.19	3	保健医療従事者	2 110	5.49	3	保健医療従事者	1 860	6.01
4	接客・給仕職業従事者	11 740	4.13	4	接客・給仕職業従事者	1 880	4.89	4	接客・給仕職業従事者	1 380	4.46
5	会計事務従事者	11 380	4.01	5	飲食物調理従事者	1 770	4.60	5	技術者	1 240	4.00
順位	中原区			順位	高津区			順位	宮前区		
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	52 330	100.00		就業者数 1)	45 660	100.00		就業者数 1)	42 410	100.00
1	一般事務従事者	13 700	26.18	1	一般事務従事者	10 860	23.78	1	一般事務従事者	10 340	24.38
2	商品販売従事者	4 680	8.94	2	商品販売従事者	4 560	9.99	2	商品販売従事者	4 290	10.12
3	保健医療従事者	3 240	6.19	3	保健医療従事者	2 710	5.94	3	保健医療従事者	2 680	6.32
4	会計事務従事者	2 610	4.99	4	接客・給仕職業従事者	1 880	4.12	4	会計事務従事者	1 940	4.57
5	技術者	2 380	4.55	5	飲食物調理従事者	1 660	3.64	5	接客・給仕職業従事者	1 650	3.89
順位	多摩区			順位	麻生区						
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)				
	就業者数 1)	40 540	100.00		就業者数 1)	33 550	100.00				
1	一般事務従事者	8 810	21.73	1	一般事務従事者	8 630	25.72				
2	商品販売従事者	4 310	10.63	2	商品販売従事者	3 160	9.42				
3	保健医療従事者	2 650	6.54	3	保健医療従事者	2 330	6.94				
4	接客・給仕職業従事者	1 770	4.37	4	教員	1 280	3.82				
5	会計事務従事者	1 530	3.77	5	会計事務従事者	1 260	3.76				

1) 「分類不能の職業」を含む。
 (注) 順位は「分類不能の職業」を除く。

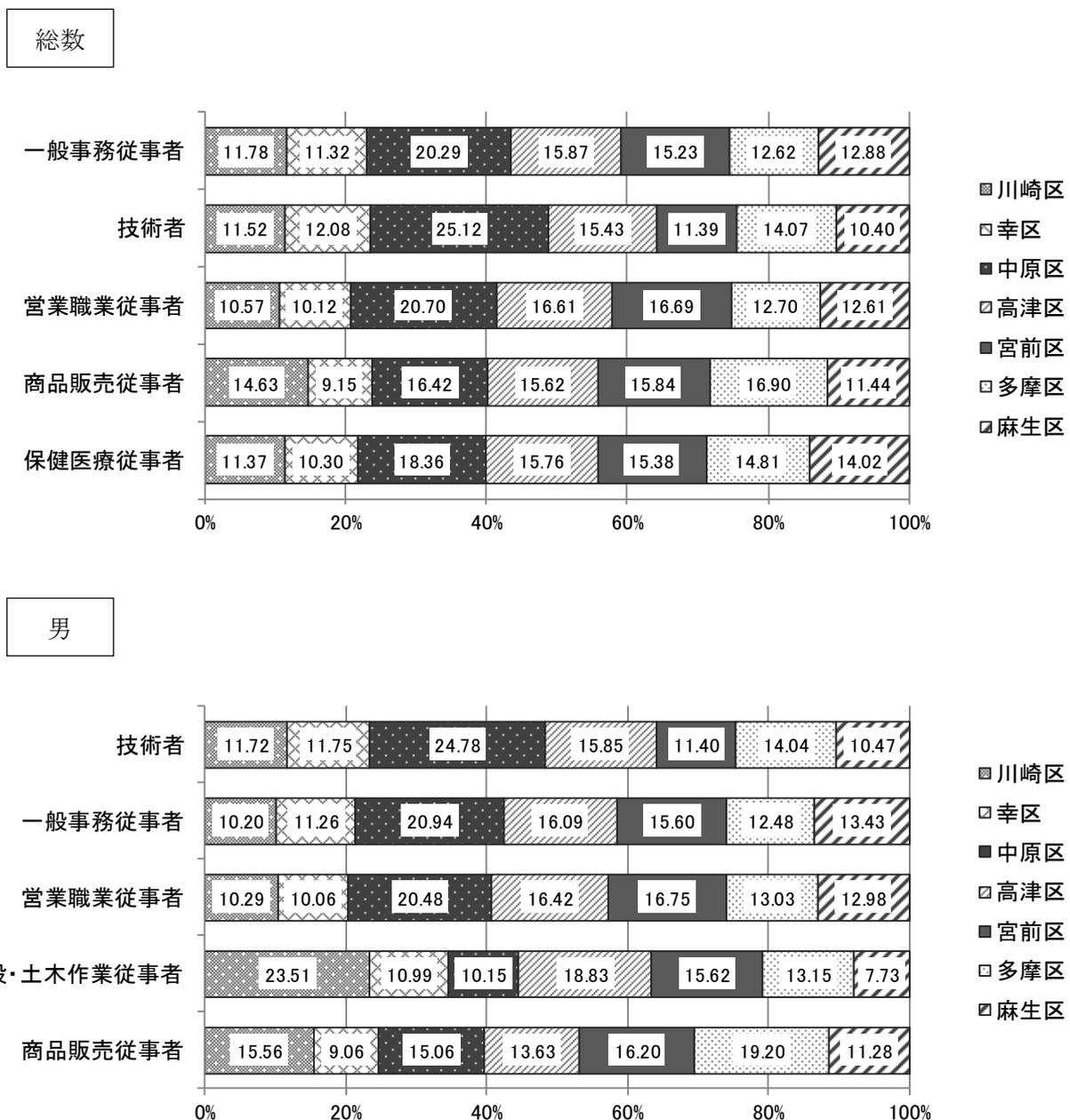
男性の「技術者」は中原区で約4分の1を占める

総数、男女別に全市における職業中分類別の就業者割合の上位5職種について、区別の割合をみると、総数では「商品販売従事者」を除く4職種で中原区が最も高く、特に「技術者」は4分の1以上を占めています。また、「商品販売従事者」は多摩区が最も高くなっています。

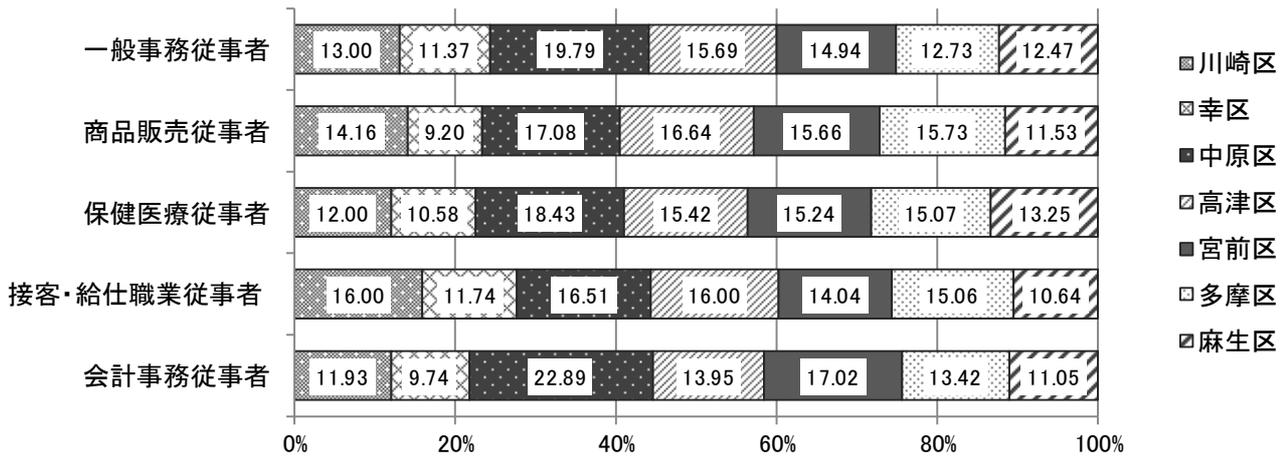
男女別でみると、男性は、「技術者」、「一般事務従事者」、「営業職業従事者」は中原区が最も高く、特に「技術者」は約4分の1を占めています。また、「建設・土木作業従事者」は川崎区、「商品販売従事者」は多摩区が最も高くなっています。

女性は、全ての職種で、中原区が最も高くなっています。次いで、「一般事務従事者」、「商品販売従事者」、「保健医療従事者」は高津区、「接客・給仕職業従事者」は同じ割合で川崎区及び高津区、「会計事務従事者」は宮前区が高くなっています。(表41、図26)

図26 職業中分類別15歳以上就業者の全市における上位5職業の区別割合



女



「音楽家、舞台芸術家」や「技術者」等の専門的・技術的職業の特化係数が高い

職業中分類ごとの特化係数を区別にみると、川崎区及び幸区を除く5区で「音楽家、舞台芸術家」が最も高く、この5区では「美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者」及び「著述家、記者、編集者」も高くなっています。また、宮前区を除く6区で「技術者」、川崎区、幸区、中原区は「研究者」も高くなっており、本市においては職業大分類の「専門的・技術的職業従事者」に分類される職業の特化係数が高いことがわかります。(表40・41)

表40 特化係数の高い職業中分類（上位5職業）

川崎市		川崎区		幸区	
順位	職業中分類	特化係数	順位	職業中分類	特化係数
1	音楽家、舞台芸術家	3.81	1	その他の輸送従事者	3.22
2	技術者	2.48	2	技術者	1.97
3	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	2.09	3	事務用機器操作員	1.64
4	著述家、記者、編集者	2.00	3	定置・建設機械運転従事者	1.64
5	研究者	1.93	5	研究者	1.62
中原区		高津区		宮前区	
順位	職業中分類	特化係数	順位	職業中分類	特化係数
1	音楽家、舞台芸術家	3.48	1	音楽家、舞台芸術家	4.49
2	技術者	3.37	2	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	2.60
3	研究者	2.78	3	著述家、記者、編集者	2.43
4	著述家、記者、編集者	2.26	4	技術者	2.42
5	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	2.24	5	経営・金融・保険専門職業従事者	1.85
多摩区		麻生区			
順位	職業中分類	特化係数	順位	職業中分類	特化係数
1	音楽家、舞台芸術家	4.63	1	音楽家、舞台芸術家	5.23
2	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	2.73	2	著述家、記者、編集者	3.14
3	著述家、記者、編集者	2.60	3	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	2.39
4	技術者	2.47	4	経営・金融・保険専門職業従事者	2.37
5	居住施設・ビル等管理人	2.02	5	技術者	2.25

(注1) 順位は「分類不能の職業」を除く。
(注2) 就業者数が100人以下の区分を除く。

表 4 1 常住地による職業（中分類）、男女別 15 歳以上就業者数

職業（中分類） 地域区分	就業者数			割合（％）			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
川崎市									
総数	675 460	391 540	283 920	100.00	100.00	100.00			
A 管理的職業従事者	15 030	12 630	2 400	2.23	3.23	0.85	0.91	0.88	0.94
(1) 管理的公務員	230	180	50	0.03	0.05	0.02	0.35	0.29	0.77
(2) 法人・団体役員	12 800	10 730	2 070	1.90	2.74	0.73	0.97	0.95	0.95
(3) その他の管理的職業従事者	2 000	1 720	280	0.30	0.44	0.10	0.73	0.69	0.93
B 専門的・技術的職業従事者	148 920	93 430	55 480	22.05	23.86	19.54	1.39	1.62	1.13
(4) 研究者	2 550	1 890	660	0.38	0.48	0.23	1.93	1.76	2.46
(5) 技術者	67 790	59 130	8 670	10.04	15.10	3.05	2.48	2.33	3.40
(6) 保健医療従事者	24 170	6 590	17 580	3.58	1.68	6.19	0.75	0.68	0.80
(7) 社会福祉専門職業従事者	10 080	1 560	8 520	1.49	0.40	3.00	0.87	0.75	0.92
(8) 法務従事者	1 160	1 010	140	0.17	0.26	0.05	1.27	1.30	0.91
(9) 経営・金融・保険専門職業従事者	3 320	2 870	460	0.49	0.73	0.16	1.80	1.79	1.66
(10) 教員	13 770	6 220	7 550	2.04	1.59	2.66	0.86	0.76	0.98
(11) 宗教家	400	350	50	0.06	0.09	0.02	0.30	0.30	0.27
(12) 著述家、記者、編集者	2 390	1 470	930	0.35	0.38	0.33	2.00	1.92	2.16
(13) 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	7 090	4 060	3 030	1.05	1.04	1.07	2.09	2.03	2.18
(14) 音楽家、舞台芸術家	3 370	2 320	1 040	0.50	0.59	0.37	3.81	3.99	3.37
(15) その他の専門的職業従事者	12 840	5 970	6 870	1.90	1.52	2.42	1.41	1.37	1.47
C 事務従事者	165 300	71 710	93 600	24.47	18.31	32.97	1.26	1.31	1.25
(16) 一般事務従事者	122 660	53 450	69 210	18.16	13.65	24.38	1.33	1.40	1.30
(17) 会計事務従事者	17 510	6 130	11 380	2.59	1.57	4.01	1.03	1.34	0.94
(18) 生産関連事務従事者	5 930	4 150	1 770	0.88	1.06	0.62	0.98	0.93	1.07
(19) 営業・販売事務従事者	10 710	4 000	6 710	1.59	1.02	2.36	1.34	1.03	1.66
(20) 外勤事務従事者	750	320	430	0.11	0.08	0.15	0.64	0.77	0.58
(21) 運輸・郵便事務従事者	4 010	2 460	1 550	0.59	0.63	0.55	0.99	0.93	1.08
(22) 事務用機器操作員	3 740	1 190	2 550	0.55	0.30	0.90	1.46	1.78	1.39
D 販売従事者	94 290	56 130	38 160	13.96	14.34	13.44	1.12	1.16	1.07
(23) 商品販売従事者	41 420	14 020	27 400	6.13	3.58	9.65	0.91	0.84	0.98
(24) 販売類似職業従事者	6 020	3 430	2 600	0.89	0.88	0.92	1.39	1.48	1.30
(25) 営業職従事者	46 840	38 680	8 160	6.93	9.88	2.87	1.37	1.31	1.49
E サービス職業従事者	70 050	24 310	45 740	10.37	6.21	16.11	0.89	0.94	0.88
(26) 家庭生活支援サービス職業従事者	240	-	240	0.04	-	0.08	0.89	-	1.01
(27) 介護サービス職業従事者	11 720	2 790	8 930	1.74	0.71	3.15	0.66	0.68	0.67
(28) 保健医療サービス職業従事者	3 640	170	3 460	0.54	0.04	1.22	0.98	0.61	1.05
(29) 生活衛生サービス職業従事者	6 470	2 260	4 220	0.96	0.58	1.49	0.71	0.76	0.71
(30) 飲食物調理従事者	18 620	8 110	10 510	2.76	2.07	3.70	0.88	0.91	0.87
(31) 接客・給仕職業従事者	17 070	5 340	11 740	2.53	1.36	4.13	0.95	0.95	0.98
(32) 居住施設・ビル等管理人	5 200	3 930	1 270	0.77	1.00	0.45	1.77	1.74	1.75
(33) その他のサービス職業従事者	7 090	1 710	5 380	1.05	0.44	1.89	1.17	1.04	1.25
F 保安職業従事者	7 930	7 330	600	1.17	1.87	0.21	0.63	0.60	0.78
(34) 保安職業従事者	7 930	7 330	600	1.17	1.87	0.21	0.63	0.60	0.78
G 農林漁業従事者	2 560	1 820	740	0.38	0.46	0.26	0.10	0.11	0.08
(35) 農業従事者	2 550	1 800	740	0.38	0.46	0.26	0.11	0.13	0.09
(36) 林業従事者	20	20	-	0.00	0.01	-	0.04	0.04	-
(37) 漁業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	49 740	37 190	12 550	7.36	9.50	4.42	0.56	0.58	0.51
(38) 製品製造・加工処理従事者（金属製品）	6 730	6 450	280	1.00	1.65	0.10	0.51	0.52	0.24
(39) 製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	15 910	8 650	7 260	2.36	2.21	2.56	0.45	0.43	0.47
(40) 機械組立従事者	7 140	5 720	1 420	1.06	1.46	0.50	0.49	0.49	0.45
(41) 機械整備・修理従事者	8 100	7 800	290	1.20	1.99	0.10	0.74	0.71	1.06
(42) 製品検査従事者	1 730	850	880	0.26	0.22	0.31	0.42	0.49	0.38
(43) 機械検査従事者	1 780	1 260	520	0.26	0.32	0.18	0.56	0.65	0.41
(44) 生産関連・生産類似作業従事者	8 360	6 460	1 900	1.24	1.65	0.67	1.24	1.17	1.41
I 輸送・機械運転従事者	18 410	17 900	510	2.73	4.57	0.18	0.78	0.76	0.77
(45) 鉄道運転従事者	380	360	20	0.06	0.09	-	0.90	0.85	-
(46) 自動車運転従事者	13 330	13 050	280	1.97	3.33	0.10	0.77	0.76	0.56
(47) 船舶・航空機運転従事者	170	170	-	0.03	0.04	-	0.55	0.53	-
(48) その他の輸送従事者	1 640	1 470	170	0.24	0.38	0.06	1.11	1.05	1.54
(49) 定置・建設機械運転従事者	2 900	2 850	60	0.43	0.73	0.02	0.72	0.69	1.42
J 建設・採掘従事者	25 400	24 850	550	3.76	6.35	0.19	0.86	0.84	0.95
(50) 建設・土木作業従事者	19 460	19 000	450	2.88	4.85	0.16	0.83	0.80	0.93
(51) 電気工事従事者	5 910	5 820	100	0.87	1.49	0.04	1.02	0.99	1.09
(52) 採掘従事者	30	30	-	0.00	0.01	-	0.74	0.74	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	36 030	19 740	16 290	5.33	5.04	5.74	0.80	0.81	0.80
(53) 運搬従事者	13 410	9 870	3 530	1.99	2.52	1.24	0.74	0.76	0.68
(54) 清掃従事者	12 580	5 310	7 280	1.86	1.36	2.56	1.03	1.02	1.06
(55) 包装従事者	1 630	550	1 080	0.24	0.14	0.38	0.55	0.69	0.51
(56) その他の運搬・清掃・包装等従事者	8 400	4 010	4 400	1.24	1.02	1.55	0.73	0.76	0.72
L 分類不能の職業	41 810	24 510	17 290	6.19	6.26	6.09	1.22	1.21	1.23
(57) 分類不能の職業	41 810	24 510	17 290	6.19	6.26	6.09	1.22	1.21	1.23

(注) 特化係数は、全国の割合に対する本市（区）の割合で、1を超えると集積が高いことを示している。

表 4 1 常住地による職業（中分類）、男女別 15 歳以上就業者数（つづき）

職業（中分類） 地域区分	就業者数			割合（％）			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
川崎区									
総	98 030	59 570	38 460	100.00	100.00	100.00			
A 管理的職業従事者	2 000	1 530	470	2.04	2.57	1.22	0.83	0.70	1.36
(1) 管理的公務員	30	-	30	0.03	-	0.08	0.31	-	3.40
(2) 法人・団体役員	1 740	1 330	410	1.77	2.23	1.07	0.91	0.77	1.39
(3) その他の管理的職業従事者	230	200	30	0.23	0.34	0.08	0.58	0.53	0.73
B 専門的・技術的職業従事者	15 220	9 550	5 660	15.53	16.03	14.72	0.98	1.09	0.85
(4) 研究者	310	180	120	0.32	0.30	0.31	1.62	1.10	3.30
(5) 技術者	7 810	6 930	890	7.97	11.63	2.31	1.97	1.79	2.57
(6) 保健医療従事者	2 750	640	2 110	2.81	1.07	5.49	0.59	0.44	0.71
(7) 社会福祉専門職業従事者	1 140	150	990	1.16	0.25	2.57	0.68	0.48	0.79
(8) 法務従事者	50	30	20	0.05	0.05	0.05	0.38	0.25	0.96
(9) 経営・金融・保険専門職業従事者	200	150	50	0.20	0.25	0.13	0.75	0.61	1.33
(10) 教員	990	410	580	1.01	0.69	1.51	0.43	0.33	0.55
(11) 宗教家	50	50	-	0.05	0.08	-	0.26	0.28	-
(12) 著述家、記者、編集者	90	80	20	0.09	0.13	0.05	0.52	0.69	0.34
(13) 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	580	320	260	0.59	0.54	0.68	1.18	1.05	1.38
(14) 音楽家、舞台芸術家	150	80	80	0.15	0.13	0.21	1.17	0.90	1.92
(15) その他の専門的職業従事者	1 100	540	570	1.12	0.91	1.48	0.83	0.82	0.90
C 事務従事者	20 420	8 040	12 380	20.83	13.50	32.19	1.07	0.96	1.22
(16) 一般事務従事者	14 450	5 450	9 000	14.74	9.15	23.40	1.08	0.94	1.25
(17) 会計事務従事者	2 090	730	1 360	2.13	1.23	3.54	0.84	1.05	0.83
(18) 生産関連事務従事者	980	720	260	1.00	1.21	0.68	1.12	1.07	1.16
(19) 営業・販売事務従事者	1 400	400	1 010	1.43	0.67	2.63	1.21	0.68	1.85
(20) 外勤事務従事者	80	30	50	0.08	0.05	0.13	0.47	0.47	0.50
(21) 運輸・郵便事務従事者	810	500	310	0.83	0.84	0.81	1.37	1.24	1.59
(22) 事務用機器操作員	610	210	400	0.62	0.35	1.04	1.64	2.07	1.61
D 販売従事者	11 770	6 590	5 170	12.01	11.06	13.44	0.97	0.90	1.08
(23) 商品販売従事者	6 060	2 180	3 880	6.18	3.66	10.09	0.92	0.86	1.02
(24) 販売類似職業従事者	760	430	340	0.78	0.72	0.88	1.21	1.22	1.26
(25) 営業類似職業従事者	4 950	3 980	960	5.05	6.68	2.50	1.00	0.89	1.29
E サ一ビス職業従事者	9 970	3 220	6 750	10.17	5.41	17.55	0.87	0.82	0.96
(26) 家庭生活支援サービス職業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(27) 介護サービス職業従事者	1 660	370	1 300	1.69	0.62	3.38	0.64	0.59	0.72
(28) 保健医療サービス職業従事者	340	-	340	0.35	-	0.88	0.63	-	0.76
(29) 生活衛生サービス職業従事者	1 100	310	790	1.12	0.52	2.05	0.84	0.68	0.99
(30) 飲食物調理従事者	3 280	1 510	1 770	3.35	2.53	4.60	1.07	1.11	1.09
(31) 接客・給仕職業従事者	2 460	580	1 880	2.51	0.97	4.89	0.95	0.68	1.16
(32) 居住施設・ビル等管理人	410	320	90	0.42	0.54	0.23	0.96	0.93	0.92
(33) その他のサービス職業従事者	720	140	580	0.73	0.24	1.51	0.82	0.56	0.99
F 保安職業従事者	1 160	1 100	60	1.18	1.85	0.16	0.64	0.60	0.58
(34) 保安職業従事者	1 160	1 100	60	1.18	1.85	0.16	0.64	0.60	0.58
G 農林漁業従事者	50	20	30	0.05	0.03	0.08	0.01	0.01	0.02
(35) 農業従事者	30	-	30	0.03	-	0.08	0.01	-	0.03
(36) 林業従事者	20	20	-	0.02	0.03	-	0.26	0.26	-
(37) 漁業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	10 960	8 950	2 010	11.18	15.02	5.23	0.86	0.92	0.60
(38) 製品製造・加工処理従事者（金属製品）	2 430	2 370	60	2.48	3.98	0.16	1.27	1.26	0.38
(39) 製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	3 360	2 120	1 240	3.43	3.56	3.22	0.65	0.69	0.60
(40) 機械組立従事者	1 130	1 010	120	1.15	1.70	0.31	0.53	0.57	0.28
(41) 機械整備・修理従事者	1 940	1 850	90	1.98	3.11	0.23	1.22	1.11	2.43
(42) 製品検査従事者	570	320	240	0.58	0.54	0.62	0.96	1.21	0.77
(43) 機械検査従事者	340	280	60	0.35	0.47	0.16	0.73	0.95	0.35
(44) 生産関連・生産類似作業従事者	1 210	1 010	200	1.23	1.70	0.52	1.24	1.21	1.10
I 輸送・機械運転従事者	5 100	4 990	110	5.20	8.38	0.29	1.50	1.39	1.22
(45) 鉄道運転従事者	30	30	-	0.03	0.05	-	0.49	0.47	-
(46) 自動車運転従事者	3 370	3 310	60	3.44	5.56	0.16	1.35	1.26	0.89
(47) 船舶・航空機運転従事者	50	50	-	0.05	0.08	-	1.11	1.03	-
(48) その他の輸送従事者	690	640	50	0.70	1.07	0.13	3.22	3.00	3.35
(49) 定置・建設機械運転従事者	960	960	-	0.98	1.61	-	1.64	1.54	-
J 建設・採掘従事者	5 880	5 750	120	6.00	9.65	0.31	1.38	1.27	1.54
(50) 建設・土木作業従事者	4 580	4 470	110	4.67	7.50	0.29	1.34	1.24	1.68
(51) 電気工事従事者	1 300	1 280	20	1.33	2.15	0.05	1.54	1.42	1.62
(52) 採掘従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	7 590	4 470	3 120	7.74	7.50	8.11	1.17	1.21	1.13
(53) 運搬従事者	3 570	2 600	980	3.64	4.36	2.55	1.36	1.31	1.39
(54) 清掃従事者	2 020	1 040	980	2.06	1.75	2.55	1.14	1.31	1.05
(55) 包装従事者	450	100	360	0.46	0.17	0.94	1.04	0.82	1.26
(56) その他の運搬・清掃・包装等従事者	1 540	740	810	1.57	1.24	2.11	0.92	0.92	0.97
L 分類不能の職業	7 940	5 360	2 580	8.10	9.00	6.71	1.59	1.73	1.36
(57) 分類不能の職業	7 940	5 360	2 580	8.10	9.00	6.71	1.59	1.73	1.36

(注) 特化係数は、全国の割合に対する本市（区）の割合で、1を超えると集積が高いことを示している。

表 4 1 常住地による職業（中分類）、男女別 15 歳以上就業者数（つづき）

職業（中分類） 地域区分	就業者数			割合（％）			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
幸区									
総	74 450	43 480	30 970	100.00	100.00	100.00			
A 管理的職業従事者	1 400	1 130	270	1.88	2.60	0.87	0.77	0.71	0.97
(1) 管理的公務員	10	10	-	0.01	0.02	-	0.14	0.15	-
(2) 法人・団体役員	1 230	1 010	220	1.65	2.32	0.71	0.84	0.81	0.92
(3) その他の管理的職業従事者	160	110	50	0.21	0.25	0.16	0.53	0.40	1.52
B 専門的・技術的職業従事者	15 640	10 050	5 580	21.01	23.11	18.02	1.32	1.57	1.04
(4) 研究者	450	330	120	0.60	0.76	0.39	3.10	2.77	4.09
(5) 技術者	8 190	6 950	1 240	11.00	15.98	4.00	2.72	2.46	4.45
(6) 保健医療従事者	2 490	630	1 860	3.34	1.45	6.01	0.70	0.59	0.78
(7) 社会福祉専門職業従事者	1 040	170	870	1.40	0.39	2.81	0.81	0.74	0.87
(8) 法務従事者	180	170	10	0.24	0.39	0.03	1.79	1.98	0.59
(9) 経営・金融・保険専門職業従事者	420	330	90	0.56	0.76	0.29	2.07	1.85	2.98
(10) 教員	1 130	530	610	1.52	1.22	1.97	0.64	0.58	0.72
(11) 宗教家	70	50	20	0.09	0.11	0.06	0.48	0.38	0.99
(12) 著述家、記者、編集者	90	70	20	0.12	0.16	0.06	0.68	0.82	0.42
(13) 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	330	190	140	0.44	0.44	0.45	0.88	0.85	0.92
(14) 音楽家、舞台芸術家	250	150	100	0.34	0.34	0.32	2.56	2.32	2.97
(15) その他の専門的職業従事者	1 010	520	490	1.36	1.20	1.58	1.01	1.08	0.96
C 事務従事者	18 610	8 130	10 480	25.00	18.70	33.84	1.29	1.33	1.28
(16) 一般事務従事者	13 890	6 020	7 870	18.66	13.85	25.41	1.36	1.42	1.36
(17) 会計事務従事者	1 790	680	1 110	2.40	1.56	3.58	0.95	1.34	0.84
(18) 生産関連事務従事者	830	620	210	1.11	1.43	0.68	1.25	1.26	1.17
(19) 営業・販売事務従事者	1 270	400	860	1.71	0.92	2.78	1.45	0.93	1.95
(20) 外勤事務従事者	50	50	-	0.07	0.11	-	0.39	1.08	-
(21) 運輸・郵便事務従事者	420	250	170	0.56	0.57	0.55	0.94	0.85	1.08
(22) 事務用機器操作員	370	110	260	0.50	0.25	0.84	1.31	1.49	1.30
D 販売従事者	9 170	5 490	3 680	12.32	12.63	11.88	0.99	1.02	0.95
(23) 商品販売従事者	3 790	1 270	2 520	5.09	2.92	8.14	0.76	0.69	0.82
(24) 販売類似職業従事者	640	340	300	0.86	0.78	0.97	1.34	1.32	1.38
(25) 営業職従事者	4 740	3 890	850	6.37	8.95	2.74	1.26	1.19	1.42
E サービス職業従事者	7 770	2 540	5 220	10.44	5.84	16.86	0.89	0.88	0.93
(26) 家庭生活支援サービス職業従事者	30	-	30	0.04	-	0.10	1.01	-	1.15
(27) 介護サービス職業従事者	1 460	290	1 170	1.96	0.67	3.78	0.74	0.63	0.81
(28) 保健医療サービス職業従事者	330	20	300	0.44	0.05	0.97	0.80	0.64	0.83
(29) 生活衛生サービス職業従事者	750	280	470	1.01	0.64	1.52	0.75	0.84	0.73
(30) 飲食物調理従事者	2 070	900	1 180	2.78	2.07	3.81	0.89	0.91	0.90
(31) 接客・給仕職業従事者	1 850	470	1 380	2.48	1.08	4.46	0.94	0.75	1.06
(32) 居住施設・ビル等管理人	540	430	110	0.73	0.99	0.36	1.67	1.72	1.39
(33) その他のサービス職業従事者	740	160	580	0.99	0.37	1.87	1.10	0.88	1.23
F 保安職業従事者	990	920	70	1.33	2.12	0.23	0.71	0.68	0.84
(34) 保安職業従事者	990	920	70	1.33	2.12	0.23	0.71	0.68	0.84
G 農林漁業従事者	190	170	20	0.26	0.39	0.06	0.07	0.09	0.02
(35) 農業従事者	190	170	20	0.26	0.39	0.06	0.08	0.11	0.02
(36) 林業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(37) 漁業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	6 230	4 740	1 490	8.37	10.90	4.81	0.64	0.66	0.55
(38) 製品製造・加工処理従事者（金属製品）	900	850	50	1.21	1.95	0.16	0.62	0.62	0.39
(39) 製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	1 890	1 040	850	2.54	2.39	2.74	0.48	0.47	0.51
(40) 機械組立従事者	1 130	950	180	1.52	2.18	0.58	0.70	0.74	0.52
(41) 機械整備・修理従事者	980	950	20	1.32	2.18	0.06	0.81	0.78	0.67
(42) 製品検査従事者	160	80	80	0.21	0.18	0.26	0.36	0.42	0.32
(43) 機械検査従事者	200	140	70	0.27	0.32	0.23	0.57	0.65	0.50
(44) 生産関連・生産類似作業従事者	980	730	250	1.32	1.68	0.81	1.32	1.19	1.71
I 輸送・機械運転従事者	2 500	2 420	80	3.36	5.57	0.26	0.97	0.93	1.10
(45) 鉄道運転従事者	100	100	-	0.13	0.23	-	2.15	2.13	-
(46) 自動車運転従事者	1 730	1 690	30	2.32	3.89	0.10	0.91	0.88	0.55
(47) 船舶・航空機運転従事者	30	30	-	0.04	0.07	-	0.88	0.85	-
(48) その他の輸送従事者	290	250	50	0.39	0.57	0.16	1.78	1.60	4.15
(49) 定置・建設機械運転従事者	350	350	-	0.47	0.80	-	0.79	0.77	-
J 建設・採掘従事者	3 170	3 120	60	4.26	7.18	0.19	0.98	0.95	0.95
(50) 建設・土木作業従事者	2 130	2 090	50	2.86	4.81	0.16	0.82	0.79	0.95
(51) 電気工事従事者	1 040	1 030	10	1.40	2.37	0.03	1.62	1.57	1.00
(52) 採掘従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	4 790	2 490	2 300	6.43	5.73	7.43	0.97	0.92	1.04
(53) 運搬従事者	1 870	1 440	440	2.51	3.31	1.42	0.94	0.99	0.77
(54) 清掃従事者	1 650	580	1 070	2.22	1.33	3.45	1.22	1.00	1.42
(55) 包装従事者	150	70	80	0.20	0.16	0.26	0.46	0.79	0.35
(56) その他の運搬・清掃・包装等従事者	1 120	400	720	1.50	0.92	2.32	0.88	0.68	1.08
L 分類不能の職業	4 000	2 280	1 730	5.37	5.24	5.59	1.06	1.01	1.13
(57) 分類不能の職業	4 000	2 280	1 730	5.37	5.24	5.59	1.06	1.01	1.13

(注) 特化係数は、全国の割合に対する本市（区）の割合で、1を超えると集積が高いことを示している。

表 4 1 常住地による職業（中分類）、男女別 15 歳以上就業者数（つづき）

職業（中分類） 地域区分	就業者数			割合（％）			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
中原区									
総数	125 140	72 800	52 330	100.00	100.00	100.00			
A 管理的職業従事者	2 840	2 330	520	2.27	3.20	0.99	0.92	0.87	1.11
(1) 管理的公務員	70	50	20	0.06	0.07	0.04	0.57	0.44	1.67
(2) 法人・団体役員	2 560	2 130	430	2.05	2.93	0.82	1.05	1.02	1.07
(3) その他の管理的職業従事者	220	150	70	0.18	0.21	0.13	0.44	0.32	1.26
B 専門的・技術的職業従事者	32 460	21 010	11 450	25.94	28.86	21.88	1.64	1.96	1.27
(4) 研究者	680	500	180	0.54	0.69	0.34	2.78	2.51	3.63
(5) 技術者	17 030	14 650	2 380	13.61	20.12	4.55	3.37	3.10	5.06
(6) 保健医療従事者	4 440	1 200	3 240	3.55	1.65	6.19	0.74	0.67	0.80
(7) 社会福祉専門職業従事者	2 030	270	1 760	1.62	0.37	3.36	0.94	0.70	1.04
(8) 法務従事者	350	300	50	0.28	0.41	0.10	2.07	2.08	1.76
(9) 経営・金融・保険専門職業従事者	730	630	100	0.58	0.87	0.19	2.14	2.11	1.96
(10) 教員	2 450	1 000	1 450	1.96	1.37	2.77	0.82	0.65	1.02
(11) 宗教家	70	70	-	0.06	0.10	-	0.28	0.32	-
(12) 著述家、記者、編集者	500	250	250	0.40	0.34	0.48	2.26	1.75	3.14
(13) 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	1 410	830	580	1.13	1.14	1.11	2.24	2.23	2.26
(14) 音楽家、舞台芸術家	570	380	180	0.46	0.52	0.34	3.48	3.52	3.17
(15) その他の専門的職業従事者	2 200	940	1 270	1.76	1.29	2.43	1.31	1.16	1.47
C 事務従事者	33 410	14 570	18 840	26.70	20.01	36.00	1.37	1.43	1.36
(16) 一般事務従事者	24 890	11 190	13 700	19.89	15.37	26.18	1.45	1.57	1.40
(17) 会計事務従事者	3 790	1 180	2 610	3.03	1.62	4.99	1.20	1.39	1.17
(18) 生産関連事務従事者	1 080	730	350	0.86	1.00	0.67	0.97	0.88	1.15
(19) 営業・販売事務従事者	2 180	830	1 350	1.74	1.14	2.58	1.48	1.15	1.82
(20) 外勤事務従事者	80	50	30	0.06	0.07	0.06	0.37	0.65	0.22
(21) 運輸・郵便事務従事者	530	320	220	0.42	0.44	0.42	0.70	0.65	0.83
(22) 事務用機器操作員	850	270	580	0.68	0.37	1.11	1.79	2.18	1.71
D 販売従事者	17 620	10 680	6 940	14.08	14.67	13.26	1.13	1.19	1.06
(23) 商品販売従事者	6 800	2 110	4 680	5.43	2.90	8.94	0.81	0.68	0.91
(24) 販売類似職業従事者	1 130	650	480	0.90	0.89	0.92	1.41	1.51	1.31
(25) 営業職従事者	9 700	7 920	1 780	7.75	10.88	3.40	1.53	1.45	1.76
E サービス職業従事者	10 770	4 070	6 700	8.61	5.59	12.80	0.74	0.85	0.70
(26) 家庭生活支援サービス職業従事者	30	-	30	0.02	-	0.06	0.60	-	0.68
(27) 介護サービス職業従事者	1 250	400	850	1.00	0.55	1.62	0.38	0.52	0.35
(28) 保健医療サービス職業従事者	650	30	620	0.52	0.04	1.18	0.94	0.57	1.02
(29) 生活衛生サービス職業従事者	900	330	570	0.72	0.45	1.09	0.54	0.59	0.52
(30) 飲食物調理従事者	3 000	1 270	1 740	2.40	1.74	3.33	0.76	0.77	0.78
(31) 接客・給仕職業従事者	2 730	790	1 940	2.18	1.09	3.71	0.82	0.75	0.88
(32) 居住施設・ビル等管理人	1 160	920	250	0.93	1.26	0.48	2.13	2.19	1.87
(33) その他のサービス職業従事者	1 050	330	720	0.84	0.45	1.38	0.93	1.08	0.91
F 保安職業従事者	1 750	1 610	130	1.40	2.21	0.25	0.75	0.71	0.92
(34) 保安職業従事者	1 750	1 610	130	1.40	2.21	0.25	0.75	0.71	0.92
G 農林漁業従事者	100	80	20	0.08	0.11	0.04	0.02	0.03	0.01
(35) 農業従事者	100	80	20	0.08	0.11	0.04	0.02	0.03	0.01
(36) 林業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(37) 漁業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	8 030	6 190	1 850	6.42	8.50	3.54	0.49	0.52	0.40
(38) 製品製造・加工処理従事者（金属製品）	970	900	70	0.78	1.24	0.13	0.40	0.39	0.32
(39) 製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	2 480	1 360	1 110	1.98	1.87	2.12	0.38	0.36	0.39
(40) 機械組立従事者	1 160	1 060	100	0.93	1.46	0.19	0.43	0.49	0.17
(41) 機械整備・修理従事者	1 530	1 450	80	1.22	1.99	0.15	0.76	0.71	1.59
(42) 製品検査従事者	180	80	100	0.14	0.11	0.19	0.24	0.25	0.24
(43) 機械検査従事者	280	230	50	0.22	0.32	0.10	0.47	0.64	0.21
(44) 生産関連・生産類似作業従事者	1 430	1 100	330	1.14	1.51	0.63	1.15	1.08	1.33
I 輸送・機械運転従事者	2 550	2 500	50	2.04	3.43	0.10	0.59	0.57	0.41
(45) 鉄道運転従事者	30	30	-	0.02	0.04	-	0.38	0.38	-
(46) 自動車運転従事者	1 850	1 830	20	1.48	2.51	0.04	0.58	0.57	0.22
(47) 船舶・航空機運転従事者	20	20	-	0.02	0.03	-	0.35	0.34	-
(48) その他の輸送従事者	200	180	20	0.16	0.25	0.04	0.73	0.69	0.98
(49) 定置・建設機械運転従事者	450	430	20	0.36	0.59	0.04	0.60	0.56	2.58
J 建設・採掘従事者	2 740	2 690	50	2.19	3.70	0.10	0.50	0.49	0.47
(50) 建設・土木作業従事者	1 980	1 930	50	1.58	2.65	0.10	0.45	0.44	0.56
(51) 電気工事従事者	750	750	-	0.60	1.03	-	0.70	0.68	-
(52) 採掘従事者	20	20	-	0.02	0.03	-	2.66	2.64	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	4 740	2 580	2 160	3.79	3.54	4.13	0.57	0.57	0.58
(53) 運搬従事者	1 580	1 180	400	1.26	1.62	0.76	0.47	0.49	0.42
(54) 清掃従事者	1 930	870	1 060	1.54	1.20	2.03	0.85	0.90	0.83
(55) 包装従事者	190	50	130	0.15	0.07	0.25	0.35	0.34	0.34
(56) その他の運搬・清掃・包装等従事者	1 050	480	570	0.84	0.66	1.09	0.49	0.49	0.50
L 分類不能の職業	8 130	4 500	3 630	6.50	6.18	6.94	1.28	1.19	1.40
(57) 分類不能の職業	8 130	4 500	3 630	6.50	6.18	6.94	1.28	1.19	1.40

(注) 特化係数は、全国の割合に対する本市（区）の割合で、1を超えると集積が高いことを示している。

表 4 1 常住地による職業（中分類）、男女別 15 歳以上就業者数（つづき）

職業（中分類） 地域区分	就業者数			割合（％）			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
高津区									
総数	107 130	61 480	45 660	100.00	100.00	100.00			
A 管理的職業従事者	1 870	1 540	330	1.75	2.50	0.72	0.71	0.68	0.81
(1) 管理的公務員	20	20	-	0.02	0.03	-	0.19	0.21	-
(2) 法人・団体役員	1 500	1 220	280	1.40	1.98	0.61	0.72	0.69	0.80
(3) その他の管理的職業従事者	350	310	50	0.33	0.50	0.11	0.81	0.79	1.03
B 専門的・技術的職業従事者	23 450	14 820	8 630	21.89	24.11	18.90	1.38	1.64	1.09
(4) 研究者	290	250	50	0.27	0.41	0.11	1.39	1.49	1.16
(5) 技術者	10 460	9 370	1 090	9.76	15.24	2.39	2.42	2.35	2.66
(6) 保健医療従事者	3 810	1 090	2 710	3.56	1.77	5.94	0.75	0.72	0.77
(7) 社会福祉専門職業従事者	1 430	230	1 200	1.33	0.37	2.63	0.78	0.71	0.81
(8) 法務従事者	60	50	20	0.06	0.08	0.04	0.42	0.41	0.81
(9) 経営・金融・保険専門職業従事者	540	430	110	0.50	0.70	0.24	1.85	1.71	2.47
(10) 教員	2 330	880	1 450	2.17	1.43	3.18	0.92	0.68	1.17
(11) 宗教家	80	60	20	0.07	0.10	0.04	0.38	0.33	0.67
(12) 著述家、記者、編集者	460	310	150	0.43	0.50	0.33	2.43	2.57	2.16
(13) 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	1 400	760	650	1.31	1.24	1.42	2.60	2.42	2.91
(14) 音楽家、舞台芸術家	630	390	250	0.59	0.63	0.55	4.49	4.27	5.04
(15) その他の専門的職業従事者	1 960	1 020	940	1.83	1.66	2.06	1.36	1.50	1.25
C 事務従事者	25 560	11 000	14 560	23.86	17.89	31.89	1.23	1.28	1.21
(16) 一般事務従事者	19 460	8 600	10 860	18.16	13.99	23.78	1.33	1.43	1.27
(17) 会計事務従事者	2 420	830	1 590	2.26	1.35	3.48	0.90	1.16	0.82
(18) 生産関連事務従事者	820	510	310	0.77	0.83	0.68	0.86	0.73	1.17
(19) 営業・販売事務従事者	1 530	490	1 030	1.43	0.80	2.26	1.21	0.80	1.59
(20) 外勤事務従事者	110	20	90	0.10	0.03	0.20	0.59	0.31	0.76
(21) 運輸・郵便事務従事者	650	390	260	0.61	0.63	0.57	1.01	0.94	1.12
(22) 事務用機器操作員	590	170	420	0.55	0.28	0.92	1.45	1.62	1.42
D 販売従事者	15 290	8 890	6 390	14.27	14.46	13.99	1.15	1.17	1.12
(23) 商品販売従事者	6 470	1 910	4 560	6.04	3.11	9.99	0.90	0.73	1.01
(24) 販売類似職業従事者	1 030	630	400	0.96	1.02	0.88	1.50	1.74	1.25
(25) 営業職従事者	7 780	6 350	1 430	7.26	10.33	3.13	1.43	1.37	1.62
E サービス職業従事者	11 540	4 270	7 270	10.77	6.95	15.92	0.92	1.05	0.87
(26) 家庭生活支援サービス職業従事者	30	-	30	0.03	-	0.07	0.70	-	0.78
(27) 介護サービス職業従事者	1 940	390	1 560	1.81	0.63	3.42	0.69	0.60	0.73
(28) 保健医療サービス職業従事者	430	20	420	0.40	0.03	0.92	0.73	0.45	0.79
(29) 生活衛生サービス職業従事者	1 110	510	600	1.04	0.83	1.31	0.77	1.09	0.63
(30) 飲食物調理従事者	3 110	1 450	1 660	2.90	2.36	3.64	0.93	1.04	0.86
(31) 接客・給仕職業従事者	2 910	1 030	1 880	2.72	1.68	4.12	1.02	1.16	0.98
(32) 居住施設・ビル等管理人	850	600	250	0.79	0.98	0.55	1.82	1.69	2.15
(33) その他のサービス職業従事者	1 160	280	880	1.08	0.46	1.93	1.20	1.09	1.27
F 保安職業従事者	1 290	1 200	90	1.20	1.95	0.20	0.65	0.63	0.73
(34) 保安職業従事者	1 290	1 200	90	1.20	1.95	0.20	0.65	0.63	0.73
G 農林漁業従事者	450	280	170	0.42	0.46	0.37	0.11	0.11	0.12
(35) 農業従事者	450	280	170	0.42	0.46	0.37	0.12	0.12	0.12
(36) 林業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(37) 漁業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	7 570	5 360	2 200	7.07	8.72	4.82	0.54	0.53	0.55
(38) 製品製造・加工処理従事者（金属製品）	920	890	30	0.86	1.45	0.07	0.44	0.46	0.16
(39) 製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	2 590	1 340	1 250	2.42	2.18	2.74	0.46	0.42	0.51
(40) 機械組立従事者	1 090	820	280	1.02	1.33	0.61	0.47	0.45	0.55
(41) 機械整備・修理従事者	1 090	1 080	20	1.02	1.76	0.04	0.63	0.63	0.45
(42) 製品検査従事者	250	90	150	0.23	0.15	0.33	0.39	0.33	0.41
(43) 機械検査従事者	280	170	110	0.26	0.28	0.24	0.55	0.56	0.54
(44) 生産関連・生産類似作業従事者	1 340	970	370	1.25	1.58	0.81	1.25	1.12	1.71
I 輸送・機械運転従事者	2 570	2 470	110	2.40	4.02	0.24	0.69	0.67	1.03
(45) 鉄道運転従事者	60	60	-	0.06	0.10	-	0.90	0.90	-
(46) 自動車運転従事者	1 970	1 900	80	1.84	3.09	0.18	0.72	0.70	1.00
(47) 船舶・航空機運転従事者	50	50	-	0.05	0.08	-	1.01	1.00	-
(48) その他の輸送従事者	200	170	30	0.19	0.28	0.07	0.86	0.77	1.69
(49) 定置・建設機械運転従事者	290	290	-	0.27	0.47	-	0.45	0.45	-
J 建設・採掘従事者	4 380	4 270	110	4.09	6.95	0.24	0.94	0.92	1.19
(50) 建設・土木作業従事者	3 670	3 580	90	3.43	5.82	0.20	0.98	0.96	1.16
(51) 電気工事従事者	710	690	20	0.66	1.12	0.04	0.77	0.74	1.36
(52) 採掘従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	6 060	3 300	2 760	5.66	5.37	6.04	0.85	0.86	0.84
(53) 運搬従事者	2 020	1 620	400	1.89	2.64	0.88	0.70	0.79	0.48
(54) 清掃従事者	2 390	970	1 420	2.23	1.58	3.11	1.23	1.19	1.28
(55) 包装従事者	150	50	110	0.14	0.08	0.24	0.32	0.40	0.33
(56) その他の運搬・清掃・包装等従事者	1 500	660	830	1.40	1.07	1.82	0.82	0.79	0.84
L 分類不能の職業	7 120	4 080	3 040	6.65	6.64	6.66	1.31	1.28	1.35
(57) 分類不能の職業	7 120	4 080	3 040	6.65	6.64	6.66	1.31	1.28	1.35

(注) 特化係数は、全国の割合に対する本市（区）の割合で、1を超えると集積が高いことを示している。

表 4 1 常住地による職業（中分類）、男女別 15 歳以上就業者数（つづき）

職業（中分類） 地域区分	就業者数			割合（％）			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
宮前区									
総数	97 630	55 220	42 410	100.00	100.00	100.00			
A 管理的職業従事者	2 700	2 390	310	2.77	4.33	0.73	1.13	1.18	0.81
(1) 管理的公務員	50	50	-	0.05	0.09	-	0.52	0.58	-
(2) 法人・団体役員	2 290	2 000	290	2.35	3.62	0.68	1.20	1.26	0.89
(3) その他の管理的職業従事者	370	350	20	0.38	0.63	0.05	0.94	1.00	0.44
B 専門的・技術的職業従事者	19 880	11 950	7 930	20.36	21.64	18.70	1.28	1.47	1.08
(4) 研究者	260	230	30	0.27	0.42	0.07	1.36	1.52	0.75
(5) 技術者	7 720	6 740	980	7.91	12.21	2.31	1.96	1.88	2.57
(6) 保健医療従事者	3 720	1 040	2 680	3.81	1.88	6.32	0.80	0.76	0.82
(7) 社会福祉専門職業従事者	1 370	150	1 220	1.40	0.27	2.88	0.82	0.51	0.89
(8) 法務従事者	140	120	20	0.14	0.22	0.05	1.06	1.10	0.87
(9) 経営・金融・保険専門職業従事者	600	550	50	0.61	1.00	0.12	2.25	2.43	1.21
(10) 教員	1 530	690	840	1.57	1.25	1.98	0.66	0.59	0.73
(11) 宗教家	20	20	-	0.02	0.04	-	0.10	0.12	-
(12) 著述家、記者、編集者	380	240	140	0.39	0.43	0.33	2.20	2.22	2.17
(13) 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	1 130	730	400	1.16	1.32	0.94	2.31	2.58	1.93
(14) 音楽家、舞台芸術家	660	490	170	0.68	0.89	0.40	5.16	5.98	3.69
(15) その他の専門的職業従事者	2 380	960	1 420	2.44	1.74	3.35	1.81	1.57	2.03
C 事務従事者	25 390	11 300	14 090	26.01	20.46	33.22	1.34	1.46	1.26
(16) 一般事務従事者	18 680	8 340	10 340	19.13	15.10	24.38	1.40	1.55	1.30
(17) 会計事務従事者	3 020	1 080	1 940	3.09	1.96	4.57	1.23	1.68	1.07
(18) 生産関連事務従事者	900	640	260	0.92	1.16	0.61	1.03	1.02	1.05
(19) 営業・販売事務従事者	1 660	690	980	1.70	1.25	2.31	1.44	1.26	1.63
(20) 外勤事務従事者	150	60	90	0.15	0.11	0.21	0.89	1.02	0.82
(21) 運輸・郵便事務従事者	460	320	140	0.47	0.58	0.33	0.78	0.86	0.65
(22) 事務用機器操作員	520	170	350	0.53	0.31	0.83	1.40	1.81	1.27
D 販売従事者	15 270	9 260	6 010	15.64	16.77	14.17	1.26	1.36	1.13
(23) 商品販売従事者	6 560	2 270	4 290	6.72	4.11	10.12	1.00	0.97	1.02
(24) 販売類似職業従事者	890	500	380	0.91	0.91	0.90	1.43	1.53	1.28
(25) 営業職従事者	7 820	6 480	1 340	8.01	11.73	3.16	1.58	1.56	1.63
E サービス職業従事者	10 900	3 570	7 320	11.16	6.47	17.26	0.95	0.98	0.95
(26) 家庭生活支援サービス職業従事者	20	-	20	0.02	-	0.05	0.51	-	0.56
(27) 介護サービス職業従事者	1 860	380	1 480	1.91	0.69	3.49	0.72	0.65	0.75
(28) 保健医療サービス職業従事者	730	30	700	0.75	0.05	1.65	1.36	0.76	1.42
(29) 生活衛生サービス職業従事者	1 180	410	760	1.21	0.74	1.79	0.90	0.97	0.86
(30) 飲食物調理従事者	2 600	1 010	1 590	2.66	1.83	3.75	0.85	0.80	0.88
(31) 接客・給仕職業従事者	2 380	730	1 650	2.44	1.32	3.89	0.92	0.92	0.92
(32) 居住施設・ビル等管理人	920	750	170	0.94	1.36	0.40	2.16	2.36	1.57
(33) その他のサービス職業従事者	1 220	260	960	1.25	0.47	2.26	1.39	1.13	1.49
F 保安職業従事者	870	830	50	0.89	1.50	0.12	0.48	0.48	0.44
(34) 保安職業従事者	870	830	50	0.89	1.50	0.12	0.48	0.48	0.44
G 農林漁業従事者	690	440	240	0.71	0.80	0.57	0.19	0.19	0.18
(35) 農業従事者	690	440	240	0.71	0.80	0.57	0.21	0.22	0.19
(36) 林業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(37) 漁業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	6 410	4 640	1 770	6.57	8.40	4.17	0.50	0.51	0.48
(38) 製品製造・加工処理従事者（金属製品）	790	750	50	0.81	1.36	0.12	0.41	0.43	0.28
(39) 製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	1 890	960	930	1.94	1.74	2.19	0.37	0.34	0.41
(40) 機械組立従事者	1 070	810	260	1.10	1.47	0.61	0.51	0.49	0.55
(41) 機械整備・修理従事者	900	870	30	0.92	1.58	0.07	0.57	0.56	0.73
(42) 製品検査従事者	290	140	150	0.30	0.25	0.35	0.49	0.57	0.44
(43) 機械検査従事者	230	110	120	0.24	0.20	0.28	0.50	0.40	0.63
(44) 生産関連・生産類似作業従事者	1 240	1 010	230	1.27	1.83	0.54	1.27	1.30	1.15
I 輸送・機械運転従事者	2 380	2 300	80	2.44	4.17	0.19	0.70	0.69	0.81
(45) 鉄道運転従事者	30	30	-	0.03	0.05	-	0.49	0.50	-
(46) 自動車運転従事者	2 000	1 950	50	2.05	3.53	0.12	0.80	0.80	0.67
(47) 船舶・航空機運転従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(48) その他の輸送従事者	110	90	20	0.11	0.16	0.05	0.52	0.45	1.21
(49) 定置・建設機械運転従事者	240	230	20	0.25	0.42	0.05	0.41	0.40	3.18
J 建設・採掘従事者	3 660	3 570	90	3.75	6.47	0.21	0.86	0.85	1.05
(50) 建設・土木作業従事者	3 030	2 970	60	3.10	5.38	0.14	0.89	0.89	0.83
(51) 電気工事従事者	630	600	30	0.65	1.09	0.07	0.75	0.72	2.20
(52) 採掘従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	5 000	2 560	2 440	5.12	4.64	5.75	0.77	0.75	0.80
(53) 運搬従事者	1 810	1 230	580	1.85	2.23	1.37	0.69	0.67	0.74
(54) 清掃従事者	1 680	680	1 010	1.72	1.23	2.38	0.95	0.93	0.98
(55) 包装従事者	310	60	240	0.32	0.11	0.57	0.72	0.53	0.76
(56) その他の運搬・清掃・包装等従事者	1 210	600	610	1.24	1.09	1.44	0.73	0.80	0.67
L 分類不能の職業	4 490	2 410	2 080	4.60	4.36	4.90	0.90	0.84	0.99
(57) 分類不能の職業	4 490	2 410	2 080	4.60	4.36	4.90	0.90	0.84	0.99

(注) 特化係数は、全国の割合に対する本市（区）の割合で、1を超えると集積が高いことを示している。

表 4 1 常住地による職業（中分類）、男女別 15 歳以上就業者数（つづき）

職業（中分類） 地域区分	就業者数			割合（％）			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
多摩区									
総数	95 650	55 110	40 540	100.00	100.00	100.00			
A 管理的職業従事者	1 740	1 580	160	1.82	2.87	0.39	0.74	0.78	0.44
(1) 管理的公務員	40	40	-	0.04	0.07	-	0.43	0.47	-
(2) 法人・団体役員	1 400	1 280	120	1.46	2.32	0.30	0.75	0.81	0.39
(3) その他の管理的職業従事者	310	260	40	0.32	0.47	0.10	0.80	0.74	0.93
B 専門的・技術的職業従事者	22 970	14 130	8 840	24.01	25.64	21.81	1.51	1.74	1.26
(4) 研究者	330	220	120	0.35	0.40	0.30	1.77	1.46	3.13
(5) 技術者	9 540	8 300	1 240	9.97	15.06	3.06	2.47	2.32	3.40
(6) 保健医療従事者	3 580	930	2 650	3.74	1.69	6.54	0.79	0.68	0.85
(7) 社会福祉専門職業従事者	1 790	350	1 440	1.87	0.64	3.55	1.09	1.20	1.09
(8) 法務従事者	190	190	-	0.20	0.34	-	1.47	1.74	-
(9) 経営・金融・保険専門職業従事者	350	310	40	0.37	0.56	0.10	1.34	1.37	1.01
(10) 教員	2 720	1 370	1 350	2.84	2.49	3.33	1.20	1.18	1.22
(11) 宗教家	40	40	-	0.04	0.07	-	0.21	0.24	-
(12) 著述家、記者、編集者	440	230	200	0.46	0.42	0.49	2.60	2.13	3.25
(13) 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	1 310	710	600	1.37	1.29	1.48	2.73	2.52	3.02
(14) 音楽家、舞台芸術家	580	420	160	0.61	0.76	0.39	4.63	5.13	3.63
(15) その他の専門的職業従事者	2 110	1 060	1 050	2.21	1.92	2.59	1.64	1.73	1.57
C 事務従事者	21 320	9 220	12 100	22.29	16.73	29.85	1.15	1.19	1.13
(16) 一般事務従事者	15 480	6 670	8 810	16.18	12.10	21.73	1.18	1.24	1.16
(17) 会計事務従事者	2 250	730	1 530	2.35	1.32	3.77	0.93	1.14	0.88
(18) 生産関連事務従事者	890	610	280	0.93	1.11	0.69	1.04	0.98	1.19
(19) 営業・販売事務従事者	1 460	630	830	1.53	1.14	2.05	1.29	1.15	1.44
(20) 外勤事務従事者	170	70	100	0.18	0.13	0.25	1.03	1.20	0.95
(21) 運輸・郵便事務従事者	580	350	230	0.61	0.64	0.57	1.01	0.94	1.12
(22) 事務用機器操作員	480	160	320	0.50	0.29	0.79	1.32	1.70	1.22
D 販売従事者	13 750	8 140	5 600	14.38	14.77	13.81	1.16	1.20	1.10
(23) 商品販売従事者	7 000	2 690	4 310	7.32	4.88	10.63	1.09	1.15	1.08
(24) 販売類似職業従事者	800	410	390	0.84	0.74	0.96	1.31	1.26	1.37
(25) 営業類似職業従事者	5 950	5 040	900	6.22	9.15	2.22	1.23	1.22	1.15
E サービス職業従事者	11 130	4 200	6 930	11.64	7.62	17.09	1.00	1.15	0.94
(26) 家庭生活支援サービス職業従事者	40	-	40	0.04	-	0.10	1.05	-	1.18
(27) 介護サービス職業従事者	1 890	550	1 340	1.98	1.00	3.31	0.75	0.95	0.71
(28) 保健医療サービス職業従事者	730	70	650	0.76	0.13	1.60	1.38	1.77	1.38
(29) 生活衛生サービス職業従事者	890	260	630	0.93	0.47	1.55	0.69	0.62	0.75
(30) 飲食物調理従事者	2 750	1 360	1 380	2.88	2.47	3.40	0.92	1.09	0.80
(31) 接客・給仕職業従事者	2 890	1 120	1 770	3.02	2.03	4.37	1.14	1.41	1.04
(32) 居住施設・ビル等管理人	840	540	310	0.88	0.98	0.76	2.02	1.70	3.00
(33) その他のサービス職業従事者	1 110	290	810	1.16	0.53	2.00	1.29	1.26	1.32
F 保安職業従事者	1 150	1 020	130	1.20	1.85	0.32	0.65	0.60	1.19
(34) 保安職業従事者	1 150	1 020	130	1.20	1.85	0.32	0.65	0.60	1.19
G 農林漁業従事者	520	410	120	0.54	0.74	0.30	0.15	0.18	0.09
(35) 農業従事者	520	410	120	0.54	0.74	0.30	0.16	0.20	0.10
(36) 林業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(37) 漁業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	6 630	4 670	1 960	6.93	8.47	4.83	0.53	0.52	0.55
(38) 製品製造・加工処理従事者（金属製品）	510	480	30	0.53	0.87	0.07	0.27	0.28	0.18
(39) 製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	2 170	1 080	1 090	2.27	1.96	2.69	0.43	0.38	0.50
(40) 機械組立従事者	1 110	740	360	1.16	1.34	0.89	0.54	0.45	0.79
(41) 機械整備・修理従事者	960	950	20	1.00	1.72	0.05	0.62	0.61	0.51
(42) 製品検査従事者	200	100	100	0.21	0.18	0.25	0.35	0.41	0.31
(43) 機械検査従事者	280	230	40	0.29	0.42	0.10	0.62	0.84	0.22
(44) 生産関連・生産類似作業従事者	1 410	1 090	320	1.47	1.98	0.79	1.48	1.41	1.67
I 輸送・機械運転従事者	1 830	1 790	40	1.91	3.25	0.10	0.55	0.54	0.42
(45) 鉄道運転従事者	60	40	20	0.06	0.07	0.05	1.00	0.67	11.37
(46) 自動車運転従事者	1 410	1 380	30	1.47	2.50	0.07	0.58	0.57	0.42
(47) 船舶・航空機運転従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(48) その他の輸送従事者	40	40	-	0.04	0.07	-	0.19	0.20	-
(49) 定置・建設機械運転従事者	320	320	-	0.33	0.58	-	0.56	0.55	-
J 建設・採掘従事者	3 550	3 470	70	3.71	6.30	0.17	0.85	0.83	0.85
(50) 建設・土木作業従事者	2 570	2 500	70	2.69	4.54	0.17	0.77	0.75	1.01
(51) 電気工事従事者	960	960	-	1.00	1.74	-	1.17	1.15	-
(52) 採掘従事者	20	20	-	0.02	0.04	-	3.48	3.49	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	4 740	2 630	2 110	4.96	4.77	5.20	0.75	0.77	0.73
(53) 運搬従事者	1 570	1 120	450	1.64	2.03	1.11	0.61	0.61	0.60
(54) 清掃従事者	1 890	790	1 110	1.98	1.43	2.74	1.09	1.08	1.13
(55) 包装従事者	230	130	100	0.24	0.24	0.25	0.55	1.16	0.33
(56) その他の運搬・清掃・包装等従事者	1 050	600	450	1.10	1.09	1.11	0.64	0.80	0.51
L 分類不能の職業	6 320	3 850	2 470	6.61	6.99	6.09	1.30	1.35	1.23
(57) 分類不能の職業	6 320	3 850	2 470	6.61	6.99	6.09	1.30	1.35	1.23

(注) 特化係数は、全国の割合に対する本市（区）の割合で、1を超えると集積が高いことを示している。

表 4 1 常住地による職業（中分類）、男女別 15 歳以上就業者数（つづき）

職業（中分類） 地域区分	就業者数			割合（％）			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
麻生区									
総数	77 430	43 880	33 550	100.00	100.00	100.00			
A 管理的職業従事者	2 470	2 120	350	3.19	4.83	1.04	1.30	1.31	1.16
(1) 管理的公務員	10	10	-	0.01	0.02	-	0.13	0.15	-
(2) 法人・団体役員	2 090	1 770	310	2.70	4.03	0.92	1.38	1.40	1.20
(3) その他の管理的職業従事者	370	340	40	0.48	0.77	0.12	1.18	1.22	1.12
B 専門的・技術的職業従事者	19 300	11 910	7 400	24.93	27.14	22.06	1.57	1.84	1.28
(4) 研究者	230	190	40	0.30	0.43	0.12	1.52	1.58	1.26
(5) 技術者	7 050	6 190	860	9.10	14.11	2.56	2.25	2.17	2.85
(6) 保健医療従事者	3 390	1 060	2 330	4.38	2.42	6.94	0.92	0.98	0.90
(7) 社会福祉専門職業従事者	1 270	240	1 030	1.64	0.55	3.07	0.95	1.03	0.95
(8) 法務従事者	190	160	40	0.25	0.36	0.12	1.82	1.84	2.20
(9) 経営・金融・保険専門職業従事者	500	470	20	0.65	1.07	0.06	2.37	2.61	0.61
(10) 教員	2 630	1 350	1 280	3.40	3.08	3.82	1.43	1.46	1.40
(11) 宗教家	80	70	10	0.10	0.16	0.03	0.53	0.53	0.45
(12) 著述家、記者、編集者	430	290	150	0.56	0.66	0.45	3.14	3.37	2.94
(13) 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	930	520	410	1.20	1.19	1.22	2.39	2.32	2.50
(14) 音楽家、舞台芸術家	530	420	110	0.68	0.96	0.33	5.23	6.45	3.02
(15) その他の専門的職業従事者	2 080	940	1 130	2.69	2.14	3.37	2.00	1.93	2.04
C 事務従事者	20 610	9 450	11 160	26.62	21.54	33.26	1.37	1.54	1.26
(16) 一般事務従事者	15 800	7 180	8 630	20.41	16.36	25.72	1.49	1.68	1.37
(17) 会計事務従事者	2 150	890	1 260	2.78	2.03	3.76	1.10	1.74	0.88
(18) 生産関連事務従事者	430	330	110	0.56	0.75	0.33	0.62	0.66	0.56
(19) 営業・販売事務従事者	1 220	570	650	1.58	1.30	1.94	1.33	1.31	1.36
(20) 外勤事務従事者	110	50	60	0.14	0.11	0.18	0.82	1.07	0.69
(21) 運輸・郵便事務従事者	570	340	230	0.74	0.77	0.69	1.22	1.15	1.35
(22) 事務用機器操作員	330	100	230	0.43	0.23	0.69	1.12	1.34	1.06
D 販売従事者	11 430	7 070	4 360	14.76	16.11	13.00	1.19	1.30	1.04
(23) 商品販売従事者	4 740	1 580	3 160	6.12	3.60	9.42	0.91	0.85	0.95
(24) 販売類似職業従事者	770	470	300	0.99	1.07	0.89	1.56	1.81	1.27
(25) 営業類似職業従事者	5 910	5 020	890	7.63	11.44	2.65	1.51	1.52	1.37
E サービス職業従事者	7 980	2 440	5 540	10.31	5.56	16.51	0.88	0.84	0.91
(26) 家庭生活支援サービス職業従事者	80	-	80	0.10	-	0.24	2.59	-	2.84
(27) 介護サービス職業従事者	1 650	410	1 240	2.13	0.93	3.70	0.81	0.89	0.79
(28) 保健医療サービス職業従事者	430	-	430	0.56	-	1.28	1.01	-	1.10
(29) 生活衛生サービス職業従事者	560	160	400	0.72	0.36	1.19	0.54	0.48	0.57
(30) 飲食物調理従事者	1 810	620	1 200	2.34	1.41	3.58	0.75	0.62	0.84
(31) 接客・給仕職業従事者	1 860	620	1 250	2.40	1.41	3.73	0.91	0.98	0.89
(32) 居住施設・ビル等管理人	480	390	100	0.62	0.89	0.30	1.42	1.54	1.17
(33) その他のサービス職業従事者	1 100	250	840	1.42	0.57	2.50	1.58	1.36	1.65
F 保安職業従事者	720	650	70	0.93	1.48	0.21	0.50	0.48	0.77
(34) 保安職業従事者	720	650	70	0.93	1.48	0.21	0.50	0.48	0.77
G 農林漁業従事者	570	420	150	0.74	0.96	0.45	0.20	0.23	0.14
(35) 農業従事者	570	420	150	0.74	0.96	0.45	0.22	0.26	0.15
(36) 林業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(37) 漁業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	3 920	2 650	1 270	5.06	6.04	3.79	0.39	0.37	0.43
(38) 製品製造・加工処理従事者（金属製品）	220	220	-	0.28	0.50	-	0.15	0.16	-
(39) 製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	1 530	750	780	1.98	1.71	2.32	0.38	0.33	0.43
(40) 機械組立従事者	450	330	120	0.58	0.75	0.36	0.27	0.25	0.32
(41) 機械整備・修理従事者	700	660	40	0.90	1.50	0.12	0.56	0.54	1.24
(42) 製品検査従事者	80	40	50	0.10	0.09	0.15	0.17	0.21	0.18
(43) 機械検査従事者	180	110	70	0.23	0.25	0.21	0.49	0.51	0.47
(44) 生産関連・生産類似作業従事者	760	560	210	0.98	1.28	0.63	0.98	0.91	1.32
I 輸送・機械運転従事者	1 480	1 440	50	1.91	3.28	0.15	0.55	0.55	0.64
(45) 鉄道運転従事者	60	60	-	0.08	0.14	-	1.24	1.27	-
(46) 自動車運転従事者	1 000	990	10	1.29	2.26	0.03	0.51	0.51	0.17
(47) 船舶・航空機運転従事者	20	20	-	0.03	0.05	-	0.56	0.56	-
(48) その他の輸送従事者	110	100	10	0.14	0.23	0.03	0.65	0.64	0.77
(49) 定置・建設機械運転従事者	290	270	20	0.37	0.62	0.06	0.63	0.59	4.02
J 建設・採掘従事者	2 030	1 980	50	2.62	4.51	0.15	0.60	0.59	0.73
(50) 建設・土木作業従事者	1 500	1 470	20	1.94	3.35	0.06	0.56	0.55	0.35
(51) 電気工事従事者	530	510	20	0.68	1.16	0.06	0.79	0.77	1.85
(52) 採掘従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	3 110	1 710	1 400	4.02	3.90	4.17	0.61	0.63	0.58
(53) 運搬従事者	990	700	290	1.28	1.60	0.86	0.48	0.48	0.47
(54) 清掃従事者	1 030	390	640	1.33	0.89	1.91	0.73	0.67	0.79
(55) 包装従事者	160	100	60	0.21	0.23	0.18	0.47	1.12	0.24
(56) その他の運搬・清掃・包装等従事者	940	530	410	1.21	1.21	1.22	0.71	0.89	0.57
L 分類不能の職業	3 810	2 040	1 770	4.92	4.65	5.28	0.97	0.90	1.07
(57) 分類不能の職業	3 810	2 040	1 770	4.92	4.65	5.28	0.97	0.90	1.07

(注) 特化係数は、全国の割合に対する本市（区）の割合で、1を超えると集積が高いことを示している。

職業小分類別就業者割合は全ての区で「総合事務員」、「その他の一般事務従事者」が高い

職業小分類別に就業者割合を区別にみると、全ての区で「総合事務員」、秘書や企画、広報事務員などが含まれる「その他の一般事務従事者」が上位3位以内に入っています。また、全ての区で「販売店員」、川崎区を除く6区では「システムコンサルタント・設計者」及び「その他の営業職業従事者」の割合も高くなっています。

男女別でみると、男性は全ての区で「その他の一般事務従事者」、「その他の営業職業従事者」、「システムコンサルタント・設計者」が上位5位以内に入っています。また、川崎区、幸区、高津区、宮前区で「自動車運転従事者」の割合が高く、幸区、高津区、多摩区、麻生区で「総合事務員」、宮前区及び麻生区で「会社役員」の割合が高くなっています。

女性は、全ての区で「総合事務員」、「販売店員」、「その他の一般事務従事者」が上位3位以内に入っています。また、全ての区で「調理人」、川崎区を除く6区で「会計事務従事者」の割合が高くなっています。(表42)

表42 常住地による15歳以上就業者割合の高い職業小分類(上位5職業)

総数	川崎市			川崎区			幸区							
	順位	職業小分類	就業者数	割合(%)	順位	職業小分類	就業者数	割合(%)	順位	職業小分類	就業者数	割合(%)		
	就業者数 1)			675 460	100.00	就業者数 1)			98 030	100.00	就業者数 1)			74 450
1	その他の一般事務従事者	58 900	8.72	1	総合事務員	6 790	6.93	1	その他の一般事務従事者	6 620	8.89			
2	総合事務員	45 770	6.78	2	その他の一般事務従事者	5 510	5.62	2	総合事務員	5 300	7.12			
3	販売店員	37 810	5.60	3	販売店員	5 430	5.54	3	販売店員	3 390	4.55			
4	システムコンサルタント・設計者	26 670	3.95	4	自動車運転従事者	3 370	3.44	4	システムコンサルタント・設計者	3 310	4.45			
5	その他の営業職業従事者	25 220	3.73	5	調理人	3 270	3.34	5	その他の営業職業従事者	2 490	3.34			
中原区			高津区			宮前区								
順位	職業小分類	就業者数	割合(%)	順位	職業小分類	就業者数	割合(%)	順位	職業小分類	就業者数	割合(%)			
就業者数 1)			125 140	100.00	就業者数 1)			107 130	100.00	就業者数 1)			97 630	100.00
1	その他の一般事務従事者	12 660	10.12	1	その他の一般事務従事者	9 520	8.89	1	その他の一般事務従事者	9 320	9.55			
2	総合事務員	8 830	7.06	2	総合事務員	7 320	6.83	2	総合事務員	6 590	6.75			
3	システムコンサルタント・設計者	6 700	5.35	3	販売店員	5 870	5.48	3	販売店員	6 090	6.24			
4	販売店員	6 260	5.00	4	その他の営業職業従事者	4 440	4.14	4	その他の営業職業従事者	4 190	4.29			
5	その他の営業職業従事者	4 760	3.80	5	システムコンサルタント・設計者	4 250	3.97	5	システムコンサルタント・設計者	3 220	3.30			
多摩区			麻生区											
順位	職業小分類	就業者数	割合(%)	順位	職業小分類	就業者数	割合(%)	順位	職業小分類	就業者数	割合(%)			
就業者数 1)			95 650	100.00	就業者数 1)			77 430	100.00					
1	その他の一般事務従事者	7 330	7.66	1	その他の一般事務従事者	7 940	10.25							
2	販売店員	6 420	6.71	2	総合事務員	5 410	6.99							
3	総合事務員	5 540	5.79	3	販売店員	4 350	5.62							
4	システムコンサルタント・設計者	3 690	3.86	4	その他の営業職業従事者	3 160	4.08							
5	その他の営業職業従事者	3 260	3.41	5	システムコンサルタント・設計者	2 390	3.09							

1) 「分類不能の職業」を含む。
(注) 順位は「分類不能の職業」を除く。

男	川崎市			川崎区			幸区							
	順位	職業小分類	就業者数	割合(%)	順位	職業小分類	就業者数	割合(%)	順位	職業小分類	就業者数	割合(%)		
	就業者数 1)			391 540	100.00	就業者数 1)			59 570	100.00	就業者数 1)			43 480
1	その他の一般事務従事者	35 660	9.11	1	自動車運転従事者	3 310	5.56	1	その他の一般事務従事者	4 070	9.36			
2	システムコンサルタント・設計者	23 140	5.91	2	その他の一般事務従事者	3 220	5.41	2	システムコンサルタント・設計者	2 770	6.37			
3	その他の営業職業従事者	21 600	5.52	3	システムコンサルタント・設計者	2 690	4.52	3	その他の営業職業従事者	2 170	4.99			
4	自動車運転従事者	13 050	3.33	4	その他の営業職業従事者	2 500	4.20	4	自動車運転従事者	1 690	3.89			
5	総合事務員	11 580	2.96	5	販売店員	1 740	2.92	5	総合事務員	1 310	3.01			
中原区			高津区			宮前区								
順位	職業小分類	就業者数	割合(%)	順位	職業小分類	就業者数	割合(%)	順位	職業小分類	就業者数	割合(%)			
就業者数 1)			72 800	100.00	就業者数 1)			61 480	100.00	就業者数 1)			55 220	100.00
1	その他の一般事務従事者	7 430	10.21	1	その他の一般事務従事者	5 790	9.42	1	その他の一般事務従事者	5 860	10.61			
2	システムコンサルタント・設計者	5 890	8.09	2	その他の営業職業従事者	3 780	6.15	2	その他の営業職業従事者	3 550	6.43			
3	その他の営業職業従事者	3 990	5.48	3	システムコンサルタント・設計者	3 740	6.08	3	システムコンサルタント・設計者	2 840	5.14			
4	機械器具・通信・システム営業職業従事者	2 450	3.37	4	総合事務員	2 050	3.33	4	会社役員	1 970	3.57			
5	ソフトウェア作成者	2 360	3.24	5	自動車運転従事者	1 900	3.09	5	自動車運転従事者	1 950	3.53			
多摩区			麻生区											
順位	職業小分類	就業者数	割合(%)	順位	職業小分類	就業者数	割合(%)	順位	職業小分類	就業者数	割合(%)			
就業者数 1)			55 110	100.00	就業者数 1)			43 880	100.00					
1	その他の一般事務従事者	4 350	7.89	1	その他の一般事務従事者	4 930	11.24							
2	システムコンサルタント・設計者	3 170	5.75	2	その他の営業職業従事者	2 750	6.27							
3	その他の営業職業従事者	2 850	5.17	3	システムコンサルタント・設計者	2 050	4.67							
4	販売店員	2 190	3.97	4	会社役員	1 700	3.87							
5	総合事務員	1 480	2.69	5	総合事務員	1 440	3.28							

1) 「分類不能の職業」を含む。
(注) 順位は「分類不能の職業」を除く。

女	川崎市				川崎区				幸区			
	職業小分類		就業者数	割合(%)	職業小分類		就業者数	割合(%)	職業小分類		就業者数	割合(%)
	就業者数 1)		283 920	100.00	就業者数 1)		38 460	100.00	就業者数 1)		30 970	100.00
1	総合事務員	34 190	12.04	1	総合事務員	5 250	13.65	1	総合事務員	3 990	12.88	
2	販売店員	26 500	9.33	2	販売店員	3 690	9.59	2	その他の一般事務従事者	2 560	8.27	
3	その他の一般事務従事者	23 250	8.19	3	その他の一般事務従事者	2 290	5.95	3	販売店員	2 400	7.75	
4	会計事務従事者	11 380	4.01	4	調理人	1 770	4.60	4	調理人	1 180	3.81	
5	調理人	10 480	3.69	5	飲食物給仕・身の回り世話従事者	1 400	3.64	5	会計事務従事者	1 110	3.58	
順位	中原区				高津区				宮前区			
	職業小分類		就業者数	割合(%)	職業小分類		就業者数	割合(%)	職業小分類		就業者数	割合(%)
	就業者数 1)		52 330	100.00	就業者数 1)		45 660	100.00	就業者数 1)		42 410	100.00
1	総合事務員	6 540	12.50	1	総合事務員	5 270	11.54	1	総合事務員	5 120	12.07	
2	その他の一般事務従事者	5 230	9.99	2	販売店員	4 360	9.55	2	販売店員	4 230	9.97	
3	販売店員	4 520	8.64	3	その他の一般事務従事者	3 730	8.17	3	その他の一般事務従事者	3 460	8.16	
4	会計事務従事者	2 610	4.99	4	調理人	1 660	3.64	4	会計事務従事者	1 940	4.57	
5	調理人	1 720	3.29	5	会計事務従事者	1 590	3.48	5	調理人	1 570	3.70	
順位	多摩区				麻生区							
	職業小分類		就業者数	割合(%)	職業小分類		就業者数	割合(%)				
	就業者数 1)		40 540	100.00	就業者数 1)		33 550	100.00				
1	販売店員	4 240	10.46	1	総合事務員	3 970	11.83					
2	総合事務員	4 060	10.01	2	販売店員	3 070	9.15					
3	その他の一般事務従事者	2 980	7.35	3	その他の一般事務従事者	3 000	8.94					
4	会計事務従事者	1 530	3.77	4	会計事務従事者	1 260	3.76					
5	調理人	1 380	3.40	5	調理人	1 200	3.58					

1) 「分類不能の職業」を含む。
(注) 順位は「分類不能の職業」を除く。

川崎区、麻生区を除く5区で「システムコンサルタント・設計者」の特化係数が高い

職業小分類ごとの特化係数を区別にみると、川崎区及び麻生区を除く5区で「システムコンサルタント・設計者」が高く、特に中原区で著しく特化しています。また、川崎港がある川崎区は「クレーン・ウインチ運転従事者」及び「船内・沿岸荷役従事者」、幸区、中原区、高津区、多摩区は職業中分類の「技術者」に分類される「ソフトウェア作成者」及び「その他の情報処理・通信技術者」、宮前区、多摩区、麻生区は「音楽家」及び「舞踊家、俳優、演出家、演芸家」の特化係数が高くなっており、職業大分類の「専門的・技術的職業従事者」に含まれる分類の職業が高くなっています。(表43)

表43 特化係数の高い職業小分類(上位5職業)

順位	川崎市		順位	川崎区		順位	幸区	
	職業小分類	特化係数		職業小分類	特化係数		職業小分類	特化係数
1	システムコンサルタント・設計者	4.12	1	クレーン・ウインチ運転従事者	4.83	1	システムコンサルタント・設計者	4.64
2	その他の情報処理・通信技術者	3.82	2	船内・沿岸荷役従事者	4.20	2	その他の情報処理・通信技術者	3.32
3	舞踊家、俳優、演出家、演芸家	3.81	3	その他の事務用機器操作員	4.11	3	自然科学系研究者	3.27
4	音楽家	3.80	4	他に分類されない輸送従事者	3.88	4	舞踊家、俳優、演出家、演芸家	3.23
5	ソフトウェア作成者	3.54	5	製銃・製鋼・非鉄金属製錬従事者	3.77	5	ソフトウェア作成者	3.19
順位	中原区		順位	高津区		順位	宮前区	
	職業小分類	特化係数		職業小分類	特化係数		職業小分類	特化係数
1	システムコンサルタント・設計者	5.58	1	音楽家	6.64	1	舞踊家、俳優、演出家、演芸家	5.48
2	その他の情報処理・通信技術者	5.29	2	その他の情報処理・通信技術者	4.15	2	音楽家	4.42
3	ソフトウェア作成者	5.05	3	システムコンサルタント・設計者	4.14	3	ハウスクリーニング職	3.78
4	舞踊家、俳優、演出家、演芸家	4.10	4	ハウスクリーニング職	3.69	4	その他の経営・金融・保険専門職業従事者	3.59
5	著述家	3.72	5	ソフトウェア作成者	3.59	5	システムコンサルタント・設計者	3.44
順位	多摩区		順位	麻生区				
	職業小分類	特化係数		職業小分類	特化係数			
1	音楽家	6.91	1	舞踊家、俳優、演出家、演芸家	5.64			
2	その他の情報処理・通信技術者	4.51	2	通信機器操作従事者	4.47			
3	システムコンサルタント・設計者	4.02	3	音楽家	4.27			
4	ソフトウェア作成者	3.95	4	その他の情報処理・通信技術者	3.33			
5	舞踊家、俳優、演出家、演芸家	3.65	5	著述家	3.31			

(注1) 順位は「分類不能の職業」を除く。

(注2) 就業者数が100人以下の区分を除く。

(2) 区ごとの年齢（5歳階級）別就業者

全ての区の25～29歳から50～54歳までの各年齢階級では、「一般事務従事者」、「技術者」の割合が高い

本市に常住している15歳以上就業者について、年齢（5歳階級）別に職業中分類別割合をみると、15～19歳は学生を多く含む年齢階級であるため、非正規の就業者の多い「商品販売従事者」、「接客・給仕職業従事者」、「飲食物調理従事者」が全ての区で上位5位以内に入っています。20～24歳は全ての区で「商品販売従事者」、「一般事務従事者」、「接客・給仕職業従事者」、「営業職業従事者」が上位5位以内に入っています。

25～29歳から50～54歳までの各年齢階級をみると、全ての区で「一般事務従事者」、「技術者」、「営業職業従事者」、「商品販売従事者」がこの年齢階級全て上位5位以内に入っており、特に「一般事務従事者」及び「技術者」が全ての年齢階級で割合が高くなっています。

55～59歳は全ての区で「一般事務従事者」、「営業職業従事者」、「技術者」が上位5位以内に入っているほか、「法人・団体役員」の割合が上がっています。60～64歳は全ての区で「一般事務従事者」が最も高く、川崎区を除く6区で「営業職業従事者」が上位5位以内に入っているほか、中原区、宮前区、多摩区、麻生区は「法人・団体役員」の割合が高くなっています。65歳以上は全ての区で「一般事務従事者」、「清掃従事者」、「法人・団体役員」が上位5位以内に入っているほか、川崎区、中原区、高津区、多摩区は「飲食物調理従事者」、幸区、多摩区、麻生区は「商品販売従事者」の割合が高くなっています。（表44）

表44 常住地による年齢（5歳階級）別就業者割合の高い職業中分類（上位5職業）

15～19歳											
順位	川崎市			順位	川崎区			順位	幸区		
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	9 350	100.00		就業者数 1)	1 710	100.00		就業者数 1)	890	100.00
1	商品販売従事者	2 650	28.34	1	商品販売従事者	500	29.24	1	接客・給仕職業従事者	210	23.60
2	接客・給仕職業従事者	1 930	20.64	2	接客・給仕職業従事者	280	16.37	2	商品販売従事者	170	19.10
3	飲食物調理従事者	920	9.84	3	飲食物調理従事者	170	9.94	3	その他の専門的職業従事者	70	7.87
4	その他の専門的職業従事者	480	5.13	4	製品製造・加工処理従事者 (金属製品)	80	4.68	3	飲食物調理従事者	70	7.87
5	製品製造・加工処理従事者 (金属製品を除く)	310	3.32	5	製品製造・加工処理従事者 (金属製品を除く)	60	3.51	5	製品製造・加工処理従事者 (金属製品を除く)	50	5.62
順位	中原区			順位	高津区			順位	宮前区		
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	1 310	100.00		就業者数 1)	1 430	100.00		就業者数 1)	1 400	100.00
1	商品販売従事者	400	30.53	1	商品販売従事者	340	23.78	1	商品販売従事者	490	35.00
2	接客・給仕職業従事者	220	16.79	2	接客・給仕職業従事者	310	21.68	2	接客・給仕職業従事者	350	25.00
3	製品製造・加工処理従事者 (金属製品を除く)	100	7.63	3	飲食物調理従事者	120	8.39	3	飲食物調理従事者	150	10.71
4	飲食物調理従事者	90	6.87	4	その他の専門的職業従事者	80	5.59	4	その他の専門的職業従事者	50	3.57
5	その他の専門的職業従事者	70	5.34	5	その他の運搬・清掃・ 包装等従事者	60	4.20	4	製品製造・加工処理従事者 (金属製品を除く)	50	3.57
順位	多摩区			順位	麻生区						
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)				
	就業者数 1)	1 650	100.00		就業者数 1)	960	100.00				
1	接客・給仕職業従事者	420	25.45	1	商品販売従事者	360	37.50				
2	商品販売従事者	390	23.64	2	接客・給仕職業従事者	150	15.63				
3	飲食物調理従事者	220	13.33	3	飲食物調理従事者	100	10.42				
4	その他の専門的職業従事者	120	7.27	4	その他の専門的職業従事者	70	7.29				
5	その他の運搬・清掃・ 包装等従事者	70	4.24	5	一般事務従事者	50	5.21				

1)「分類不能の職業」を含む。
(注)順位は「分類不能の職業」を除く。

表 4 4 常住地による年齢（5 歳階級）別就業者割合の高い職業中分類（上位 5 職業）（つづき）

20～24 歳											
順位	川崎市			順位	川崎区			順位	幸区		
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	44 470	100.00		就業者数 1)	6 840	100.00		就業者数 1)	4 140	100.00
1	商品販売従事者	6 200	13.94	1	商品販売従事者	870	12.72	1	商品販売従事者	540	13.04
2	一般事務従事者	4 410	9.92	2	一般事務従事者	600	8.77	2	一般事務従事者	490	11.84
3	接客・給仕職業従事者	4 200	9.44	3	接客・給仕職業従事者	410	5.99	3	技術者	390	9.42
4	技術者	3 080	6.93	4	営業職業従事者	380	5.56	4	接客・給仕職業従事者	380	9.18
5	営業職業従事者	2 810	6.32	5	技術者	370	5.41	5	営業職業従事者	330	7.97
順位	中原区			順位	高津区			順位	宮前区		
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	7 910	100.00		就業者数 1)	6 630	100.00		就業者数 1)	6 380	100.00
1	一般事務従事者	960	12.14	1	商品販売従事者	940	14.18	1	商品販売従事者	900	14.11
2	商品販売従事者	920	11.63	2	一般事務従事者	600	9.05	2	接客・給仕職業従事者	750	11.76
3	技術者	800	10.11	3	接客・給仕職業従事者	490	7.39	3	一般事務従事者	580	9.09
4	接客・給仕職業従事者	700	8.85	4	技術者	480	7.24	4	営業職業従事者	430	6.74
5	営業職業従事者	480	6.07	5	営業職業従事者	420	6.33	5	飲食物調理従事者	400	6.27
順位	多摩区			順位	麻生区						
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)				
	就業者数 1)	7 860	100.00		就業者数 1)	4 730	100.00				
1	商品販売従事者	1 260	16.03	1	商品販売従事者	760	16.07				
2	接客・給仕職業従事者	920	11.70	2	接客・給仕職業従事者	560	11.84				
3	一般事務従事者	660	8.40	3	一般事務従事者	530	11.21				
4	営業職業従事者	440	5.60	4	営業職業従事者	340	7.19				
5	技術者	410	5.22	5	技術者	300	6.34				
25～29 歳											
順位	川崎市			順位	川崎区			順位	幸区		
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	65 840	100.00		就業者数 1)	9 100	100.00		就業者数 1)	6 580	100.00
1	一般事務従事者	11 480	17.44	1	一般事務従事者	1 210	13.30	1	技術者	1 120	17.02
2	技術者	9 520	14.46	2	技術者	1 080	11.87	2	一般事務従事者	1 080	16.41
3	営業職業従事者	4 840	7.35	3	営業職業従事者	550	6.04	3	営業職業従事者	490	7.45
4	商品販売従事者	4 580	6.96	4	商品販売従事者	520	5.71	4	商品販売従事者	370	5.62
5	保健医療従事者	2 750	4.18	5	製品製造・加工処理従事者 (金属製品を除く)	370	4.07	5	保健医療従事者	280	4.26
順位	中原区			順位	高津区			順位	宮前区		
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	15 550	100.00		就業者数 1)	10 620	100.00		就業者数 1)	7 310	100.00
1	一般事務従事者	3 060	19.68	1	一般事務従事者	2 030	19.11	1	一般事務従事者	1 330	18.19
2	技術者	3 030	19.49	2	技術者	1 400	13.18	2	技術者	760	10.40
3	営業職業従事者	1 380	8.87	3	営業職業従事者	890	8.38	3	商品販売従事者	630	8.62
4	商品販売従事者	830	5.34	4	商品販売従事者	660	6.21	4	営業職業従事者	580	7.93
5	会計事務従事者	550	3.54	5	保健医療従事者	400	3.77	5	保健医療従事者	270	3.69
				5	会計事務従事者	270	3.69	5	会計事務従事者	270	3.69
順位	多摩区			順位	麻生区						
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)				
	就業者数 1)	10 410	100.00		就業者数 1)	6 290	100.00				
1	一般事務従事者	1 630	15.66	1	一般事務従事者	1 150	18.28				
2	技術者	1 480	14.22	2	技術者	640	10.17				
3	商品販売従事者	950	9.13	3	商品販売従事者	630	10.02				
4	保健医療従事者	600	5.76	4	営業職業従事者	430	6.84				
5	営業職業従事者	510	4.90	5	保健医療従事者	400	6.36				

1)「分類不能の職業」を含む。
(注)順位は「分類不能の職業」を除く。

表 4 4 常住地による年齢（5 歳階級）別就業者割合の高い職業中分類（上位 5 職業）（つづき）

30～34 歳											
川崎市				川崎区				幸区			
順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	73 230	100.00		就業者数 1)	10 260	100.00		就業者数 1)	8 330	100.00
1	一般事務従事者	12 780	17.45	1	一般事務従事者	1 470	14.33	1	一般事務従事者	1 730	20.77
2	技術者	11 040	15.08	2	技術者	1 310	12.77	2	技術者	1 450	17.41
3	営業職業従事者	5 980	8.17	3	営業職業従事者	670	6.53	3	営業職業従事者	570	6.84
4	商品販売従事者	3 990	5.45	4	商品販売従事者	580	5.65	4	商品販売従事者	380	4.56
5	保健医療従事者	3 590	4.90	5	建設・土木作業従事者	470	4.58	5	保健医療従事者	340	4.08
中原区				高津区				宮前区			
順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	15 580	100.00		就業者数 1)	12 200	100.00		就業者数 1)	8 800	100.00
1	一般事務従事者	2 930	18.81	1	一般事務従事者	2 170	17.79	1	一般事務従事者	1 590	18.07
2	技術者	2 890	18.55	2	技術者	1 900	15.57	2	技術者	960	10.91
3	営業職業従事者	1 460	9.37	3	営業職業従事者	1 020	8.36	3	営業職業従事者	670	7.61
4	保健医療従事者	920	5.91	4	商品販売従事者	800	6.56	4	保健医療従事者	630	7.16
5	商品販売従事者	580	3.72	5	保健医療従事者	510	4.18	5	商品販売従事者	560	6.36
多摩区				麻生区							
順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	10 790	100.00		就業者数 1)	7 270	100.00				
1	技術者	1 690	15.66	1	一般事務従事者	1 520	20.91				
2	一般事務従事者	1 380	12.79	2	技術者	840	11.55				
3	営業職業従事者	930	8.62	3	営業職業従事者	650	8.94				
4	商品販売従事者	740	6.86	4	保健医療従事者	370	5.09				
5	保健医療従事者	540	5.00	5	商品販売従事者	340	4.68				
35～39 歳											
川崎市				川崎区				幸区			
順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	78 480	100.00		就業者数 1)	10 890	100.00		就業者数 1)	9 280	100.00
1	一般事務従事者	15 720	20.03	1	一般事務従事者	1 630	14.97	1	一般事務従事者	1 970	21.23
2	技術者	12 040	15.34	2	技術者	1 510	13.87	2	技術者	1 690	18.21
3	営業職業従事者	5 940	7.57	3	営業職業従事者	640	5.88	3	営業職業従事者	560	6.03
4	保健医療従事者	3 950	5.03	4	商品販売従事者	600	5.51	4	保健医療従事者	470	5.06
5	商品販売従事者	3 390	4.32	5	保健医療従事者	490	4.50	5	商品販売従事者	280	3.02
中原区				高津区				宮前区			
順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	15 820	100.00		就業者数 1)	13 110	100.00		就業者数 1)	10 780	100.00
1	一般事務従事者	3 430	21.68	1	一般事務従事者	2 540	19.37	1	一般事務従事者	2 330	21.61
2	技術者	2 940	18.58	2	技術者	2 080	15.87	2	技術者	1 210	11.22
3	営業職業従事者	1 380	8.72	3	営業職業従事者	990	7.55	3	営業職業従事者	890	8.26
4	保健医療従事者	800	5.06	4	商品販売従事者	710	5.42	4	保健医療従事者	530	4.92
5	会計事務従事者	520	3.29	5	保健医療従事者	690	5.26	5	商品販売従事者	470	4.36
多摩区				麻生区							
順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	9 930	100.00		就業者数 1)	8 670	100.00				
1	一般事務従事者	1 860	18.73	1	一般事務従事者	1 950	22.49				
2	技術者	1 500	15.11	2	技術者	1 110	12.80				
3	営業職業従事者	650	6.55	3	営業職業従事者	830	9.57				
4	商品販売従事者	630	6.34	4	保健医療従事者	540	6.23				
5	保健医療従事者	420	4.23	5	教員	340	3.92				

1) 「分類不能の職業」を含む。
 (注) 順位は「分類不能の職業」を除く。

表 4 4 常住地による年齢（5 歳階級）別就業者割合の高い職業中分類（上位 5 職業）（つづき）

40～44 歳											
順位	川崎市			順位	川崎区			順位	幸区		
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	88 040	100.00		就業者数 1)	12 600	100.00		就業者数 1)	9 940	100.00
1	一般事務従事者	19 260	21.88	1	一般事務従事者	2 260	17.94	1	一般事務従事者	2 190	22.03
2	技術者	10 470	11.89	2	技術者	1 180	9.37	2	技術者	1 370	13.78
3	営業職業従事者	7 180	8.16	3	営業職業従事者	630	5.00	3	営業職業従事者	900	9.05
4	商品販売従事者	4 710	5.35	4	商品販売従事者	610	4.84	4	商品販売従事者	450	4.53
5	保健医療従事者	3 040	3.45	5	建設・土木作業従事者	550	4.37	5	保健医療従事者	340	3.42
順位	中原区			順位	高津区			順位	宮前区		
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	16 760	100.00		就業者数 1)	14 180	100.00		就業者数 1)	12 930	100.00
1	一般事務従事者	4 010	23.93	1	一般事務従事者	3 080	21.72	1	一般事務従事者	3 020	23.36
2	技術者	2 710	16.17	2	技術者	1 400	9.87	2	技術者	1 430	11.06
3	営業職業従事者	1 310	7.82	3	営業職業従事者	1 330	9.38	3	営業職業従事者	1 210	9.36
4	商品販売従事者	1 000	5.97	4	商品販売従事者	650	4.58	4	商品販売従事者	900	6.96
5	保健医療従事者	600	3.58	5	建設・土木作業従事者	600	4.23	5	会計事務従事者	430	3.33
順位	多摩区			順位	麻生区						
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)				
	就業者数 1)	11 210	100.00		就業者数 1)	10 420	100.00				
1	一般事務従事者	2 300	20.52	1	一般事務従事者	2 410	23.13				
2	技術者	1 180	10.53	2	技術者	1 210	11.61				
3	営業職業従事者	870	7.76	3	営業職業従事者	940	9.02				
4	商品販売従事者	550	4.91	4	商品販売従事者	560	5.37				
5	保健医療従事者	470	4.19	5	保健医療従事者	430	4.13				
45～49 歳											
順位	川崎市			順位	川崎区			順位	幸区		
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	85 040	100.00		就業者数 1)	11 390	100.00		就業者数 1)	8 520	100.00
1	一般事務従事者	19 070	22.42	1	一般事務従事者	1 820	15.98	1	一般事務従事者	1 860	21.83
2	技術者	8 720	10.25	2	技術者	950	8.34	2	技術者	860	10.09
3	営業職業従事者	7 240	8.51	3	営業職業従事者	780	6.85	3	営業職業従事者	630	7.39
4	商品販売従事者	4 420	5.20	4	建設・土木作業従事者	520	4.57	4	商品販売従事者	340	3.99
5	保健医療従事者	2 760	3.25	5	運搬従事者	510	4.48	5	建設・土木作業従事者	330	3.87
順位	中原区			順位	高津区			順位	宮前区		
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	15 550	100.00		就業者数 1)	14 380	100.00		就業者数 1)	13 750	100.00
1	一般事務従事者	4 080	26.24	1	一般事務従事者	3 110	21.63	1	一般事務従事者	3 310	24.07
2	技術者	2 130	13.70	2	技術者	1 450	10.08	2	営業職業従事者	1 460	10.62
3	営業職業従事者	1 380	8.87	3	営業職業従事者	1 360	9.46	3	技術者	1 050	7.64
4	商品販売従事者	800	5.14	4	商品販売従事者	740	5.15	4	商品販売従事者	920	6.69
5	会計事務従事者	520	3.34	5	建設・土木作業従事者	560	3.89	5	保健医療従事者	600	4.36
順位	多摩区			順位	麻生区						
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)				
	就業者数 1)	11 470	100.00		就業者数 1)	9 990	100.00				
1	一般事務従事者	2 470	21.53	1	一般事務従事者	2 430	24.32				
2	技術者	1 160	10.11	2	技術者	1 120	11.21				
3	営業職業従事者	830	7.24	3	営業職業従事者	810	8.11				
4	商品販売従事者	510	4.45	4	商品販売従事者	620	6.21				
5	保健医療従事者	450	3.92	5	保健医療従事者	350	3.50				

1) 「分類不能の職業」を含む。
 (注) 順位は「分類不能の職業」を除く。

表 4 4 常住地による年齢（5 歳階級）別就業者割合の高い職業中分類（上位 5 職業）（つづき）

50～54 歳											
川崎市			川崎区			幸区					
順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	69 550	100.00		就業者数 1)	9 770	100.00		就業者数 1)	6 980	100.00
1	一般事務従事者	15 460	22.23	1	一般事務従事者	1 880	19.24	1	一般事務従事者	1 680	24.07
2	技術者	6 550	9.42	2	技術者	730	7.47	2	技術者	550	7.88
3	営業職業従事者	5 260	7.56	3	商品販売従事者	530	5.42	3	営業職業従事者	480	6.88
4	商品販売従事者	3 480	5.00	4	建設・土木作業従事者	500	5.12	4	製品製造・加工処理従事者 (金属製品を除く)	250	3.58
5	保健医療従事者	2 260	3.25	5	営業職業従事者	440	4.50	4	建設・土木作業従事者	250	3.58
中原区			高津区			宮前区					
順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	12 090	100.00		就業者数 1)	10 400	100.00		就業者数 1)	11 350	100.00
1	一般事務従事者	2 810	23.24	1	一般事務従事者	2 230	21.44	1	一般事務従事者	2 730	24.05
2	技術者	1 500	12.41	2	技術者	860	8.27	2	営業職業従事者	1 130	9.96
3	営業職業従事者	950	7.86	3	営業職業従事者	690	6.63	3	技術者	960	8.46
4	商品販売従事者	680	5.62	4	商品販売従事者	480	4.62	4	商品販売従事者	530	4.67
5	法人・団体役員	420	3.47	5	保健医療従事者	420	4.04	5	保健医療従事者	400	3.52
多摩区			麻生区								
順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)				
	就業者数 1)	9 910	100.00		就業者数 1)	9 050	100.00				
1	一般事務従事者	1 930	19.48	1	一般事務従事者	2 200	24.31				
2	技術者	1 020	10.29	2	営業職業従事者	940	10.39				
3	商品販売従事者	680	6.86	3	技術者	930	10.28				
4	営業職業従事者	630	6.36	4	保健医療従事者	350	3.87				
5	建設・土木作業従事者	350	3.53	4	商品販売従事者	350	3.87				
55～59 歳											
川崎市			川崎区			幸区					
順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	51 810	100.00		就業者数 1)	7 680	100.00		就業者数 1)	5 340	100.00
1	一般事務従事者	11 100	21.42	1	一般事務従事者	1 330	17.32	1	一般事務従事者	1 240	23.22
2	営業職業従事者	3 280	6.33	2	建設・土木作業従事者	570	7.42	2	技術者	390	7.30
3	技術者	3 200	6.18	3	商品販売従事者	370	4.82	3	自動車運転従事者	270	5.06
4	商品販売従事者	2 620	5.06	4	技術者	350	4.56	4	商品販売従事者	260	4.87
5	法人・団体役員	2 120	4.09	5	営業職業従事者	340	4.43	5	営業職業従事者	210	3.93
中原区			高津区			宮前区					
順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	8 470	100.00		就業者数 1)	8 040	100.00		就業者数 1)	7 910	100.00
1	一般事務従事者	1 830	21.61	1	一般事務従事者	1 850	23.01	1	一般事務従事者	1 830	23.14
2	営業職業従事者	620	7.32	2	営業職業従事者	520	6.47	2	営業職業従事者	690	8.72
3	商品販売従事者	480	5.67	3	商品販売従事者	480	5.97	3	技術者	470	5.94
4	技術者	470	5.55	4	技術者	460	5.72	4	法人・団体役員	440	5.56
5	法人・団体役員	430	5.08	5	保健医療従事者	340	4.23	5	商品販売従事者	400	5.06
多摩区			麻生区								
順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)				
	就業者数 1)	7 340	100.00		就業者数 1)	7 030	100.00				
1	一般事務従事者	1 500	20.44	1	一般事務従事者	1 520	21.62				
2	技術者	670	9.13	2	法人・団体役員	450	6.40				
3	営業職業従事者	480	6.54	3	営業職業従事者	420	5.97				
4	商品販売従事者	350	4.77	4	技術者	390	5.55				
5	建設・土木作業従事者	320	4.36	5	保健医療従事者	350	4.98				

1) 「分類不能の職業」を含む。
(注) 順位は「分類不能の職業」を除く。

表 4 4 常住地による年齢（5 歳階級）別就業者割合の高い職業中分類（上位 5 職業）（つづき）

60～64 歳											
順位	川崎市			順位	川崎区			順位	幸区		
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	44 720	100.00		就業者数 1)	7 140	100.00		就業者数 1)	5 750	100.00
1	一般事務従事者	6 920	15.47	1	一般事務従事者	1 080	15.13	1	一般事務従事者	840	14.61
2	法人・団体役員	2 280	5.10	2	建設・土木作業従事者	470	6.58	2	清掃従事者	350	6.09
3	営業職業従事者	2 260	5.05	3	自動車運転従事者	430	6.02	3	飲食物調理従事者	280	4.87
4	商品販売従事者	2 230	4.99	4	商品販売従事者	410	5.74	4	技術者	270	4.70
4	清掃従事者	2 230	4.99	5	飲食物調理従事者	380	5.32	4	営業職業従事者	270	4.70
順位	中原区			順位	高津区			順位	宮前区		
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	6 290	100.00		就業者数 1)	6 870	100.00		就業者数 1)	7 050	100.00
1	一般事務従事者	950	15.10	1	一般事務従事者	970	14.12	1	一般事務従事者	960	13.62
2	法人・団体役員	470	7.47	2	製品製造・加工処理従事者 (金属製品を除く)	370	5.39	2	建設・土木作業従事者	440	6.24
3	清掃従事者	430	6.84	2	清掃従事者	370	5.39	3	商品販売従事者	380	5.39
4	営業職業従事者	420	6.68	4	営業職業従事者	320	4.66	4	清掃従事者	370	5.25
5	商品販売従事者	350	5.56	4	飲食物調理従事者	320	4.66	5	法人・団体役員	350	4.96
5				5				5	営業職業従事者	350	4.96
順位	多摩区			順位	麻生区						
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)				
	就業者数 1)	6 500	100.00		就業者数 1)	5 130	100.00				
1	一般事務従事者	970	14.92	1	一般事務従事者	1 150	22.42				
2	商品販売従事者	390	6.00	2	法人・団体役員	330	6.43				
3	法人・団体役員	350	5.38	3	教員	280	5.46				
4	営業職業従事者	320	4.92	3	営業職業従事者	280	5.46				
5	介護サービス職業従事者	290	4.46	5	技術者	230	4.48				
65歳以上											
順位	川崎市			順位	川崎区			順位	幸区		
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	64 920	100.00		就業者数 1)	10 670	100.00		就業者数 1)	8 710	100.00
1	一般事務従事者	6 200	9.55	1	一般事務従事者	1 140	10.68	1	清掃従事者	800	9.18
2	清掃従事者	4 930	7.59	2	清掃従事者	840	7.87	2	一般事務従事者	770	8.84
3	法人・団体役員	4 060	6.25	3	飲食物調理従事者	710	6.65	3	商品販売従事者	540	6.20
4	商品販売従事者	3 160	4.87	4	自動車運転従事者	700	6.56	4	法人・団体役員	530	6.08
5	飲食物調理従事者	3 150	4.85	5	法人・団体役員	650	6.09	5	自動車運転従事者	450	5.17
順位	中原区			順位	高津区			順位	宮前区		
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)
	就業者数 1)	9 820	100.00		就業者数 1)	9 280	100.00		就業者数 1)	9 980	100.00
1	一般事務従事者	830	8.45	1	清掃従事者	900	9.70	1	一般事務従事者	990	9.92
2	清掃従事者	740	7.54	2	一般事務従事者	850	9.16	2	法人・団体役員	650	6.51
3	法人・団体役員	650	6.62	3	建設・土木作業従事者	570	6.14	3	清掃従事者	530	5.31
3	飲食物調理従事者	650	6.62	4	飲食物調理従事者	420	4.53	4	居住施設・ビル等管理人	480	4.81
5	居住施設・ビル等管理人	540	5.50	5	法人・団体役員	410	4.42	5	営業職業従事者	410	4.11
順位	多摩区			順位	麻生区						
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)				
	就業者数 1)	8 590	100.00		就業者数 1)	7 880	100.00				
1	一般事務従事者	740	8.61	1	一般事務従事者	910	11.55				
2	清掃従事者	700	8.15	2	法人・団体役員	790	10.03				
3	商品販売従事者	550	6.40	3	清掃従事者	440	5.58				
4	飲食物調理従事者	410	4.77	4	商品販売従事者	390	4.95				
5	法人・団体役員	400	4.66	5	居住施設・ビル等管理人	300	3.81				

1) 「分類不能の職業」を含む。

(注1) 順位は「分類不能の職業」を除く。

(注2) 65歳以上就業者数は、「65～69歳」、「70～74歳」、「75～79歳」、「80～84歳」、「85歳以上」の各年齢階級の就業者数の総和である。

平成27年国勢調査に用いる産業分類

大分類、中分類及び小分類の3段階から構成され、大分類は20項目、中分類は82項目、小分類は253項目に区分されています。これらの分類項目は、大分類はA、B、C……Tのアルファベットで、中分類は(1)、(2)、(3)……、小分類は1、2、3……の一連番号で示されています。

詳しい定義や内容例示については、総務省統計局の「平成27年国勢調査に用いる産業分類」を御参照ください。

<p>A 農業、林業</p> <p>(1) 農業</p> <p style="padding-left: 20px;">1 農業（農業サービス業を除く）</p> <p style="padding-left: 20px;">2 農業サービス業</p> <p>(2) 林業</p> <p style="padding-left: 20px;">3 林業</p> <p>B 漁業</p> <p>(3) 漁業（水産養殖業を除く）</p> <p style="padding-left: 20px;">4 漁業（水産養殖業を除く）</p> <p>(4) 水産養殖業</p> <p style="padding-left: 20px;">5 水産養殖業</p> <p>C 鉱業、採石業、砂利採取業</p> <p>(5) 鉱業、採石業、砂利採取業</p> <p style="padding-left: 20px;">6 鉱業、採石業、砂利採取業</p> <p>D 建設業</p> <p>(6) 建設業</p> <p style="padding-left: 20px;">7 建設業</p> <p>E 製造業</p> <p>(7) 食料品製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">8 畜産食料品製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">9 水産食料品製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">10 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">11 調味料製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">12 糖類製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">13 精穀・製粉業</p> <p style="padding-left: 20px;">14 パン・菓子製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">15 動植物油脂製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">16 めん類製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">17 その他の食料品製造業</p> <p>(8) 飲料・たばこ・飼料製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">18 清涼飲料製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">19 酒類製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">20 茶・コーヒー製造業（清涼飲料を除く）</p> <p style="padding-left: 20px;">21 製氷業</p> <p style="padding-left: 20px;">22 たばこ製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">23 飼料・有機質肥料製造業</p> <p>(9) 繊維工業</p> <p style="padding-left: 20px;">24 製糸業、紡績業、化学繊維・ねん糸等製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">25 織物業</p> <p style="padding-left: 20px;">26 ニット生地製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">27 染色整理業</p> <p style="padding-left: 20px;">28 綱・網・レース・繊維粗製品製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">29 衣服・繊維製身の回り品製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">30 その他の繊維製品製造業</p>	<p>(10) 木材・木製品製造業（家具を除く）</p> <p style="padding-left: 20px;">31 製材業、木製品製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">32 造作材・合板・建築用組立材料製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">33 木製容器製造業（竹、とうを含む）</p> <p style="padding-left: 20px;">34 その他の木製品製造業（竹、とうを含む）</p> <p>(11) 家具・装備品製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">35 家具製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">36 建具製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">37 その他の家具・装備品製造業</p> <p>(12) パルプ・紙・紙加工品製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">38 パルプ・紙製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">39 紙製容器製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">40 その他のパルプ・紙・紙加工品製造業</p> <p>(13) 印刷・同関連業</p> <p style="padding-left: 20px;">41 印刷業</p> <p style="padding-left: 20px;">42 製本業、印刷物加工業</p> <p style="padding-left: 20px;">43 印刷関連サービス業</p> <p>(14) 化学工業</p> <p style="padding-left: 20px;">44 化学肥料製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">45 化学工業製品製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">46 油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">47 医薬品製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">48 化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">49 その他の化学工業</p> <p>(15) 石油製品・石炭製品製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">50 石油精製業</p> <p style="padding-left: 20px;">51 その他の石油製品・石炭製品製造業</p> <p>(16) プラスチック製品製造業（*別掲を除く）</p> <p style="padding-left: 20px;">52 プラスチック製品製造業（*別掲を除く）</p> <p>(17) ゴム製品製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">53 タイヤ・チューブ製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">54 ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">55 その他のゴム製品製造業</p> <p>(18) なめし革・同製品・毛皮製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">56 革製履物・同材料・同附属品製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">57 かばん・袋物製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">58 その他のなめし革製品・毛皮製造業</p> <p>(19) 窯業・土石製品製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">59 ガラス・同製品製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">60 セメント・同製品製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">61 建設用粘土製品製造業（陶磁器製を除く）</p> <p style="padding-left: 20px;">62 陶磁器・同関連製品製造業</p> <p style="padding-left: 20px;">63 その他の窯業・土石製品製造業</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(注) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

平成27年国勢調査に用いる産業分類（つづき）

<p>(20) 鉄鋼業 64 鉄鋼業</p> <p>(21) 非鉄金属製造業 65 非鉄金属製造業</p> <p>(22) 金属製品製造業 66 金属製品製造業</p> <p>(23) はん用機械器具製造業 67 ボイラ・原動機製造業 68 ポンプ・圧縮機器製造業 69 一般産業用機械・装置製造業 70 その他のはん用機械・同部分品製造業</p> <p>(24) 生産用機械器具製造業 71 農業・建設・鉱山機械製造業 72 生活関連産業用機械製造業 73 基礎素材産業用機械製造業 74 金属加工機械製造業 75 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業 76 その他の生産用機械・同部分品製造業</p> <p>(25) 業務用機械器具製造業 77 事務用・サービス用・娯楽用機械器具製造業 78 医療用機械器具・医療用品製造業 79 光学機械器具・レンズ製造業 80 その他の業務用機械器具製造業</p> <p>(26) 電子部品・デバイス・電子回路製造業 81 電子部品・デバイス・電子回路製造業</p> <p>(27) 電気機械器具製造業 82 発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業 83 民生用電気機械器具製造業 84 電子応用装置製造業 85 電気計測器製造業 86 その他の電気機械器具製造業</p> <p>(28) 情報通信機械器具製造業 87 通信機械器具・同関連機械器具製造業 88 映像・音響機械器具製造業 89 電子計算機・同附属装置製造業</p> <p>(29) 輸送用機械器具製造業 90 自動車・同附属品製造業 91 鉄道車両・同部分品製造業 92 船舶製造・修理業、船用機関製造業 93 航空機・同附属品製造業 94 その他の輸送用機械器具製造業</p> <p>(30) その他の製造業 95 装身具・装飾品等製造業（貴金属・宝石製を含む） 96 時計・同部分品製造業 97 楽器製造業 98 がん具・運動用具製造業 99 他に分類されない製造業</p>	<p>F 電気・ガス・熱供給・水道業 (31) 電気・ガス・熱供給・水道業 100 電気業 101 ガス業 102 熱供給業 103 水道業</p> <p>G 情報通信業 (32) 通信業 104 電気通信業 105 電気通信に附帯するサービス業 (33) 放送業 106 放送業 (34) 情報サービス業 107 ソフトウェア業 108 情報処理・提供サービス業 (35) インターネット附随サービス業 109 インターネット附随サービス業 (36) 映像・音声・文字情報制作業 110 映像・音声情報制作業 111 新聞業 112 出版業 113 広告制作業 114 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業</p> <p>H 運輸業、郵便業 (37) 鉄道業 115 鉄道業 (38) 道路旅客運送業 116 道路旅客運送業 (39) 道路貨物運送業 117 道路貨物運送業 (40) 水運業 118 水運業 (41) 航空運輸業 119 航空運輸業 (42) 倉庫業 120 倉庫業 (43) 運輸に附帯するサービス業 121 運輸に附帯するサービス業 (44) 郵便業(信書便事業を含む) 122 郵便業(信書便事業を含む)</p> <p>I 卸売業、小売業 (45) 卸売業 123 各種商品卸売業 124 繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く） 125 衣服卸売業 126 身の回り品卸売業 127 農畜産物・水産物卸売業</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成27年国勢調査に用いる産業分類（つづき）

128 食料・飲料卸売業	166 協同組織金融業
129 建築材料卸売業	167 非預金信用機関
130 化学製品卸売業	168 金融商品取引業、商品先物取引業
131 石油・鉱物卸売業	169 保険業（保険媒介代理業、 保険サービス業を含む）
132 金属材料卸売業	K 不動産業、物品賃貸業
133 再生資源卸売業	(52) 不動産業
134 自動車卸売業	170 不動産取引業
135 電気機械器具卸売業	不動産賃貸業・管理業
136 その他の機械器具卸売業	171 (*別掲を除く)
137 家具・建具・じゅう器等卸売業	172 貸家業、貸間業
138 医薬品・化粧品等卸売業	173 駐車場業
139 紙・紙製品卸売業	(53) 物品賃貸業
140 その他の卸売業	174 物品賃貸業
(46) 各種商品小売業	L 学術研究、専門・技術サービス業
141 各種商品小売業	(54) 学術・開発研究機関
(47) 織物・衣服・身の回り品小売業	175 学術・開発研究機関
142 呉服・服地・寝具小売業	(55) 専門サービス業(他に分類されないもの)
143 男子・婦人・子供服小売業	176 法律事務所、特許事務所
144 靴・履物小売業	177 公証人役場、司法書士事務所、 土地家屋調査士事務所
145 その他の織物・衣服・ 身の回り品小売業	178 行政書士事務所
(48) 飲食料品小売業	179 公認会計士事務所、 税理士事務所
146 各種食料品小売業	180 社会保険労務士事務所
147 野菜・果実小売業	181 デザイン業
148 食肉小売業	182 経営コンサルタント業、 純粋持株会社
149 鮮魚小売業	183 その他の専門サービス業
150 酒小売業	(56) 広告業
151 菓子・パン小売業	184 広告業
152 料理品小売業	(57) 技術サービス業（他に分類されないもの）
153 その他の飲食料品小売業	185 獣医業
(49) 機械器具小売業	186 土木建築サービス業
154 自動車小売業	187 機械設計業
155 自転車小売業	188 商品・非破壊検査業
156 機械器具小売業 （自動車、自転車を除く）	189 写真業
(50) その他の小売業	190 その他の技術サービス業
157 家具・建具・畳小売業	M 宿泊業、飲食サービス業
158 じゅう器小売業	(58) 宿泊業
159 医薬品・化粧品小売業	191 宿泊業
160 燃料小売業	(59) 飲食店
161 書籍・文房具小売業	192 食堂、そば・すし店
162 スポーツ用品・がん具・ 娯楽用品・楽器小売業	193 酒場、ビヤホール、バー、 キャバレー、ナイトクラブ
163 写真機・時計・眼鏡小売業	194 喫茶店
164 他に分類されない小売業	195 その他の飲食店
J 金融業、保険業	(60) 持ち帰り・配達飲食サービス業
(51) 金融業、保険業	196 持ち帰り飲食サービス業
165 銀行業	197 配達飲食サービス業

(注) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

平成27年国勢調査に用いる産業分類（つづき）

<p>N 生活関連サービス業、娯楽業</p> <p>(61) 洗濯・理容・美容・浴場業 198 洗濯業 199 理容業 200 美容業 201 浴場業 202 その他の洗濯・理容・美容・浴場業</p> <p>(62) その他の生活関連サービス業 203 旅行業 204 家事サービス業 205 衣服裁縫修理業 206 火葬・墓地管理業、冠婚葬祭業 207 他に分類されない生活関連サービス業</p> <p>(63) 娯楽業 208 興行場（*別掲を除く）、興行団 209 競輪・競馬等の競走場、競技団 210 スポーツ施設提供業、公園、遊園地 211 遊戯場 212 その他の娯楽業</p> <p>O 教育、学習支援業</p> <p>(64) 学校教育 213 学校教育（専修学校、各種学校を除く） 214 専修学校、各種学校 215 学校教育支援機関</p> <p>(65) その他の教育、学習支援業 216 社会教育 217 職業・教育支援施設 218 学習塾 219 教養・技能教授業 220 他に分類されない教育、学習支援業</p> <p>P 医療、福祉</p> <p>(66) 医療業 221 病院 222 一般診療所 223 歯科診療所 224 療術業 225 その他の医療業</p> <p>(67) 保健衛生 226 保健所、健康相談施設 227 その他の保健衛生</p> <p>(68) 社会保険・社会福祉・介護事業 228 社会保険事業団体、福祉事務所 229 児童福祉事業</p>	<p>230 老人福祉・介護事業 （訪問介護事業を除く）</p> <p>231 障害者福祉事業 232 訪問介護事業 233 その他の社会保険・社会福祉・介護事業</p> <p>Q 複合サービス事業</p> <p>(69) 郵便局 234 郵便局</p> <p>(70) 協同組合（他に分類されないもの） 235 協同組合（他に分類されないもの）</p> <p>R サービス業（他に分類されないもの）</p> <p>(71) 廃棄物処理業 236 廃棄物処理業</p> <p>(72) 自動車整備業 237 自動車整備業</p> <p>(73) 機械等修理業（*別掲を除く） 238 機械修理業（電気機械器具を除く） 239 電気機械器具修理業 240 その他の修理業</p> <p>(74) 職業紹介・労働者派遣業 241 職業紹介業 242 労働者派遣業</p> <p>(75) その他の事業サービス業 243 建物サービス業 244 警備業 245 他に分類されない事業サービス業</p> <p>(76) 政治・経済・文化団体 246 政治・経済・文化団体</p> <p>(77) 宗教 247 宗教</p> <p>(78) その他のサービス業 248 その他のサービス業</p> <p>(79) 外国公務 249 外国公務</p> <p>S 公務（他に分類されるものを除く）</p> <p>(80) 国家公務 250 国家公務</p> <p>(81) 地方公務 251 都道府県機関 252 市町村機関</p> <p>T 分類不能の産業</p> <p>(82) 分類不能の産業 253 分類不能の産業</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

（注）*別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

平成27年国勢調査に用いる職業分類

大分類、中分類及び小分類の3段階から構成され、大分類は12項目、中分類は57項目、小分類は232項目に区分されています。これらの分類項目は、大分類はA、B、C……Lのアルファベットで、中分類は(1)、(2)、(3)……、小分類は1、2、3……の一連番号で示されています。

詳しい定義や内容例示については、総務省統計局「平成27年国勢調査に用いる職業分類」を御参照ください。

<p>A 管理的職業従事者</p> <p>(1) 管理的公務員 1 管理的公務員</p> <p>(2) 法人・団体役員 2 会社役員 3 その他の法人・団体役員</p> <p>(3) その他の管理的職業従事者 4 法人・団体管理的職業従事者 5 他に分類されない管理的職業従事者</p> <p>B 専門的・技術的職業従事者</p> <p>(4) 研究者 6 自然科学系研究者 7 人文・社会科学系等研究者</p> <p>(5) 技術者 8 農林水産・食品技術者 9 電気・電子・電気通信技術者 (通信ネットワーク技術者を除く) 10 機械技術者 11 輸送用機器技術者 12 金属技術者 13 化学技術者 14 建築技術者 15 土木・測量技術者 16 システムコンサルタント・設計者 17 ソフトウェア作成者 18 その他の情報処理・通信技術者 19 その他の技術者</p> <p>(6) 保健医療従事者 20 医師 21 歯科医師 22 獣医師 23 薬剤師 24 保健師 25 助産師 26 看護師(准看護師を含む) 27 診療放射線技師 28 臨床検査技師 29 理学療法士、作業療法士 30 視能訓練士、言語聴覚士 31 歯科衛生士 32 歯科技工士 33 栄養士 34 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師 35 その他の保健医療従事者</p> <p>(7) 社会福祉専門職業従事者 36 保育士 37 その他の社会福祉専門職業従事者</p> <p>(8) 法務従事者 38 裁判官、検察官、弁護士 39 弁理士、司法書士 40 その他の法務従事者</p>	<p>(9) 経営・金融・保険専門職業従事者 41 公認会計士 42 税理士 43 社会保険労務士 44 その他の経営・金融・保険専門職業従事者</p> <p>(10) 教員 45 幼稚園教員 46 小学校教員 47 中学校教員 48 高等学校教員 49 特別支援学校教員 50 大学教員 51 その他の教員</p> <p>(11) 宗教家 52 宗教家</p> <p>(12) 著述家、記者、編集者 53 著述家 54 記者、編集者</p> <p>(13) 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者 55 彫刻家、画家、工芸美術家 56 デザイナー 57 写真家、映像撮影者</p> <p>(14) 音楽家、舞台芸術家 58 音楽家 59 舞踊家、俳優、演出家、演芸家</p> <p>(15) その他の専門的職業従事者 60 図書館司書、学芸員 61 個人教師(音楽) 62 個人教師(舞踊、俳優、演出、演芸) 63 個人教師(スポーツ) 64 個人教師(学習指導) 65 個人教師(他に分類されないもの) 66 職業スポーツ従事者 67 通信機器操作従事者 68 他に分類されない専門的職業従事者</p> <p>事務従事者</p> <p>C (16) 一般事務従事者 69 庶務・人事事務員 70 受付・案内事務員 71 電話応接事務員 72 総合事務員 73 その他の一般事務従事者</p> <p>(17) 会計事務従事者 74 会計事務従事者</p> <p>(18) 生産関連事務従事者 75 生産関連事務従事者</p> <p>(19) 営業・販売事務従事者 76 営業・販売事務従事者</p> <p>(20) 外勤事務従事者 77 集金人</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成27年国勢調査に用いる職業分類（つづき）

78 調査員	(32) 居住施設・ビル等管理人
79 その他の外勤事務従事者	117 マンション・アパート・ 下宿・寄宿舎・寮管理人
(21) 運輸・郵便事務従事者	118 ビル管理人
80 運輸事務員	119 駐車場管理人
81 郵便事務員	(33) その他のサービス職業従事者
(22) 事務用機器操作員	120 旅行・観光案内人
82 パーソナルコンピュータ操作員	121 物品一時預り人
83 データ・エントリー装置操作員	122 物品賃貸人
84 その他の事務用機器操作員	123 広告宣伝員
D 販売従事者	124 葬儀師、火葬作業員
(23) 商品販売従事者	125 他に分類されないサービス職業従事者
85 小売店主・店長	F 保安職業従事者
86 卸売店主・店長	(34) 保安職業従事者
87 販売店員	126 自衛官
88 商品訪問・移動販売従事者	127 警察官、海上保安官
89 再生資源回収・卸売従事者	128 看守、その他の司法警察職員
90 商品仕入外交員	129 消防員
(24) 販売類似職業従事者	130 警備員
91 不動産仲介・売買人	131 他に分類されない保安職業従事者
92 保険代理・仲立人（ブローカー）	G 農林漁業従事者
93 その他の販売類似職業従事者	(35) 農業従事者
(25) 営業職業従事者	132 農耕従事者
94 医薬品営業職業従事者	133 養畜従事者
95 機械器具・通信・ システム営業職業従事者	134 植木職、造園師
96 金融・保険営業職業従事者	135 その他の農業従事者
97 不動産営業職業従事者	(36) 林業従事者
98 その他の営業職業従事者	136 育林従事者
E サービス職業従事者	137 伐木・造材・集材従事者
(26) 家庭生活支援サービス職業従事者	138 その他の林業従事者
99 家政婦（夫）、家事手伝い	(37) 漁業従事者
100 その他の家庭生活支援 サービス職業従事者	139 漁労従事者
(27) 介護サービス職業従事者	140 船長・航海士・機関長・ 機関士（漁労船）
101 介護職員（医療・福祉施設等）	141 海藻・貝採取従事者
102 訪問介護従事者	142 水産養殖従事者
(28) 保健医療サービス職業従事者	143 その他の漁業従事者
103 看護助手	H 生産工程従事者
104 その他の保健医療サービス職業従事者	(38) 製品製造・加工処理従事者（金属製品）
(29) 生活衛生サービス職業従事者	144 製鉄・製鋼・非鉄金属製錬従事者
105 理容師	145 鋳物製造・鍛造従事者
106 美容師	146 金属工作機械作業従事者
107 美容サービス従事者（美容師を除く）	147 金属プレス従事者
108 浴場従事者	148 鉄工、製缶従事者
109 クリーニング職、洗張職	149 板金従事者
(30) 飲食物調理従事者	150 金属彫刻・表面処理従事者
110 調理人	151 金属溶接・溶断従事者
111 パーテンドー	152 その他の製品製造・加工処理従事者 （金属製品）
(31) 接客・給仕職業従事者	(39) 製品製造・加工処理従事者 （金属製品を除く）
112 飲食店主・店長	153 化学製品製造従事者
113 旅館主・支配人	154 窯業・土石製品製造従事者
114 飲食物給仕・身の回り世話従事者	155 食料品製造従事者
115 接客社交従事者	156 飲料・たばこ製造従事者
116 娯楽場等接客員	157 紡織・衣服・繊維製品製造従事者

平成27年国勢調査に用いる職業分類（つづき）

158 木・紙製品製造従事者	(49) 定置・建設機械運転従事者
159 印刷・製本従事者	198 発電員、変電員
160 ゴム・プラスチック製品製造従事者	199 ボイラー・オペレーター
その他の製品製造・加工処理従事者	200 クレーン・ウインチ運転従事者
161 (金属製品を除く)	201 建設・さく井機械運転従事者
(40) 機械組立従事者	202 その他の定置・建設機械運転従事者
はん用・生産用・	
業務用機械器具組立従事者	J 建設・採掘従事者
163 電気機械器具組立従事者	(50) 建設・土木作業従事者
164 自動車組立従事者	203 型枠大工
165 輸送機械組立従事者（自動車を除く）	204 とび職
計量計測機器・光学機械器具	205 鉄筋作業従事者
組立従事者	206 大工
(41) 機械整備・修理従事者	207 ブロック積・タイル張従事者
はん用・生産用・業務用	208 屋根ふき従事者
機械器具整備・修理従事者	209 左官
168 電気機械器具整備・修理従事者	210 畳職
169 自動車整備・修理従事者	211 配管従事者
輸送機械整備・修理従事者	212 土木従事者
170 (自動車を除く)	213 鉄道線路工事従事者
計量計測機器・光学機械	214 その他の建設・土木作業従事者
器具整備・修理従事者	(51) 電気工事従事者
(42) 製品検査従事者	215 電線架線・敷設従事者
172 金属製品検査従事者	216 電気通信設備工事従事者
173 化学製品検査従事者	217 その他の電気工事従事者
174 窯業・土石製品検査従事者	(52) 採掘従事者
175 食料品検査従事者	218 砂利・砂・粘土採取従事者
176 飲料・たばこ検査従事者	219 その他の採掘従事者
177 繊維・衣服・繊維製品検査従事者	K 運搬・清掃・包装等従事者
178 木・紙製品検査従事者	(53) 運搬従事者
179 印刷・製本検査従事者	220 郵便・電報外務員
180 ゴム・プラスチック製品検査従事者	221 船内・沿岸荷役従事者
181 その他の製品検査従事者	222 陸上荷役・運搬従事者
(43) 機械検査従事者	223 倉庫作業従事者
はん用・生産用・業務用	224 配達員
機械器具検査従事者	225 荷造従事者
183 電気機械器具検査従事者	(54) 清掃従事者
184 自動車検査従事者	226 ビル・建物清掃員
185 輸送機械検査従事者（自動車を除く）	227 廃棄物処理従事者
計量計測機器・光学	228 ハウスクリーニング職
機械器具検査従事者	229 その他の清掃従事者
(44) 生産関連・生産類似作業従事者	(55) 包装従事者
187 画工・塗装・看板制作従事者	230 包装従事者
生産関連作業従事者（画工、塗装・	(56) その他の運搬・清掃・包装等従事者
看板制作を除く）	231 その他の運搬・清掃・包装等従事者
189 生産類似作業従事者	L 分類不能の職業
I 輸送・機械運転従事者	(57) 分類不能の職業
(45) 鉄道運転従事者	232 分類不能の職業
190 鉄道運転従事者	
(46) 自動車運転従事者	
191 自動車運転従事者	
(47) 船舶・航空機運転従事者	
船長・航海士・運航士	
192 (漁労船を除く)、水先人	
193 船舶機関長・機関士（漁労船を除く）	
194 航空機操縦士	
(48) その他の輸送従事者	
195 車掌	
196 甲板員、船舶技士・機関員	
197 他に分類されない輸送従事者	

統計表一覧

統計表は順次ホームページに掲載します。

<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/51-4-14-6-0-0-0-0-0.html>

■世帯構造等基本集計に関する独自集計

表番号	表題	集計単位
【親子との同居】		
第1表	親との同居・非同居(3区分)、配偶関係(4区分)、労働力状態(8区分)、年齢(各歳)、男女別15歳以上人口	市、区、管区
第2表	親との同居・非同居(4区分)、配偶関係(4区分)、親の年齢(5歳階級)、年齢(5歳階級)、男女別人口(うち両親とも65・70・75・80・85・90歳以上一特掲)	市、区、管区、小学校区、中学校区
第3表	住居の種類・住宅の所有の関係(7区分)、親との同居・非同居(3区分)、配偶関係(3区分)、就業・非就業、年齢(5歳階級)、男女別一般世帯人員(6歳未満・12歳未満・15歳未満・18歳未満・20歳未満同居世帯員のいる一般世帯及び3世代世帯一特掲)	市、区
第4表	世帯の家族類型(10区分)、子供の数・年齢(116区分)別子供のいる親族のみの世帯数	市、区、管区、小学校区、中学校区
第5表	従業・通学時の世帯の状況(14区分)、世帯の家族類型(16区分)、住居の種類(2区分)別一般世帯数(3世代世帯一特掲)	市、区、管区、町丁小学校区、中学校区
【居住期間】		
第6表	従業・通学時の世帯の状況(14区分)、世帯の家族類型(16区分)、住居の種類(2区分)別一般世帯数(3世代世帯一特掲)	市、区、管区、町丁小学校区、中学校区
第7表	居住期間(6区分)、産業(大分類)、従業上の地位(3区分)、男女別15歳以上就業者数	市、区、管区、町丁小学校区、中学校区
第8表	居住期間(6区分)、職業(大分類)、従業上の地位(3区分)、男女別15歳以上就業者数	市、区、管区、町丁小学校区、中学校区
第9表	第9表 親の就業・非就業、子供の数・年齢(48区分)別母子又は父子世帯数及び世帯人員(子供のいるその他の世帯並びに3歳未満・6歳未満・12歳未満・15歳未満・18歳未満・20歳未満の世帯員のいる一般世帯数及び一般世帯人員一特掲)	市、区
第10表	親の配偶関係(3区分)、親の年齢(5歳階級)、子供の数(3区分)、最年少の子供の年齢(8区分)別母子及び父子世帯数、世帯人員及び1世帯当たり子供の数(最年長の子供が6歳未満一特掲)	市、区
第11表	親の労働力状態(3区分)、子供の数(3区分)別母子世帯又は父子世帯の世帯数及び世帯人員(6歳未満の子供がいる世帯一特掲)	市、区
【母子世帯・父子世帯】		
第12表	親の労働力状態(3区分)、親の従業上の地位(7区分)、親の年齢(5歳階級)別母子又は父子世帯数及び世帯人員	市、区
第13表	親の産業(大分類)、親の年齢(5歳階級)別親が就業している母子又は父子世帯数及び世帯人員	市、区
第14表	親の職業(大分類)、親の年齢(5歳階級)別親が就業している母子又は父子世帯数及び世帯人員	市、区
【都市計画の地域区分】		
第15表	都市計画の地域区分(6区分)、世帯の経済構成(12区分)別一般世帯数	市、区、管区、小学校区、中学校区
【外国人】		
第16表	国籍(詳細区分)、男女別外国人数(総人口及び日本人一特掲)	市、区

■従業地・通学地による抽出詳細集計に関する独自集計

表番号	表題	集計単位
【従業地による産業・職業・従業上の地位】		
第1表	従業地による産業(中分類)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者数(総数及び雇用者)	市、区
第2表	従業地による職業(中分類)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者数(総数及び雇用者)	市、区
第3表	従業地による従業上の地位(8区分)、産業(小分類)、15歳以上就業者数	市

■抽出詳細集計に関する独自集計

表番号	表題	集計単位
【産業・職業・従業上の地位】		
第1表	従業上の地位(8区分)、産業(小分類)、男女別15歳以上就業者数	市、区
第2表	産業(小分類)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者数及び平均年齢(総数及び雇用者)(単独世帯・自衛隊営舎内居住者の単独有配偶者一特掲)	市、区
第3表	従業上の地位(8区分)、職業(小分類)、男女別15歳以上就業者数	市、区
第4表	職業(小分類)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者数及び平均年齢(総数及び雇用者)(単独世帯・自衛隊営舎内居住者の単独有配偶者一特掲)	市、区

川崎市の人口 独自集計編②
平成 27 年国勢調査結果報告書
**(世帯構造等基本集計結果、従業地・通学地
による抽出詳細集計結果及び抽出詳細集計結果)**
平成 31(2019)年 3 月発行

発 行 川 崎 市
編 集 総務企画局情報管理部統計情報課
川崎市川崎区宮本町 1 番地
T E L 044(200)2069
F A X 044(200)3799

「川崎市の人口 独自集計編②」は川崎市ホームページにも掲載しています。

川崎市 統計情報  **検索**



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市